

政策の見直し

1 社会保障

年金

【年金制度改革】

2003 年

- | | | | |
|------|--|------|---------|
| 6.30 | 国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009年に。財政悪化に歯止め | 7. 1 | YM1 |
| 7. 2 | 経済財政諮問会議、年金改革で巻き返し。保険料率めぐり、厚労省と「夏の陣」 | 7. 2 | MM2 |
| 7. 3 | 厚生年金、離婚時に分割。厚労省が2案提示。割合は当事者で | 7. 3 | NE1,2 |
| | | | AE1 |
| 7. 5 | 年金分割は「離婚のススメ」？厚労省改革案、自民など批判 | 7. 5 | NM4 |
| 7. 5 | 年金積立金、予定運用利回り下げ。厚労省方針。年1.0 - 2.5%で検討 | 7. 6 | YM2 |
| 7. 9 | 年金改革、最終コーナー。不信解消へ具体策必要（ニュースなるほど） | 7. 9 | NE3 |
| 7.14 | 年金制度改革、国民負担議論先送り。総選挙後へ。本格調整踏み込めず | 7.15 | TM3 |
| 7.15 | 65歳まで雇用保障提言、厚労省研究会。年金受給年齢を考慮 | 7.16 | AM1 |
| 7.16 | 財源どこから？焦点に／基礎年金、国庫負担引き上げ問題。「2分の1」拡大で賛否／宮島洋・社会保障審議会年金部会長、税負担拡大で保険料の抑制を。加藤秀樹・「構想日本」代表、皆年金維持なら全額税で徴収 | 7.16 | AM21 |
| 7.16 | 年金改革、序盤戦から火花。物価スライド制度／下げ幅「2.1%」VS「0.4%」。給付減か控除縮小か／大幅減、厚労省が難色 | 7.16 | YM11 |
| 7.16 | 年金、若年世代の不信深刻。世代で格差広がる。支える意識、将来消滅も。田中愛治・早稲田大学教授（経済教室） | 7.16 | NM29 |
| 7.16 | 基礎年金国庫負担引き上げで一致。与野党担当者 | 7.17 | YM2 |
| 7.17 | 高齢者雇用、義務付け検討。年金支給開始引き上げに対応。定年延長も視野。65歳まで厚労省 | 7.17 | NM7 |
| 7.19 | 基礎年金への一本化に言及。制度改革で財務相 | 7.20 | NM3 AM6 |
| 7.22 | （欧州報告／税と社会保障 - 下 - ）低成長、少子高齢化...悩み共通、改革に挑む。ドイツ／保険料、現状水準で。年金給付、引き下げ。フランス／幅広い世代に負担。スウェーデン／「生涯、必要な時に」。日本／負担も給 | 7.22 | YM14,15 |
| 7.22 | 年金改革、揺れる欧州。進む少子高齢化、先進諸国に難題。仏／退職先延ばし、大もめ。独／不況下、負担増に反発。英／給付減り、貧困深刻化 | 7.22 | AM9 |
| 7.23 | （どうする社会保障／年金改革の現実 - 1 - ）「たたき台」に疑問符／論戦低調、不安消えず | 7.23 | NM5 |
| 7.25 | 雇用延長議論、対立深く。法改正作業、今秋本格化。企業側、負担重く抵抗 | 7.25 | NM7 |
| 7.25 | 国民年金／屋台骨が揺らいている（社説） | 7.25 | TM5 |
| 7.29 | （シリーズ年金改革）年間2200億円。年金、医療・介護保険、“重複給付”、無駄では？「余剰分が遺産」に疑問も。諸外国、死後返還の傾向。仏...相続約610万円超で。米...介護費用を資産から | 7.29 | YM26,27 |
| 7.30 | 社会保障負担上限、厚労相、来月にも私案。年金・医療・介護全体で | 7.31 | NM5 TM1 |
| | | | AM2 |
| 7.30 | 年金給付、現役所得の5割確保。不足分、積立金で。厚労省方針 | 7.31 | MM1 |
| 7.30 | 所得に応じ保険料。国民年金で民主改革案 | 7.31 | AM4 |
| 7.31 | 官邸主導で年金改革。省庁間の対立調整。検討会を設置 | 8. 1 | MM5 |
| 8. 5 | 年金控除縮小時の国保料、70歳世帯、7172円負担増。年金研試算 | 8. 5 | AM2 |
| 8. 5 | 公的年金改革、本格検討スタート。給付、どう減らす？負担、どう増やす？「消費税」絡み不透明 | 8. 6 | YM3 |

2003 年

8. 5 年金制度改革の官邸調整始まる。厚労・財務次官ら出席 8. 6 AM4
8. 7 見えてきたマニフェスト総選挙。「高速道路」「年金財源」、有権者に明確な選択肢。先行する民主、『郵政』では保留（核心） 8. 7 TM3
8. 7 年金、国庫負担増への疑問。西沢和彦・日本総研主任研究員（論点） 8. 7 YM12
- 8.17 公的年金、積立金大半取り崩しも。厚労相私案明記へ。給付水準は50%堅持 8.18 TM1 AM2
NM1
- 8.19 年金改革、厚労相が試案。5年間で国庫2分の1負担。積立金を95年間活用 8.20 MM1,2
- 8.20 年金保険料上げ必要。来年の改革、給付に下限設定。社会保障審議会部会が意見書骨子固める 8.21 NM1,5
- 8.21 厚生年金、保険料の倍額給付、厚労相私案で試算明記へ 8.22 TM3 YM2
- 8.23 （年金改革／課題に迫る）積立金140兆円／赤字運用、問われる意義。坂口厚労相『使いたい』前向き。厚労省、取り崩しには慎重 8.23 TM9
- 8.24 （政治ここが知りたい）年金改革／負担と給付は、保険料固定方式軸に。来月にも厚労省案。年金課税強化案も浮上 8.24 TM2
- 8.25 年金保険料率20%なら、給付、現役5割台。厚労省修正案、積立金取り崩し制導入 8.25 AM2
- 8.25 60歳代前半の会社員、年金一律カット廃止。増収で就労促す。厚労省2005年度めど 8.25 NM1
- 8.25 現役世代上回る高所得者、基礎年金の給付下げ。財務省方針 8.26 YM9
- 8.26 厚労省、厚生年金給付を推計。改革後も世代格差。1935年生まれ、8.4倍。1995年生まれ、2.2倍 8.27 YM1 AM2
NM5
- 8.27 年金給付「収入の半分」確保。厚労相の改革試案発表。積立金取り崩し前提 8.27 YM2,4
- 8.27 公的年金の名目予定利回り、2%程度に下げ。厚労省 8.28 NM5 MM2
AM4
- 8.29 年金改革論議なお不透明。将来負担増、どう抑制。付下げ、世代で利害。安定税源めど立たず 8.29 NM7
- 8.30 社会保険料、年収の35%内。厚労相意向。制度の効率化推進 8.31 NM3
- 8.31 年金・医療・介護・雇用保険料「年収の32%に」。25年の目標、厚労相試案 8.31 AM3
9. 4 年金制度、維持に力点。国庫負担率2分の1に。保険料固定方式導入を。厚労省社会保障審議会部会意見書案まとめ 9. 4 AE1,2
ME1 TE1 YE1,2
NE1,2
9. 4 縮まぬ世代間格差。年金制度改革の青写真点検。今後20年は負担増。給付水準は当面維持 9. 5 NM3
9. 5 年金給付水準、現役世代賃金の55%。厚労相試案発表。積立金取り崩し 9. 5 NE1
AE1,2 TE2 ME1
9. 5 保険料上限20%、給付50%台。厚労相・坂口試案骨子 9. 5 TM1,2
9. 5 負担増・給付減、免れず。年金改革、厚労相試案、積立金取り崩しに賛否。国民に『痛み』調整難航。国庫負担上げ、財源明示せず 9. 6 TM3
YM4,11
9. 6 年金改革／坂口試案も物足りない（社説） 9. 6
9. 6 （変わる年金）厚労省が構想。不信に苦心道半ば。積立金、取り崩し、政策転換。国庫負担、悩ましい財源の確保。時間切れ、政局絡み混乱懸念 9. 6 AM3
9. 6 年金と改革／なぜ痛みを国民に語らない（社説） 9. 6 MM5
9. 6 年金改革／若い世代に根強い不信。保険料固定案でも解消されず（解説部） 9. 6 YM17
9. 6 厚労相の年金改革試案／積立金取り崩しの狙いは、給付下げ幅を圧縮。5年ごと財政計画見直し 9. 6 NM5 MM3
9. 6 （年金改革／課題に迫る）縮まらぬ世代間格差。積立金140兆円取り崩すと、月平均1.6万円受給増。2050年、現役賃金の54.5%。厚生年金で厚労省試算 9. 6 TM8
9. 6 年金制度改革／“消費税抜き”の財源論議は無理だ（社説） 9. 6 YM3
9. 6 年金改革へ批判相次ぐ。厚労省、都内で対話集会。世代間の意識差も浮き彫りに 9. 7 NM3
- 9.10 基礎年金の国庫負担引き上げ、「安定財源が前提」。年金改革、財務省方針 9.11 YM1
- 9.10 民主党年金改革、税金で全額保障＋所得比例制。2010年に「2段階建て方式」 9.11 MM5
- 9.10 年金保険料上げ、年収の15%限度。給付は2割カット。経団連が意見書 9.11 NM4
AM11 TM9
- 9.11 （自民総裁選03）年金支給開始年齢、首相「引き上げも議論」。消費税上げ否定。公開討論 9.12 NM1

2003 年

9.11	国の年金「信頼せず」５７％「老後に不安」７９％。消費税率引き上げ「やむを得ぬ」半数。読売新聞世論調査	9.11 YM1,27
9.11	(どうする社会保障／年金改革／論点を聞く - 上 -) 保険料固定方式／宮島洋社保審年金部会長、将来の負担増に歯止め。西沢和彦日本総研主任研究員、団塊世代の給付下げ先	9.11 NM4
9.12	(どうする社会保障／年金改革論点を聞く -中-) 積立金取り崩し／社保審年金部会委員・堀勝洋氏、数年分残し負担を抑制。経財諮問会議民間議員・本間正明氏、給付だけへの充当、疑問	9.12 NM7
9.12	財務省、給付削減など要求。年金改革基本方針	9.12 NM7 MM2
9.12	年金改革案で対立鮮明。負担増に配慮、保険料に上限、社会保障審議会。「生活保障」で水準引き下げ、財務省案提示	9.12 AE3
9.12	「年金財源は税制改革で」坂口厚労相	9.12 NE2
9.12	年金改革、支給開始年齢上げ提案。財務省、「６７歳」軸に検討へ	9.12 TE1,2
9.12	年金保険料「固定を」。社会保障審議会部会が意見書を決定	9.12 YE1 TE2
9.12	年金支給開始年齢引き上げ、首相、重ねて示唆	9.13 NM2
9.12	年金改革の財務省方針、給付、聖域なく削減。所得保障前提。厚労省案と対立	9.13 MM11
9.12	年金改革、各省、厚労省案に對論。財務省が年金抜本改革案。受給者も減額を。財政破たん危機感。経産省試算。厚生年金保険料２０％なら、企業負担５兆円増。法人税下げ効果帳消し	9.13 NM4
9.12	(どうする社会保障) 年金改革、にじむ激変回避。厚労省・審議会が意見書。給付大幅下げ難色。世代間格差是正に力不足	9.13 NM5
9.12	年金改革４案出そろ。財源確保、食い違い。給付水準、保険料、難航は必至	9.13 YM9
9.13	消費税引き上げ、要求へ。年金財源確保へ財政審が方針。委員「踏み込んだ議論を」	9.13 AM11
9.13	年金制度改革／たたき台がこれでは(社説)	9.13 TM5
9.14	社会保障と年金改革、千葉大教授、広井良典さんに聞く／米国型か北欧式か。給付水準など充実を。「価値の選択」に直面	9.14 AM17
9.14	年金抜本改革に向けさらに議論深めよ(社説)	9.14 NM2
9.14	年収の５４．５％は今５０歳の人から。坂口試算でどうなる年金支給額(暮らしどこへ)	9.14 MM3
9.14	基礎年金「全額税で」。民主が改革案	9.15 AM2
9.17	年金改革、厚労省案、来月は困難。総選挙後に先送り。法案提出に遅れも	9.18 TM3
9.17	経済同友会が意見書、年金保険料率『２０％』に反対。基礎年金の財源は消費税率上げで	9.18 TM9,5
9.18	基礎年金の国庫負担上げ。公明「５年で３段階」案	YM11 9.19 YM2
9.22	年金支給年齢の引き上げ検討。首相、厚労相に指示	9.23 YM2 TM3
9.24	経団連の献金関与、連合会長が遺憾。基礎年金、税方式で一致	9.24 NE3
9.24	どうなるあなたの給付と負担。年金改革論議大詰め。給付額は？賃金年１％増なら微増。パート労働者は？週２０時間の就労で保険料負担が発生。若い世代ほど負担額大きく	9.24 NM5
9.26	財政審、年金改革、具体案作りへ。西室分科会長方針	9.27 YM11
9.26	「年金改革案、１１月後半にも」経財諮問会議の本間氏	9.27 AM11
9.26	(改造内閣／閣僚に聞く) 坂口厚労相／診療報酬上げに慎重。年金の国庫負担、段階的引き上げも。中川経産相／ＦＴＡ推進に努力。金子行革相、道路公団分割進める	9.26 NM5 YM11
9.27	年金積立金運用の配分比見直しへ。厚労省審議会	9.28 AM3
9.28	財務相「年金改革、支給中含め議論を」	9.29 NM3
9.29	(主要閣僚に聞く) 坂口厚労相／年金の国庫負担上げに道筋	9.29 YM2
9.29	年金改革・厚労省案、公表、１１月末に先送り	9.30 NM5
9.30	「郵政民営化、党公約に」参院本会議で首相。民主の年金案には否定的	9.30 AE2
9.30	(シリーズ年金改革 - 11 -) 経済団体が相次ぎ提言／消費税率アップ、税方式化求める。厚労相試算の保険料率２０％、「企業の競争力そぐ」。企業の責務／事業主にも応分負担を	9.30 YM21
10. 2	(日本の選択／政党・政策点検) 制度への信頼感薄く。若年層の年金離れ、２０代実質納付３割。経営悪化し“仮装休業”、保険料逃れも。負担増に反発、外食産業、流通業界	10. 2 MM2
10. 2	(日本の選択／政党・政策点検) 年金改革／坂口厚労相、５０％の給付確保へ、国庫負担増は必至。枝野幸男民主党政調会長、消費税増税は必要、老後の安心最優先に	10. 2 MM12,13

2003 年

10. 2	基礎年金の国庫負担比率、段階的上げも視野。参院予算委で首相答弁	10. 2 NE2
10. 2	社民も発表。基礎年金 2 0 1 0 年全額税方式。パートの待遇、均等化掲げる	10. 3 NM2 AM4
10. 2	現受給者の年金額維持。公明、マニフェスト発表	10. 3 AM4
10. 2	年金改革、与党協議会設置へ。自民山崎氏「消費税が有力財源」	10. 3 AM4
10. 2	増税案、「議論」に一石。年金国庫負担上げ焦点に。厚労相発言、与党は慎重（スコープ）	10. 2 TM2
10. 2	民主政権公約、消費税上げ明記へ。年金財源「景気回復後」条件に	10. 3 YM2 AM4
10. 3	行政サービス、民間開放へ一括法。諮問会議民間議員、地域雇用へ提言。年金改革「負担上限 1 5 %」	10. 3 NM1 AM2
10. 8	民主、公約を簡略化。年金税方式・天下り禁止など 7 項目	10. 3 AM1
10. 3	年金改革で自民調査会、民主案への反論文作成へ	10. 3 AE2
10. 3	年金保険料率 2 0 % 案、企業負担、年 1 0 兆円増。経産省が試算	10. 3 AE1
10. 3	「負担と給付」平行線。諮問会議、年金改革、協議開始。保険料上限、民間から 1 5 % 案。国庫負担も難航、財源難、改革先送り懸念も	10. 4 NM3 TM9 AM3
10. 4	諮問会議、坂口年金試算に注文。「保険料負担重い」	10. 4 YM11
10. 4	（選挙 2 0 0 3 衆院選）自民、焦りの？反論。民主公約、年金財源で消費税上げ言及。政府・与党、調整進まず敏感に	10. 4 YM4
10. 5	自民政調会長、消費税上げに含み。年金国庫負担上げの財源	10. 6 NM2
10. 6	共済年金見直しに着手。財政審	10. 7 NM5
10. 9	年金改革、国庫負担上げ確認。与党、財源・時期、1 2 月に結論	10.10 YM2, 4 AM4 TM2
10.10	「基礎年金負担、国 2 分の 1 に」。与党 3 党共通公約	10.10 AE3
10.11	（2 0 0 3 衆院選）政策論争、攻防激しく。年金・消費税、民主、あえて増税論、自民は具体策先送り。経済運営、自民、数値乏しく。郵政・道路公団改革、「首相の公約」あいまいに。民主と歳出減、実現不透明	10.11 NM3
10.12	年金改革、坂口案「実現性に疑問」。ニッセイ基礎研、給付抑制前倒し提示	10.12 AM5
10.12	年金改革／苦しくても信頼できる案を（社説）	10.12 AM2
10.12	（核心／対論）年金問題／厚労相・坂口力氏、負担と給付示し不信払拭。民主党 P T 座長・山本孝史氏、所得比例方式へと一元化	10.12 TM3
10.12	『消費税 1 0 % も』。菅代表、年金財源で認識	10.13 TM2 NM2
10.13	政権選択のために／年金改革、これでは具体像が見えない（社説）	10.13 NM2
10.13	「年金に不安」9 割。衆院選で最も関心。消費税上げ 5 割が「理解」。内閣支持率 5 6 % に。9 ポイント減る。政権軸は自 5 0 %、民 3 6 %。毎日新聞世論調査	10.13 NM1, 2
10.14	年金国庫負担、段階的引き上げ検討。首相「消費税以外に財源」	10.14 NE1
10.14	基礎年金、国庫負担増、段階的に。首相「消費税以外で財源」	10.15 TM1 NM2
10.15	（年金を問う／第 1 部・墜ちた信頼）6 6 歳無職「年収 1 0 0 0 万円」。給付の未来、見切る若者	10.15 NM1
10.15	（視点／衆院選）女性の年金／改革論議の置き去りに。働き方に中立な制度へ再構築を	10.15 YM6
10.15	「負担重い、持続性危く」。本間正明・経済諮問会議議員、保険料年収の 2 0 %、年金厚労相案を批判	10.16 TM9
10.16	2 0 0 3 衆院選／安心できる年金の具体像を示せ（社説）	10.16 YM3
10.16	（年金を問う - 第 1 部・墜ちた信頼）天引き保険料どこへ。開示不十分、老後描けず	10.16 NM1
10.16	公的年金給付水準、日商、1 5 % 削減提言	10.17 NM5
10.17	（欧州、揺らぐ成熟社会／福祉改革）独、年金財政綱渡り。「痛み」負担で世代間対立。改革案まとめ役・リュールupp 教授に聞く／支給年齢、上げるしかない	10.17 NM8
10.17	年金改革議論、思惑三すくみ。財源確保に黄信号？厚労省、給付維持には料率上げ。諮問会議、各世代公平へ給付抑制。財務省、赤字抑制に国庫負担減	10.18 AM11
10.18	外食産業アンケート調査、厚生年金の適用拡大、パートの 8 7 % 「反対」	10.18 YM2
10.18	年金開始、厚労省は 6 5 歳維持。2 0 0 4 年改革案。政府内異論も	10.18 TE1
10.18	専業主婦の年金空白、期間問わず救済。次期改正で厚労相表明	10.19 AM1 YM2

2003 年

10.19	「年金」で消費税率見直し。自民党・額賀政調会長	10.20	NM2
10.20	(年金を問う / 第1部・墜ちた信頼) 法人税超す保険料負担。競争力低下、企業は警戒	10.20	NM1,3
10.20	(欧州 / 揺らぐ成熟社会 / 福祉改革) 伊、年金巡り労組猛反発	10.20	NM7
10.21	「基礎年金財源」争点に浮上。国庫負担、2分の1への引き上げ、「実施」各党一致だが...	10.21	MM11
10.22	「法改正し定年65歳に」、坂口厚労相。企業側なお反対	10.22	AM4
			NM1,5
10.22	(年金を問う / 改革の視点 - 上 -) バランスシートで議論を。保険料上げは愚作。不足する財源、消費税で。高山憲之・一橋大教授(経済教室)	10.22	NM33
10.23	(年金を問う / 改革の視点 - 中 -) 世代間格差是正、具体論を。厚労省試算、指標に。楽観的想定、課題を先送り。西沢和彦日本総研主任研究員(経済教室)	10.23	NM31
10.23	厚労省、「坂口案」で所得別年金受給額試算	10.24	YM2
10.24	66%が『年金・景気』争点。『民営化』重視せず。衆院選立候補予定者調査	10.24	TM3
10.24	(年金を問う / 改革の視点 - 下 -) 負担に見合う給付再構築。安易な税負担、危険。給付減、所得分配に配慮を。跡田真澄慶大教授(経済教室)	10.24	NM33
10.24	雇用延長法案を来年国会提出へ。厚労省	10.24	TM3
10.25	経済財政白書 / 人口減で不公平拡大。高齢世代に負担求める	10.25	NM5
10.25	「週20時間以上」に拡大。パートの厚生年金適用拡大基準、厚労省方針。収入要件見送り	10.25	AE1
10.26	(衆院選2003 / 政権公約を問う) 年金財源どうするの / 宮島早大教授、給付触れないのは奇異。清家慶大教授、消費税の表現、アリバイ的	10.26	YM4
10.27	年金改革、厚労省シナリオ / 甘い前提、消えぬ不安。「5割給付」は不透明。モデル世帯にも疑問(年金を問う)	10.27	NM3
10.27	党首討論会(日本記者クラブ主催)、年金が争点、財源で対立。社会保障 / 菅氏「消費税上げ」。首相「3年は無理」。郵政民営化 / 首相「サービス改善」。菅氏「自民不一致」	10.28	NM3
10.27	基礎年金への国庫負担、重点配分の仕組み検討を。林正和財務次官	10.28	NM5
10.28	衆院選きょう公示、どう変える年金制度、各党の取り組みを検証(安心の設計)	10.28	YM26,27
10.28	小泉首相、給付水準「現役の50%」、厚生年金「負担1割」。厚労相案に近い数値	10.29	AM3
			MM2
			YM2
10.28	政府、保険料率、3案軸に調整。本人負担8、9、10%	10.29	YM2
10.29	(政治が動く)年金の将来像 / 不安解消へもっと磨きを(社説)	10.29	MM5
10.29	重点政策、独自色競う。各党、マニフェストを追いか・補強。年金給付、首相「現役の50%」、民主も数値目標	10.29	NM3
10.29	高齢者vs若者、雇用「綱引き」深刻に。年金・受益・負担にひずみ(社説)	10.30	AM11
10.30	(衆院選2003)「年金」論争、首相が一石。与党、財源巡り賛否。民主、批判続く	10.30	YM2
10.30	白書の警鐘 / 年金先送りの罪を問う(社説)	10.30	AM2
10.31	厚生年金、70歳以上も保険料負担。会社員・役員。高収入なら給付減。厚労省方針	10.31	NM1
10.31	「無難」捨てた経済財政白書。年金、厚労省に議論挑む(ニュースなるほど)	10.31	NE3
10.31	(年金を問う)マニフェスト比較 / 年金改革なお説明不足。給付と負担に「目安」「目の痛み触れず」	11. 1	NM3
10.31	65歳定年、同友会反対	11. 1	AM8
11. 1	民主、政権公約5項目追加。年金給付、現役の50~55%。北朝鮮へ送金禁止可能に。高速道無料化、道路財源9兆円活用	11. 1	AM2,4
			MM5
11. 2	厚労省試算のパートの厚生年金加入、単身者給付増、主婦は負担増。労働時間に影響も	11. 2	NM3
11. 2	パートへの厚生年金適用拡大、厚労相「一定の猶予期間」表明	11. 3	NM3
11. 3	(けいざい講座 / 上智大学教授・堀勝洋)年金積立金取り崩し、厚労相が試算。将来は給付水準の低下も	11. 3	YM9
11. 3	厚生年金、離婚時に分割へ。厚労省改革案、報酬比例減額。70歳以上「現役」にも	11. 4	MM2
11. 4	(年金を問う / 読者から)複雑・硬直、改革に期待。制度不振 / 若者、声出して・行政スリム化必要。世代間格差 / 現役世代にツケ重く。高額所得者は受給減。少子化対策 / 子供の数で保険料増減も。女性と年金 / 専業主婦	11. 4	NM5

2003 年

- 11. 5 高所得なら年金、高齢者も負担を。改革フォーラムで識者 11. 6 TM9 AM4
- 11. 6 年金給付「削減が必要」。世代間格差なくすには「受給者カット」賛否。保険料未払いどう 11. 6 NM3
- 11. 7 回避、「基礎年金は消費税で」×「給付との関係不透明」。内閣府、衆院選控え討論会
「保険料20%、給付水準50%」、「年金」首相発言巡り攻防。厚労省「改革は決着」強 11. 7 AM2
- 11. 7 気。内閣府「負担厳しい」反発
- 11. 8 年金積立金取り崩し明記。厚労省改革案骨格固まる。給付水準、現受給者も見直し 11. 8 TM1,2
- 11.10 年金改革、夫婦分割支給案軸に詰め。専業主婦基礎年金、来週にも厚労省案 11.11 TM1
- 11.11 衆院選終了、公約違反に監視の目。財政再建、一層の悪化招く恐れ。年金改革、保険料引き 11.11 TM5
- 11.11 上げ焦点。金融改革、竹中強硬路線鮮明に。道路公団、道路族の巻き返しも。郵政民営化、
郵政族落選で弾みか
- 11.11 年金改革、厚労省案提出、18日までに。厚生年金、夫婦で折半、坂口厚労相、改革案に反 11.11 ME1 AE2
- 11.11 映方針
- 11.11 年金財源に目的消費税を。経済同友会提言 11.12 NM5
- 11.11 関西同友会が年金改革案、「給付抑制で債務穴埋め」 11.12 AM11
- 11.12 年金保険料の上限、18、16%も選択肢。諮問会議 11.12 NM5
- 11.12 年金改革、厚労省案固まる。保険料、来年から上げ。2022年度まで毎年。年収20%で 11.12 YE1
- 11.12 固定。給付50%は確保
- 11.12 「年金保険料、15%まで」。経団連会長、諮問会議で表明へ 11.13 NM5 AM9
- 11.12 三位一体改革と年金巡り協議会、政府・与党が新設 11.13 NM2 AM4
- 11.13 高所得者の基礎年金、国費分の削減提案。財務省、最大月2万2000円。厚労省反発、 11.13 NM5
- 11.13 「税」見直し優先
- 11.13 年金受給遅らせ退職後に上乗せ。厚労省、65歳以上会社員に選択制を創設する方針。保険 11.13 NM1
- 11.13 料免除、育児休業中、最長3年
- 11.13 定率減税の廃止で攻防。公明党、増税分を年金財源。財務省、景気への影響懸念 11.13 AM9
- 11.13 年金受給65歳以上選択制。給付50%下限、明記。厚労省改革案 11.13 YE2
- 11.13 年金改革、財務省が提案。国庫負担率上げ否定。現受給者も給付削減。厚労省案と対立 11.14 YM11
- 11.13 離婚時、年金折半も可能。厚労省、分割具体策まとめる 11.14 NM5
- 11.13 年金給付「現役の5割以下に」。財務省、抑制求める方針 11.14 YM2
- 11.14 基礎年金、「国庫負担2分の1に」。自公連立で政権合意案。2006年度に名目2%成長 11.14 AM11
- 11.15 年金保険料、年収の16%上限。諮問会議、奥田トヨタ自動車会長ら民間議員提言へ 11.14 NE1
- 11.15 年金保険料上げ反対、経済4団体提言へ 11.15 NM1
- 11.16 年金控除、高額受給者縮小へ。世代間の格差是正。政府税調方針、来年度答申に明記。定率 11.15 NM5
- 11.16 部分、対象に 11.16 NM3
- 11.17 総選挙での民意を年金改革に生かせ（社説） 11.17 NM2
- 11.17 高額年金への課税強化。「定率控除」に上限設定。政府税調方針固める 11.17 YM2
- 11.17 厚労省が年金改革案。保険料上げ、年収の20%に。給付下げ、現役の5割下限 11.18 NM1,3
- 11.17 変わる生き方、どう反映。年金改革、厚労省案のポイント 11.18 MM1 AM1,2,29
- 11.17 不信解消、いばらの一步。厚労省年金改革案、経済界、与党から不満続出。保険料率『譲歩 11.18 YM9
- 11.17 しても15%』。積立金取り崩し『国民に釈明を』（核心） 11.18 TM3
- 11.17 年金改革案、企業年金変更も指示・「代行部分」保険料見直し 11.18 AM8
- 11.18 厚労省の年金改革案／超党派でさらなる改革を（社説） 11.18 AM2
- 11.18 厚労省の年金案／この負担に耐えられるか（社説） 11.18 NM5
- 11.18 年金改革／これで安心できるか（社説） 11.18 TM5
- 11.18 年金制度改革／税制を含めた見直しが必要（社説） 11.18 YM3
- 11.18 年金、厚労省案に集中砲火。経財諮問会議、2004年度予算編成の焦点。『負担重過ぎる』。 11.19 TM9
- 11.18 国庫負担引き上げ、財務省『阻止』で孤立。経済4団体も猛反対
- 11.18 年金改革、保険料率、「16%上限」の対案、民間議員が提出 11.19 AM2

2003 年

- | | | | |
|-------|--|-------|--------------|
| 11.18 | 抜本改革ない引き上げ反対。厚生年金保険料率引き上げの厚労省案に経済4団体 | 11.19 | AM10 |
| 11.18 | 年金改革財源、「無理がある」。厚労省案、政府税調会長が批判 | 11.19 | AM10 |
| 11.19 | 年金保険料、上限20%案、負担巡り攻防激しく。経済4団体「社会保障一体改革を」 | 11.19 | NM5 |
| 11.19 | (点検：厚生労働省年金改革案-上-)増える負担、減る給付水準。19年間保険料率上昇。高齢者の額も目減り | 11.19 | AM19 |
| 11.19 | 年金、団塊世代も抑制。給付下げ、2010年代前半に開始。財政審が素案 | 11.20 | YM1,9 |
| 11.19 | 支給開始年齢引き上げ検討。公的年金で財政審 | 11.20 | NM4 |
| 11.19 | 年金給付下げ提言、財政審建議素案。地方公務員給与も | 11.20 | MM1 |
| 11.19 | 高収入者は年金給付減。財政審建議案、国庫負担上げに反対 | 11.20 | TM9 |
| 11.20 | 小泉自公政権/責任ある政策断行で懸念払拭を(社説) | 11.20 | YM3 |
| 11.20 | (点検：厚生労働省年金改革案-下-)女性の老後、充実するか。離婚で分割、合意が必要。パートの拡大には賛否 | 11.20 | AM23 |
| 11.20 | 年金保険料上げ厚労省案、慎重な議論必要。財務省と経団連一致 | 11.20 | NE1 |
| 11.20 | 自民調査会、年金改革で厚労省案に異論相次ぐ。「保険料率上げ」問題に | 11.21 | YM4 |
| 11.21 | (年金を問う/厚労省案残る課題-下-)専業主婦優遇に批判 | 11.21 | NM7 |
| 11.21 | 基礎年金の国庫負担、段階的に引き上げ。厚労省方針 | 11.21 | YE2 |
| 11.21 | 積立金取り崩し導入で基本合意。年金制度改革で与党協 | 11.22 | AM3 NM5 |
| | | | YM4 |
| 11.24 | (三大改革の行方-上-ゆらく理念)年金/「最後の抵抗」、厚労省包囲網。本格論議置き去り。負担・給付、厚労省と財界対立。国庫負担引き上げ、時期・財源見送り?「一から議論を」声高まる | 11.24 | AM1,2 |
| 11.25 | (安心の設計/シリーズ年金改革)所得比例年金、一元化論議、衆院選で浮上。雇用の流動化に対応。「負担」と「給付」明確に。自営業者も対象、最低額は保障。自営業者の所得把握。女性の年金額が低下。課題解決へ | 11.25 | YM16,17 |
| 11.25 | 年金改革案、2段階で調整本格化。予算絡みは年内決着。その他、年明け法案化 | 11.25 | YM2 |
| 11.25 | 65歳定年/雇用と年金の連動に工夫をこらせ(社説) | 11.25 | YM3 |
| 11.25 | 女性からみた厚労省年金改革案。専業主婦の負担、あいまい。分割制を導入/「働く意欲を阻害」。パート負担増/評価と懸念が相半ば(生活ライフプラン) | 11.25 | NE17 |
| 11.25 | 年金改革議論、3段階で実施。竹中経財相 | 11.25 | NE1 |
| 11.25 | 年金改革、給付・負担、柔軟に。首相、衆院予算委で表明 | 11.26 | NM1 |
| 11.25 | 衆院予算委攻防/三位一体・首相、税源移譲踏み込まず。菅氏の追及、決め手欠く。年金・「財源」最優先課題に。首相、玉虫色の答弁に終始 | 11.26 | NM3 |
| 11.25 | 年金給付「50%程度で調整」。首相、経済界にも配慮 | 11.26 | AM2 |
| 11.25 | 「国庫負担財源、長期的議論を」。年金改革で竹中経財相 | 11.26 | AM4 |
| 11.26 | 年金改革、負担は給付は。たたき台の厚労省案に賛否。厚生省案のポイント/保険料、毎年上げ、20%で固定。支持/宮島洋早大教授、負担の限界、十分配慮。異論/里見賢治大阪府立大教授、全額税法式へ転換必要。跡 | 11.26 | AM13 |
| 11.26 | 年金制度改革「党利離れて」。首相が柔軟姿勢 | 11.27 | AM3 MM2 |
| 11.26 | 「年金支給67歳から」。財政審分科会長、再引き上げ必要と強調 | 11.27 | TM1 |
| 11.26 | 65歳まで雇用、段階的義務づけ。厚労省案、企業側は難色 | 11.27 | NM5 |
| 11.27 | 「定率減税」攻防、見えぬ着地点。自民・財務省、中堅層増税、景気懸念も。公明、段階廃止で年金財源に。国庫負担財源、消費税の道断たれ迷走(核心) | 11.27 | TM3 |
| 11.27 | 年金国庫負担/積立金の取り崩しも選択肢だ(社説) | 11.27 | YM3 |
| 11.27 | (年金改革/厚労省案・私はこう読む-1-)渡辺正太郎・経済同友会副代表幹事/消費税12%で全額負担を。保険料20%-雇用・景気に悪影響 | 11.27 | TM9 |
| 11.27 | 基礎年金国庫負担段階的引き上げ合意。与党協、財源は見送り | 11.28 | AM1 NM5 |
| 11.27 | 政府税調、年金課税強化を明記。住民税引き上げも。2004年度税制改正中間報告 | 11.28 | |
| | | | MM1,2,11 TM1 |
| | | | AM2,12 NM2,4 |

2003 年

11. 27	竹中経財相報告「年金制度改革の論点」の内容明らかに。国庫負担「年内に結論」	11. 28 YM11
11. 28	年金抜本改革、来年中に。経財諮問会議、民間議員が制度案	11. 28 AM2
11. 28	(年金を問う / 証言あの時に...) 改革論議迷走 4 0 年。6 0 年代 ~ 国民皆年金、重ねた無理。8 0 年代 ~ 破たん回避、空白の 1 0 年。9 0 年代 ~ 妥協の産物、膨らむ誤算	11. 28 NM7
11. 28	(年金を問う・第 2 部改革ちぐはぐ) もう通じぬ「甘い約束」。「5 割給付」説得力欠く	11. 28 NM1
11. 28	年金保険料率、2 0 % は「重すぎ」。経済財政諮問会議、民間議員の意見尊重	11. 29 NM2
11. 28	高収入者基礎年金、厚労相が減額否定	11. 29 YM2
11. 28	年金財源に消費税上げも。青木参院幹事長	11. 29 TM2
11. 28	自民税調が本格議論開始。増税路線に参院選が壁。定率減税廃止、年金受給者の負担増... 公明との調整にも苦慮	11. 29 TM2
11. 28	年金改革、給付・負担、年末に確定。諮問会議「専業主婦」は 1 年後	11. 29 NM1, 5
11. 29	三大改革、年の瀬攻防。道路公団、族議員「案一つ、建設」。三位一体、補助金削減「上積みゼロ」。年金、給付と負担、及び腰(時時刻々)	11. 29 AM3
11. 30	年金負担・給付水準、結論越年を示唆。厚労相、調整難航でけん制	12. 1 NM4 MM6
12. 1	年金改革案、連合が発表。政労会見で要請へ	12. 2 AM4
12. 1	給付水準 5 0 % 確保。年金改革で自民党方針	12. 2 NM5 AM4 TM2
12. 1	(年金を問う / 第 2 部・改革ちぐはぐ) 「モデル」で語れぬ女性たち。変わる夫婦。制度は限界	12. 1 NM1
12. 2	年金給付、4 % 削減。2 0 0 4 年度財務省案。新スライド制、厚労省反発	12. 2 YM1
12. 2	(論陣論客) 混迷する年金改革 / 西室泰三さん(日本経団連副会長)、雇用減らしているのか。西沢和彦さん(日本総研主任研究員)、多様な試算、提示が必要	12. 2 YM10. 11
12. 2	(年金を問う / 第 2 部・改革ちぐはぐ) 店ざらしの官民統合。消えぬ格差、新たな不安	12. 2 NM1
12. 2	与党年金協、国庫負担上げ、5 年で	12. 3 NM1 TM2
12. 2	年金保険料、上限、2 0 % に固執せず。厚労相表明「様々な議論必要」	12. 3 NM5
12. 2	年金国民負担、大幅上昇、抑制を。OECD、日本に提言	12. 3 NM5
12. 2	消費税率、3 年後アップ検討。自民、年金財源確保に不可避	12. 3 TM1
12. 3	年金下げ凍結分、物価上昇時に相殺。厚労省、「スライド制」で方針	12. 3 AM3
12. 3	年金給付 5 0 % 維持。政府・与党、政策協議が合意	12. 3 AE1 TE2
12. 3	流通・サービス業団体、厚生年金適用拡大に反対	12. 4 NM5
12. 3	年金課税の強化で一致。自民・公明	12. 3 NE2
12. 3	(年金改革 / 厚労省案・私はこう読む) 本間正明大阪大学教授 / 保険料 2 0 % は法人活力奪う。持続可能な制度を	12. 3 TM8
12. 3	厚生年金、保険料 1 8 % 軸に調整。補助金削減は再検討。政府与党	12. 3 ME4 TE2
12. 3	年金給付 5 0 % 以上。政府・与党大筋一致	12. 3 NE1
12. 3	自民税調、年金控除、大幅縮小へ。老年者控除も。初年度 2 0 0 0 億円税収増	12. 4 NM1, 2
12. 3	国庫負担上げ、年金者増税、与党固める。定率減税廃止なお調整	12. 4 TM1 AM1
12. 3	年金保険料「2 0 %」見送り。政府・与党、1 8 % を軸に検討。上限の大幅上げに批判	12. 4 NM3
12. 4	保険料上限 1 8 %。給付 5 0 % を確保。年金改革、難しい両立。表裏一体	12. 4 YM4 AM9
12. 4	基礎年金の国庫負担増、財源先送り。来年度は控除縮小で。政府・与党方針	12. 5 YM1, 4 TM2
12. 4	高所得者基礎年金、自民に削減案浮上。国庫負担引き上げの財源	12. 5 NM2 AM1
12. 4	年収に占める厚生年金保険料、1 8 . 5 % 案浮上。1 5 年かけ引き上げ。政府与党	12. 5 NM2
12. 4	定率減税廃止見送りへ。年金者増税受け、公明が柔軟姿勢	12. 5 TM1
12. 5	年金給付額、来年度下げ 0 . 2 - 0 . 3 %。今年の物価下落分。政府最終調整	12. 5 NM1
12. 5	自民税調、年金控除縮小で一致。国庫負担増額財源「将来は消費税」大勢	12. 5 NE1
12. 5	給付・負担同時に決定を。年金改革で竹中経財相	12. 5 AE2
12. 5	年金国庫負担、財源検討 3 年分どまり。与党協、抜本改革先送り。消費税上げ検討、2 0 0 7 年度以降に	12. 6 NM1, 3 AM3 YM2, 4 MM1

2003 年

12. 5	65歳以上優遇廃止。年金控除で自民税調方針。最低額を半減	12. 6	MM1	TM1
12. 5	高額所得者基礎年金、「給付せず」に慎重論、自民部会。「課税強化」と対立	12. 6	MM2	
12. 5	150経済団体が「協議会」設立へ。厚生年金保険料上げ反対で「一丸」	12. 6	TM9	NM5
12. 5	基礎年金のここ負担上げ、消費税を財源に。自民党税調	12. 6	TM9	
12. 6	定率減税廃止反対なら自民は対案すべきだ。北側・公明政調会長が会見	12. 6	YM11	
12. 6	高額所得者年金カット、「年収1千万円以上」。政府・与党検討「600万円」案も	12. 7	AM1	NM3
12. 6	年金保険料18.5 - 19.5%。上限、年収20%未満に。政府・与党最終調整	12. 7	TM1	
12. 7	年金保険料、上限18 - 18.5%に。政府、週内に最終決定	12. 8	NM1	
12. 8	小泉改革視界不良。年金、「だんまり」。道路、玉虫決着？三位一体、「必ずやる」	12. 8	NM2	
12. 8	年金改革、財源なき迷走。基礎年金問題、与党協議大詰め。自民税調「厚生族の暴走」	12. 8	AM2	
12. 8	年金改革／安定財源確保に欠かせぬ消費税（社説）	12. 8	YM3	
12. 8	定率減税、来年度は継続。見直しは2005年度以降。自民党税調方針	12. 9	NM1	
12. 8	年金国庫負担上げの財源「将来は消費税で」。自民・町村氏	12. 9	NM2	
12. 8	基礎年金財源、「2007年度に税制抜本改革」。政府・与党方針、具体策を先送り	12. 9	AM2	
12. 9	（変わる年金 - 78 - ）経済界の案／基礎年金を税方式	12. 9	YM26	
12. 9	年金国庫負担、首相は財源の道筋まで示せ（社説）	12. 9	MM5	
12. 9	（負担と受益／改革はどこへ）2つの「50%」。世代バランスに苦慮	12. 9	AM11	
12. 9	高額所得者の基礎年金、削減見送り方針。政府・与党	12.10	TM3	
12. 9	厚生年金保険料、最高月額6万6500円に。上限18%の場合、政府・与党方針。高所得者の負担増	12.10	YM2	NM1,7
12. 9	年金財源に消費税。大綱に盛り込み検討。自民税調	12.10	YM11	MM3
12. 9	負担増「ノー」、経済界危機感。年金改革大詰め、やっと本気。140万人反対署名提出	12.10	AM8	
12.10	年金保険料、上限18%で決着	12.10	NE1	TE1
			AE1	
12.10	定率減税の廃止、2005年度以降に検討。自民税調	12.11	YM2	
12.10	年金課税強化、老年者控除、廃止へ。自民税調最終調整。2005年1月実施。公的年金等控除は縮小	12.11	AM1	
12.10	年金保険料上限18%決着。「帳尻合わせ」大企業直撃。年収762万円以上、会社員に追加負担。最大年30万円超も。給付反映せず。経済界反発「雇用に影響」	12.11	NM3	
12.11	年金制度の谷間、障害者12万人。任意加入時代に事故、学生ら生活困窮。支援団体、厚労省に要望書提出	12.11	TE10	
12.11	年金課税強化による増税幅、2400～3300億円に。自民税調方針	12.11	AE1	NE1
12.11	年金給付、来年度0.2 - 0.4%下げ。物価下落分を反映。自民合同部会	12.11	NE2	
12.11	「消費税率上げ検討」。2007年度以降、年金財源に。自民、近く表明方針	12.12	AM1	
12.11	定率減税2006年度縮小。年金財源に。政府・与党検討	12.12	NM1	
12.11	年金老年者控除を廃止。『公的年金等』も縮小。自民税調、年金課税強化の概要固める。増税、年収205万以上有力	12.12	TM1	AM1
			NM5	YM2
12.11	保険料「18%台」軸に調整。年金改革決着は週明け	12.12	AM2	YM1
12.11	経済3団体、年金保険料上げ改めて反対強調	12.12	YM11	
12.12	年金改革／現役の負担が重すぎる（社説）	12.12	TM5	
12.12	「年金改革、議論継続を」。行革推進700人委員会が提言書	12.13	NM5	
12.13	年金保険料、追加負担分5%。厚労省案まとめる。高所得会社員を対象	12.13	NM5	
12.13	保険料上限で主導権争い。年金改革、自民執行部案に公明・厚生族反発。「18%で決着」筋書き崩れ。語らぬ首相、迷走に拍車	12.13	AM2	YM2
12.13	年金保険料、政府、18%案見直し	12.14	MM1	
12.13	個人増税、相次ぎ決着。65歳以上、負担大。年金財源の確保を優先	12.14	NM3	
12.14	年金保険料上げ、企業の60%「利益圧迫」。30%『賃金や人員減で対応』。現状維持か下げが適当。主要100社調査	12.14	TM1	

2003 年

12.14	「森を見る」年金財源論議を尽くせ（社説）	12.14	NM2
12.15	定率減税縮小。「2005年度以降」に含み。与党年金協、最終合意案、給付50%以上明記	12.16	AM3
12.15	課税最低限、65歳以上、4割下げ。「401k」非課税上限上げ。与党税制大綱原案	12.16	NM5
12.15	安易な保険料引き上げ反対。年金制度改革で経団連・連合が共同見解	12.16	NM5
12.16	年金改革・税制改正／公明、定率減税で巻き返し。縮小前倒し案、浮上	12.16	NM2
12.16	迷走、年金国庫負担上げ。「財源あさり」理念置き去り（ニュースなるほど）	12.16	NE3
12.16	年金保険料18%台を上限、厚労相が容認	12.16	NE2
12.16	年金保険料率18.35%、与党合意。2017年度に上限	12.17	AM1,4
			TM1,3,11 NM1
12.16	年収500万円で試算、2017年度には負担増12万円弱	12.17	AM1
12.16	年金、抜本改革遠く。政府・与党が大枠。財源なお不透明。負担、年0.354%ずつ上げ。給付、予定額より年0.9%圧縮。財源、毎年3兆円必要に	12.17	NM3 AM3
12.17	「三位一体」・年金改革、自公・地方、巻き返し。財務省主導にクサビ	12.17	NM2 YM4
12.17	自民党、年金改革案を了承	12.17	NE2
12.17	与党税制改正大綱／増税へ道筋、家計に照準。年金財源／消費税上げ言及。税源移譲／所得税改革、負担増かも。企業・金融／法人税下げ、中期課題に	12.18	NM5
12.17	年金保険料上限18.35%で厚労省が試算。月収50万円なら給付水準42.6%	12.18	TM1 NM5
			AM2
12.17	年金不信解消できず。保険料率「18.35%」、政府・与党が合意	12.18	YM2
12.18	与党税制大綱、負担増見えぬ将来。「年金」「三位一体」改革、同時実現、所得税に“白羽の矢”。地方の増収目立つ	12.18	YM9
			YM11
12.18	年金改革案／その場しのぎは通用しない（社説）	12.18	NM5
12.18	公的年金制度／抜本改革にはほど遠い（社説）	12.18	TM5
12.18	年金改革／単なる数字のつじつま合わせだ（社説）	12.18	YM3
12.18	理念が伝わらない年金改革（社説）	12.18	NM2
12.19	年金改革と診療報酬改定、連合・同友会が批判	12.19	NE2
12.19	女性の年金／制度改革で見直し予定。現在の状況は。どこが問題点。改革の方向性。今後の課題（安心の設計）	12.19	YE20,21
12.20	定率減税縮小・廃止、政府、作業入りへ。最大3.3兆円の実質増税	12.20	AE2
12.21	（自公予算）主役は社会保障。公明、年金で攻勢。自民「族」も存在感。民主「論外の一言」。財政破たんに直面と批判	12.21	NM2
12.22	（揺れた三大改革・残された課題 - 上 - ）年金維持、砂上の楼閣。初めに「50%給付」ありき、「誰が負担」議論置き去り	12.22	AM2
12.22	（迷走／年金改革 - 上 - ）妥協の産物「18.35%」	12.22	YM1
12.23	（変わる年金／改革の展望 - 80 - 最終回）2004年社会保障制度の課題。介護、保険料徴収、40歳未満も？障害者福祉、税財源では支援に限界、介護保険との統合論も。医療、「高齢者制度」の具体化は。雇用、定年後	12.23	YM22,23
12.23	（論陣論客）年金改革決着／宮島洋さん・早大教授、税制とセットで議論。高山憲之さん・一橋大教授、若い世代、不信ぬぐえず	12.23	YM10,11
12.24	年金問題、給付重視派は51%。「将来の安心」求める。毎日新聞世論調査	12.24	NM5
12.25	（自公予算）「官邸主導」揺らぐ。年金、公明が影響力。道路、自民に勝利感	12.25	NM2
12.26	年金制度改革／世代間の対立、政治調整に限界（潮流2003～2004）	12.26	YM5
12.26	共働き、年金給付39%。50%確保「夫と専業主婦」のみ。2025年度、厚労省試算	12.27	NM5 TM3
12.28	変質する小泉改革。根幹は先送り。民間人活用も不調	12.28	NM2
12.28	ズバリ試算、年金、税制改革／2004年以降、家計はどうなる？2005年からの負担増、一段と大きく。年金、配偶者特別控除の縮小響く。住宅ローン控除、2004年存続、子育て支援拡大	12.28	NM9
12.29	厚生年金、保険料率上げ、派遣料金の上昇要因に。「1時間5円の負担増」	12.29	NM11
12.30	年金の信頼取り戻す幅広い改革論議を（社説）	12.30	NM2

2004 年

1. 5 年金改革の議論「超党派で協議」。自民、民主に打診 1. 5 AM3
1. 6 (追跡年金改革) 給付水準下がっても老後の生活大丈夫？政府・与党案で試算。夫 6 7 歳・妻 6 5 歳時の月額 / 3 5 歳会社員 2 8 万 6 0 0 0 円、5 5 歳会社員 2 4 万 5 0 0 0 円。「出生率回復 1 . 3 9、賃金上昇 1 . 1 %」 1. 6 YM26,27
1. 6 6 5 歳まで就労可能に。「継続雇用制」など義務化。厚生省方針。厚生年金、支給年齢引き上げで 1. 6 YE1
1. 6 年金財源、自民「消費税も検討」。防衛庁の省格上げ明記。運動方針案、明らかに 1. 6 NE2
1. 7 パート健保加入を拡大。厚生省方針、2 0 0 6 年度にも。週 2 0 時間以上。厚生年金と同時に 1. 7 NM1
1. 7 年金改革、与党・民主の協議機関浮上 1. 7 YM2
1. 8 (2 0 0 4 年日本の選択 / キーパーソンに聞く) 社会保障改革 / 坂口力厚労相。負担に耐える社会構築 1. 8 NM5
- 1.11 谷垣財務相「消費税率上げ必要」。財政再建や年金財源に 1.12 NM3
- 1.13 年金改革、第 2 ラウンド。政府・与党、懸案整理へ。自民、民主と協議構想 1.13 NM2
- 1.14 働く 7 0 歳も年金カット？高齢者の負担増、改革の焦点に。「社会貢献しているのに…」「子高齢化で仕方ない」 1.14 AM17
- 1.14 厚生年金、パート適用は大幅減。厚生省調整、準社員格に限定 1.15 TM1,3
NM5 AM4
- 1.15 年金改革案、民主提出へ 1.16 AM4
- 1.15 年金改革、与党協、月内に合意へ。パート適用拡大に慎重論 1.16 AM4 TM2
- 1.15 パートの年金加入拡大、日商など 4 団体、反対の共同決議 1.16 NM4
- 1.16 国民年金保険料、1 万円徴収のコスト 8 1 0 円。国税の 6 倍に 1.16 NM4
- 1.17 国民年金保険料、3 月から強制徴収。社会保険庁、滞納 5 0 0 人に最終通告 1.17 AM1
- 1.19 厚生年金、パート適用拡大見送り。与党、7 0 歳以上の保険料も 1.20 TM1
- 1.20 (追跡・年金改革) 基礎年金とは / 職業で異なる保険料徴収 1.20 YM18
- 1.20 厚生年金、離婚時に分割、与党協合意。7 0 歳以上、一部減額も。パート加入拡大は当面見送り 1.21 TM3 NM1
AM1
- 1.21 払えない、払わない。国民年金、負担の現場。高すぎる、長すぎる、「国に頼らぬ」確信派も 1.21 AM20
- 1.21 年金改革、パート加入拡大見送り。政府・与党法案骨格固め。保険料率 1 8 . 2 5 % 検討 1.22 YM1
- 1.21 厚生年金、夫婦間分割に慎重論。離婚の場合は容認。自民方針 1.22 AM3 TM3
- 1.22 年金財源に消費税充当、「現実的でない」。参院代表質問、首相、民主案に反論 1.22 NE1
- 1.22 年金保険料、育児休業の優遇延長。自民合同会議了承。3 歳まで免除可能 1.22 NE1
- 1.22 年金法案、参院選、影響考慮。「改革の理念欠く」指摘も 1.22 YM2
- 1.22 夫婦年金分割案、離婚時分割のみ一致。2 0 0 4 年年金改革、与党協議会 1.23 NM2 YM2
- 1.22 遺族年金を見直し。給付水準は変わらず。与党協 1.23 NM5 AM2
- 1.23 自民・公明、年金保険料上限引き下げを検討 1.24 AM4
- 1.27 (追跡・年金改革) 国庫負担の引き上げ / 保険料アップ抑える。将来の財源、結論先送り 1.27 YM23
- 1.27 離婚以外も分割可能。厚生年金、希望した場合。与党方針 1.28 NM1
- 1.27 年金・医療・介護、社会保障を一体改革。諮問会議、国民負担率を抑制 1.28 NM5
- 1.28 厚生年金、夫婦で分割。支給開始時に選択。与党方針 1.29 TM1
- 1.28 厚生年金パート拡大見送り。5 年後に再検討。与党協合意 1.29 NM5 AM2
- 1.28 国民年金保険料、月額、毎年 3 0 0 円上げ。与党調整、1 6 年度以降 1 万 6 9 0 0 円。厚生年金保険料、上限 0 . 0 5 % 下げも 1.29 NM1 YM2
- 1.29 先送りだけでは許されない年金改革 (社説) 1.29 NM2
- 1.29 「頼みの年金」不安切実。「不信」、最多 6 4 %、5 0 代 1 1 ポイント増。給付「不透明」「少ない」5 0 %。制度見直し案、不満解消 8 8 % 否定 (読売新聞世論調査) 1.29 YM1,27
- 1.29 厚生省、国民年金保険料の引き上げ案、自民に提示 1.30 YM2
- 1.30 (どうする年金) 年金財政、各国で悪化。主要国の制度・現状は / スウェーデン・「保険料率固定」に移行。高い女性就労率、不公平感少ない。韓国・制度始まったばかり、日本より早く進む高齢化。ドイツ・給付開始年齢 1.30 NM10

2004 年

- 1.30 年金、4月分から0.3%減。物価下落受け、モデル世帯、月734円。受給者全員が対象、2年連続減額。 1.30 AE2 YE2
- 1.30 年金改革、一段の負担増、当面回避。制度の統一、なお遠く。国民年金保険料、毎年280円アップ。70歳以上からの徴収は見送り 1.31 NM3
- 1.30 厚生年金保険料、上限18.30%に抑制。改革法案、与党が最終決定 1.31 NM1
AM1,2 TM3 MM1
- 1.31 (どうする年金)選挙意識、抜本改革遠く。国民へ負担増、給付減迫る。70歳以上、年金額カットのみ。育児休業中の免除3年へ 1.31 MM5
- 1.31 宿題また先送り。パートへの厚生年金適用拡大。今や1200万人制度空洞化招く 1.31 YM13
2. 1 年金、5年後抜本改革。自民党額賀政調会長 2. 2 NM2
2. 1 (どうする暮らしの安心/第一部・年金危機)欧州洗う改革の大波。負担巡る世代間戦争に 2. 1 YM1,2
2. 1 不信広がる公的年金。少子高齢化、低成長経済、給付と負担、不均衡に 2. 1 YM10
2. 2 年金改革/与党案では不信を払拭できない(社説) 2. 2 YM3
2. 2 年金受給者3000万人超。2002年度 2. 3 YM2
2. 3 年金改革、与党合意成立。参院選でプレーキ。弱者へ一定の配慮も。目立つ課題の先送り 2. 3 TM2,3
2. 3 (どうする暮らしの安心/第一部・年金危機)“少子化”苦肉の優遇策。甘い人口推計、不信増幅 2. 3 YM1,2
2. 3 「厚生」「共済」統合を検討。年金改革、与党合意文書に明記へ 2. 4 YM2
2. 3 年金抜本改革「5年後めど」、自民調査会会長 2. 4 AM4
2. 3 社会保険の事務費負担「国庫で」、自民部会方針 2. 4 AM4
2. 4 離婚時分割は2007年度。年金改革、法案要綱に導入時期 2. 5 TM1
2. 4 年金給付「5割以上」明記。「パート」、共済統合、5年後に先送り。与党が改革合意文書 2. 5 NM5
2. 4 共済年金も改正へ 2. 5 AM1
2. 4 年金協議、与党が最終決着。参院選控え改革失速。「負担増反対」壁厚く。首相にとって「小事」? 自画自賛でも課題は先送り 2. 5 AM4
2. 4 女性と年金、どう変わる。制度改革で与党合意。離婚時の夫婦分割、共働きの妻、不利な面も。パート加入拡大見送り、「残念」「ほっ」反応二分 2. 4 AM16
2. 4 年金改革法案、10日提出。与党協議会正式決定へ。受給予定額を毎年通知 2. 4 YE1
2. 4 国民年金、保険料免除制を拡充。失業の20代、納付猶予も。離婚時分割、最大半額。与党、改革案に合意 2. 5 AM1
YM1,3,4
2. 5 (年金を問う/第3部・描けぬ未来)つぶされた一本化案。「痛み隠し」政治の本音 2. 5 NM1
2. 5 (どうする暮らしの安心/第1部・年金危機)パート激増、ひずむ制度。企業圧迫、失業増の恐れ 2. 5 YM1,2
2. 5 年金改革関連法案要綱のポイント/国民年金保険料2017年度以降1万6900円。厚生年金保険料率18.30% 2. 5 TE2
2. 5 離婚時分割、2007年度から。年金改革、厚労省が法案。育児期間の保険料免除、2005年度から拡充 2. 5 NE1 AE1
2. 5 医療・介護・年金、年内に改革案。自民幹事長 2. 5 NE12
2. 6 (年金を問う/第3部・描けぬ未来)官の都合、ゆがむ401k。加入者軽視、補完役遠く 2. 6 NM1
2. 6 年金改革法案、10日閣議決定。給付の目安、毎年通知へ 2. 6 NM3
2. 6 年金改革法案、自民総務会、疑問、注文。「景気見極めて」「若者対策に不安」 2. 7 YM4
2. 6 共済・厚生年金「早期一本化を」。厚労相 2. 7 AM11
2. 6 年金・医療・介護を一体改革。自民、経済界負担に配慮。公明、弱者給付拡大狙う。与党合意、思惑には違い 2. 7 NM2
2. 7 年金改革論議からタブーをなくせ(社説) 2. 7 NM2
2. 7 (年金を問う/第3部・描けぬ未来)「世帯モデル」という虚構。「私の場合」答えぬ改革 2. 7 NM1
2. 7 (どうする暮らしの安心/第1部・年金危機 - 最終回 -)制度改革、世界の激流。避けられぬ「消費税」論議 2. 7 YM1,2
2. 8 年金改革、受給額通知し不満解消。ポイント制導入。若年層の試算、課題 2. 8 NM2

2004 年

- 2. 8 (年金を問う/第3部・描けぬ未来)もう会社には頼れない/給付カット、解散が続出 2. 8 NM1
- 2. 8 厚生年金の保険料上限、引き上げ、毎年可能に。高所得層、負担増も 2. 8 AM1
- 2.10 (追跡・年金改革)基礎年金の税方式/財源確保、最大の課題 2.10 YM27
- 2.10 高所得者、給付40%割れ。年金改革、厚労省が再試算。モデル世帯は50.2%。法案き 2.10 NM5 AM2
よう閣議決定 TM3
- 2.10 私たちの年金、こう変わる 2.10 YM12
- 2.10 (年金を問う/第3部・描けぬ未来)「国の負担」は国民の負担。財源ごとに揺れる政治 2.10 NM1
- 2.10 年金改革法案を閣議決定 2.10 AE1 TE1
- 2.10 「負担と給付」焦点。衆院予算委、年金改革論議スタート 2.11 AM2
- 2.11 年金議論の限界/官の委縮・政の“党利”で課題先送り。社会保障、縦割り排した協議の場 2.11 YM17
作れ(解説部)
- 2.11 年金改革/政争の具にするな(社説) 2.11 AM2
- 2.11 年金制度、どう変わる、政府案を閣議決定。会社員は保険料率は毎年増、標準給付は現役の 2.11 AM5
5割確保。自営業者は年の負担増、1人3360円、未納対策で減免や猶予。女性は夫婦の MM3,7
厚生年金、離婚時には分割。高齢者は支
- 2.11 年金改革/将来像を審議で詰めよ(社説) 2.11 TM5
- 2.12 女性にとっての年金改革法案、生き方多様化とズレ。パート適用見送り。離婚分割、夫の同 2.12 NE13
意に課題(生活ライフプラン)
- 2.13 年金負担、年5400億円増 2.14 NM5
- 2.17 (追跡・年金改革)女性の年金、改善進まず。重要課題、次々先送り。参院選配慮し消極姿 2.17 YM24,25
勢に重い政治の責任。政府案、袖井お茶の水大学教授が採点(安心の設計)
- 2.19 公明、政権公約、高評価。自己採点ですが... 2.20 YM4
- 2.20 年金抜本改革、厚労相と約束。塩川氏「政府は逃げた」 2.21 NM5
- 2.22 サラリーマンの年金、保険料負担どう計算。月給では4~6月で等級決定。 2.22 AM19
- 2.22 離婚時、妻への年金分割、半分まで可能に。2007年4月から。比率は夫婦で協議。「一 2.22 NM13
律半分」は2008年以降分だけ
- 2.23 年金制度改革で連合が基本方針 2.23 YM4
- 2.23 厚生年金、55年生まれ、給付3.2倍。35年生まれは8.3倍。厚労省再試算。世代間 2.24 AM2 MM2
格差大きく TM2 YM1,2
NM1,5
- 2.24 (追跡・年金改革)離婚時、夫の厚生年金、妻に一部分割 2.24 YM19
- 2.24 年金福祉265施設めぐり自民幹部会。独立法人設立し整理へ 2.24 AE1
- 2.25 年金加入記録、受給開始前に通知。厚労相表明、来月から 2.26 NM5
- 2.26 (集中審議・どうする年金)厚生年金の給付水準、「50%」モデル世帯だけ。民主「誇大 2.26 MM5 YM4
広告」-首相「分かりやすい」 AM3
- 2.26 消費税9%/企業負担分で私的年金。年金改革へ同友会提言 2.27 NM7
AM13 MM9
- 2.27 年金改革/先送りすれば信頼を失う(社説) 2.27 NM5
- 2.27 年金、世代対立。高齢者の負担など格差是正へ議論の余地(解説部) 2.27 YM5
- 2.29 年金の副業/精算は当然のことだ(社説) 2.29 AM2
- 2.29 年金法案先送り論、自民に浮上、参院選を意識 2.29 NM2
- 2.29 年金保険料、4.5兆円、給付以外に使用。基金、未公表経費5256億円 3. 1 MM1
- 3. 1 年金改革「民主対案」提出へ 3. 1 NM2
- 3. 1 (どうする年金/第2部・見送られた抜本改革)国民皆加入の原則放棄。未納急増に危機 3. 1 MM3
感なく
- 3. 2 年金給付、税収を逆転。制度の抜本改革不可避。2003年度見通し 3. 2 NM5
- 3. 2 年金改革法案揺れる。与党内で思惑交錯。負担増に批判必至→「参院選後に」。先送り批判 3. 2 AM4
恐れ→「強行採決でも」
- 3. 5 年金加入記録、58歳時に通知。希望者には給付見込み額も 3. 6 AM3

2004 年

3. 5 「所得比例」に一本化。消費税で最低保障。民主の年金改革案 3. 6 AM3 YM4
TM2
3. 7 (けいざい解説) 言うは易し、社会保障一体改革 / 相いれぬ? 人生の備え。編集委員・大林尚 3. 7 NM3
3. 9 60%「年金信用せず」。財源安定策、消費税増税、59%反対。毎日新聞世論調査 3. 9 MM1
3. 9 (追跡・年金改革) 妻の遺族厚生年金 / 子供いない30歳未満、支給5年で打ち切り 3. 9 YM22
3. 9 公的年金給付、2005年度以降、実質1.7%減。物価上昇分、反映せず。政府方針 3. 9 NM7
3. 9 年金改革法案、今国会での成立、厚労相が断念を示唆 3. 9 NE2
3. 9 年金改革法案、首相、今国会成立図る。参院予算委「各党の理解得て」 3.10 NM2 TM2
- 3.10 (社会保障 / 一体改革と国民負担 - 下 -) 所得再配分の強化を。失業不安など配慮。比例負担引き上げ限界。大竹文雄・大阪大学教授(経済教室) 3.10 NM29
- 3.10 「物価スライド」例外設ける対案。民主、年金改革で 3.11 AM4
- 3.10 年金保険料、給付に限定。使途巡りと党合意。徴収事務費、税金から 3.11 NM7
- 3.11 新年金制度2009年度導入。財源用の消費税も創設。民主の「改革法案」、全容判明 3.12 AM3
- 3.12 消費税最高4%上げ。年金改革で民主対案骨格 3.12 NE2
- 3.12 10兆円もの増税、国民受け入れぬ。民主党の年金改革案に首相見解 3.13 MM5
- 3.12 年金目的の消費税新設。民主、来週にも法案提出へ 3.13 TM2 MM5
YM4
- 3.13 年金、道路、金融...民主、対案で論戦挑む。参院選控えアピール 3.13 NM2
- 3.14 年金改革法案「ベストでない」、青木自民党参院幹事長 3.15 NE2
- 3.16 年金保険料上限、毎年上げ可能に。政府、高所得者・企業に負担増 3.16 NM5
- 3.16 年金支給年齢、再引き上げも。2013年以降で首相 3.17 TM2
- 3.16 年金給付水準、厚労省が試算、少子化進めば46% 3.17 NM5
- 3.16 年金目的消費税「望ましくない」、政府税調会長 3.17 NM5
- 3.16 出生率低下の場合、年金給付水準50%割れ。厚労省が試算 3.17 MM1
- 3.17 (どうする年金 / 第3部・私の年金論 - 上 -) 慶応大学教授・榊原英資氏、基礎年金部分を税方式に。堀勝洋・上智大教授、負担合意得やすい保険料 3.17 MM3
- 3.17 民主の年金対策案、保険料率上げ見送り。月内審議応じず 3.18 NM2
- 3.18 (どうする年金 / 第3部・私の年金論 - 中 -) 経済同友会副代表幹事・渡辺正太郎氏、「官から民へ」の実践図れ。一橋大学教授・高山憲之氏、払った保険料、確実に戻せ 3.18 MM3
- 3.19 与党の協議機関乱立。年金、造反押さえ込み。防衛省昇格、自公で駆け引き 3.19 TM2
- 3.19 国民年金、高所得世帯も保険料未納。2001年度、1000 - 1200万円で12% 3.19 TE1
- 3.19 年金給付水準54%試算。民主の改革推進法案 3.19 YE2
- 3.20 年金0.3%減案、衆院委で可決 3.20 AM3
- 3.21 国民年金、17年ぶり赤字、2002年度。支出、10年で、1.4兆円増 3.21 AM1
- 3.21 年金改革、83%が政府案に不安。保険料上げ、68%反対。全国世論調査 3.21 TM1
- 3.21 基礎年金財源、消費税を想定。自公の政調会長明言 3.22 AM3
- 3.23 年金給付額0.3%減額へ。特例法案が衆院通過 3.24 YM3
- 3.23 団塊の老後、数万人追跡。厚労省、10~15年かけ。年金・医療費、負担大きく 3.23 AM1
- 3.23 民主、「べたなぎ」国会に危機感。年金改革で徹底抗戦へ。「抵抗野党」嫌う若手も 3.23 MM5
- 3.23 (追跡・年金改革) 働く60代、やる気出る? 厚生年金、給付一律2割カット廃止。減額緩和、まだ余地。超高齢時代、活力維持に課題。米はすでに原則撤廃(安心の設計) 3.23 YM24,25
- 3.23 民主、年金で審議拒否も辞さず。「抵抗野党」鮮明に。物価スライド年金減額、特例案衆院通過 3.24 TM2
- 3.23 納付時効延長、首相が「検討」。国民年金 3.24 AM2
- 3.23 参院選協力、「年金法案成立を」。公明、自民に条件示唆 3.24 AM4
- 3.23 年金改革法案、民主、対応バラバラ。菅代表・岡田幹事長、強硬論。野田国対委員長、反発も 3.24 YM4
- 3.23 公明党、民主の年金制度改革案に反論文 3.24 YM4
- 3.24 障害年金、受給に「壁」。集団訴訟、きょう判決。元学生、任意時未加入、救われず。「3号」主婦、要件満たさぬ長い空白。初診日の確定に難しさ 3.24 AM22
- 3.24 年金改革、国会論戦へ。政府案、「2階建て」維持。民主案、個人単位一本に 3.25 AM4

2004 年

3.24	学生時に障害、無年金で放置は違憲。東京地裁判決、国に1500万円賠償命令	3.25 NM2,42
		AM1
3.25	在日外国人や主婦含め対応。無年金問題で厚労相	3.25 NE18
3.25	法で無年金障害者救済。「違憲」判決受け、与党、今国会に提出	3.26 TM1 YE2
3.26	年金改革法案審議入りへ。制度不信ぬぐう論戦を（ニュースなるほど）	3.26 NE3
3.26	重要法案審議、「年金」与野党激突へ。有事関連、修正協議が焦点に	3.27 MM5
3.27	（税と社会保障／ゆがむ境界 - 下 - ）保険料徴収で連携。組織抜本見直し棚上げ	3.27 NM5
3.27	無年金障害者に手当。特措法案提出へ。月3万、違憲判決受け	3.28 YM2
3.27	小泉首相「年金一元化望ましい」。民主に協議呼びかけ	3.28 TM1,2
		AM2 YM2
3.28	（どうする年金）民主の対案難航。来月国会審議、負担増明示に苦慮。自公が改革推進チーム	3.28 MM2
3.28	具体的な年金改革論議を重ねよ（社説）	3.28 NM2
3.28	首相の「年金一元化」発言に慎重論。与党「非現実的だ、真意は？」。民主「協議より抜本改革案」	3.29 MM2 NM2
		TM2
3.29	年金一元化、首相前向き。法案成立前提「民主と協力も」	3.29 AE2 NE2
3.29	年金一元化、実現には課題山積。所得把握が最大の難関（スコープ）	3.30 TM2
3.29	無年金障害者問題、年金財源で救済、超党派議連決議	3.30 AM2 NM2
3.29	「年金保険料据え置きで」民主党枝野幸男政調会長	3.30 NM2
3.29	年金一元化構想、与党内に波紋。首相、民主に協議呼び掛け。警戒強める公明。自民、審議へ影響懸念。首相「協議は政府案成立後」	3.30 NM2
3.30	厚労相「年金一元化、実現には時間」	3.30 NE2
3.30	年金審議、直前に一石。首相「一元化」前向き発言。「先送り？」危ぶむ与党。「我が主張」勢いづく民主党。厚労省、真意読めず（時時刻刻）	3.30 AM1,3
3.30	年金審議、民主、応じる方針。あすの衆院本会議、「政府内不一致」迫	3.31 AM2
3.31	年金額改定特例法が成立	3.31 NE2
3.31	民主年金案、「保険料率は据え置き」。財源に消費税、専業主婦は個人単位	4. 1 MM3
4. 1	年金改革、民主、対案作りに苦心。実務者案、公約と差	4. 1 AM4
4. 1	年金改革案、衆院で審議	4. 1 AE2
4. 1	本質論議が法案成否か。年金改革審議、争点の軸に	4. 2 AM2 TM3
4. 1	年金抜本改革で応酬、法案審議入り。民主「審議前から見直し論」、一元化発言貫く。首相「実現には相当の期間」、法案と矛盾せず。「消費税当初の3%上乘せ」、民主、対案を了承	4. 2 NM2
4. 1	年金抜本改革、法律で約束を。塩川前財務相ら要請	4. 2 NM5
4. 1	年金法案と矛盾せぬ。首相、一元化発言で強調。衆院本会議	4. 2 TM1
4. 2	国による国のための年金／国民・厚生年金38%、国家公務員共済7%。株の運用...差は歴然。リスクの対価、累損6兆円。恩給法継ぐ特典もアリ。年244万円支給...でも公務員は12万円乗せ。支払い28年で受給38	4. 2 TM24
4. 2	年金一元化、所得捕捉力ギ。主婦層の負担増も壁に	4. 2 NM5
4. 2	年金改革、民主が全面対決。首相の「一元化」巡り紛糾。衆院審議、拒否の構え	4. 2 AE1 NE1
4. 2	年金一元化「自営業、負担5倍にも」。民主の改革案に自民が反論文書	4. 3 AM4
4. 2	年金改革、民主強硬、補選を意識。欠席戦術、先行き不安も	4. 3 AM4 MM2
4. 3	（どうする暮らしの安心／第2部・年金再設計）二兎追う政治、またも	4. 3 YM1,2
4. 4	（どうする暮らしの安心／第2部・年金再設計）「50%給付」信じていい？	4. 4 YM1,2
4. 4	（安心生活）国民年金、みんな同額？年金受給は西高東低。最大1万円の差。繰り上げ選ぶと額減少	4. 4 NM7
4. 5	年金改革関連法案、難産濃厚。神崎代表「修正もある」	4. 5 YM2
4. 5	民主年金対策、給付は現役の50%	4. 6 NM2
4. 6	（どうする暮らしの安心／第2部・年金再設計）税金投入は魔法の杖？使い道に知恵絞る時	4. 6 YM1
4. 6	民主年金案決まる。国民・厚生・共済一元化。年金目的の消費税3%。「2階建て」2009年度から	4. 7 AM3 NM1
		TM1

2004 年

4. 6 年金法案の民主対案、給付、政府案と同水準。「保険料増えない」強調。参院選を意識 4. 7 NM3
4. 7 民主党の年金改革対案、「給付 5 0 %」根拠あいまい。保険料負担「据え置き」強調 4. 8 NM2
4. 7 年金改革で民主、対案を決定。目的消費税は 3 % 4. 8 NM1
4. 8 (どうする暮らしの安心 / 第 2 部・年金再設計) 「正社員もう雇えない」。「企業負担、真剣な議論を 4. 8 YM1,2
4. 8 民主、年金対案を国会に提出 4. 8 NE2
4. 9 年金改革 / 民主案は手掛かりになる (社説) 4. 9 AM3
4. 9 首相、「一元化」発言後退。国会の年金審議が再開。政府案「バランス」 / 民主案「公平」 4.10 AM4
4. 9 社会保険庁の職員の事故、賠償にも年金保険料。1 5 件で 1 8 0 0 万円。大半は不注意 4.10 TM3
4. 9 衆院委、年金法案論戦スタート。「一元化」めぐり応酬。給付財源 / 与党、現役保険料で。民主、消費税上げを。自営業者の扱い課題に 4.10 NM7
4. 9 議員年金、第三者機関で検討 4.10 NM2
4. 9 年金改革法案、論戦の詳細 / 衆院本会議・民主五十嵐氏、「消費税」理解得られる。民主枝野氏、首相の「一元化」発言は矛盾。厚生労働委員会・首相、政府案が抜本改革案。自民鴨下氏、民主案には数字がない 4.10 YM12
- 4.10 (どうする暮らしの安心 / 第 2 部・年金再設計) 主婦の生き方、多様化。働く意欲、奪われぬ制度に 4.10 YM1,2
- 4.11 年金審議 / 厚労省は一元化の試算を (社説) 4.11 NM5
- 4.13 年金目的消費税の検討を。ツケ先送りを回避。受給者や団塊世代も負担。高山憲之一橋大教授 4.13 NM28
- 4.13 (どうする暮らしの安心 / 第 2 部・最終回・年金再設計) 加入意欲高めるには…。党派超え協議と合意を 4.13 YM1,2
- 4.13 年金・医療・介護、一体見直し。重複給付を是正。負担の不均衡回避。財政審が検討 4.14 NM5
- 4.15 (年金一元化 / 政府案 VS 民主案 - 上 -) 給付 / 現行方式か所得比例か 4.15 NM5
- 4.15 (年金を問う / 第 4 部・さまよう企業) 4 0 0 0 人への脱退勧告。過去を清算、給付にメス 4.15 NM1
- 4.16 年金法案、与党、審議日程を決定。民主抵抗、衆院委を「封鎖」 4.17 AM4
- 4.17 (年金を問う / 第 4 部・さまよう企業) 1 1 万人分の「間違い探し」。「蜜月」一転、官民に亀裂 4.17 NM1
- 4.18 年金、5 0 代は「恵まれている」? 「お得」度は計算法次第。4 0 代は元本割れも。障害・遺族年金は若者にメリットも (安心生活) 4.18 NM9
- 4.19 年金一元化問題、自民、民主責任者に聞く / 与党年金制度改革協議会座長・大野功統氏、現状では政府案がベスト。民主党「次の内閣」厚労相・古川元久氏、消費税活用し不公平解消 4.19 TM2
- 4.20 小泉内閣 3 年「評価」6 2 %。年金・景気、低い評価。朝日新聞世論調査 4.20 AM1
- 4.20 年金改革、審議よそに駆け引き。採決を急ぐ与党、公聴会抜きに懸念も 4.20 NM5
- 4.20 基礎年金、給付上限、8 万円に。社民改革案固める。法人課税も財源 4.21 NM5
- 4.21 (追跡・年金改革) モデル年金 / 専業主婦世帯を想定 4.21 YM25
- 4.21 年金目的消費税、与党「6 . 6 % 必要」。民主案に反論 4.21 YE2
- 4.21 年金改革政府法案、「連合案が一番近い」。厚労相、歩み寄り姿勢示す 4.22 NM7
- 4.22 「抜本改革必要」の声。年金改革参考人質疑、協議機関設置の要望も 4.23 YM4
- 4.22 年金 4 8 0 兆円財源不足。2 1 0 0 年までに。厚労省が試算公表 4.23 YM2 TM3
- 4.22 年金法案、2 8 日にも採決。与党、6 日衆院通過狙う NM7 AM2
- 4.22 年金負担増なお注文。衆院委、参考人質疑。1 5 % が限界 / 民主案に連合も距離 4.23 AM4
- 4.23 消費税 6 % 引き上げにも。神崎氏、民主年金案で指摘 4.23 NM7
- 4.24 審議不十分な年金改革法案 (社説) 4.24 TM2
- 4.25 年金改革審議 / 非難合戦より合意形成の努力を (社説) 4.24 NM2
- 4.25 自民、衆院 3 補選全勝。年金法案成立強まる。民主、無党派対策空振り 4.25 YM3
- 4.26 社会保障全体の見直し、首相、前向き姿勢。連合など要請に 4.26 AM1
- 4.27 社会保障負担、2 0 年後、1 5 5 兆円に倍増。年金・医療、給付膨らむ。国民所得の 2 9 % に。厚労省試算 4.26 AE2 NE1
- 4.28 年金・医療、給付膨らむ。国民所得の 2 9 % 4.28 NM1

2004 年

4.27	「年金維持できるのか…」同友会代表幹事。社会保障の一体改革訴え。経済界が連日の要望	4.28	NM5
4.28	年金法案、衆院厚労委、与党が単独可決。連休明け衆院通過へ	4.29	NM1 MM1 AM1,4
4.29	採択強行と未納／年金不信はここに極まった（社説）	4.29	NM5
4.29	年金改革／これでは国民が怒る（社説）	4.29	TM5
4.30	年金改革は超党派で改めて議論せよ（社説）	4.30	NM2
4.30	（年金を問う／法案審議の忘れ物 - 上 - ）財政シナリオ、不信招く	4.30	NM2
4.30	（年金を問う）制度の大枠／現行維持か一元化か。自民「所得比例は困難」。民主「政府案は不公平」	4.30	YM4
5. 1	（年金を問う - 下 - 法案審議の忘れ物）社会保障、見えぬ全体像	5. 1	NM5
5. 1	厚生年金改革、「現役の5割」最初だけ。1～12年で4割台	5. 1	AM1
5. 2	年金問題打開めざし政府・与党、協議会構想、前面に。参院選挙争点ばかす狙い。抜本改革議論呼びかけ	5. 2	NM2
5. 2	年金給付水準「50%以上」。受給後、全世代維持できず。改革法案、厚労省が試算。現役世代の負担抑制で	5. 2	NM3
5. 3	わからぬ年金、窓口渋滞。加入している？いくらもらえる？5時間半待ち、相談20分	5. 3	AM1
5. 4	（論陣論客）年金審議大詰め／古川元久氏・民主衆院議員、制度一本化で不信払拭。坂口力厚労相、「所得再分配」の助け合い	5. 4	YM10,11
5. 4	（年金を問う／データを読む - 上 - ）誤算続きの出生率	5. 4	NM3
5. 5	年金受給、仕組みや規則、進めぬ理解。25年加入必要、4割が知らず。納付実績、全員通知へ。国民年金加入者社会保険庁調査	5. 5	AM1
5. 6	年金改革3党合意、一元化なおハードル。玉虫色決着否めず。抜本改革議論の岐路に	5. 7	AM4 NM3
5. 6	年金一元化検討で合意。与党・民主「2007年めど結論」	5. 7	AM1 TM1 NM1
5. 7	年金未納が合意後押し。民主「国民の信頼失う前に」。与党、参院選への影響心配…。今国会成立へ（スカナー）	5. 7	YM3,4
5. 7	（年金を問う／データを読む - 下 - ）社会構造の変化、減額要因に	5. 7	NM5
5. 7	「年金一元化は困難」。坂口厚労相、「合意」に見解	5. 7	AE2
5. 7	「現役時代」の50%確保。坂口厚労相、年金給付水準で新解釈	5. 8	AM4
5. 7	小泉首相「年金一元化、課題多い」。衆院厚生委、異例の補充質疑	5. 8	YM2
5. 8	福田長官辞任／年金改革の実現こそ政治の責任（社説）	5. 8	YM3
5. 8	小泉政権の中枢を痛撃した年金不信（社説）	5. 8	NM2
5. 9	年金改革合意の実現に真剣に取り組め（社説）	5. 9	NM2
5. 9	年金／世帯の形で大きな違い。専業主婦ほんとに有利？「モデル」合致、ほんの一握り	5. 9	NM9
5.10	税と保険料、徴収一元化も。与党年金協座長が示唆	5.11	NM5
5.10	民主・菅代表が辞任。新代表週内選出。年金合意は了承。年金法案きょう衆院通過	5.11	NM1 AM1
5.11	年金平均給付額の差、公務員と会社員、最大月9万円超	5.11	AE2 NE2
5.11	年金、参院審議へ。「一元化」位置付け争点。野党「法案の欠陥、徹底追及」	5.12	YM2
5.11	年金法案衆院通過、同友会代表幹事が批判	5.12	NM7
5.11	年金、衆院通過、財源再考も。「一元化」の形が「額」を左右。具体論進めぬ恐れ	5.12	YM9
5.12	年金法案衆院通過／見切り可決は納得できない（社説）	5.12	NM5
5.12	年金改革「同床異夢」。「一元化」異なる定義。合意の真意、消費税増税？空洞化など積み残し	5.12	AM2
5.12	年金法案、参院で審議入り。首相、一元化に期待	5.12	TE2
5.12	年金改革審議／抜本改革で不信の連鎖を断て（社説）	5.12	YM3
5.12	「皆年金」の限界露呈。未納続出、税方式が課題に。年金法案衆院通過（年金を問う）	5.12	NM3
5.12	年金改革／すべてはこれからだ（社説）	5.12	AM3
5.12	年金改革／まず政治家自ら制度学べ。塩川正十郎東洋大総長（論点）	5.12	YM12
5.12	賃金上がれば、国民年金保険料、2017年度2万860円。厚労相、試算明らかに。計画より3960円増	5.13	NM5

2004 年

5.13	20025年度の社会保障費、年金改革成立なら国民所得の29%に	5.13 AM10
5.13	年金一元化論議、焦点を聞く。高山憲一橋大教授 / 国民不信の解消から。支払っただけもらえる仕組みに。堤修三前社会保険庁長官 / 世代代表合意の場を。制度根づき大規模な変更は困難	5.13 AM15
5.13	(永田町インサイド)年金改革、ひるむ社労族。消えぬ「国民福祉税」の悪夢。負担先送りの繰り返し	5.13 NE5
5.13	「年金支給開始年齢、上げを」。高齢者の雇用促進。OECD閣僚理で一致	8.14 NE2
5.14	社保事務所。年金相談3時間待ち。「未納」で関心アップ	5.14 YE4
5.14	社会保険料・税プラス財政赤字 / 潜在的国民負担、2025年度56%に。厚労省が試算。政府目標の「50%程度」突破	5.15 NM4
5.15	小沢民主党 / 三党合意を反故にするのか(社説)	5.15 YM3
5.16	年金未加入、首相の説明、「納得できぬ」52%。今国会成立反対70%。内閣支持率45%。朝日新聞世論調査	5.17 AM1,3
5.16	「年金法案見送りを」67%。全議員の納付状況、78%が公開求める。共同通信電話世論調査	5.17 TM1
5.16	年金法案の今国会成立、62%「見送りを」。首相再訪朝、73%賛成。内閣支持率4ポイント減。イラクへの自衛隊派遣、賛否逆転「反対」50%。毎日新聞世論調査	5.17 MM1
5.17	年金改革法案の今国会成立を強調。小泉首相	5.17 TE2
5.17	小沢氏、民主代表を辞退。年金6年間未加入が判明。新代表に岡田氏	5.18 NM1 AM1
		MM3
5.18	年金法案、民主、廃案めざす。岡田新代表、3党合意、事実上撤回	5.19 NM1 MM1
		AM1
5.19	岡田民主党 / 三党合意の推進は新代表の責務(社説)	5.19 YM3
5.19	民主新執行部、年金法廃案シフト。選対委員に40歳玄葉氏	5.20 AM2,4
5.20	年金改革ケーススタディー / 給付と負担こう変わる。年収800万円の50歳サラリーマン、14年連続で負担増。フリーターの22歳息子、最長10年の保険料免除。届け出忘れのあった63歳専業主婦、国民年金減少、	5.20 NM6
5.20	林正和財務次官、年金・税の一元徴収難色	5.21 NM5
5.21	未納・未加入 / 払いたくなる年金制度に。高山憲一橋大学教授	5.21 YM13
5.21	年金法案の廃案、民主が方針確認	5.22 NM2
5.22	厚生年金給付額、旧3公社は高額。月額で平均より4万円	5.22 AE3
5.25	年金法案、今国会成立「反対」61%。自民支持層でも過半数に	5.25 NM2
5.25	年金「抜本改革を」71%。制度「信頼せず」最悪70%。読売新聞世論調査	5.25 YM2,4
5.25	年金法案「今国会見送り」58%。1週間前より4ポイント減。日経新聞世論調査	5.25 MM5
5.25	年金番号、700万人重複付与可能性。一本化進まず支給減る恐れも	5.26 AM1
5.26	国民年金保険料 / 賃金上昇反映すると、2017年度月額1万6900円のはずが...2万8600円	5.26 YM1
5.26	保険料固定は困難。厚労相、厚生年金保険料の再引き上げ言及	5.26 MM1
5.26	(追跡・年金改革 / 識者に聞く - 中 -)堀勝洋・上智大学教授 / 厚生年金の対象拡大を。現行体系は当面維持	5.26 YM23
5.26	自民「年金一元化を検討」。参院選に向け公約原案	5.27 AM4
5.27	公的資金注入新法、廃案危機。「年金未納」で国会空転、ペイオフ全面解禁影響も	5.27 TM9
5.27	給付水準維持に保険料引き上げも。厚労相	5.28 TM2
5.27	年金法案、浅い議論。参院での審議終盤。「未納」で攻防、説明も不足	5.28 AM4
5.28	年金受給額、毎年目減り。75歳時点で月1万6000円。47歳以上に影響。厚労省試算	5.28 NM1,5
		AM1
5.29	分割時の年金、離婚前に目安。社会保険庁、2006年秋メド	5.29 NM5
5.30	社保庁改革 / 税と保険料の徴収一元化を図れ(社説)	5.30 YM3
5.30	年金法案、与党強行採決なら、3党合意「消える」。民主幹事長	5.31 AM2
5.31	年金給付50%割れ、政府説明に首相「問題ない」	6.1 AM4

2004 年

- | | | | |
|------|--|------|---------|
| 5.31 | 年金改革法案に賛否。参院公聴会、一元化はほぼ全員賛成 | 6. 1 | YM4 |
| 6. 1 | 年金廃案へ民主思惑。首相の疑惑、攻めきれず。不信任案、時期探る | 6. 1 | AM4 |
| 6. 2 | 年金法案、与党、4日の成立確認。会期延長せず。野党は廃案で連携 | 6. 2 | ATE2 |
| 6. 2 | 基礎年金、15年で1割目減り。厚労省試算。月額6万円割る | 6. 2 | NM1,5 |
| 6. 2 | 年金、月5万円「最低保障」。参院選公約、共産が発表 | 6. 3 | AM4 |
| 6. 3 | 年金の価値、13%目減り。物価上昇、年1%なら。厚労省、19年後を試算 | 6. 3 | AE1 |
| 6. 3 | 年金法案、参院委で可決。自公、採決を強行。4日成立目指す。野党は問責案 | 6. 4 | AM1,3 |
| | | TM3 | NM1,3 |
| 6. 4 | 「年金」強行採決／「100年安心」誰も信じない（社説） | 6. 4 | MM5 |
| 6. 4 | 年金法成立へ／抜本改革を誰に託す（社説） | 6. 4 | AM3 |
| 6. 4 | 年金法案、採決ずれ込む。野党、牛歩で抵抗 | 6. 5 | AM1 |
| 6. 5 | 年金法案、抜本改革へ難題ばかり。一元化、与野党にズレ。社会保障全般見直し急務 | 6. 5 | YM3 |
| 6. 5 | 年金抜本改革案作りを早急に始めよ（社説） | 6. 5 | NM2 |
| 6. 5 | 年金採決混乱／選挙への思惑が封じた抜本論議（社説） | 6. 5 | YM3 |
| 6. 5 | 年金改革、3党合意、崩壊の瀬戸際。一元化協議、棚上げへ | 6. 5 | NM3 AM4 |
| 6. 5 | 年金公変わる／保険料固定、見直しの可能性。給付水準・50%超はモデル世帯のみ。女性・離婚時に厚生年金分割。在職者・働く意欲に配慮。国庫負担・財源論議は改めて。免除・低所得者免除、4段階で。ポイント制・ | 6. 5 | YM10 |
| 6. 5 | 年金改革法が成立。徹夜の攻防、与党賛成多数。民・社欠席し採決。参院本会議。副議長が散会宣言、議長が無効に | 6. 5 | NE1 AE1 |
| 6. 5 | 年金改革、負担増、給付は減。共働きや単身世帯「下限50%」割る | 6. 5 | ME2 |
| 6. 5 | 年金改革法成立。課題残した「暫定改革」。社会保障、全体像描けず | 6. 6 | NM3 |
| 6. 6 | 年金改革法成立。財源・未納対策、先送り。給付の前提に不安（時時刻刻） | 6. 6 | AM2 |
| 6. 6 | 年金法成立／立ち止まらず抜本改革を進めよ（社説） | 6. 6 | YM3 |
| 6. 6 | 年金保険料、上限下げも。「15%」2007年度めど。厚労相、早くも改革法再検討示唆。政労使で財源見直し詰め | 6. 7 | NM3 |
| 6. 8 | 2003年度高齢社会白書閣議決定。65歳以上、2431万人 | 6. 8 | AE2 |
| 6.10 | 出生率1.29。年金改革法“誤算”。2003年「想定1.32」下回る | 6.10 | YM1 AM1 |
| | | TE1 | ME1 |
| 6.10 | 年金改革法／情報後出し揺らぐ根幹。「1.29の衝撃」火消しに躍起。厚労省、指標見直し、「支え手」2人台低下も（時時刻刻） | 6.11 | AM2 |
| 6.10 | 社会保険庁廃止し「歳入庁」。3%の年金目的消費税。参院選へ民主マニフェスト | 6.11 | AM2 |
| 6.11 | 岡田代表色、随所に。民主党参院選マニフェスト、年金・地域再生など柱 | 6.11 | AM4 |
| 6.11 | （年金を問う）出生率、最低の1.29。年金改革、出はなくじく。給付確保、揺らぐ根幹。活力回復へ「意味ある対策」を | 6.11 | NM3 |
| 6.11 | 日米の社会保険料、二重払いを解消。協定実施法成立。日韓の年金も | 6.11 | NE1 |
| 6.11 | 民主、マニフェスト各論公表、「子ども家庭省」設置、女性天皇容認、追加 | 6.12 | AM2 |
| 6.12 | 民主復調、自民不振。年金「痛みわけ」一転。参院選関心なお低迷。厳しい世論、与党に焦り | 6.12 | AM2 |
| 6.14 | 内閣支持率、12ポイント減46%。年金法、7割評価せず。毎日新聞世論調査 | 6.14 | ME1 |
| 6.15 | 内閣支持低下54.7%。景気・年金、現状に不満。読売新聞世論調査 | 6.15 | YM1,2 |
| 6.15 | 年金個人情報、閲覧カード過剰発行。社会保険庁職員を1万枚上回る。暗証設定せず | 6.16 | AM1 |
| 6.17 | 与党が共通公約。年金一元化、全く触れず | 6.18 | AM4 |
| 6.17 | 首相会見。年金見直し、政府協議機関。来月設置、税金投入など検討 | 6.18 | NM1,2 |
| 6.17 | 社会保障で協議機関。経済界、労働界の参加得ながら政府設置。首相表明 | 6.18 | NM2 AM2 |
| | | NM5 | |
| 6.18 | （参院選、日本の選択・2010年からの問い）年金制度、世代間対立、鮮明に。高齢者と大学生100人アンケート、改革への評価低く | 6.18 | NM2 |
| 6.18 | 年金制度改革が残した課題／保険料か税、性格を明確に。ご都合主義に不信。実態は「税」の色彩強まる。西沢和彦日本総研主任研究員（経済教室） | 6.18 | NM31 |

社会保障

2004 年

6.18	民主党、年金制度を一元化、マニフェスト発表。財源、消費税上乗せ	6.18	NE1
6.18	年金目的消費税、税率は明記せず。民主、政権公約を発表	6.19	TM2
6.20	参院選挙立候補予定者、読売新聞アンケート / 「年金見直し争点」 73%。9条改正、集团的自衛権行使、自公に隔たり。厚生・共済・国民年金一元化、自民、賛否二分	6.20	YM1,2,11
6.22	社会保障改革、明確に示せ / 参院選控え広井良典・千葉大教授に聞く。低成長下の分配が課題。欧州型か米国型か。負担増、先送りの歴史、制度ゆがみ後生にツケ	6.22	AM13
6.22	出生率 1.29、年金法成立前に把握。厚労省、発表は 17 日後	6.22	NE1
6.22	年金改革法、条文ミス。支給根拠不明確に。厚労省が対策へ。このままで上乗せ年金もらえるの？	6.23	AM1 ME5 AE2
6.25	年金選挙 / 本気の政党はどこか (社説)	6.25	AM3
6.28	内閣不支持 43.5%、支持を上回る。「年金」「イラク」対応に不満。読売新聞臨時世論調査	6.28	YM1,2
6.28	社会保障見直し協議機関、政府税調のメンバーも参加	6.28	NM2
6.28	退職後の備え、「政府信頼」日本は 0%。米社、12カ国・地域調査	6.28	AM3
6.29	将来像見える具体的な年金改革論議を (社説)	6.29	NM2
6.30	国会議員、所得公開、125人に年金収入。数百万円の給付も	6.30	NE23

【その他年金制度改革】

〔共済年金〕

2003 年

6.30	国と地方の公務員共済、保険料率一本化へ。2009年に。財政悪化に歯止め	7.1	YM1
10.6	共済年金見直しに着手。財政審	10.7	NM5
11.4	公務員優遇の年金制度。身内の改革は手つかず。秘密は「職域加算」、サラリーマンに不公平感。引退の国会議員、在職10年、65歳から年412万円。不足分は税金で補てん	11.4	YM18,19
12.2	(年金を問う / 第2部・改革ちくはく) 店ざらしの官民統合。消えぬ格差、新たな不安	12.2	NM1
12.10	公務員の共済年金を点検 / 上乗せ部分に官民格差。財政難でも有利な受給	12.10	AM23
12.11	三位一体、補助金削減決着。1兆円「数字合わせ」。厚労省 / 「生活保護」は先送り。文科省 / 「教員退職手当」粘り勝ち。大きな不安、地方に残す。税源移譲5000億 / 福祉や教育2100億、教職員共済費2300億	12.11	YM3

2004 年

2.3	「厚生」「共済」統合を検討。年金改革、与党合意文書に明記へ	2.4	YM2
2.4	年金給付「5割以上」明記。「パート」、共済統合、5年後に先送り。与党が改革合意文書	2.5	NM5
2.4	共済年金も改正へ	2.5	AM1
2.6	共済・厚生年金「早期一本化を」。厚労相	2.7	AM11
2.12	国家公務員年金も保険料引き上げへ	2.13	YM11
2.17	適格年金から中退協、移管資産の制限を撤廃	2.17	NM5
2.20	共済年金改正法案を 閣議決定。「国」と「私学」	2.20	TE2
3.29	郵政公社、社宅など建設の借金、1900億円繰り上げ償還。金利分2700億円節約	3.30	NM2
4.2	国による国のための年金 / 国民・厚生年金38%、国家公務員共済7%。株の運用...差は歴然。リスクの対価、累積6兆円。恩給法継ぐ特典もアリ。年244万円支給...でも公務員は12万円乗せ。支払い28年で受給38	4.2	TM24
4.2	地方公務員共済連、あいまいな「対等合併」には反対。議決権行使に指針	4.2	NM1
4.6	民主年金案決まる。国民・厚生・共済一元化。年金目的の消費税3%。「2階建て」2009年度から	4.7	AM3 NM1 TM1
5.9	地方議員年金、694億円赤字。3共済加入者減。合併も要因	5.9	NM1
5.11	年金平均給付額の差、公務員と会社員、最大月9万円超	5.11	AE2 NE2
5.22	厚生年金給付額、旧3公社は高額。月額で平均より4万円	5.22	AE3

2004 年

- | | | | |
|------|--|------|----------|
| 6.10 | 民間からの大臣、共済年金義務化。政府、未納対策に | 6.11 | AM4 |
| 6.14 | 共済年金改正 2 法成立。地方公務員共済年金、私立学校教職員共済年金 | 6.15 | TM3 |
| 6.19 | (株式会社立学校の課題 - 上 -) 私学助成や税制優遇を。共済加入できぬ教職員。事業者参入妨げる壁なお。朝日塾中学学園長・鳥海十児(教育) | 6.19 | NM29 |
| 6.20 | 参院選挙立候補予定者、読売新聞アンケート/「年金見直し争点」73%。9条改正、集团的自衛権行使、自公に隔たり。厚生・共済・国民年金一元化、自民、賛否二分 | 6.20 | YM1,2,11 |
| 6.21 | 社会保険庁、年金500人分、二重払い。JRやNTT、旧4共済加入者。返還求める方針 | 6.22 | AM3 |

〔議員年金〕

2003 年

- 10.22 議員年金、点検してみた。在職１０年で試算、国民・厚生年金より有利。目立つ疑問の声、 10.22 AM23
「特権的支給は理不尽」。議員側の対応、政党尻込み進まぬ改革

2004 年

- | | | | |
|------|--|------|-------------|
| 1.14 | 支給の67%を国が負担。「議員年金」見直しへ。与野党合意 | 1.15 | AM4 |
| 1.16 | 議員年金問題、第三者機関で。与野党合意 | 1.17 | TM12 |
| 1.19 | 優遇批判に「自ら襟正す」。議員年金改革、「重い腰」やっと。第三者機関で論議へ。参院選向けポーズ? (スコープ) | 1.19 | TM2 |
| 1.28 | 議員年金廃止へ法案。民主有志『役割終え単なる特権』 | 1.29 | TM2 |
| 2.6 | 民主、議員年金廃止を検討 | 2.7 | NM2 |
| 2.11 | 議員年金、「優遇」批判に見直し機運。参院選向けポーズの見方も | 2.11 | MM5 |
| 2.13 | 衆院制度協、議員年金見直し一致。自民・民主若手にも動き | 2.14 | AM4 |
| 2.13 | 議員年金見直し、4月にも第三者機関。公設秘書制度は来月結論 | 2.14 | NM2 |
| 2.22 | 国会議員年金/自分だけ「手つかず」では通らない(社説) | 2.22 | YM3 |
| 3.13 | 議員年金改革、はや失速。自民・民主、ベテラン抵抗 | 3.13 | AM4 |
| 3.16 | 議員年金見直し、自民総務会反発。『若い民主党、年配者に配慮足りぬ』 | 3.17 | TM2 |
| 3.18 | 「議員年金廃止を」。自民若手、執行部に提言へ | 3.19 | MM5 |
| 3.23 | 「自分の痛み」はちょっとびり。議員年金、各党が改革案。退職金移行「長老」に配慮。一元化後廃止、事実上先送り(スコープ) | 3.23 | TM2 |
| 4.4 | 最高で年742万円、税負担7割も。議員年金、改革機運!?各党、参院選向けアピール | 4.4 | YM4 |
| 4.6 | 小泉首相、議員年金全廃を表明。「今国会で」自民に指示 | 4.7 | MM1,2 |
| | | | TM1 AM3 NM2 |
| 4.7 | 議員年金廃止「首相の個人的考え」。与党、正式指示なし、と確認。年金法案、野党欠席で審議入り。首相は「今国会成立」強調。官房副長官、「総裁の立場で党への指示」 | 4.7 | TE2 AE2 |
| 4.8 | 難しい? 銀年金廃止。首相発言で波紋、与野党、異論噴出 | 4.8 | YM2 AM4 |
| 4.8 | 議員年金「手放せぬ」。ベテランら「老後の支え必要」。10年勤続...年412万円 | 4.8 | AM39 |
| 4.8 | 難しい? 議員年金廃止。首相発言で波紋、与野党、異論噴出 | 4.8 | YM2 AM4 |
| 4.9 | 議員年金、第三者機関で検討 | 4.10 | NM2 |
| 5.9 | 地方議員年金、694億円赤字。3共済加入者減。合併も要因 | 5.9 | MM1 |
| 5.10 | 民主・菅代表が辞任。新代表週内選出。年金合意は了承。年金法案きょう衆院通過 | 5.11 | NM1 AM1 |
| 5.14 | 未納全議員調査/議員年金「優遇」に安住。お粗末な実態露呈。「混同」「脱退」「移行せず」。解決へ「一元化」論、自民にも賛同の声(クローズアップ2004) | 5.14 | MM3 |
| 5.15 | 「議員年金は廃止」、公明・神崎代表が方針 | 5.16 | NM2 |
| 5.31 | 民主、議員年金の廃止検討。参院選公約に。ベテラン反対必至 | 6.1 | YM4 |
| 6.1 | 議員年金廃止へ民主が意見集約 | 6.2 | AM4 |
| 6.7 | 議員年金見直し開始へ | 6.7 | NM2 |
| 6.14 | 河村たかし氏ら民主党有志議員、議員年金廃止法案を提出 | 6.15 | NM2 |

社会保障

2004 年

- | | | |
|------|--|----------|
| 6.16 | 未納対策法案、審議されず閉会。議員年金改革、初会合のみ | 6.17 AM4 |
| 6.30 | 議員歳費 + 地方議会年金、ダブル受給、衆参 47 人。引退後は「国会議員年金」も。国民年金、重複受給も可能 | 6.30 YE1 |

〔無年金問題〕

2003 年

- | | | |
|-------|--|----------------------|
| 10.18 | 専業主婦の年金空白、期間問わず救済。次期改正で厚労相表明 | 10.19 AM1 TM3
YM2 |
| 12.11 | 年金制度の谷間、障害者 12 万人。任意加入時代に事故、学生ら生活困窮。支援団体、厚労省に要望書提出 | 12.11 TE10 |

2004 年

- | | | |
|------|---|-----------------------|
| 3.24 | 障害年金、受給に「壁」。集団訴訟、きょう判決。元学生、任意時未加入、救われず。「3号」主婦、要件満たさぬ長い空白。初診日の確定に難しさ | 3.24 AM22 |
| 3.24 | 学生時に障害、無年金で放置は違憲。東京地裁判決、国に 1500 万円賠償命令 | 3.25 NM2,42 |
| 3.25 | 在日外国人や主婦含め対応。無年金問題で厚労相 | 3.25 NE18 |
| 3.25 | 法で無年金障害者救済。「違憲」判決受け、与党、今国会に提出 | 3.26 TM1 YE2 |
| 3.27 | 無年金障害者に手当。特措法案提出へ。月 3 万、違憲判決受け | 3.28 YM2 |
| 3.29 | 無年金障害者問題、年金財源で救済、超党派議連決議 | 3.30 AM2 NM2 |
| 3.30 | 無年金訴訟、政府控訴へ。与党は救済法案、今国会に提出 | 3.31 MM1 |
| 3.31 | 無年金訴訟、政府控訴へ。障害者救済、別枠組で | 3.31 AE1 |
| 4. 1 | 「無年金」救済で与党、障害基礎年金の 6 割支給で調整 | 4. 2 AM2 |
| 4. 2 | 「無年金」救済で民主、障害基礎年金の相当額を要望 | 4. 3 AM4 |
| 4. 5 | 政府・与党、「無年金障害者」問題、救済策の大枠合意 | 4. 6 AM3 NM2 |
| 4. 6 | 無年金障害者、月 4 ~ 5 万円軸に検討。救済案、与党が正式合意 | 4. 6 AE1,2
TE1 NE2 |
| 4. 6 | 無年金障害者問題の違憲判決に政府が控訴 | 4. 7 AM3 |
| 5.28 | 無年金障害者に特別給付金支給。議員立法、今国会提出 | 5.29 YM4 MM5 |
| 5.30 | 無年金障害者、月 4 ~ 5 万円給付。救済策、来春導入めざす | 5.31 AM2 |
| 6. 1 | 無年金障害者、月 4 - 5 万円給付。来春から。自公、議員立法で検討 | 6. 2 NM5 |
| 6. 7 | 無年金障害者の救済法案、月 4 - 5 万円支給。概要判明 | 6. 8 TM2 |
| 6. 9 | 無年金障害者、民主が救済法案。在日外国人らも対象 | 6.10 AM4 |

【年金財政、徴収・運用】

2003 年

- | | | |
|------|---|---------------------------|
| 7. 2 | 国民年金、未納者、差し押さえも。社会保険庁検討、強制徴収へ法改正 | 7. 2 TM1 |
| 7. 2 | 国民年金、福岡市、収納率 10.5 ポイント減。徴収事務の移行初年度。全国的に大幅減か | 7. 3 AM2 |
| 7. 5 | 年金積立金、予定運用利回り下げ。厚労省方針。年 1.0 - 2.5 % で検討 | 7. 6 YM2 |
| 7.12 | 企業年金の不足、23兆4000億円。株価下落で目減り。大和総研 296 社調査 | 7.12 AM3 |
| 7.15 | (変わる年金 - 65 - / 積立金) 運用赤字、5兆円に膨らむ | 7.15 YM26 |
| 7.23 | 公的年金の運用赤字、最悪の 3兆円。2002年度、壘損 6兆円に倍増 | 7.23 NE1 AE1 |
| 7.24 | 国民年金、未納最悪 37%、2002年度。20代は 5割超す | 7.24 NE1 TE1
AE1,2 YE2 |
| 7.25 | 国民年金 / 未納 4割は放置できぬ (社説) | 7.25 AM2 |
| 7.25 | 進む空洞化、進まぬ改革。国民年金、未納最悪 37%。失業増影響、若者は制度不信 | 7.25 NM3 |

2003 年

7.25	国民年金、保険料未納 1.9 兆円。2001 年度まで 2 年分。厚生年金は累積 4000 億	7.26	TM3
7.26	国民年金の未納対策に全力で取り組み（社説）	7.26	NM2
7.26	国民年金、未納 4 割。徴収方法の抜本的改革急務。制度自体のあり方も見直す時期（解説部）	7.26	YM7
7.26	年金空洞化 / 政治は安定財源への道筋を示せ（社説）	7.26	YM3
7.28	年金保険料、郵政公社に徴収委託。来年度、納付率上昇目指す	7.29	TM3
7.29	（どうする社会保障 / 年金改革の現実 - 4 - ）止まらぬ「空洞化」 / 負担と給付、不信消えず	7.29	NM5
7.30	（ニュースなるほど）国民年金、空洞化防ぐには。信頼確立こそ最良の特効薬	7.30	NE3
7.30	国民年金、4 割が保険料未納。制度に格差、「払いたくない」。自営業者「不利」と怒り。徴収側も感じる不公平	7.30	AM16
8. 1	企業年金積み立て、株下落で 23 兆円不足	8. 2	TM3 NM1 AM11
8. 3	年金株式運用、「年内に与党協議」。厚労相、政治決着の意向	8. 4	AM2
8. 4	国民年金 8 割納付目標。厚労省・社会保険庁が対策本部	8. 4	AE2 YE1 TE1
8. 4	厚生年金基金、積立金が約 2 兆円不足。過去最悪。株安、受給者増が響く	8. 5	TM3
8. 7	厚生年金基金、運用利回し、過去最悪。2002 年度、マイナス 12.46%	8. 8	AM2
8.12	厚生年金基金の 4 割、解散・減額。給付下げ 447 基金。15 基金は 2 回目。昨年度末時点	8.12	NM5
8.13	国民年金保険料、強制徴収 1 万人リスト。まず督促、財産差し押さえも。社会保険庁「悪質者」抽出	8.14	YM1
8.14	国民年金保険料、1 万人強制徴収リスト。社会保険庁、作成指示へ。悪質未納者が対象	8.14	TE1
8.19	（変わる年金 69）グリーンピア / 戻らない投入資金。全施設の約 3 割に当たる 77 施設が累積赤字抱え、総額 127 億円（2002 年度末）	8.19	YM23
8.21	国民年金、未納者の控除除外要望、税制改正で厚労省。保険料の徴収強化	8.22	TM3
8.22	国民年金未納の場合、「個人年金控除なしに」。厚労省、税制改正要望へ	8.22	AE1
8.23	（年金改革 / 課題に迫る）積立金 140 兆円 / 赤字運用、問われる意義。坂口厚労相『使いたい』前向き。厚労省、取り崩しには慎重	8.23	TM9
8.27	年金積立金、予定利回り下げ。厚労省方針、給付削減など影響も	8.28	TM3
8.27	公的年金の名目予定利回り、2%程度に下げ。厚労省	8.28	NM5 MM2 AM4
8.30	厚生年金基金、トヨタ「代行返上」1 号に。過去積み立て。あす厚労省認可	8.31	TM3
8.30	社会保険料、年収の 35% 内。厚労相意向。制度の効率化推進	8.31	NM3
8.31	年金施設、2 割削減。厚労省 2005 までに。資金投入を停止	8.31	NM1
9. 1	厚生年金基金の過去分、代行返上。トヨタなど 6 基金認可、厚労省。600 基金以上に拡大へ	9. 2	NM7
9. 9	（年金は頼れるか - 上 - ）減る担い手、募る不安。1980 年生まれ会社員、現行制度続けば 33 年後に保険料率 2 倍に。制度への不信悪循環。国民年金の納付率 10 年連続低下。約 4 割の未納、財政圧迫。積立金運用、2	9. 9	AM23
9.16	国民年金徴収、実行行使へ。保険料滞納に差し押さえも。まず 1 万人対象。社会保険庁。改革案、決め手欠く	9.17	NM3
9.24	国民年金徴収、実行使へ。「資産家限定」効果は疑問（ニュースなるほど）	9.24	NE3
9.27	年金積立金運用の配分比見直しへ。厚労省審議会	9.28	AM3
9.29	買い手いない「年金御殿」、「子役人、最大の無駄遣い」。破たん処理進まぬ「グリーンピア指宿」。地元に押しつけ？ 100 万坪の「廃墟」。『年金改革の前に天下り禁止せよ』	9.29	TM26,27
11.17	NTT、企業年金下げ。利率 2.5% 減、来春に実施。OB 給付引き下げも	11.18	TM8
12. 9	年金資金運用基金、2006 年度に独立法人。厚労省案、運用責任を明確化	12. 9	NM1
12.15	年金住宅融資金利下げ	12.16	NM7
12.19	公的年金運用、2兆4000 億黒字。4 - 9 月	12.20	YM2 MM2
12.22	グリーンピア処理、年金財政 3700 億円損失。譲渡決定は 2 施設のみ。厚労省が試算	12.23	TM1
12.27	年金住宅融資、損失 9300 億。調達と貸出金利、逆ざや。財政負担残し廃止へ	12.28	TM1
12.28	グリーンピア、住宅融資、年金事業の損失 1兆3100 億円。厚労省が試算	12.29	YM1

2004 年

1.10	今年度見通し、厚年基金・健保の解散最多。合併基準など、厚労省、緩和検討。さらに増加も	1.10 NM5
1.10	代行返上、トヨタ、初の物納。2900億円のうち400億円	1.10 NM5
1.10	厚生年金保険料滞納4330億円。2001年度厚労省調べ。不況で企業未納	1.11 TM1,2
1.16	国民年金保険料、1万円徴収のコスト810円。国税の6倍に	1.16 NM4
1.17	国民年金保険料、3月から強制徴収。社会保険庁、滞納500人に最終通告	1.17 AM1
1.19	国民年金、保険料強制徴収に着手。悪質滞納者500人へ督促状	1.20 TM3 NM5
1.19	年金実質収支、来年度、赤字5兆円。2005年度、積立金取り崩しか	1.20 MM1
1.21	国民年金、保険料徴収、一部委託へ。商工会や農協などに。未納者、地域で説得	1.22 TM3
1.22	年金5法人を統廃合。運営施設、一部売却へ。自民党方針	1.23 TM3
1.22	赤字・福祉施設、一部廃止へ。政府・与党、年金財源投入も中止	1.23 YM2
1.24	国民年金納付、コンビニの債務保証。日本興亜損保	1.24 NM24
1.24	企業年金資産、401kへ全額移管可能。厚労省、制限撤廃、10月から	1.24 NM1
1.25	保険料納付率、社保庁に移管後急落。最大30ポイント、「態勢整備遅れた」(どうする年金)	1.25 MM1
1.25	国民年金納付、来月からコンビニでも。13社と契約。全国3万8000店で可能	1.25 TM3
1.27	厚生年金の未加入企業、増加の一途。保険料負担、中小に重圧。「富裕層の制度」へ変質も。社員、社会の安全網喪失。未加入企業アンケート/人件費増えて倒産、安ければ加入する	1.27 AM13
1.27	2004年度の国民年金会計、未収引当金2.3兆円。“徴収穴埋め”過去最高	1.28 MM1
1.29	年金施設への資金投入中止。自民作業部会が方針	1.30 AM3
1.30	国民年金保険料のコンビニ納付、来月から	1.31 NM5
2.3	社会保険の事務費負担「国庫で」、自民部会方針	2.4 AM4
2.3	年金住宅融資で自民、4兆5000億円一括償還へ	2.4 TM2
2.3	年金住宅融資、2004年度中に廃止。自民部会方針、1年前倒し	2.4 NM7
2.4	「年金運用基金」独立行政法人へ。自民合同会議が了承	2.4 AE2 NE2
2.4	国民年金、保険料免除制を拡充。失業の20代、納付猶予も。離婚時分割、最大半額。与党、改革案に合意	2.5 AM1 YM1,3,4
2.5	公的年金で運用、福祉施設の3割、累積赤字の不振	2.6 AM4
2.5	年金施設、約70廃止を。社会保険庁が見直し案。赤字改善めど立たず	2.6 MM2 NM5 YM4
2.12	年金改革/「保険料流用」の廃止が先決だ(社説)	2.12 YM3
2.12	年金基金トップ、移行後は民間人。厚労相が表明	2.12 AE2
2.12	年金、ずさん運用浮き彫り。保養施設で損失も。民主、政府の責任追及	2.13 YM4
2.12	「年金運用基金」トップに民間人。厚労相表明	2.13 YM4
2.13	年金事業の役員、厚労省OB1割。主要159法人で	2.13 AM4
2.17	社会保険庁、「保険料」で職員宿舍建設。39施設、賃料は格安。社会保険費抑制、各目の特措法、70億4800万円支出	2.17 TE1
2.18	年金はいったい誰のもの/特別会計で“ザル”運用。食いつぶされる保険料。社会保険庁宿舍建設に「流用」	2.18 TM24,25
2.18	年金福祉施設/267施設に1兆5000億円投入。不信招いたムダ遣い政官に責任	2.18 YM15
2.18	厚生年金会館やサンピア、265施設、売却方針。自民部会	2.18 AE1
2.20	国民年金の保険料未納者、17年ぶり強制徴収。沖縄の医師ら9人	2.20 ME1
2.23	年金保険料支出、長官交際費にも。社会保険庁、県人会費などに	2.24 TM1
2.23	年金福祉施設、97%赤字。265カ所中、黒字は9。社会保険庁試算	2.24 AM1,3
2.24	年金福祉265施設めぐり自民幹部会。独立法人設立し整理へ	2.24 AE1
2.24	年金施設すべて譲渡売却、首相指示。265カ所、厚労省が検討	2.24 NE1
2.24	年金福祉、全施設処分へ。自治体売却など柱に。政府方針	2.25 TM3
2.25	年金加入記録、受給開始前に通知。厚労相表明、来月から	2.26 NM5
2.26	年金福祉施設、2009年度メド、すべて処分。自公合意。売却促進へ清算法人	2.27 NM7 AM3 YM4
2.26	265福祉施設、整理。自民調査会幹部会了承	2.27 MM5

2004 年

2.27	5 公益法人も合理化。政府・与党年金事業見直し案	2.28 YM4
2.27	年金福祉施設、2009年度めど全廃。自民作業部会報告書	2.27 NE3
2.29	年金の副業 / 精算は当然のことだ (社説)	2.29 AM2
3. 1	2002年度、国民年金積立金取り崩し。485億円、赤字で17年ぶり	3. 2 TM1
3. 2	国民年金保険料、悪質未納者は許さない。10月から社会保険庁、所得情報、市町村に提供命令	3. 2 YM2
3. 3	年金保険料支出、5兆6000億円が給付外。責任「第三者機関で」。厚労相答弁	3. 4 TM3 AM2 NM7 YM2
3. 3	年金事業団役員報酬など見直し。整理・合理化案で与党	3. 4 AM2
3. 4	厚生年金39%減。2002年度収支残高。運用低迷、国民年金は赤字	3. 4 NM7
3. 4	年金保険料、流用額を誤記載。社会保険庁資料、不信に拍車	3. 5 TM3
3. 5	年金加入記録、58歳時に通知。希望者には給付見込み額も	3. 6 AM3
3. 5	年金資金運用基金、3兆4922億円黒字。4 - 12月。株価上昇、利回り9.61%	3. 6 NM4 AM11
3. 7	年金徴収に税情報利用。社会保険庁の権限強化。悪質滞納へ対応。改革法案に規定	3. 7 AM1,2
3. 7	年金福祉施設の数 / すべて廃止・売却へ	3. 7 AM19
3.10	「年金が財源」に批判。社会保険庁98年度以降、事務費充当5300億円。職員宿舍45億円。公用車に5億円	3.10 AM2
3.10	年金福祉施設、全廃・売却で自公合意。2008年度めど。関連法案の影響考慮	3.11 MM5 TM2 AM4
3.11	社会保険庁事務費で厚労相「2005年度から国庫負担に」	3.12 AM3 NM7
3.11	年金関連法人、厚労省から104人天下り。2002年度末時点で。役員報酬10億3500万円	3.12 TM1
3.12	年金保険料 / 官僚の打ち出の小槌ではない (社説)	3.12 YM3
3.12	(年金を問う / 資金漏れのツケ - 上 -) 「転用全廃」道筋見えず	3.12 NM7
3.12	まだある、社会保険庁の年金流用。拡大解釈、何でもあり? まるで国民が“雇い主”。非常勤の「負担金」肩代わり。事務費減ったが増える「国民負担」。責任の所在どこに	3.12 TM24,25
3.12	これでも年金保険料? 転用の詳細判明。社会保険庁、5年間で - 公用車247台4億円。長官交際費250万円。外国出張費に1億円	3.12 ME13 TE1 NE2
3.12	国民年金、未納対策費64億円。3年間の90倍、でも徴収率は2002年度過去最悪	3.12 TE1
3.12	社会保険庁事務費、全額国庫負担に財務相が難色	3.13 AM4
3.14	企業年金、負担軽く。国債の時価評価を免除。厚労省、今期から導入へ。満期保有が条件。金利上昇時の評価損回避	3.14 NM1
3.14	年金施設売却 / 損失の責任は誰が取るのか (社説)	3.14 MM5
3.14	(どうする年金) 給付以外の保険料転用、法案審議の火種に。45~02年度で総額5兆円余。2004年度予算にも975億円	3.14 NM2
3.16	企業年金の給付水準見直し。「同意者だけ減額」可能に。厚労省が明文規定。3分の2以上の賛成で	3.17 NM5
3.16	年金保険料未納問題、税務署との連携指示。脱税行為に対応。首相表明	3.17 NM5 TM2
3.16	国民年金保険料の未納、厚生年金などしわ寄せ。給付不足、積立金から補てん。参院予算委集中審議	3.17 YM2
3.17	厚生年金基金、透明性基準に株投資。経営評価、まず50社、100億円規模	3.18 TM1 AM11
3.19	国民年金、高所得世帯も保険料未納。2001年度、1000 - 1200万円で12%	3.19 TE1
3.21	国民年金、17年ぶり赤字、2002年度。支出、10年で、1.4兆円増	3.21 AM1
3.22	公的年金市場運用53兆8000億円。国内債券が中心	3.23 NM7 AM11 MM5
3.22	グリーンピア負債、有利子分797億円、繰り上げ返済へ	3.23 AM2
3.25	年金保険料の未納者の所得把握。社会保険庁、税当局と情報網。強制徴収、厳格に	3.25 NM1

2004 年

3.25	厚生年金基金 2 0 0 万人減、8 5 0 万人。代行返上増が影響。2 0 0 3 年度末	3.26	TM3
4. 1	厚年基金の解散、最多 9 2。2 0 0 3 年度の基金数、ピークの 7 割に。運用難で財政悪化、代行返上も加速	4. 1	NM5
4. 1	国民年金未納で相互に情報活用。自治体・国税・社保庁	4. 2	AM2
4. 1	最多の 9 2 厚生年金基金が解散	4. 2	AM10
4. 2	国による国のための年金 / 国民・厚生年金 3 8 %、国家公務員共済 7 %。株の運用...差は歴然。リスクの対価、累損 6 兆円。恩給法継ぐ特典もあり。年 2 4 4 万円支給...でも公務員は 1 2 万円乗せ。支払い 2 8 年で受給 3 8	4. 2	TM24
4. 2	保険料未納対策、3 省庁が連携。財務相	4. 2	NE2
4. 2	厚生年金基金の 9 5 %、積み立て不足に。昨年 3 月末	4. 3	NM5 TM2
4. 4	年金積立金基準を緩和。厚労省	4. 4	NM3
4. 9	社会保険庁の職員の事故、賠償にも年金保険料。1 5 件で 1 8 0 0 万円。大半は不注意	4.10	TM3
4.10	国民年金加入、自営業者 2 割切る。バイト増など影響	4.11	AM3
4.13	グリーンピア指宿、異例の 2 度目民間入札へ。自治体売却が不調	4.13	NM7
4.15	グリーンピア、運営費の 9 9 %が厚生年金保険料	4.15	YM4
4.16	国民年金 8 兆円取り損ね。保険料 1 7 年分の 4 分の 1。社保庁「及び腰」、強制徴収見送る	4.17	AM3
4.16	国民年金保険料、時効で「消失」、1 7 年で 8 兆円。社会保険庁公表	4.16	TE3 NE1
4.19	新規法人、厚生年金、2 割未加入。社会保険庁、強制措置も検討	4.20	AM1
4.20	厚生年金空洞化 / 節約狙い「加入逃れ」。会社員パート化。店を別法人に。報酬過少申告。企業「払えば倒産」。社員も「手取り優先」（時時刻刻）	4.20	AM2
4.23	国民年金、3 閣僚が未加入や滞納。中川経産相、2 1 年間。麻生氏 3 年、石破氏 1 年	4.23	AE15
4.23	国民年金保険料、2 6 日に全閣僚の納付状況公表	4.24	NM1
4.24	国民年金、未払い 3 閣僚陳謝。衆院委。辞任要求は拒否。民主、法案阻止へ追及	4.24	AM1,3
4.24	年金「現況届」、原則廃止へ。死亡届と連動化。住基ネット経由で確認	4.25	AM3
4.27	年金未納問題、閣僚の記録、開示拒否。政府、「個人情報」理由に	4.27	TE1
4.28	国民年金の追納期間 5 年に延長。厚労相が意向	4.29	TM2
4.28	年金未納さらに 4 閣僚。福田・谷垣・竹中・茂木氏。菅氏も厚相在任中	4.29	AM1,2
			NM1
4.28	国民年金、追納延長を検討。「意欲損なう」慎重意見も	4.28	AE2
4.28	年金加入実績、与野党、公表遅れる。法案、夕方にも衆院委可決	4.28	AE1
4.29	採択強行と未納 / 年金不信はここに極まった（社説）	4.29	NM5
4.29	（年金を問う）未納問題、ひずみ浮き彫り。枠組み・財源、議論急務	4.29	NM3
4.29	年金改革 / これでは国民が怒る（社説）	4.29	TM5
4.30	郵貯・簡保・年金、連結貸借対照表。同友会がまとめる。6 0 0 兆円のうち官業に 2 0 0 兆円	4.30	NM3
4.30	閣僚らが年金保険料滞納。未納防ぐ仕組みこそ急務（ニュースなるほど）	4.30	NE3
5. 2	国民年金、免除期間を拡大。最長、申請 1 年前から	5. 2	AM1
5. 4	厚生年金の空洞化対策に着手。未加入事業所を巡回指導。社会保険庁、強制適用も検討。後手に回った制度改善	5. 4	NM3
5. 6	国民年金、農協、生協でも納付 OK。未納対策、来年度にも導入	5. 6	YE1
5. 6	年金未納対策、後払い期間、5 年に。3 党合意、強制的な加入も検討	5. 7	AM3
5. 6	年金法案修正、一転合意。未納問題、民主に影。菅氏の責任論強まる	5. 7	NM2
5. 7	年金未納が合意後押し。民主「国民の信頼失う前に」。与党、参院選への影響心配...。今国会成立へ（スカパー）	5. 7	YM3,4
5. 7	福田官房長官が辞任。年金未納で引責。小泉政権に打撃。後任に細田副長官	5. 7	NE1 AE1
5. 7	年金未納、4 知事も。短期間だが、平謝り...「気付かなかった」。石原都知事らは「調査中」	5. 8	AM35
5.10	根深い保険料「未納問題」。年金制度の不備露呈。なぜ、問題深刻化 / 転職増え手続き漏れ。なぜ、いま焦点に / 負担増加で関心。これまでなぜ放置 / 制度維持へ帳尻合わせ	5.10	NM3
5.10	民主・菅代表が辞任。年金 3 党合意、紛糾の未了承	5.11	AM1
5.10	税と保険料、徴収一元化も。与党年金協座長が示唆	5.11	NM5

2004 年

5.11	国民年金未加入 63 万人。2001 年 10 月、社会保険庁が答弁書	5.11 YE2
5.11	年金保険料の手続き簡素化。厚労相	5.11 NE2
5.11	国民年金、橋本元首相も未納。丹羽氏・柳沢氏も	5.12 AM4
5.12	年金衆院通過 / 自民は未納者の公表を (社説)	5.12 TM5
5.12	公明の年金未納、計 14 人。神崎代表、引責辞任は否定	5.13 AM1
5.13	厚労副大臣 2 人未納。年金法案審議に影響も	5.13 NE1
5.13	社会保険庁を近く行政評価	5.13 YE2
5.13	年金未納、107 議員。衆参全体の 15%。自民党最多 58 人。割合では公明最高	5.14 MM1 YM4
		MM6
5.13	民主、未納 33 議員を、公表。羽田氏ら役職辞任。自浄能力訴え。政府・与党、未納の厚労副大臣「辞めず」。堀内氏、リスト公表前向き	5.14 NM3 YM4
5.14	年金未納者の罰金上げ。厚労省、個人 30 万円に。追加納付促進へ金利軽減	5.14 NM1
5.14	未納、4 つの落とし穴。年金制度の改善急務。閣僚就任時、ミス目立つ。社会保険庁への批判次々	5.14 YM3
5.14	未納全議員調査 / 議員年金「優遇」に安住。お粗末な実態露呈。「混同」「脱退」「移行せず」。解決へ「一元化」論、自民にも賛同の声 (クロースアップ 2004)	5.14 MM3
5.14	石原都知事は 8 年間、年金未納	5.14 MM1 TE1
5.14	社保事務所。年金相談 3 時間待ち。「未納」で関心アップ	5.14 YE4
5.14	首相も年金未加入。義務化前の 6 年余。野党、政治責任追及。首相「未払いでない」	5.15 AM1
5.15	9 市区長、年金未納。5 年超 3 人は都議出身。「認識不足」「深く反省」	5.15 AM31
5.16	年金未加入、首相の説明、「納得できぬ」52%。今国会成立反対 70%。内閣支持率 45%。朝日新聞世論調査	5.17 AM1,3
5.16	「年金法案見送りを」67%。全議員の納付状況、78%が公開求める。共同通信電話世論調査	5.17 TM1
5.16	「情報流出、責任重大」。年金未納問題に絡み、厚労相、関係者処分の考え	5.17 YM2
5.17	小沢氏、民主代表を辞退。年金 6 年間未加入が判明。新代表に岡田氏	5.18 NM1 AM1
		MM3
5.18	建設費、特養の 3 倍 / 入居に 2600 万円。社会保険庁、厚生年金保険料使い豪華有料老人ホーム。民主が指摘	5.19 AM2
5.18	86 年 4 月以降、追納 OK。「国民年金」時効延長。3 年間の時限措置、その後は 5 年間。自公、今国会に法改正案	5.19 YM1 TM1
5.19	未納対策へ大改革。社会保険庁トップに民間人。厚労相表明	AM3
		5.20 TM1 YM2
		AM2
5.19	(年金を問う)「未納」の教訓、改革に生かせ。社保庁のあり方、徹底審議を	5.19 NM5
5.19	年金未納、最悪水準続く。昨年度 37%程度。強制徴収 23 件のみ	5.19 NM1
5.19	年金は官僚パラダイス。核心手つかず利権温存。積立金 147 兆円「中抜き」で天下り確保。負担は国民、役人は豊かな老後	5.19 TM24,25
5.19	追納特例、自公が合意。年金義務化の全期間に拡大。3 年間の時限で	5.19 TE2 NE1
5.20	年金追納に「延滞料」。特例悪用を防止。厚労相、社会保険庁改革案早急に	5.20 NM3
5.21	都市部・離島は低く。国民年金納付率、地域でばらばら	5.21 TE2
5.21	社会保険庁年金情報、職員の業務外閲覧禁止。政治家の未納発覚で	5.21 MM1
5.21	未納・未加入 / 払いたくなる年金制度に。高山憲一橋大学教授	5.21 YM13
5.21	社会保険庁改革、厚労相「今国会中に案」。情報管理の徹底・入札導入	5.21 AE2
5.21	年金保険料納付率、市町村、際立つ格差。9割超から 3割未満も。農村部は高率。2002 年度社会保険庁調査	5.22 NM5
5.21	未納年金、事後納付は金利加算。自民、法改正案で方針	5.22 YM2
5.24	未納・未加入、次々明るみに。避けられない抜本改革。国民年金の変遷 / 変更次々、制度に不信感。国会議員の場合 / 任意時代・勘違い・ミス。改善策の行方 / 「後払い」拡大も検討	5.24 AM11
5.24	後払い、20%加算。未納対策で与党方針。月額 1 万 6000 円程度に	5.25 AM4
5.26	年金追納法案、民主は対案提出へ。議員名公表「未納あぶり出し」狙う	5.27 MM5
5.27	年金未納対策法案、今国会成立見送り	5.27 NM2

社会保障

2004 年

5.27	2002年度国民年金、未納率は47.8%。社会保険庁、免除・猶予者加え公表	5.28	MM2
5.30	社保庁改革 / 税と保険料の徴収一元化を図れ (社説)	5.30	YM3
5.30	坂口厚労相、「社会保険庁に改革委」の方針明らかに。7月めどに民間人長官	5.30	AM3
6. 1	社会保険庁 / こちらの抜本改革も (社説)	6. 1	AM3
6. 1	社会保険庁長官人事で厚労相「民間人、今夏にも」	6. 2	YM4
6. 1	国会議員、年金未納119人に。新たに12人判明。毎日新聞調査	6. 2	MM1
6. 4	社会保険庁改革案、今国会中に。業務点検へ新組織。厚労省検討。長官、民間起用で調整	6. 5	NM3
6. 6	国民年金推進員の給与、7都府県、徴収額上回る。2002年度	6. 6	NM1
6. 8	社会保険庁、第三者機関が監視。政府改革原案明らかに。労使代表ら参加	6. 9	TM1
6. 9	年金改革、社保庁にも焦点。組織の規律回復待ったなし (ニュースなるほど)	6. 9	NE3
6.10	「保険料、年金給付以外使用せず」。社会保険庁が改革案	6.11	YM4
6.10	民間からの大臣、共済年金義務化。政府、未納対策に	6.11	AM4
6.10	社会保険庁廃止し「歳入庁」。3%の年金目的消費税。参院選へ民主マニフェスト	6.11	AM2
6.13	社会保険庁の解体的な出直しを求める (社説)	6.13	NM2
6.15	社会保険庁改革、厚労相原案、地方と人事交流拡大、組織見直し、1年後に提言	6.15	NE2
6.15	社会保険庁、民営化も。厚労相が改革私案、有識者会議で検討	6.16	TM3 NM5
		AM2	
6.15	年金個人情報、閲覧カード過剰発行。社会保険庁職員を1万枚上回る。暗証設定せず	6.16	AM1
6.16	未納対策法案、審議されず閉会。議員年金改革、初会合のみ	6.17	AM4
6.18	社保庁改革 / 民間人登用でお茶を濁すな (社説)	6.18	YM3
6.18	社会保険庁改革 / 廃止して「歳入庁」の創設を (社説)	6.18	MM5
6.18	有識者会議で社会保険庁改革論議。官房長官表明	6.19	AM2
6.20	国民年金、地域団体で徴収、復活。社会保険庁が方針。未納増加に危機感。「制度いじり」 地方反発	6.20	NM3
6.21	「社会保険庁が仕事しないから年金未納多い」。竹中経財相、「私も被害者」。徹底改革を強調	6.21	NE2
6.21	社会保険庁改革、首相「民間から数十人必要」	6.22	AM8 NM1
6.21	社会保険庁、年金500人分、二重払い。JRやNTT、旧4共済加入者。返還求める方針	6.22	AM3
6.22	年金センター再編急務。予算執行調査、コスト管理の甘さ指摘	6.22	NE1,2
6.26	年金無駄遣い、社保事務費見直しへ。厚労省、一般財源から支出検討	6.27	TM3
6.28	国民年金、強制徴収、今年度も。社会保険庁、課税情報活用へ	6.28	NM3
6.28	退職慰労金58%に反対。株主の議決権行使。厚生年金基金連合会	6.29	AM8
6.28	社会保険庁、38億、不透明随意契約。元職員関連2社と。単価も突然アップ	6.29	YM38
6.29	年金事務費、保険料充当せず。社会保険庁、全額税金を要請へ	6.29	NM1
6.29	年金保険料、福祉施設宿舎にも流用。社会保険庁、建設費に222億円	6.30	TM3

介護保険制度

2003 年

7. 3	介護費5.2兆円。昨年度「在宅」25%増	7. 3	YM2
7. 7	介護報酬改定後も「移送サービス」混乱続く。厚労省は「介助」、国交省は「白タク」	7. 7	MM2
7.20	2002年度、介護保険、介護費13%増加。在宅サービス大幅増	7.20	NM3
7.21	介護保険の抜本見直し、2004年度に前倒し。政府、具体的検討に着手	7.22	MM2
7.22	介護保険 / 給付に地域差1.8倍。サービス利用に違い。トップ沖縄1.36、最低は茨城 0.75	7.22	YM5
7.24	有料老人ホーム、不当表示の規制対象に。公取委、保険外負担、明示求める	7.25	AM2
7.25	介護や留守番、災害現場でも。「ネットロボット」計画、総務省	7.25	AM12
7.26	「福祉自治体」180市町村長提言。「障害者も介護保険で」	7.26	AE14
7.28	介護サービス格付け。質向上へ全事業対象。厚労省方針	7.28	NM1

2003 年

7.28	(暮らしどこへ)介護保険見直し論議開始。20歳から徴収も。給付増、財政ひっばく!見返りに若年障害者も対象	7.28	MM3
7.28	介護保険26%が赤字。2002年度末見込み	7.29	MM2 AM2 NM5
7.29	(シリーズ年金改革)年間2200億円。年金、医療・介護保険、“重複給付”、無駄では?「余剰分が遺産」に疑問も。諸外国、死後返還の傾向。仏...相続約610万円超で。米...介護費用を資産から	7.29	YM26,27
7.30	社会保障負担上限、厚労相、来月にも私案。年金・医療・介護全体で	7.31	NM5 TM1 AM2
8.2	介護6事業に第三者評価。事業者選びに情報提供。厚労省2005年度導入目指す	8.2	TE1
8.4	育児休暇、最長2年に。厚労省が法改正検討。有期雇用者にも	8.5	NM1
8.19	介護事業、すべてに第三者評価。厚労省、来年度7事業で試行	8.20	AM3
8.28	施設の介護機能、在宅支援に活用。厚労省が推進へ	8.28	AM4
8.31	年金・医療・介護・雇用保険料「年収の32%に」。25年の目標、厚労相試案	8.31	AM3
9.3	オストメイト高齢化、自力交換に不安。協会、ヘルパー介助認めて。厚労省、知識必要な医療行為。切実、見解変更求める	9.3	TM31
9.5	介護保険料高額化、沖縄の場合。積極利用が押し上げ/「使える分だけ使わないと損」。割安施設充実、定員割れなし。高齢者の居場所増やし「介護予防」。広がる保険外サービス	9.5	YE16,17
9.19	在宅介護需要、2010年に3.4兆円。内閣府予測	9.20	MM11
9.23	介護保険、障害者も対象に。首長7人、共同アピール。財源拡大アピール。サービス向上期待	9.23	YM18,19
10.4	介護、誰にされたい。「家族だけ」12%に半減。内閣府調査	10.5	NM1 YM1 AM3 TM1
10.5	介護保険、4割が「知らない」。国民理解進まず。内閣府調査	10.5	MM2
10.6	介護保険、障害者福祉、「統合を」自治体6割。若年障害者、財源に限界。読売新聞調査	10.6	YM1
10.7	介護保険・自治体アンケート/支え合い大きな輪で。市町村、財政苦しく、「障害者福祉」との一体化模索。小さな施設で手厚くサービス、地域密着の拠点作り。「保険料の高騰、心配」66%。「国など負担増を」72%	10.7	YM18,19
10.23	介護保険制度見直し、都が試案、国に提出へ。対象サービス拡大を	10.24	AM30
10.25	ケアマネジャー、報酬上がったが...依然厳しい労働実態。新基準で仕事増加。休日出勤・残業強いられる(生活コミュニティー)	10.25	NE11
11.12	育児休業延長、攻防大詰め。労組「対象者も拡大を」。企業「負担増加の恐れ」。欧州、手厚い制度。日本企業にも先取り組	11.13	NM3
11.12	子供看護休暇を検討。法改正へ厚労省論点整理。育児休業も延長	11.12	NE1
11.13	(生活コミュニティー)高齢者のショートステイサービス、特養以外に施設広がる。質アップへ「単独型」。受け皿不足の解消にらむ	11.13	NE11
11.17	介護保険3年余...不正目立つ事業所。171カ所が指定取り消し。職員数不足や報酬架空請求、返還要求20億円超	11.17	TE1
11.22	痴呆性老人の家族支援事業、導入促進、もっと工夫を。傾聴ノウハウ有効。自治体の2.6%が導入。鈴木育英NPO法人代表(生活コミュニティー)	11.22	NE9
11.25	「要介護認定」補助金廃止。事務費305億円、来年度から。厚労省方針	11.26	YM2
11.25	介護保険サービス費「本人負担を3割に」。財政審提言へ	11.26	AM2 YM2
11.27	生活保護・介護保険事務費、補助金2400億円削減。厚労省方針	11.28	YM2 MM2
12.4	要介護認定、更新時の有効期間、最長2年に延長。厚労省方針	12.4	YE2
12.5	移送サービス/介護保険適用などで利用増。質の向上が課題(やさしい社会保障)	12.5	YE17
12.5	地域住民にサービス提供。高齢者福祉施設に新潮流。ランチや入浴宿泊(生活コミュニティー)	12.5	NE17
12.9	「介護のまちづくり特区」、稲城市など3都県の15市町村が共同提案。有料ホーム急増、介護保険料高騰に危機感	12.9	YM26
12.12	障害者施策、介護保険と統合も検討。厚労省社保審部会	12.13	AM2
12.22	要介護認定の有効期限延長へ。厚労省	12.23	MM3

2003 年

12.24	2004年度予算政府案 / 介護。保険費用伸び突出。サービスの質、第三者評価	12.25 NM6,7
12.24	「楽しい老後」きめ細かく。高齢者向け、新サービス続々。在宅支援、独り暮らしも快適に。旅行、一人ひとりに合うプラン。施設、医療機能さらに充実	12.24 NM15
12.25	パート・派遣に育休拡大。介護休業の分割可。厚労省、国会提案へ	12.25 AE1
12.25	介護保険徴収、20歳から。厚労省、2006年度にも実施検討	12.26 YM2
12.25	介護保険と障害者支援、年明け統合検討。厚労省、徴収対象拡大狙う	12.26 AM3

2004 年

1. 2	介護利用者負担上げへ。2006年度にも2 - 3割に。財務省方針。特養食費など給付除外も	1. 3 TM1,3
1. 4	介護施設入所者、住居費を負担へ。2005年度見直しで厚労省。在宅と格差縮小	1. 4 NM3
1. 4	保険給付見直し検討。訪問介護、軽度は除外。施設入所、重度に限定。2006年度から段階的实施	1. 5 YM1,2
1. 6	パート従業員も育児・介護休業可能に。厚労省、法改正案提出へ	1. 6 YM27
1. 8	介護保険、大幅見直しへ。厚労省が「改革本部」。給付費膨張を抑制。「20歳から保険料」も浮上	1. 8 NM3
1. 8	介護保険、徴収「20歳以上」検討。厚労省が改革本部。障害者福祉と統合も	1. 9 MM1,25 AM1 TM3 YM2
1. 9	介護保険制度に障害福祉統合を。坂口厚労相、検討表明	1. 9 TE2 NE2
1.12	介護保険見直し、負担増、近づく限界。65歳以上「月に5000円以上無理」。20～39歳、数百円？反発は必至	1.12 AM3
1.19	介護保険+障害者福祉、分権・財政難、統合へ圧力。福祉団体、「期限6月」に戸惑い。厚労省、若者加入の切り札	1.19 AM3
1.19	加齢で身体に衰え、介護予防義務付け。保険見直し厚労省方針。家事援助利用前に	1.19 NM1
1.20	障害者支援と介護保険の統合協議、7団体に参加要請。厚労省	1.20 YM18
1.26	介護保険改革 / 不適切な利用を改めるのが先決 (社説)	1.26 YM3
1.26	介護保険見直し / 若者たちはじっと見ている (社説)	1.26 MM5
1.27	リハビリ強化で介護の予防を。厚労省研究会、中間報告書案	1.27 YM22
1.27	介護保険、対象拡大どうなる？財源充実、給付増に対応。障害者福祉統合、客観的判断重要に	1.27 YM22,23
1.27	高齢者住宅と老人保健施設、複合施設を開設。聖蹟会がさいたまに	1.27 NM35
1.27	介護保険との統合協議、賛否に揺れる障害者側 (深層リポート)	1.27 YM23
1.27	年金・医療・介護、社会保障を一体改革。諮問会議、国民負担率を抑制	1.28 NM5
1.28	介護報酬の不正請求急増。4年で25億円。厚労省調査	1.28 AM1,3
1.28	(ゼミナール / 「改革特区」が拓く) 介護 - 東京都稲城市など / 指定権限など問題提起	1.28 NM27
1.31	介護内容を細かく把握。市町村向けシステム、来月から導入	1.31 AE2
2. 3	(論陣論客) 介護制度見直し / 浦谷馨ジャパンケアサービス部長、生活ニーズ満たす工夫を。池田省三龍谷大学教授、介護予防と痴呆ケアが課題	2. 3 YM12,13
2. 5	医療・介護・年金、年内に改革案。自民幹事長	2. 5 NE12
2. 6	年金・医療・介護を一体改革。自民、経済界負担に配慮。公明、弱者給付拡大狙う。与党合意、思惑には違い	2. 7 NM2
2.10	介護保険見直しと議論本格化 / 障害者福祉と統合焦点。浅野史郎宮城県知事、財源安定させ充実図る。中西正司全国自立生活センター協議会代表、必要な介助、切り捨ても	2.10 AM13
2.12	64歳以下保険料、年額4万1665円に。介護保険	2.12 AM2
2.12	要介護者移送、NPOも容認。厚労・国交省が統一案	2.13 NM42
2.15	介護保険料14%増。来年度分、厚労省見通し。40 - 64歳4万1600円	2.15 NM3
2.17	介護保険と障害者福祉の統合を考える / 寺谷陵子日本社会事業大学教授、だれもが利用可能な仕組みに。中西正司全国自立生活センター協議会代表、十分なサービス確保期待できず	2.17 YM25
2.17	介護休業、なお不備も。改正案、分割取得が可能に。期間3カ月のまま。柔軟な働き方も重要	2.17 NE13
2.18	動き出す介護保険見直し。「年金」「医療」含めた視点必要 (ニュースなるほど)	2.18 NE3

2004 年

2.19	保険料上昇懸念する自治体、民間介護施設抑制に動く。凍結狙い特区提案。呼び寄せ老人排除の恐れ（生活コミュニティー）	2.19 NE11
2.22	障害者介助費、上乘せも。税財源で介護保険超過分	2.23 AM2
2.23	介護予防、保険対象に。厚労省、財政悪化、歯止め狙う	2.24 NM7
2.24	介護保険料 / 20 歳以上徴収なら引き下げも。引き上げ「もう限界」。負担、どうやって配分	2.24 YM18,19
2.26	要介護認定 374 万人。昨年 11 月末時点。制度発足から 7 割増。財政悪化の兆し	2.26 NM1 MM3
2.26	介護サービス 1 人当たり給付額、都道府県格差、最大 2 倍。沖縄 29 万円、埼玉 15 万円、要介護認定率も開き。全国平均は 19 万 3000 円。前年比 9.7% 増	2.26 NM5 AM3
2.26	2002 年度、介護保険事業状況 / 在宅介護利用は 21% 増	2.26 TM3
2.26	90 分以上の身体介護減額。障害者支援費で厚労省	2.27 NM42
2.27	介護保険 / みんなで不正を防ごう（社説）	2.27 AM2
2.27	（やさしい社会保障）介護予防 / 社会参加促進、最も効果的	2.27 YE19
2.29	介護保険不正、業者再指定、5 年禁止。役員名、確認策も。厚労省方針	3.1 AM1
3.7	有料ホームに続々転入、地元負担増え悲鳴。元の居住地、介護費用。「特例」拡大、厚労省検討	3.7 YM2
3.7	（けいざい解説）言うは易し、社会保障一体改革 / 相いれぬ？人生の備え。編集委員・大林尚	3.7 NM3
3.7	65 歳以上の介護保険料、低所得層を軽減。厚労省、所得区分、細分化へ	3.7 NM1
3.8	課題山積の介護保険 5 年目の見直し（社説）	3.8 NM2
3.9	介護保険料の天引き徴収、遺族・障害年金に拡大	3.9 YM2
3.9	介護保険・障害者福祉、6 県 322 市町村の 64% が統合賛成。地方分権研究会アンケート	3.9 AM3
3.9	介護保険料、広く重く、社保審検討。天引き、遺族・障害年金も	3.10 NM3
3.13	1000 人で発足、4 年で 4 万 6000 人。「介護の組合」急成長	3.13 TE1
3.13	家事援助に代え予防給付を検討。介護保険見直し	3.14 TM3
3.17	介護予防に自治体続々参入。練馬など財政負担減ねらう。先行の杉並、定員 3 倍増	3.17 NM37
3.21	高齢者への虐待も防げ。政府が本腰。窓口設置検討、介護相談員も活用	3.22 TM1
3.22	介護保険改革、予防事業も給付対象。不正請求業者対策、再指定を制限	3.22 MM2
3.22	港区社協、訪問介護事業から撤退。第 2 次活動計画、民間との競合を避け	3.23 MM29
3.24	介護事業者に更新制。保険見直し厚労省案まとまる。6 年ごと実態点検。悪質業者の排除めざす。食費と住居費、施設入所者負担に	3.25 NM5
3.28	介護サービス開示義務。全事業所対象、厚労省が検討。利用者の選択支援	3.29 TM3
3.30	公明、「介護予防」公約に。保険の支出、節約狙う	3.31 AM4
3.31	有料老人ホーム表示規制、上乘せ介護、根拠要求。公取委基準、10 月施行へ	4.1 AM2
4.3	公明党の政権公約第 1 弾は介護予防 10 年戦略	4.4 TM2
4.5	痴呆高齢者のグループホーム急増。11 県・市が総量規制。保険料上昇を懸念。朝日新聞調査	4.5 AM1,2
4.5	介護保険見直し、都の「提案」。保険料負担、若者にも拡大。見返りに障害者福祉と統合	4.5 YE2
4.5	社会保障で提言相次ぐ。「医療サービス業」活性化を、経済同友会、「混合診療」や「患者権利法」要請。東京都、介護保険料負担、若年層に拡大を	4.6 NM5
4.13	2005 年度予算、財政審が社会保障抑制を検討。介護保険など対象	4.14 AM9 MM11
4.13	利用者負担 2-3 割。介護保険で財政審分科会	4.14 TM1
4.13	年金・医療・介護、一体見直し。重複給付を是正。負担の不均衡回避。財政審が検討	4.14 NM5
4.19	車いす・ベッドの介護保険、「要支援」は対象外。厚労省方針	4.19 AM1
4.19	介護保険での車いす・介護ベッド補助、軽度の人利用除外へ。福祉用具に基準設定	4.20 NM7
4.19	「痴呆」呼称を変更。厚労省、今秋メドに結論。「べっ視」批判受け	4.20 NM38
4.20	介護保険加入「40 歳」維持を。日本経団連が意見書	4.21 TM3
4.21	介護報酬不正請求、市町村に支払い停止権。5 月分から。水増しなど対応	4.21 YM2 TM3
4.21	（変えたい介護）秋田県・鷹巣町 / 「福祉の町」方針転換。「生きがいデイサービス」廃止、補助金も削減。背景に合併問題、他町に近づける	4.21 YM25

2004 年

4.25	介護費「1割負担」で足りる？膨らむ保険外、かさむ出費。個室型特養は月10万円。増える保健利用額、サービスや負担見直し	4.25 NM7
4.26	施設入居利用、介護保険、1人月額35万円。障害者福祉は27万円。一体化検討へ	4.26 NM3
4.26	社会保障全体の見直し、首相、前向き姿勢。連合など要請に	4.26 AE2 NE1
4.26	介護保険料、「20歳から徴収」で調整。厚労省、給付・負担、均衡狙う。企業は反発、議論難航へ	4.27 NM7
4.27	(いまグループホームで-1-)人間らしい痴呆介護求め。親身なケア、表情よみがえった	4.27 AM21
4.30	介護報酬、2002年の不正請求32億円。厚労省、監査強化へ	4.30 AE2
5.1	介護施設、定借活用し整備。葛飾区、土地貸し出し	5.1 NM31
5.3	介護保険、170団体赤字。2000年度の倍以上。保険料上げ追いつかず。昨年度、日経新聞調査	5.3 NM1
5.9	介護利用者の負担、2-3割に上げを。財政審建議素案	5.10 TM1
5.10	介護保険、サービス内容を市町村が選択。痴ほう見守り、夜間緊急訪問などで	5.10 YM1
5.10	介護保険、「免責制度の導入を」。財政審分科会、建議で必要性指摘	5.11 NM2
5.10	介護の内容や人員配置、全事業者に開示義務。介護保険で厚労省方針	5.11 NM7 AM2
5.11	北・板橋区など、携帯使い介護予防。民間と「デジタル健康手帳」、来年度から有料提供	5.11 NM32
5.14	介護保険、170団体赤字。2003年度	5.15 NM4
5.16	介護住宅、乱立歯止め。厚労省、市町村に拒否権認める検討へ	5.16 NM1
5.17	介護保険+障害者福祉=徴収拡大。財源確保が急務。若者に過重負担。賛否両論、深い溝。2003年度、介護保険赤字170団体(スキャナー)	5.17 YM3
5.19	育児休業期間の延長、来年4月実施、微妙に。法改正先送り。周知不足となる恐れ	5.19 NM5
5.19	介護保険料5話、その2/格差は最大3.3倍に	5.19 AM12
5.19	自公、介護予防の「戦略」作成。参院選の統一公約に	5.20 MM5 NM2
5.19	介護保険改正、厚労省案、2006年度実施目指す。20~39歳半額徴収。障害者支援と統合	5.20 AM1,4
5.22	介護保険、赤字170団体。2000年度の倍を越す。厚労省集計、2003年度	5.22 AE3
5.25	(どう変わる介護保険/初の抜本見直し-上-)予防メニュー、集中的に。サービス量増加に歯止め	5.25 MM15
5.26	(どう変わる介護保険/初の抜本改革-中-)個室・ユニット化進む施設。「地域ケア」が在宅化のカギ。施設入所申し込み「予約型」が33%	5.26 MM15
5.29	介護報酬、市町村独自に。地域の実情でサービス設定。厚労省、保険給付拡大防ぐ	5.29 NM1
5.30	介護住宅、民間企業の参入加速。厚労省調査、全体の4割。市町村、参入規制も	5.30 NM3
6.4	障害者福祉と介護保険統合「有力な選択肢」。厚労省部会報告	6.5 AM2 MM2
6.4	介護保険、障害者も給付対象に。保険料徴収、20歳に下げ検討。厚労省、制度一本化めざす	6.5 NM7
6.7	介護保険と障害者福祉の統合、知的障害者団体、賛成へ	6.8 AM3
6.9	(膨張介護保険-上-)「疑惑の請求書」次々と	6.9 NM5
6.10	(膨張・介護保険-中-)積もる赤字、増える責任	6.10 NM5
6.11	(膨張・介護保険-下-)視界開けぬ給付抑制策	6.11 NM5
6.13	介護保険制度改革、7月末に厚労省案。厚労相表明	6.14 YE2
6.16	介護保険/「楽」がくせものだ(社説)	6.16 AM3
6.18	介護保険との統合問題で障害者団体意見聴取、「選択肢」「反対」「判断できぬ」も	6.19 AM2 YM2
6.19	介護保険と障害者/支援制度統合案、背景に予算不足。実施には市町村説得が不可欠	6.19 YM13
6.24	介護保険と障害者支援費、制度統合も選択肢。社会保障審議会中間報告案	6.25 TM3
6.25	介護保険と障害者福祉、統合「選択肢の一つ」。厚労省部会長が案示す	6.26 AM2 NM5
6.26	障害者福祉、介護保険と統合方針。「負担増」障害者ら反発。サービスの具体策なく	MM2 6.26 TE10
6.28	社会保障見直し協議機関、政府税調のメンバーも参加	6.28 NM2
6.28	介護、「予防」重点に。厚労省部会が制度見直し案。痴呆ケアも強化	6.29 TM3
6.30	外国人労働者、看護と介護、部分開放。政府検討。国別に上限設定。アジア経済連携協定促進	7.1 NM1 YM1

医療

*医薬品のコンビニ販売などについては、規制の14 医療・福祉を参照

【医療制度】

2003 年

7. 2	遠隔医療を全国導入。IT戦略、政府新計画。生活上策を推進	7. 3	TM3	NM3
7. 4	「高度先進医療」の基準緩和。保険外診療と保険診療併用	7. 4	NM7	
7. 8	(論陣論客)大衆薬販売に規制緩和。八代尚宏日本経済研究センター理事長/消費者に便利に、安く。中島恵美共立薬科大教授/副作用被害や悪用に懸念	7. 8	YM10,11	
7. 9	当番医、ネットで検索。NTT、2700市町村を網羅。コラムなど関連情報も掲載	7. 9	TM3	
7.11	薬剤師不要の特例廃止。厚労省方針。医薬品販売、緩和に逆行。「コンビニ解禁」に抵抗?	7.11	ME1	
7.11	企業的手法導入、病院経営を改善。「患者志向」で「顧客満足」。「どんぶり勘定」を排除	7.11	YE16,17	
7.11	厚労相、規制改革会議に不快感	7.12	YM4	
7.22	在宅医療ごみ、自治体以外の回収責任検討	7.22	AE1	
7.23	医師主導「治験」始まる。改正薬事法、30日に施行。海外標準薬、導入めざす。承認拡大へ100品目要望。費用面で企業に警戒感	7.23	AM23	
7.27	NPOの活動分野、医療・福祉が6割。内閣府調査	7.27	NM3	
7.28	患者向け病院情報強化。評価結果を出版。ネットで治療法。医療機能評価機構、今秋から	7.28	NE1	
8. 2	大学薬学部6年制へ。実習は半年以上。文科・厚労省、方針固める	8. 2	AM1	
8. 2	医師国家試験、何度も失敗、10回以上が71人。大学別に不合格数一覧表、厚労省が集計。進路変更促す。大学側、公表検討には戸惑いも	8. 3	AM1	
8. 5	医療規制改革の論議再開。病院広告に治療成績。看護師配置を見直し。「制度壊れる」慎重論も	8. 5	NM5	
8. 9	治験、ネットで参加募る。新薬開発「欧米に追いつけ」。規制緩和で医師が主導	8. 9	AM10	
8.12	(安心の設計)精神病患者/病院が生活の場に。社会的入院7万2000人。国、10年で解消目指す。地域の受け皿乏しく、慣れた環境望む人も。改革で平均日数、2156日が108日に。大阪府、医療・福祉が連携。	8.12	YM26,27	
8.15	大手90健保が病院情報。ネット活用、加入者500万人、満足度も調査	8.15	NM5	
8.19	生活保護受け入院、23%が「退院可能」。厚労省「社会的入院」解消検討	8.19	YM23	
8.20	厚労省、概算要求20兆2154億円。「年金改革」最大課題に。医師、臨床研修に212億円	8.21	AM2	YM1
8.21	今週の「異議あり!」・医療特区論議/河北総合病院理事長・河北博文さん。高すぎる構造改革特区のハードル。「選択の自由」広げる多様なサービスを(特集ワイド2)	8.21	ME3	
8.22	専門医資格「広き門」。延べ20万人。取得8割の学会も。朝日新聞調査	8.22	AM1,3	
8.26	労災病院、2割統廃合。厚労省、年度内に具体計画	8.27	AM3	
8.29	薬学教育、6年に延長、文科省方針。医療高度化に対応	8.29	ME1	
			YE18	
8.31	薬剤師不足...ドン・キホーテの「妙案」/TV電話活用、薬販売に波紋。世論喚起へ「無料」。厚労省「違法は違法」。規制改革会議は実現へ「関心」(時時刻刻)	8.31	AM3	
9. 2	薬のBSE規制見直し。厚労省、輸入対象をリスト評価	9. 2	AM3	
9. 3	オストメイト高齢化、自力交換に不安。協会、ヘルパー介助認めて。厚労省、知識必要な医療行為。切実、見解変更求める	9. 3	TM31	
9. 3	医療など民事紛争、裁判外の解決促進。政府基本法案「早く安く」狙う	9. 3	YE1,2	
9. 5	救急出動、最高の455万件。02年『65歳以上』増加、40%に	9. 6	TM3	
9.10	小児医療を充実。民主「マニフェストの目玉に」	9.11	TM2	
9.12	厚労省、カルテ開示、初の指針。「訴訟前提でも」記載なし	9.13	AM3	
9.13	乳がん診断/X線撮影装置、半数が基準外。劣る画質、異見逃す恐れ	9.13	AE1	
9.29	医療事故、市民が判定。救済制度設立目指す弁護士、模擬「陪審制」試み	9.29	AE26	
10. 1	国立がんセンター、がん検診公募。最新機器使用、まずは2千人	10. 1	AM3	
10. 3	ベッドの3割が長期入院者向け。全国の病院、厚労省調査	10. 3	NM5	

2003 年

10. 6 「安全重視の病院」ランキング・日経新聞調査／安全管理組織、97%設置。責任者「いる」10. 6 NM1
24%。医療事故「昨年度100件超」15%
- 10.11 救命救急センター、死者の4割、命救えた。外傷治療に問題点。厚労省全国調査 10.11 TE10
- 10.12 救急車、増え続けている訳は？小家族で進む119番依存。到着時間短縮に知恵絞る 10.12 NM17
- 10.12 小児救急マニュアル、一般医向け作成へ。専門医不足対策で厚労省 10.13 TM1
- 10.13 患者47万人―「不妊治療大国」日本。50超す自治体、費用補助。カウンセラー・看護師 10.13 NM27
養成、物心両面から支援（医療）
- 10.15 専門医紹介、地域ぐるみで。福岡でモデル事業。九大医学部教授ら乗り出す。病院や診療所 10.15 NM1
連携、オンラインで情報共有
- 10.16 日本人の医者通い、世界で突出。OECD調査、1人年14回。女性医師の割合は最低 10.17 NM42
- 10.16 専門医数や治療法、ネットで。健保連が20日から、全国2227病院情報公開 10.17 AM3
- 10.17 （生活コミュニティー）NPO、病児保育サポート。小児科医・看護婦・母親らが法人設立。 10.17 NE12
施設不足を補う。事業継続、採算性が課題
- 10.21 刑確定前、医師処分も。坂口厚労相、考え明らかに。医療過誤相次ぎ、行政上の問題明らかな 10.21 ME1
- 10.25 厚労省、病院の兼業規制緩和、2000病院で可能に。医薬品の販売・医系進学塾... 10.25 NM1
- 10.29 後発の薬をさらに安く。厚労省、原案提示 10.30 AM3
- 10.30 （焦点の薄給改善）4月から新人医師に卒業後研修義務化。良医の育成、財源迷走。厚労省、 10.30 YM3
212億要求。財務省、病院が負担して。指定病院、倍増800施設、指導医の質も課題
11. 4 7県9カ所、3分の1。ドクターヘリ、導入進まず。費用かかり規制も多く。「国はもっと 11. 4 NM39
支援を」。導入した病院では...搬送患者の死亡率低下。後遺症抱えるケースも大幅減
11. 4 SARS対策、自治体困惑。「指示待ちでは対応遅れ」。「症状ない患者どうする」。国の 11. 5 NM39
権限強化で厚労省会議
11. 5 病院評価の公表／「診療の質」にまで踏み込む動き、情報を受ける患者側は「選択眼」育てよう 11. 5 YM17
11. 5 「厚労省文書、わかりづらい」検査院。国も病院も告示誤読、医療費過払い60億円 11. 5 AM1
11. 5 危険な感染症受け入れ病院、34道府県、整備できず 11. 5 TM3
11. 5 改正感染症法きょう施行。建物封鎖、SARSも 11. 5 NM39
11. 6 病院の25%、医師不足。厚労省集計、北海道・東北は48% 11. 7 YM1
11. 7 厚労・文科・総務、初の連絡会議。地方の医師確保検討。人口10万人に東京253人、青 11. 8 AM3
森160人
11. 8 病院を診断します。全国817施設、5段階評価。医療評価機構が“通信簿”出版 11. 8 TE10
- 11.11 医師不足解消へ連携。厚労・総務・文科省、連絡会議が発足 11.12 NM38
- 11.13 研修医手当、財源は？受け入れ先きょう決定。バイト原則禁止／厚労省「月30万円必要」。 11.13 AM3
2年間臨床義務／財務省「国庫補助ノー」。私大、平均12万円。一気の増額困難
- 11.17 診療体制にお墨付き。病院評価、8年で1000件突破。患者に結果公開。自己改革促す。 11.17 NM33
医療機関選びの参考に（医療）
- 11.22 足りない医師、名義貸しや寄付...苦悩の地方病院。大学頼み脱却へ制度見直しを（盛岡支局） 11.22 YM17
- 11.22 病院にマニフェスト。経営管理手法の学会発足。「待ち時間4分短縮」「経費削減10%」... 11.22 AE1
12. 2 規制改革、需要創出に力。医療・住宅など軸に。2%成長、財政再建に道筋。日本経済中期 12. 2 NM29
予測／日本経済研究センター（経済教室）
12. 9 医療事故、「警鐘事例も報告を」。厚労省、範囲拡大、省令改正へ 12. 9 NE14
- 12.10 救急救命士活動、範囲拡大で効果。2003年版消防白書 12.10 NE16
- 12.22 医療の質／「指標で評価」3割。「再手術を検証」半数に届かず。日経新聞病院調査 12.22 NM1
- 12.23 ミス犯す医師、再教育。医療安全対策、厚労省公表へ。新薬使用医、限定も 12.23 AM1
- 12.24 医師再教育など安全対策14項目、厚労省発表 12.24 AE2
- 12.25 薬剤投与、救命士もOK。救急車内で心拍刺激剤。250単位講習条件に。厚労省方針 12.26 YM2
- 12.26 救命士に薬注射認める。2006年にも。心拍再開促す1種類 12.27 AM3
NM30
- 12.28 救急車の出動「48秒に1回」を軽減。病院間の搬送、全面民間委託。東京消防庁、原則有 12.28 YM1,26
料化

2004 年

1. 6	医薬品にバーコード。品名や成分量、2005年夏から表示。投与ミス防止策。厚労省、指導へ	1. 6 AM3
1.12	薬剤師養成、大学6年に。文科省研究会議が3月メド最終報告。実務実習を重視。4年制も併存、国家試験の受験資格なし	1.13 NM34
1.22	医師名義貸し51大学。全国の3分の2。延べ人数は1100人超。文科省調査	1.23 AM1
1.23	地域医療や診療報酬、抜本見直し必要。名義貸しで文科相表明	1.23 NE14
1.24	医師名義貸し/地方の医師不足の解消が基本だ(社説)	1.24 YM3
1.25	慈恵医大、補助金1550万円不正受給。資格外申請、医局内で流用	1.25 AM1
1.27	(記・患者の視点 乳房再建 - 上 -)混合診療禁止が壁に	1.27 YM22
1.28	医師への謝礼、患者の重く。総医療費1%相当、3300億円。入院時、過半数が渡す。経験者の55%「今後は渡さない」。大学教授ら全国年間推計	1.29 NM39
2. 6	へき地の医師不足深刻。人材の確保、コネ頼み限界。医大卒業生、県外流出増える。地域挙げ呼び寄せ策。Uターン促進へPR、研修で技術向上支援(時時刻刻)	2. 6 YE16,17
2. 6	パスポート2005年度IC化。IT戦略本部が包括計画。処方せんも電子化推進	2. 7 NM3
2.11	大学病院からの医師派遣、自治体病院25%、打ち切りを経験。手術制限や休診も。朝日新聞調査	2.11 AM1,30
2.18	薬学部6年制、2006年にも実施。中教審答申	2.19 AM3 YM2 NM42
2.19	公立病院「手術できない」。専門医足りず、急患転送(医者がいない)	2.19 AM38
2.20	保健所長の資格/適材確保へ「医師以外」も。小野光子日本看護協会常任理事(論点)	2.20 YM13
2.22	6年制薬学部/四年制の並立も検討すべきだ(社説)	2.22 YM3
2.23	研修医バイト禁止しないなら、補助金、病院に交付せず。厚労省方針	2.23 TM1
2.23	(ドクターが足りない - 上 - 日経新聞大学調査)医療/「医師不足感高まる」5割。地域の偏在大きく。多すぎる病床数も一因。大学、派遣の余力が低下。「院生の報酬確保」7割。名義貸し、全国的に慣習化	2.23 NM23
2.25	へき地の医師不足、厚労省など取りあえず対策、配置、地域単位で協議	2.26 YM2
2.26	へき地病院、配置医師数の基準緩和。厚労など3省合意	2.27 YM2 AM1 NM4
2.28	「森林医学」確立めざせ。癒しや効果、森林浴で裏付け。林野庁「健康増進に活用」	2.28 AE1
2.29	医学部入試に「地元枠」。国公立大、導入の動き拡大。卒業後も定着期待	2.29 AM1
3. 1	(医療/ドクターが足りない/日経新聞大学調査 - 下 -)医師不足解消へ試行錯誤。自治体連携広がる。供給機能、大学に一本化。専門医不足も深刻。麻酔・放射線科など目立つ	3. 1 NM33
3. 2	瀕死の小児救急/ある小児科医の死。「オレは命を削りながら当直している」。月5~6回、32時間連続勤務も。行政ようやく重い腰上げ。問題は医師の数でなく、診療の担い方にも	3. 2 YM28,29
3. 8	「経営充実度」病院ランキング、幹部に企業出身者26%。「成果主義」2割。日経新聞調査	3. 8 NM1,32,33
3. 9	構造改革特区法改正案を閣議決定。株式会社による医療機関経営認める医療法特例など盛り込んだ	3. 9 NE2
3. 9	株式会社の病院経営、「高度な医療」のみ。特区法改正案を閣議決定	3.10 NM4
3.10	中小企業、医療分野進出を支援。関東経産局、産業育成へ手引き	3.10 NM39
3.12	医療事故報告、義務化、全病院で。総務省、厚労・文科省に勧告	3.13 AM2
3.16	大病院が「外来」分離、門前診療所火種。「患者困り込みだ」、日医が反発	3.16 YE19
3.17	青戸病院手術ミス、3医師を医業停止へ。厚労省、判決待たず処分	3.18 TM1
3.19	医療・教育・農業、株式会社参入を推進。規制改革新3か年計画を閣議決定。重点17項目	3.19 YE1 ME1 NE1,3 AE2
3.22	公立病院の6割赤字。民間は7割が黒字。日経新聞調査	3.22 NM1
3.28	新薬承認審査担う新法人、薬害被害者が監視役。5人参加	3.28 AM3
3.30	労災病院7院削減。2007年度まで。自治体・民間へ譲渡	3.31 AM3 YM2
3.30	医薬品販売の規制緩和、法改正へ	3.31 NM42 MM2 AM1

2004 年

4. 1 (新市場創造研究報告 / 日本経済研究センター) 規制改革で新需要創出を。医療・福祉分野など。持続的な経済成長に必要。八代尚宏・日本経済研究センター理事長(経済教室) 4. 1 NM31
4. 1 医療ミス、検証機関創設を。4学会共同声明。中立的立場で情報公開 4. 2 NM42
4. 1 日医「反小泉」色濃く。新会長に植松治雄氏。規制緩和や医療費抑制、反対論唱える 4. 2 NM3
4. 5 社会保障で提言相次ぐ。「医療サービス業」活性化を、経済同友会、「混合診療」や「患者権利法」要請。東京都、介護保険料負担、若年層に拡大を 4. 6 NM5
4. 6 独立行政法人化した国立病院。小児救急「充実」道険し。赤字覚悟で態勢強化。医師不在、輪番を離脱 4. 6 AM19
4. 6 「赤い救急車」に法の壁。悩む自治体。出勤急増、消防車で代用、救急患者搬送できず。救急車の出勤、6.9秒に1回、2002年、450万件 4. 6 NM39
- 4.16 中医協見直し迫る日歯事件(社説) 4.16 NM2
- 4.16 外資誘致、地方で活発に。医療や福祉に重点。雇用と生活の豊かさも。大西隆東京大学先端科学技術研究センター教授(経済教室) 4.16 NM29
- 4.17 医療事故相次ぐ「特定機能病院」。ノルマ年100論文。厚労省が承認条件強化 4.17 TE1
- 4.22 構造改革特区の岐阜・岩村町、高齢化の町に無線LAN。全国初、行政が推進。自宅にいなから無料で健康診断。医療サービスも 4.22 TE8
- 4.23 「保健所長」ポスト、医師以外でもOK。ただし、事務系ダメ。厚労省決定。感染症対応など重視。部分開放で決着 4.24 YM37 NM38
- 4.23 医局への寄付、「違法性なし」。北海道内町村から大学医学部への寄付金問題、北海道が見解 4.24 YM37
- 4.26 規制改革会議、「官製市場」重点に。行政事務の民間開放検討 4.26 AM3
- 4.29 医療事故・事件、け出200件突破。立件5%、期化する捜査。警察庁まとめ、昨年35%増 4.30 NM30
5. 4 国立病院機構、治療成績評価に指標。全国160病院を比較 5. 4 MM1
5. 4 健保保養所、賃貸OK。厚労省、遊休条件に規制緩和 5. 4 AM1
5. 9 保養所、健保、賃貸可能に。厚労省方針。財務改善へ有効利用 5. 9 NM3
- 5.12 病院HP広告、誇張は「ダメ」。都、自主規制へ指針。研究中なのに「画期的効果」、スゴ腕医師... 5.12 AM1
- 5.13 自治体病院、効率化へ再編。総務省、不採算施設閉鎖促す。民間委託で地域医療充実 5.13 NM5
- 5.14 企業並の透明性、病院会計に導入。厚労省が新基準骨格 5.15 NM4
- 5.16 医療 / 国立病院、変身競う。独立法人化で患者サービス拡充。「独立性」「地域密着」軸に 5.16 NM9
- 5.20 構造改革特区、経団連が改善提案。民間の申請認めて。「混合診療」解禁を 5.20 NM5
- 5.24 森林浴、医療やりハビリに。効果を科学的に評価。林野庁、自治体で研究進む。地域おこし、里山保全にも 5.24 MM27
- 5.25 規制改革・推進本部が初会合、医療・教育など重点 5.26 AM4
- 5.26 外国人労働者、受け入れ拡充。看護・介護、骨太方針盛り込み 5.27 MM11 TM1
- 5.28 心停止患者に電気刺激処置、一般人、講習義務なし。厚労省方針 5.28 AM2
6. 2 気管挿管、普及に暗雲。7月から救急救命士にも門戸。病院側の実習協力低調。資格取得進まず 6. 2 YM33
6. 3 医師・弁護士など職種別国保、国庫補助を一部削減。厚労省検討 6. 3 NM1,5
- 6.22 都市部11自治体、HIV予算7割削減。読売新聞調査10年間で千葉県9割カット 6.22 YE1
- 6.22 国立大の大型医療機器入札、予定価格での落札は正を。今年度の予算執行調査、財務相、閣僚懇で要請へ 6.22 NM5
- 6.23 規制緩和、医療分野は「平行線」。推進会議と医師会、討論 6.24 AM4 MM2 YM4
- 6.24 医師が足りない。自治体病院の再編は不可避に。住民の不満解消に明確な将来像示せ 6.24 YM13
- 6.26 救急救命士の気管内挿管、来月から実施へ。東京消防庁 6.26 TE10
- 6.27 気管内挿管、来月解禁。救命士実習16都道府県。「病院・患者の了解到に時間」 6.28 TM3 NM38

2004 年

- | | | | |
|------|--|------|------|
| 6.27 | ヘリで患者搬送、救命効果高める。厚労省研究班推計、死亡26%減。自治体、及び腰、7
県8ヶ所のみ、財政難影響 | 6.28 | NM38 |
| 6.30 | (首都圏究話題の知恵袋) 県立病院の経営再建 / 埼玉県病院事業管理者・武弘道さん。「本気
の改革者が出にくい人事システムに問題」 | 6.30 | NM39 |

【医療保険制度】

2003 年

- | | | | |
|-------|---|-------|---------|
| 7. 5 | 高齢者の高額医療費、戻ってくるのに…。周知不足？ 3 割未申請。7 億円分 | 7. 5 | TE1 |
| 7. 9 | 高額医療費払い戻し、高齢者の 3 割申請せず。手続き、市町村に差 | 7. 9 | AE1 |
| 7. 9 | (揺れる国保) 広域化、都道府県での試み。進む合併、対応迫る。滋賀、国保連中心に検討会。埼玉、統一の保険料を試算。狙いは保険財政の安定、運営の規模は「柔軟に」 | 7. 9 | AM19 |
| 7.10 | 健保赤字 4 0 0 3 億円、2 0 0 2 年度最悪に | 7.11 | NM5 AM2 |
| 7.14 | 医療・税の負担増。0. 3 %物価押上げ。内閣府が試算 | 7.15 | NM5 |
| 7.17 | 医療制度改革、難航は必至。社保審部会で具体案作り始動。高齢者新保険、負担で対立 | 7.17 | NM5 |
| 7.18 | 政府、診療報酬下げ検討 | 7.18 | AM3 |
| 7.21 | ぜんそくなど子供の慢性疾患、医療費補助 5 0 - 6 0 億拡充。2 0 0 0 - 3 0 0 0 人分、厚労省要求へ | 7.22 | YM1 |
| 7.25 | 小児難病、公費負担を法制化。厚労省方針、一部自己負担を導入 | 7.25 | AE1 |
| 7.28 | 医療費、最高の 3 1 兆円。厚労省調査、2 0 0 1 年度 3. 2 %増。高齢者増加が影響 | 7.29 | NM5 AM3 |
| | | | TM3 MM2 |
| 7.29 | (シリーズ年金改革) 年間 2 2 0 0 億円。年金、医療・介護保険、“重複給付”、無駄では？「余剰分が遺産」に疑問も。諸外国、死後返還の傾向。仏…相続約 6 1 0 万円超で。米…介護費用を資産から | 7.29 | YM26,27 |
| 7.29 | 「補助金」「医療費」で後退。諮問会議、予算の全体像を決定。一般歳出 4 8 兆 2 0 0 0 億円に | 7.30 | YM9 |
| 7.30 | 2 0 0 4 年度予算概算要求基準、社会保障、課題先送り。年金国庫負担上げ・診療報酬下げ… | 7.30 | AM9 |
| 7.30 | 社会保障負担上限、厚労相、来月にも私案。年金・医療・介護全体で | 7.31 | NM5 TM1 |
| 7.31 | 政管健保、積立金が枯渇。2 0 0 2 年度、赤字、最悪の 5 5 8 8 億円 | 8. 1 | NM5 TM1 |
| | | | AM2 |
| 8. 2 | 医療費、抑制計画、都道府県に要求、厚労相意向。地域間の競争促す | 8. 3 | TM1 |
| 8. 3 | 健保の解散急増。2 7 組合、医旅費増え財政悪化。4 - 6 月 | 8. 3 | NM1 |
| 8. 5 | サラリーマンの自己負担増で医療機関の 6 4 %「外来患者減少」。東京保険医協会調べ | 8. 5 | AM2 |
| 8. 8 | 医療費、2 年ぶりに減少。2 0 0 2 年度 3 0 兆 2 0 0 0 億円 | 8. 9 | NM5 AM2 |
| | | | TM3 MM2 |
| 8.27 | 在外被爆者の医療費助成、厚労省方針。来日できぬ人に配慮 | 8.28 | AM1 |
| 8.28 | 老人医療費、地域で抑制。厚労省が方針 | 8.29 | YM2 |
| 8.30 | 社会保険料、年収の 3 5 %内。厚労相意向。制度の効率化推進 | 8.31 | NM3 |
| 8.31 | 年金・医療・介護・雇用保険料「年収の 3 2 %に」。2 5 年の目標、厚労相試案 | 8.31 | AM3 |
| 9.10 | 国保、滞納世帯 2 割。今年、最悪の 4 4 0 万世帯に。厚労省、収納対策急ぐ | 9.10 | NM5 |
| 9.24 | 健康づくりで医療費減。生活習慣病予防の先進地で。大分・湯布院町、水中運動、町民が主役。神奈川・藤沢市、健康状態の指標開発。国保中央会、かかりつけ医、役割をき強化 | 9.24 | AM21 |
| 9.26 | (改造内閣/閣僚に聞く) 坂口厚労相/診療報酬下げに慎重。年金の国庫負担、段階的引き上げも。中川経産相/F T A 推進に努力。金子行革相、道路公団分割進める | 9.26 | NM5 |
| | | | YM11 |
| 10. 3 | ベッドの 3 割が長期入院者向け。全国の病院、厚労省調査 | 10. 3 | NM5 |
| 10. 4 | 診療報酬、なるか抜本改革。来年度改定へ論議スタート。算定の根拠あいまい | 10. 4 | NM4 |
| 10.16 | (確かなあした) 医療保険改革の行方/保険料の格差、どう是正。透明性の確保が鍵に | 10.16 | TM10 |
| 10.22 | 被用者本人の医療費 4. 1 %減。3 割負担で受診抑制 | 10.23 | AM3 |
| 10.22 | マイナス改定で「病院経営悪化」。日医、診療報酬で調査 | 10.23 | AM3 NE2 |

2003 年

10.22	診療報酬定額払い、来年3月まで延長。厚労省の試行事業	10.23	TM3
10.25	セカンドオピニオンに差額料。2004年度実施、厚労省方針。選定療養と判断。負担増に反発必至	10.26	TM1
10.29	後発の薬をさらに安く。厚労省、原案提示	10.30	AM3
10.31	国保滞納、最悪19.2%。上昇幅は91年以降最大。厚労省調査	10.31	AM38
11. 5	各市町村、国保保険料、徴収に懸命。足立区、督促へ自動電話。千葉市、成果に応じ報酬	11. 5	NM35 AM2
11. 6	特定療養費/再診時にも負担なぜ?病院の事情・「納得した人だけ来院」。制度の狙い・集中防ぎ選択肢広げる(医療費探検隊)	11. 6	AM21
11.10	診療報酬下げ要求。予算編成へ攻防激化。医師会「経営悪化」と猛反対	11.11	AM13
11.10	診療報酬5%下げ。財務省、来年度予算方針	11.11	YM2 AM3
11.12	政管健保の保養所11カ所、「要保養者」の利用ゼロ。98年度から	11.12	TE1 NE16
11.13	「医師への報酬」3%下げ要求。財務省、薬価除く部分	11.13	NM5 TM3
11.13	医療費負担、医者と家族、依然「2割」。引き上げ2組合。補助見直し要求も	11.13	TE1
11.13	診療報酬削減、「最低限4%」。財務省が提示	11.14	NM5
11.19	2002年度実質、国保の赤字4188億円。22.6%増え過去最悪	11.20	NM2 NM5 YM2 AE2
11.19	国保、強制徴収徹底へ。2002年度、滞納率1割に迫る。厚労省方針	11.20	TM1
11.19	社会保険事務局、医療費過払い10県で62億。制度改正で2年間。厚労省通知を誤解	11.20	TM3
11.20	診療報酬、「出来高払い」圧縮。財務省、抜本改革要請へ	11.21	YM2
11.25	米財政赤字に新たな重荷。医療保険改革法を可決。追加支出4000億ドルに。選挙控え高齢者優先	11.26	NM9
11.26	個人の診療所、2年で黒字9.9%減。診療報酬下げ影響。厚労省調べ	11.26	NE1
11.27	(予算攻防)財政審が意見書。診療報酬に下げ圧力。財務省は4%主張。医師会「収益悪化、上げ必要」	11.27	NM3
12. 2	社会保障、2001年度の給付費81兆円、過去最高。国民所得の22%に	12. 3	YM4 TM3 NM5 AM2
12. 3	診療報酬下げ幅1%台。2004年度改定。政府調整、薬代分で1%	12. 4	NM5
12. 3	診療報酬、薬剤費1%下げ。2004年度改定で政府方針	12. 3	NE1
12. 5	診療報酬、首相が引き下げを指示。政府・与党、議論紛糾も	12. 6	AM1
12. 8	米大統領署名、医療保険改革法が成立。高齢者負担減、支持拡大狙う。医療財政は悪化の懸念	12. 9	NE2
12.12	診療報酬改定の議論、平行線。引き上げ、医師会「経営厳しい」。引き下げ、健保など「賃金が下落」	12.13	NM5
12.15	診療報酬改定、方向性出せず。中医協総会	12.16	AM4
12.17	診療報酬改定、調整が難航。政府・与党	12.18	NM5
12.18	2004年度改定、診療報酬本体は据え置き、薬価下げ全体1.0%減	12.19	TM1 NM1,3 AM1
12.19	年金改革と診療報酬改定、連合・同友会が批判	12.19	NE2
12.20	診療報酬下げ/医療費の膨張体質こそが問題(社説)	12.20	YM3
12.22	診療報酬/患者本位にするために(社説)	12.22	AM2
12.23	(変わる年金/改革の展望-80-最終回)2004年社会保障制度の課題。介護、保険料徴収、40歳未満も?障害者福祉、税財源では支援に限界、介護保険との統合論も。医療、「高齢者制度」の具体化は。雇用、定年後	12.23	YM22,23
12.24	2004年度予算政府案/年金・医療。膨張続く国庫負担。少子化対策は後手に	12.25	NM6,7 TM8,9 AM10
12.25	国保保険料率、「引き上げ」反対再考求める。特別区長会、渋谷区長に申し入れ	12.26	YM28
12.26	政管健保の財政悪化。年度末積立金、計画の6分の1。抜本改革前倒しも	12.26	NM1
12.27	国保料「強制徴収を」。厚労省、市町村に予算要請	12.28	NM2

2004 年

1. 5	都内区市町村の国保保険料、収納率ギリ返上へ“プロ”がノウハウ。財産調査や電話テク伝授	1. 5 TE11
1. 6	社会保障制度改革、広井・千葉大教授に聞く / 医療・福祉に重点配分を	1. 6 YM26
1. 7	パート健保加入を拡大。厚労省方針、2006年度にも。週20時間以上。厚生年金と同時に	1. 7 NM1
1.10	今年度見通し、厚年基金・健保の解散最多。合併基準など、厚労省、緩和検討。さらに増加も	1.10 NM5
1.14	夜間・休日の小児医療、診療報酬引き上げへ	1.15 YM4
1.15	健診は医院で、出産は大病院。厚労省、妊婦の選択後押し。連携に診療報酬優遇	1.15 AM1
1.15	不法滞在者の国保加入、一部認める。最高裁「個別事情で判断」	1.15 AE14
1.16	小児慢性特定疾患の治療費、通院患者の補助拡大。10月から	1.16 YE18
1.16	国民健康保険、危機的状況に再編・統合検討（安心の設計）	1.16 YE12,13
1.21	診療報酬改定で、初診料、4月から上げ。中医協、合意	1.22 TM1 AM2
1.22	健保組合統合へ財政支援。厚労省、苦境組の救済促す。来年度から。政管健保へ移行抑制	1.22 NM5
1.23	地域医療や診療報酬、抜本見直し必要。名義貸して文科相表明	1.23 NE14
1.23	今年の薬価改定、後発品下げが柱。中医協、改定案了承	1.24 NM5
1.27	年金・医療・介護、社会保障を一体改革。諮問会議、国民負担率を抑制	1.28 NM5
1.28	政管健保手続き、一括申請認める。2004年度から厚労省	1.28 NM5
1.29	医療新技術に保険、素早く。難手術、件数公表促す。診療報酬改定で厚労省	1.29 NM5
2. 4	診療報酬改定、見送りも。包括評価で対立。諮問、予定通り行わず	2. 5 YM2
2. 5	医療・介護・年金、年内に改革案。自民幹事長	2. 5 NE12
2. 6	年金・医療・介護を一体改革。自民、経済界負担に配慮。公明、弱者給付拡大狙う。与党合意、思惑には違い	2. 7 NM2
2. 9	政管健保保険料率、都道府県別再編で試算。最高は北海道8.7%。最低長野は7.5%	2.10 YM2 NM4
2.12	診療報酬改定、決裂回避、中医協。高度手術件数公開へ	2.12 YM2
2.13	診療報酬改定、小児・精神科に手厚く。4月から。時間外など加算	2.13 AE1,2 YE1,2 ME1
2.13	2004年度から定額払い民間病院でも。医療効率化促す。初診料40-50円上げ。中医協、診療報酬改定を了承	2.14 NM4 YM2
2.14	高医療費市町村、143自治体を指定。厚労省、現行基準で最多に	2.14 AE2
3. 9	（社会保障／一体改革と国民負担 - 中 - ）年金よりも医療・福祉。家族や会社を代替。雇用や環境政策とも調整。広井良典千葉大学教授（経済教室）	3. 9 NM29
3. 9	筋トレ教室で医療費絞る。自治体、相次ぎ導入。高齢者の健康増進	3. 9 NE14
3.17	健保数の減少、最大。今年度、企業のリストラで打撃	3.18 AM3
3.17	「定額払い」導入82病院。入院医療費2.8%増。抑制期待、効率化進み？収入増	3.18 YM2
3.21	医療費抑制、都道府県ごとに計画。厚労省、策定義務付け検討	3.21 NM1
3.21	4月から診療報酬改定。薬や検査多いと負担軽減。小児科、夜間は負担増。大病院では「定額制」も	3.21 NM9
3.22	公立病院の6割赤字。民間は7割が黒字。日経新聞調査	3.22 NM1
3.22	高額医療費、未還付68億円に。2002年度10月以後半年間。5人に1人受領せず	3.22 ME3
3.22	75歳以上の医療保険料、1人当たり年5万3000円に。厚労省推計。新制度、議論難航へ	3.23 NM5
3.23	団塊の老後、数万人追跡。厚労省、10～15年かけ。年金・医療費、負担大きく	3.23 AM1
3.23	米医療基金、2019年破たん予測。年金は2042年。制度改革急務に	3.24 NE2
3.30	公明、「介護予防」公約に。保険の支出、節約狙う	3.31 AM4
3.30	来月から診療報酬改定。向上するか医療の質。患者の負担、初診料、約10円アップ。小児医療、充実へ報酬増。情報公開、肺がんなど難手術実績公表すれば5%上乗せ。包括払い制度、民間も取り組み開始	3.30 TM19
4. 4	差額ベッド最高料金 / 東京4万3400円、全国平均の2.5倍。「設置増やす」16%。主要病院日経新聞調査	4. 4 NM1
4. 5	「定額払い」導入の82病院、医療費、平均超す伸び。昨年4-10月	4. 5 NM3
4.13	年金・医療・介護、一体見直し。重複給付を是正。負担の不均衡回避。財政審が検討	4.14 NM5
4.14	日歯会長ら逮捕。中医協巡り贈収賄容疑。社会保険庁下村元長官も	4.15 NM1

社会保障

2004 年

4.15	「初診料増額」緩和求める。中医協で日歯側、贈賄時期と一致	4.15	YE1	AE1
4.15	診療報酬汚職、医療改革に影響必至。中医協見直しも	4.16	NM4	
4.16	中医協見直し迫る日歯事件（社説）	4.16	NM2	
4.18	（NEWSな数字・54組）健康保険組合の減少数（2003年度）。再編や不況で過去最多	4.18	NM27	
4.18	（けいざい解説）天下りの何が問題か／透明化で不信解消を。編集委員・大林尚	4.18	NM4	
4.20	中医協委員、任命方法見直し。衆院委、日歯汚職で厚労相表明	4.20	NE1	
4.20	中医協の医療費決定システム、「事後評価を導入」。厚労相、専門委新設を表明	4.21	NM3	TM2
4.23	健保組合の医療費滞納に懲罰金利。厚労省、財政改善促す。健全組合負担軽く	4.23	NM1	
4.26	社会保障全体の見直し、首相、前向き姿勢。連合など要請に	4.26	AE2	NE1
4.27	社会保障負担、20年後、155兆円に倍増。年金・医療、給付膨らむ。国民所得の29％に。厚労省試算	4.28	NM1	
4.28	中立委員の増員検討。中医協見直し、任期制限も課題	4.28	NM5	
5.7	連合の根幹直撃。中医協汚職で前副会長起訴。サラリーマン全体への裏切り（解説部）	5.7	YM15	
5.8	高齢者の高額医療費制度、70億円が未支給。2002年10月から半年、厚労省全国調査。「周知が不十分」	5.8	NM34	
5.10	健保組合、今年度赤字に	5.11	NM7	
5.14	病予防なら負担軽減。厚労省、高齢者新保険で検討	5.14	NM5	
5.26	国保納付、コンビニで24時間OK。港・品川・中野・練馬区、来月から。収納率増狙う	5.26	AM31	
5.30	診療報酬制度見直し。厚労相表明「時間」「重症度」考慮。2006年法案提出へ	5.31	YM2	TM2
			NM3	
5.30	医療費、2025年度に倍増。高齢者増加で69兆円。老人医療費は3倍。厚労省試算	5.30	NM3	
5.31	会社員、医療費5.1％減少。昨年度減少幅最大。自己負担増が要因	6.1	NM5	
6.1	診療報酬決め方抜本見直し方針。厚労相	6.1	AE2	
6.3	医師・弁護士など職種別国保、国庫補助を一部削減。厚労省検討	6.3	NM1,5	
6.6	65歳から国庫負担を。高齢者医療制度で厚労相	6.7	TM3	
6.8	不法滞在外国人、国保から全面排除。厚労省が明文化	6.8	NM2	TM3
6.18	高額医療また増加。月1000万円以上101件。高度治療広がる。2003年度過去2番目	6.19	NM5	MM2
6.20	（高齢者医療の問題点）増える負担、現役に重く	6.20	TM20	
6.21	「進んで余計なことするの...」。中医協汚職、厚労省調査及び腰。地検捜査横にらみ。調査報告いったん封印（眼）	6.21	YE1	
6.23	医療制度改革、高齢者新保険、地域別に。厚労省、議論前倒しへ論点案	6.24	NM3	
6.24	高齢者医療費、払戻期間を延長。請求漏れ、半年で69億円	6.25	AM3	
6.28	社会保障見直し協議機関、政府税調のメンバーも参加	6.28	NM2	

児童福祉・子育て支援

2003 年

7.9	次世代育成推進法が成立	7.9	AE2	NE2
7.14	児童虐待防止ネットワーク、市町村の3割が構築。厚労省調査	7.14	NE14	
7.15	（多様化する働き方／労働法・派遣法改正 - 下 - ）働く側の待遇、後回しに。育児休業難しく。保険制度の整備も急務（生活／ワーキングウーマン）	7.15	NE12	
7.17	2002年度、育児休業、女性の取得率7.6ポイント増。男性は前回下回る	7.18	NM2	
			AE18	
7.17	法相、少年院法改正を検討。13歳以下の収容も	7.17	TE1	
7.17	母子家庭の就職支援法が成立	7.18	AM4	
7.21	子育て支援策／数値掲げ拡充。行動計画作成へ。予算確保が課題	7.21	YM4	
7.23	保育所の整備、官民で連携を。経団連が提言	7.24	NM5	
7.23	少子化対策法が成立	7.23	AE1,14	

2003 年

7.23	『母子家庭白書』、厚生省が来年度に初作成。自立促進策まとめ	7.23	TM3
7.29	少子化対策で厚労省、行動計画の指針案公表	7.29	AE2
7.31	産ませる策より産みたくなる策を(社説)	7.31	NM2
8. 1	保育サービスの「質」点検。第三者評価の公表始まる。住民との連携など5 2項目。「自信ある園だけ」が現状	8. 1	AM15
8. 4	少子化対策の財源統合。厚労省研究会案、新システム提言	8. 5	NM5 NM2
8. 5	児童館の運営、NPOに開放	8. 5	NM2
8. 5	市町村へ子育て支援。厚労省研究会、交付金創設を提言	8. 5	YE2
8. 6	保育園に第三者評価。試行錯誤のスタート。受ける受けない園の自由。親は歓迎、「園選びの材料」「改善求める根拠にも」(生活スコープ・ワイド版)	8. 6	YM22,23
8. 7	少子化対策、子育て交付金、育休の延長も。厚労省研究会が報告書	8. 8	AM4 NM2 NM5
8.13	駅型保育所の補助を廃止。厚労省、10年度まで段階的に。コストかかる「認可」移行。撤退・値上げも	8.13	AE1
8.17	子育てカリスマ自治体を育成へ。厚労省、来年度50市町村	8.17	TM3
8.19	(安心の設計)家庭で育児、手当てに賛否。ノルウェー、75%が制度利用。フランス、支援対象拡大へ見直し。日本、導入巡り議論白熱	8.19	YM22,23
8.20	認可保育所、待機児童2万6000人に。厚労省、「ゼロ作戦」実施中だが...希望者膨らみ定員増上回る	8.20	NM38 TM3 AM3
8.22	新法で進むか、少子化対策。「行動計画」指針、検討委員4人が読み解く。組合、見直す全部の働き方。自治体、まずは住民の声から。企業、男性も育児取るには。現場発の分析に期待	8.22	AM23
8.22	厚労省、少子化対策の指針告示。自治体・企業に義務づけ	8,22	AM3
8.25	子役の出演時間、10時に延長ダメ。厚労省「児童保護」	8.26	NM2
8.28	2004年度予算概算要求、「少子・高齢」対策日から。福祉・雇用/児童手当、対象を拡充	8.29	YM11
9. 2	「子役出演8時まで」巡り激論。特区室「才能生かすべきだ」。厚労省「就寝時間遅くなる」	9. 2	AM3
9.10	『児童守れ』論陣/虐待防止法改正へ提言。平湯真人氏・弁護士らの「防止研」委員長、家庭へ強制介入、家裁が判断。福島一雄氏・全国養護施設協議会会長、施設の人員拡充、ケア手厚く	9.10	NE5
9.10	児童相談業務、一部を市町村に。厚労省方針	9.10	NM42 TM3
9.11	来年5月めど、少子化で大綱。対策会議初会合	9.11	
9.11	(生活/ワーキングウーマン)空き店舗で子育て支援。学童保育や保育所。商店街活性化にも一役。行政も制度を後押し	9.11	NE13
9.13	「安心して預けられる委託先なければ見送りを」「和泉北」の保護者。杉並の学童クラブ民間運営、国に見直しを要求	9.13	NM25
9.26	在所児童200万人突破。認可保育所2002年調査。入所待ち2.6万人に増	9.27	TM3 YM38
9.29	児童養護施設など、6人程度、小規模運営に。厚労省が方針、家庭的対応めざす	9.29	NE18
9.30	児童手当9歳に拡大。来年度から。厚労相表明	10. 1	NM2
10. 2	公設保育園、広がる運営委託。民営で預かり時間延長。給食の充実、好評。サービス低下、なお不安(生活コミュニティー)	10. 2	NE11
10.10	生活保護の水準見直し。自立促す仕組み大切。母子世帯には「子育て支援」と調整が必要	10.10	YE17
10.13	保育所不足/民間活力の導入が欠かせない(社説)	10.13	YM3
10.17	学童保育児童が5年前の1.6倍に。53万人、共働き増え	10.17	NM42
10.21	(2003衆院選挙点/子育て)待機児童5200人、後手の行政	10.21	YM30
10.22	保育所の一部、幼稚園に。施設転用の要件緩和。厚労省方針	10.22	AM1
10.27	児童福祉施設、小規模ホーム中心に転換。虐待増で抜本再編。厚労省専門委報告書	10.27	TE1 NE18
10.27	保育所の幼稚園転用、築10年以内でも容認。厚労省方針	10.27	YE1
10.27	児童虐待防止策、厚労省の専門委が報告書。施設小規模化を進めることなど	10.28	AM3

社会保障

2003 年

10.30	『シングルマザー』採用。省ぐるみ積極推進、厚労省方針	10.30 TE10 YE18
10.30	母子家庭の母親、優先的に採用。厚労省	10.31 MM5
11. 5	学童保育、様変わり。設置基準なし、設備と人員の充実、重要に。高学年受け入れ・共働き以外もOK。(生活スコープ)	11. 5 YM26,27
11.12	育児休業延長、攻防大詰め。労組「対象者も拡大を」。企業「負担増加の恐れ」。欧州、手厚い制度。日本企業にも先取り組	11.13 NM3
11.12	子供看護休暇を検討。法改正へ厚労省論点整理。育児休業も延長	11.12 NE1
11.13	年金受給遅らせ退職後に上乗せ。厚労省、65歳以上会社員に選択制を創設する方針。保険料免除、育児休業中、最長3年	11.13 NM1
11.17	児童福祉司、幅広く登用。虐待防止で社会保障審議会部会	11.18 AM3 TM3
11.17	児童手当、小3まで拡大。来年6月分から支給。政府与党方針	11.18 TM1 NM5
11.19	児童手当、小3まで拡充。来年度から、与党が合意	11.20 NM2 AM3
11.20	幼保一元化の施設、2006年度から導入	11.21 YM2
12. 1	厚労省審議会の法改正作業、「有期も育休」へ大詰め。対象者どう線引き。少子化対策のカギに	12. 1 NE9
12. 2	契約社員にも育児休業。1歳半まで取得可能。厚労省、法改正案	12. 3 TM3
12. 2	児童養護施設の危機/癒えぬ虐待の傷。大人数、ストレスに専門知識欠く職員。少ない「里親」、登録者数わずか7000人。欠かせぬ自立への支援(安心の設計)	12. 2 YM26,27
12. 4	保育所待機なら育休6カ月延長。厚労省が素案	12. 5 AM3 NM2
12. 4	保育事業後退する国庫補助削減せず。自民厚生部会	12. 5 MM2
12. 5	(進む民間委託/日経新聞調査から-上-)保育所、現在の8倍に。延長などサービス向上	12. 5 NM39
12. 7	「少子化対策大綱」策定へ検討会。半数程度、女性起用へ。10日設置	12. 7 YM4
12. 9	14歳未満の触法少年事件、警察調査権を提言。青少年育成施策大綱	12. 9 AE1
12.11	児童生徒の安全に貸与・配布。1都3県、防犯ブザー導入。51市区町に。品川など新たに13自治体	12.11 TE1
12.19	育児休業、給付も半年延長。金額は日割り計算に。厚労省方針	12.19 NM7
12.20	児童手当の拡充よりも(社説)	12.20 NM2
12.20	2004年度予算財務省原案/社会保障/年金保険料13.934%アップ。国庫負担は5兆8246億円に。児童手当は3年延長。保育所受け入れ5万人増	12.21 TM10,11 AM6,7 NM6,7 MM3
12.24	養護施設出る若者の資金。厚労省、貸し付け開始へ。就職・進学、自立後押し	12.24 NM34
12.24	2004年度予算政府案/子育て。保育受け入れ、定員5万人増。子育て支援事業強化	12.25 NM6,7 TM8,9 AM10
12.24	(少子化対策/欧州にみる-上-)仏、社会全体で子育て。「保育ママ」が協力。手当拡充、予算は12%増。企業の支援制度も整う(生活ファミリー)	12.24 NE13
12.25	育休拡大、実効性は?雇用継続条件なお不安。厚労省審案	12.25 AE18
12.25	パート・派遣に育休拡大。介護休業の分割可。厚労省、国会提案へ	12.25 AE1
12.25	育児休業、有期雇用者に拡大。厚労省審議会が報告	12.26 NM5
12.27	無認可保育所、12%増6849か所。2002年度末	12.27 YM2
12.28	育児休業、2005年度から延長。厚労省方針、1月に法改正案	12.28 NM3
12.29	保育士の人材派遣、受注競争で上値重い	12.29 NM11

2004 年

1. 4	保育所設置、企業参入、10市が拒否。小泉改革、実効性なく。さいたま、大阪など	1. 4 MM1
1. 9	産後ママの負担和らげます。今春から育児支援訪問。厚労省	1. 9 TE10
1. 9	「子どもの居場所づくり」事業、有識者委、立ち上げへ。文科相会見	1. 9 NE16
1.13	保育所・幼稚園の一体施設、モデル50カ所、2005年度に。厚労省方針。受け入れ体制、柔軟に	1.13 NM1
1.15	幼保一元化、今年中に具体案。総合施設の審議開始	1.16 MM2

2004 年

1.16	小児慢性特定疾患の治療費、通院患者の補助拡大。10月から	1.16	YE18
1.17	公立保育園の民営化加速。東京23区は半数が計画。市民団体「親に説明を」	1.18	NM42
1.21	学童保育、多彩に変身中。企業／NPOなどが参入。時間延長・習い事支援...運営に民間の知恵	1.21	NE13
1.22	年金保険料、育児休業の優遇延長。自民合同会議了承。3歳まで免除可能	1.22	NE1
1.23	(ゼミナール／「改革特区」が拓く)保育・鳥取県羽合町／給食の外部搬入を追認	1.23	NM33
1.23	契約社員も育児休業。厚労省、2005年の施行めざす	1.24	TM3
1.25	保育料支払い、コンビニでも。厚労省、来春から	1.25	NM3
1.26	児童相談所の親権喪失請求、20歳未満に対象拡大。性虐待の深刻化受け、厚労省方針	1.26	ME1
1.27	児童虐待、一時保護、親の面会制限。安全確保、家裁に権限。厚労省方針	1.28	TM3
1.29	児童相談所、2002年度の家庭立ち入り20府県ゼロ。虐待相談最多の大阪も	1.29	AM1
1.31	(どうする年金)選挙意識、抜本改革遠く。国民へ負担増、給付減迫る。70歳以上、年金額カットのみ。育児休業中の免除3年へ	1.31	NM5
1.31	児童虐待で法律改正へ。家裁の関与、強化。親子面会制限など	1.31	AM3
1.31	児童相談所長、新任研修を義務化。厚労省が法改正案。虐待に的確対処へ	2.1	NM2
2.5	児童虐待、防止ネット「法の規定」。厚労省方針、協議会化、守秘義務も	2.5	AM1
2.11	10億円で「子育て基金」。企業内保育所開設にも補助。港区が来年度	2.11	AM27
2.13	保育園民営化「中止を」。保護者、横浜市を提訴	2.13	AE18
2.14	港区、子育て支援へ基金。10億円拠出し4月創設	2.14	NM27
2.16	「職人」里親で自立支援。厚労省、10月にも新制度。虐待の“傷”ケアへ生活費月10万支給	2.16	TE8
2.17	児童虐待、警察に強制立ち入り権。自民改正案、『生命危険』条件に	2.17	TE1
			NE19
2.19	交付税の配分、基準外保育施設も対象。総務省、自治体の独自設置を後押し	2.20	AM3
2.19	公明、政権公約、高評価。自己採点ですが...	2.20	YM4
2.24	児童虐待防止与党改正案、警察への要請、知事も可能に	2.25	YM3
2.25	児童虐待防止法、強制立ち入り焦点。改正案、与野党出そろう	2.26	NM42
			TM3
3.2	児童虐待、自立支援も国の責務。与野党案、警察関与度に違い	3.2	ME1
3.4	虐待児救済へ強制立ち入り。警官の権限先送りへ。与野党会議	3.5	NM42
3.12	保育園へ企業参入相次ぐ。自治体、認定し助成。待機児童解消にはほど遠く。柔軟性に乏しい認可園(生活コミュニティー)	3.12	NE12
3.12	児童虐待防止法改正案、衆院通過へ。強制立ち入り先送り	3.12	AE2
3.16	市町村に地域活動基金。高齢者ケア・子育てなど支援。3000件事業化目標。総務省	3.16	NM5
3.17	児童福祉司、配置を拡充。虐待防止へ基準見直し。交付税増、財源に	3.17	AM1
3.22	少年院長期収容、5年間で3倍増。粗暴壁など矯正に難問。法務省調査、研究会設置へ	3.22	AE1
3.23	育休／制度見直し、実態は？有期雇用者にも権利、厳しい条件、現実味薄く。期間延長、保育園の増設が先決。保険料免除1年→3年、民間では少数派	3.23	AM23
3.29	午前中・週3日でもOK。動き出すパート向け保育。限られる実施地域。財政難で自治体二の足。料金、通常の半額程度(生活／ワーキングウーマン)	3.29	NE11
3.31	「子育て後押し」企業にお墨付き。厚労省が認定基準。育児休業の取得率など	4.1	NM5
4.14	国立大学法人、非常勤職員の待遇改善。複数年契約や育休など	4.14	AE14
4.22	児童虐待への対応強化。警察庁、少年要綱を7年ぶり改定。相談所調査を支援	4.22	TE1
4.23	虐待・非行防止ネット提唱。「校区」「市町村」ごとに。文科省研究会	4.24	YM37
4.26	幼稚園・保育所の総合施設、合同で検討会議。文科・厚労省	4.27	NM38
4.30	出生時の5連休、男性の取得推進。厚労省、職員の支援計画	5.1	AM2
5.2	少子化対策大綱で素案	5.2	NM2
5.3	(子どもの権利条約)定着進むが侵害も深刻。歩み／米など除く192が国批准。現状／条例制定へ動く自治体。課題／救済機関の充実必要(ワイド時典)	5.3	YM9
5.17	子育て支援、モデル自治体を助成。厚労省、月末メド50カ所指定	5.17	NM3
5.18	育児休業法改正、今国会見送り。自民方針	5.18	NE2

2004 年

5.19	育児休業期間の延長、来年4月実施、微妙に。法改正先送り。周知不足となる恐れ	5.19 NM5
5.21	幼稚園と保育所一体化、7月メド報告書。文科・厚労、合同で会議	5.22 NM4
5.27	児童手当改正案、成立微妙、気もむ公明。先送りなら参院選影響	5.27 AM4
5.28	縄張り排し幼保一元化目指せ(社説)	5.28 NM2
5.31	計画づくり企業困った。次世代法、仕事・子育ての両立支援迫る。「先進」認定欲しい、でも何をすれば...(生活/ワーキングウーマン)	5.31 NE13
6. 1	幼児の一時保育、5保育園で開始。品川区	6. 2 YM30 NM35 AM25
6. 3	出生率上昇へ大綱。少子化対策会議まとめ「5年程度で転換」	6. 4 AM2
6.10	虐待を疑った教師、3人に1人「校内で処理」。文科省研究班、専門家登用を提言。5人に1人「被虐待児扱った経験」	6.10 TE1
6.11	子どもの一時保護委託、集団生活になじめぬ子対象。都がNPOと協定	6.12 MM26
6.14	児童手当、小学1-3年にも。改正法成立	6.15 NM5 AM4
6.15	(少子化と女性/1・29の現実-上-)育児支援「芯」が欲しい。出生率高い埼玉県朝霞市、保育施設の活用促す。TOTO、制度取得しやすく(生活/ファミリー)	6.15 NE11
6.22	児童虐待、警官立ち入り容認85%。「行政に不満」7割。読売新聞世論調査	6.22 YM1
6.24	税制も構造変化に対応を。退職金課税見直し。高齢者も負担の担い手に。石弘光一橋大学教授	6.24 NM33
6.29	通報急増、児童虐待対応12%増。昨年度2万6573件。高い関心反映	6.29 YE14 NE10

障害者福祉

2003 年

7. 1	精神障害者の社会復帰施設、認可数、申請の2割。厚労省	7. 1 NE14
7. 1	重度知的障害者施設の民間移譲、認定制度を導入。都議会で都側答弁。サービス維持目的に	7. 2 TM23
7. 8	障害者1万5000人に現在30数頭。介助犬育成へJA共済支援。年間予算1億円超、将来は直接養成も	7. 8 TE1
7.26	「福祉自治体」180市町村長提言。「障害者も介護保険で」	7.26 AE14
7.26	知的障害者/施設隔離から地域での生活へ。実現に支援環境の充実欠かせぬ	7.26 YM17
7.30	知的障害者の国立施設、入所者の一部、地域へ	7.30 AM29
8. 7	NPO、障害者支援に動く。事業者選べる「支援費制度」スタート。利用者本位で人気。高齢者ケアの実績生かす(生活コミュニティ)	8. 7 NE11
8.12	(安心の設計)精神病患者/病院が生活の場に。社会的入院7万2000人。国、10年で解消目指す。地域の受け皿乏しく、慣れた環境望む人も。改革で平均日数、2156日が108日に。大阪府、医療・福祉が連携。	8.12 YM26,27
8.20	お年寄り・障害者、共生ホーム設置へ。宮城県、小学校区ごと	8.20 AM3
8.27	念願の「地域」負担ずしり。知的障害者グループホーム、実情は...家賃重く赤字月3万円	8.27 AM21
9. 8	駅のバリアフリー調査、千葉の公務員、手弁当で1000駅。トイレやスロープなど、結果・感想、冊子に	9. 8 NE14
9.23	介護保険、障害者も対象に。首長7人、共同アピール。財源拡大アピール。サービス向上期待	9.23 YM18,19
10. 6	介護保険、障害者福祉、「統合を」自治体6割。若年障害者、財源に限界。読売新聞調査	10. 6 YM1
10. 7	介護保険・自治体アンケート/支え合い大きな輪で。市町村、財政苦しく、「障害者福祉」との一体化模索。小さな施設で手厚くサービス、地域密着の拠点作り。「保険料の高騰、心配」66%。「国など負担増を」72%	10. 7 YM18,19
10.27	「害」改め「障がい者」に。印象悪いと各地の自治体。「表記だけ変えても」の声も	10.27 NE19
11.12	NPOの有料送迎認める。高齢者ら介助、国交省が方針。普通車もOK	11.12 AM3,19
11.14	障害者支援費、利用急増、補助金不足も。在宅サービス低下不安	11.14 AM3
11.14	障害者支援費不足、厚労省内予算で対応	11.14 AE2

2003 年

11.17	障害者支援費制度、国補助、50億円不足の恐れ。利用急増、膨らむ事業費。旧制度の1.5倍	11.17	NM38
11.26	障害者支援費の行方 / 膨らむ介助、足りぬ予算。外出支援、2.5倍増の市も。脱施設へ強まる望み。制度存続に危機感	11.26	AM19
11.26	学校、飲食店、マンション...バリアフリー設計義務づけ。都、国基準に規制上乗せ。条例、来年7月施行	11.26	NM39
12.5	障害者ホームヘルプ、予算の不足分、厚労省確保へ	12.6	YM2
12.7	障害者計画策定、市区町村の9割	12.7	YM4
12.11	年金制度の谷間、障害者12万人。任意加入時代に事故、学生ら生活困窮。支援団体、厚労省に要望書提出	12.11	TE10
12.12	障害者の居宅生活支援費100億円不足。厚労省、他予算流用で穴埋め	12.12	AE2
12.12	障害者施策、介護保険と統合も検討。厚労省社保審部会	12.13	AM2
12.13	知的障害者グループホーム、補助金2割削減。厚労省指示	12.13	ME1
12.21	予算復活折衝、金融庁110人増員。厚労省、障害者対策に上積み	12.22	NM3 MM3
12.22	障害者雇用、中小企業低下。雇用率は1.48%	12.23	AM2
12.23	(変わる年金 / 改革の展望 - 80 - 最終回) 2004年社会保障制度の課題。介護、保険料徴収、40歳未満も? 障害者福祉、税財源では支援に限界、介護保険との統合論も。医療、「高齢者制度」の具体化は。雇用、定年後	12.23	YM22, 23
12.25	介護保険と障害者支援、年明け統合検討。厚労省、徴収対象拡大狙う	12.26	AM3

2004 年

1. 6	障害者就労依然厳しく。雇用率0.01ポイント増	1. 6	YM27
1. 9	介護保険制度に障害福祉統合を。坂口厚労相、検討表明	1. 9	TE2 NE2
1.10	携帯サイトへ「110番」。警視庁が運用開始。通話できない人に対応／折り返し質問も	1.10	AE15
1.19	介護保険+障害者福祉、分権・財政難、統合へ圧力。福祉団体、「期限6月」に戸惑い。厚労省、若者加入の切り札	1.19	AM3
1.20	障害者支援と介護保険の統合協議、7団体に参加要請。厚労省	1.20	YM18
1.20	公立障害者施設、改革の波。融通利かぬ人員配置、民間移譲で質向上へ。削減された職員は？ 転身、経験生かす道を（安心の設計）	1.20	YM18,19
1.27	介護保険、対象拡大どうなる？ 財源充実、給付増に対応。障害者福祉統合、客観的判断重要に	1.27	YM22,23
1.27	介護保険との統合協議、賛否に揺れる障害者側（深層リポート）	1.27	YM23
1.27	（ゼミナール／「改革特区」が拓く）生活福祉 - 東京都世田谷区／NPOによる移送支援	1.27	NM29
2. 6	障害者が主役「特例子会社」。集中雇用で働きやすく（やさしい社会保障）	2. 6	YE17
2.10	介護保険見直しと議論本格化／障害者福祉と統合焦点。浅野史郎宮城県知事、財源安定させ充実図る。中西正司全国自立生活センター協議会代表、必要な介助、切り捨ても	2.10	AM13
2.17	介護保険と障害者福祉の統合を考える／寺谷陵子日本社会事業大教授、だれもが利用可能な仕組みに。中西正司全国自立生活センター協議会代表、十分なサービス確保期待できず	2.17	YM25
2.17	学習障害児教育見直し。中教審に検討要請。校内に支援教室	2.17	YE1
2.20	知的障害者、地域で生活。脱施設「宮城全県で」。知事宣言、民間含め促す	2.20	AM1 MM1
			NE14 TE10
2.22	障害者介助費、上乘せも。税財源で介護保険超過分	2.23	AM2
2.26	90分以上の身体介護減額。障害者支援費で厚労省	2.27	NM42
3. 4	「障害者の地域生活」促進へ。施設の新設、補助せず。厚労省方針	3. 4	NM1
3. 9	障害者基本法、自民が改正案。「差別禁止」を明確化	3.10	YM3 AM2
3. 9	介護保険・障害者福祉、6県322市町村の64%が統合賛成。地方分権研究会アンケート	3. 9	AM3
3.16	高齢者・障害者、送迎規制緩和へ。NPO法人に	3.17	AM2
3.24	障害年金、受給に「壁」。集団訴訟、きょう判決。元学生、任意時未加入、救われず。「3号」主婦、要件満たさぬ長い空白。初診日の確定に難しさ	3.24	AM22
3.24	障害者支援費、補助金14億円不足。利用、予想上回る。厚労省見通し	3.24	NE20
			AE2

2004 年

3.24	不足 14 億円、自治体負担。障害者支援費、厚労省が方針	3.25	MM3
3.24	学生時に障害、無年金で放置は違憲。東京地裁判決、国に 1500 万円賠償命令	3.25	NM2,42
		AM1	
3.25	法で無年金障害者救済。「違憲」判決受け、与党、今国会に提出	3.26	TM1 YE2
3.27	無年金障害者に手当。特措法案提出へ。月 3 万、違憲判決受け	3.28	YM2
3.29	補助金削減が追い打ち、障害者作業所が存続の危機に。「切り捨て」と親ら反発	3.29	MM3
3.29	無年金障害者問題、年金財源で急性、超党派議連決議	3.30	AM2 NM2
3.30	無年金訴訟、政府控訴へ。与党は救済法案、今国会に提出	3.31	MM1
3.31	無年金訴訟、政府控訴へ。障害者救済、別枠組で	3.31	AE1
3.31	入所施設整備費補助廃止を通知。厚労省、障害者自立促進で	4. 1	TM5
		NE14	
4. 1	小規模作業所の制度化を提言。障害者保護者らの団体	4. 2	NM42
4. 1	「無年金」救済で与党、障害基礎年金の 6 割支給で調整	4. 2	AM2
4. 2	「無年金」救済で民主、障害基礎年金の相当額を要望	4. 3	AM4
4. 5	介護保険見直し、都の「提案」。保険料負担、若者にも拡大。見返りに障害者福祉と統合	4. 5	YE2
4. 5	政府・与党、「無年金障害者」問題、救済策の大枠合意	4. 6	AM3 NM2
4. 6	無年金障害者、月 4 ～ 5 万円軸に検討。救済案、与党が正式合意	4. 6	AE1,2
		TE1 NE2	
4. 6	無年金障害者問題の違憲判決に政府が控訴	4. 7	AM3
4. 7	知的障害・高齢者施設、ずさん金銭管理。契約書なく財産預かりも	4. 8	MM2
4.19	高齢・障害者施設の 9 割が金銭預かる。うち 2 割は管理契約せず	4.19	AM2
4.19	「痴呆」呼称を変更。厚労省、今秋メドに結論。「べっ視」批判受け	4.20	NM38
4.22	発達障害児、支援へ新法。超党派議員、提出へ。自閉症など早期発見	4.23	NM42
4.26	施設入居利用、介護保険、1 人月額 35 万円。障害者福祉は 27 万円。一体化検討へ	4.26	NM3
4.27	障害者就業、支援施設 1.7 倍に増設。厚労省、80 力所に。生活相談きめ細かく	4.27	NM38
4.27	(住民が動かす Do it 街 Self) 北海道・留辺蘂 / 福祉施設建設、町民が融資。お金が生き なら無利子で	4.27	NM33
4.30	障害者、高齢者と「共生」。デイサービスなど活用。交流で感情豊かに(生活コミュニティー)	4.30	NE13
5. 4	障害者支援費、利用格差、最大 44 倍。業者偏在などで。都道府県別調査	5. 4	MM3
5. 9	障害者 IT 支援、官民一体で研究。総務省、モデル地区定めて	5. 9	AM30
5.17	介護保険 + 障害者福祉 = 徴収拡大。財源確保が急務。若者に過重負担。賛否両論、深い溝。 2003 年度、介護保険赤字 170 団体(スキャナー)	5.17	YM3
5.17	障害者の自立、財源不足が壁。支援費制度開始から 1 年、充実自治体に希望者殺到	5.17	NM39
5.19	介護保険改正、厚労省案、2006 年度実施目指す。20～39 歳半額徴収。障害者支援と 統合	5.20	AM1,4
5.21	障害者生活支援の事業費、受託者の半数「減額」。NPO 調べ	5.22	NM38
5.28	無年金障害者に特別給付金支給。議員立法、今国会提出	5.29	YM4 MM5
5.29	IT 機器、規格統一を。高齢者らも使いやすく。総務省方針	5.30	TM3
5.30	無年金障害者、月 4 ～ 5 万円給付。救済策、来春導入めざす	5.31	AM2
6. 1	無年金障害者、月 4 - 5 万円給付。来春から。自公、議員立法で検討	6. 2	NM5
6. 4	3 万人就職は達成も、バリアフリーに遅れ。2004 年版障害者白書	6. 4	TE2
6. 4	障害者福祉と介護保険統合「有力な選択肢」。厚労省部会報告	6. 5	AM2 MM2
6. 4	介護保険、障害者も給付対象に。保険料徴収、20 歳に下げ検討。厚労省、制度一本化めざす	6. 5	NM7
6. 7	無年金障害者の救済法案、月 4 - 5 万円支給。概要判明	6. 8	TM2
6. 7	介護保険と障害者福祉の統合、知的障害者団体、賛成へ	6. 8	AM3
6. 8	精神障害者支援、ケア計画作成、制度化。地域での生活促す。厚労省方針	6. 9	NM38
6. 9	無年金障害者、民主が救済法案。在日外国人らも対象	6.10	AM4
6.15	高齢者向けグループホーム、都の空白地解消策、始動。土地貸与、新宿など 4 力所	6.15	NM35
6.18	介護保険との統合問題で障害者団体意見聴取、「選択肢」「反対」「判断できぬ」も	6.19	AM2 YM2

2004 年

6.19	介護保険と障害者／支援制度統合案、背景に予算不足。実施には市町村説得が不可欠	6.19	YM13
6.22	障害者支援費１７０億円不足。厚労省が試算、２年続き赤字。財源めど立たず	6.22	AE1
6.24	介護保険と障害者支援費、制度統合も選択肢。社会保障審議会中間報告案	6.25	TM3
6.25	介護保険と障害者福祉、統合「選択肢の一つ」。厚労省部会長が案示す	6.26	AM2 NM5
6.26	障害者福祉、介護保険と統合方針。「負担増」障害者ら反発。サービスの具体策なく	6.26	TE10

その他福祉

2003 年

7. 2	特養の繰越金使途制度緩和。土地購入も可能に	7. 3	YM2
7. 5	2004年度予算、社会保障費2000億圧縮。大枠固まる。公共投資削減3%超	7. 6	YM1
7. 7	ホームレス支援、空き家を活用。雇用・能力開発機構が運営する「雇用促進住宅」、自治体へ売却検討	7. 7	AE1
7.13	生活保護、最低生活費、減額も視野。抜本改定へ専門委	7.13	AM1
7.15	生活保護費2年連続減。2004年度0.4%下げ方針。年金物価スライド準用	7.16	TM3
7.18	どう変わる生活保護/現状は。自治体側に問題は。公平に運営?見直しのポイント	7.18	YE16, 17
7.25	総務省の社会福祉法人監査、6県4市、基準違反放置	4.25	TE2 AE2
		NE14	
7.31	被爆者援護法に基づく健康管理手当、支給期限ほご撤廃	7.31	AM33
8. 4	「雇用保険」施設、投げ売り損234億円	8. 5	YM1
8. 5	(投げ売り/消えた雇用保険-上-)体育館、時価100分の1以下。破格の値引き「根拠なし」	8. 5	YM31
8. 6	(投げ売り消えた雇用保険-中-)赤字施設、手放したら一転黒字。ぬるま湯経営“汗”かかず	8. 6	YM31
8. 7	(投げ売り/消えた雇用保険-下-)それでも続く「豪華施設」建設。職業体験施設、「子供だまし」批判も	8. 7	YM26
8.10	ホームレス、「住宅扶助」に支給基準。厚労省、複数入居は人数割り	8.10	MM1
8.13	勤労者福祉施設投げ売り。雇用保険収入、無計画に。「維持費に年間100億円」	8.13	MM2
8.16	特養老人ホーム、個室型着工2倍。今年度、7月末で	8.16	NM5
8.28	概算要求、懸案先送り。2004年度一般会計5.7%増8兆6千6百00億円。生活安定/社会保障不安残す。総選挙控え負担不透明。経済活性化/バイオ/ITに集中。歳出改革/公共事業のシェア不変	8.29	NM5 YM2
9. 9	100歳以上、2万人突破。33年連続最多更新。40年で134倍に	9. 9	ME2
9. 9	勤労者福祉施設の売却、民間の知恵借り極端な安値改善。厚労省が委託へ	9.10	NM5
9.10	福祉施設売却で仲介業者を公募。雇用・能力開発機構	9.11	AM3
		YM38	
9.12	「職」なお厳しく。生活保護最多87万世帯。来春の高卒就職、求人倍率0.53倍	9.12	TM3
9.13	「車あるなら」と生活保護却下。秋田県「処分を取り消し」	9.13	AM37
9.14	生活保護受給87万世帯。最多更新、中・若年で急増	9.14	NM35
9.28	高齢者への給付水準、「過大」59%、「適当」40%。財政審アンケート	9.28	NM3
9.29	生活保護/トータルな視点で総点検を(社説)	9.29	MM5
10. 1	有料老人ホーム、サービス表示、法規制へ。公取委、費用など対象	10. 2	TM3
		NM43	
10. 1	勤労者福祉施設、必要なの?土地使用料。名古屋市、16億円「貸した形。当然だ」。富山県、ゼロ円「同じ施設。不公平」。厚労省は不要論	10. 2	YM35
10. 1	ホームレスの「宿泊所」開設。板橋区が要綱施行。都内3区目	10. 2	AM31
10. 3	NPO、相次ぎ福祉法人へ。既得権益が魅力、格差は正が課題。自治体意識轉換を	10. 3	NE13
10. 4	消費税率上げ、容認6割。読売新聞・ネットモニター調査	10. 4	YM4
10.14	マニフェスト、経済活性化へ改革競う。主要政党出そろう。社会保障など焦点	10.15	NM1

社会保障

2003 年

10.18	大都市で増加、ホームレス入居の宿泊所、相部屋なのに月10万円。全国280施設に1万人、生活保護費、年間100億流入	10.18 YE15
10.31	雇用促進住宅、施設退所者・障害者も。厚労省、福祉活用へ入居緩和	10.31 AE1
11. 5	ホームレスら宿泊所、一部NPO、強引な拡張。区の指導に「街宣車まわす」入居者使い公園で勧誘。都内に33業者「商売になる」。「収容助かる」自治体本音も	11. 5 YM39
11. 5	旧雇用促進事業団の施設建設、閣議で「中止」後、新設37件。総額216億円、2年後売却開始	11. 5 AM1,38
11.16	成年後見人、思わぬ負担。家族が担う例が大半。財産管理・家裁への報告や身上監護。まず内容理解して。成年後見人センター・松井秀樹氏	11.16 NM39
11.20	「勤労青少年ホーム」フリーター拠点に。福祉転じて就業支援。厚労省、来年度モデル事業	11.20 AM2
11.27	生活保護費1500億円削減。補助金見直しで。厚労省方針	11.27 AE1
11.28	生活保護で1681億円削減。厚労省が提案	11.28 AE2
12. 2	生活保護の老齢加算廃止。条件付き、厚労省方針	12. 3 AM2 YM2
12. 8	生活保護、国負担カット。三位一体はつけ回しか。自治体が猛反発	12. 8 MM2
12.16	「最後の安全網の行方は」。給付抑制が先行の生活保護改革。今でも厳しい窓口対応。国の補助削減案も浮上	12.17 AM18
12.20	「社会保障抑制できず」「公共事業削減された」。評価分かれる経済界	12.20 AE2

2004 年

1. 1	2030年の市区町村別人口、5000人未満、34%に増加。半数以上で1万人割れ。社人研推計	1. 1 NM46 AM3
1. 6	老後を支える成年後見制度。調査・啓発へ学会発足。ドイツの哲学者招いてシンポ。「審判が長すぎる」「手続きなお煩雑」。鑑定書費用かさむとの指摘も	1. 6 MM18
1. 6	(深層リポート) 質を問われるグループホーム	1. 6 YM26
1. 7	DV防止法改正案、元配偶者にも「保護命令」。退去期間、2カ月に延長	1. 8 NM42
1.10	勤労者福祉施設、“投げ売り損失”600億。時価の8割分。厚労省試算	1.10 YE1
1.21	もったいない!! ピカピカ学生寮も。29億施設取り壊し。3月廃校「職能大学校水戸短期校」。雇用保険、ここでも無駄遣い	1.21 YM39
1.21	(動き出した「増税」論議 - 上 -) 財政再建に軸足 / 「歳出入差30兆円」解消狙う	1.21 NM5
1.21	法定福利費6万8552円。年金や健康保険料の企業負担、額・比率とも最高に。2002年度経団連調査	1.22 AM9
1.25	NPOなどの福祉タクシー、2種免許なくても運行OK。国交省、特区条件、全国に拡大へ	1.25 MM26
1.31	消えた597億。勤労者施設“投げ売り”の無駄。コスト意識欠く厚労省に問題	1.31 YM13
2. 3	被災者支援金、最高300万に。生活再建法改正案を閣議決定	2. 3 YE2
2. 4	自民政調会長「社会保障改革急ぐ」。経団連と懇談	2. 4 NE2
2.10	DV防止法改定案概要明らかに。元配偶者、子供も保護	2.10 YE2
2.11	痴ほう性高齢者共同生活、グループホーム、異業種組が拡大。住宅建設や土地開発企業、蓄積技能を応用	2.11 NM27
2.29	16府県3市、無料職業紹介。母子家庭の母親や障害者らを対象に。来年度末までに開始	2.29 AM3
3. 2	生活保護受給者8.2%増。2002年度、不況・高齢化で過去最高	3. 3 AM3
3.13	予算11億円、支出223万円。母子家庭への就労支援給付、自治体の対応遅れ	3.14 AM3
3.16	生活保護減額は違法、最高裁判決。学資保険、積み立て容認。損賠請求は棄却。厚労省、制度見直しへ。	3.16 NE14 YE18 AE1
3.18	生活保護費訴訟 / 健康で文化的な「最低生活」とは。丸裸じゃなきゃ受給できない? 手持ち現金ダメ...でも必需品購入にやりくりを	3.18 TM26
3.26	法務省、人権侵害規定を改正。セクハラ、虐待は特別対応	3.26 ME1
4. 8	雇用保険料使う事業に数値目標。雇用対策で厚労省	4. 8 AM3
4.18	母子世帯の年収3割減、98年比。2002年、一般世帯の30%、平均140万円。あしなが育英会調査	4.19 TM26

2004 年

4.19	小規模授産施設の福祉法人、設立要件を緩和へ。厚労省	4.20 NM38
4.21	社会保障費特別会計、中期目標定め抑制。諮問会議、民間議員が改革案	4.21 NM5
4.21	予算制度改革、「成果目標」を重視。経財会議の4議員提案。社会保障費抑制も	4.22 AM4 NM5
4.23	川崎の一時宿泊施設、野宿者も運営参加。市が方針、すでに研修会	4.23 ME15
4.23	虐待・非行防止ネット提唱。「校区」「市町村」ごとに。文科省研究会	4.24 YM37
4.24	生活保護、不正受給が急増。2002年度、最高の53億円。世帯数増える。調査追い付かず	4.24 NE11
4.26	社会保障、労使交え協議会。民主に参加求める。首相「認識は共有できる」	4.27 NM2 MM2
4.30	DV被害者を優先入居。国交省支援策、公営住宅の条件緩和	5. 1 TM3
5. 3	特養ホーム、「個室型」急増2.6倍。昨年度、新設計画225件。厚労省調べ	5. 3 NM3
5.10	国民負担率47%程度。2025年度推計。社会保障給付152兆円に	5.10 YE1
5.10	社会保障費、抑制に向け数値目標。財政審提言へ。利用者の負担増想定	5.11 AM3
5.12	(NPOが変える/市民の社会へ)霞ヶ浦再生へ官・民を橋渡し。NPO、6年で1万6千、地域に世界に存在感。行政の谷間、きめ細かく活動・宣言。自治体や起業と連携も	5.12 AM1,4,5
5.12	コンビニの深夜営業「NO!」。有害図書などやり玉。都知事ら規制言及	5.13 NM33
5.13	社会保障給付、中期目標めぐり対立。財政審・厚労省、「抑制必要」では一致	5.14 AM11
5.14	出生率、低い東京、渋谷区が最低の0.75。最高は沖縄・多良間村3.14。厚労省調査	5.15 MM28
		NM34
5.16	社会保険料、会社員負担、年収の16%。2025年試算。2004年比3割増	5.16 AM1
5.17	2005年度予算で財政審、社会保障費の抑制求める	5.17 NE2
5.17	「国民負担」かみ合わず。厚労省vs.財務省。財政審意見書「抑制へ数値目標」。「社会保障給付の削減困難」。「社会保障費に総枠負担制」、諮問会議、民間議員が提案	5.18 NM5
5.18	骨太の方針第4弾素案明らかに。保険料徴収見直し。公的給付範囲もテーマ	5.19 AM2,9
5.19	2005年度から社会保障改革。経済財政諮問会議、基本方針素案を了承	5.20 NM3
5.19	社会保障費の目標設定に理解。諮問会議で厚労相	5.20 NM5
5.21	国民生活白書、「NPOの邪魔するな」。「官」に規制見直し求める	5.21 AE2 NE2
5.21	社会保障協議の政労使機関、首相「早急に設置」	5.22 NM2
5.25	母子家庭、「生活苦」8割。平均年収、一般の4割	5.25 TE10
5.31	DV被害防止へ住民票交付制限。省令改正	6. 1 YM3
6. 4	経済・財政運営の基本方針「骨太方針2004」、閣議で決定	6. 4 NE2 AE2
		TE2
6. 7	社会保障問題、与野党で協議会。首相表明	6. 7 NE2
6. 7	犯罪被害者支援へ新法。自民、今秋、法案提出	6. 7 NE1
6. 8	社会保障制度全体見直し実施を明記。自民、参院選公約を発表	6. 9 AM4
6.13	地域密着サービス支援、厚労省。今夏にも情報提供窓口	6.13 NM3
6.16	社会保障協議会「参院選後に」。厚労相が意向	6.16 NE2
6.16	「社会保障、抜本改革を」、経済同友会代表幹事	6.17 NM7
6.17	「負担増でも給付」6割。消費増税3割容認。高齢期に「不安」8割。内閣府調査	6.17 AM3
		NM42 MM1 TM3
6.17	特区でボランティア「移送」。福祉NPOの有償サービス、国交省が制度化。違法の状態を解消。愛知は全県で申請へ	6.17 TM13
6.24	参院選、「改革」への審判。社会保障/税制/郵政民営化...責任「小泉後」に先送り?与野党、展望示すか(時時刻刻)	6.24 AM2
6.24	参院選挙公示、郵政・財政...改革を左右。財政、歳出抑制路線続く。郵政民営化、組織具体像、焦点に。社会保障、負担・給付の均衡課題	6.25 NM5
6.29	参院選候補者調査/2010年の社会保障、財政、民主96%、自民43%、危機感。消費税の引き上げ、自・民とも4割超	6.29 MM1,2
6.30	社会保障版の諮問会議浮上。労使代表に閣僚加え	7. 1 AM4

2 教育

教育基本法改正

2003 年

- | | | |
|--------|---|---------------|
| 7. 30 | 教育基本法改正、意見集約を指示。首相、与党に | 7. 31 NM2 |
| 8. 3 | 教育基本法／次期通常国会で改正を目指せ（社説） | 8. 3 YM3 |
| 8. 13 | 教育基本法改正、反対・慎重、264 議会。意見書可決「愛国心」に違和感 | 8. 13 AM1, 27 |
| 10. 30 | 教育基本法見直し問題、与党 3 党が論点整理。「国を愛する心」。憲法尊重の文言 | 10. 30 AM4 |

2004 年

- | | | |
|-------|---|-----------------------|
| 1. 1 | 教育基本法、自民、改正を明記。運動方針、党大会で採択へ | 1. 1 NM2 |
| 1. 5 | 教育基本法改正案、通常国会見送り。与党固める。公明、慎重論崩さず | 1. 6 TM1 |
| 1. 8 | 政府・与党、教育基本法改正案の通常国会での提出見送り。公明の慎重論に配慮 | 1. 9 NM2 |
| 1. 9 | 教育基本法全面改正も | 1. 10 NM2 AM4 |
| 1. 12 | 教育基本法、下旬から改正作業。自公同床異夢。自民、抜本改正狙う。公明、議論先延ばし | 1. 12 NM2 |
| 1. 22 | 教育基本法改正、首相「精力的に」。参院代表質問 | 1. 22 YE1 |
| 2. 2 | 教育基本法の改正協議、自公に距離。「愛国心」「宗教」で食い違い。首相は静観、長期化必至 | 2. 2 YM4 |
| 2. 23 | （新地動説／特区）高まる熱受け、小学校から学習。「英語漬け」一貫校、来春登場。群馬県太田市主導で設立。「子供のため」引っ越し家族も | 2. 23 MM26 |
| 2. 24 | 教育基本法早期改正目指し、自民・民主中心の議連、あす設立総会 | 2. 24 YM4 |
| 2. 25 | 教育基本法改正、自・民議員が超党派議連 | 2. 26 NM2 |
| 3. 23 | 教育基本法改正／中教審答申から論議 1 年。「愛国心」と「宗教」。自公なお対立 | 3. 23 YM4 |
| 3. 24 | 自・公「愛国心」を本格議論。教育基本法、意見に差、難航予想 | 3. 25 AM4 |
| 4. 20 | 教員免許、更新制に。日本経団連提言、教育基本法見直し言及 | 4. 21 YM4 |
| 6. 8 | 自民綱領に「新憲法制定」、改定原案明らかに。教育基本法改正も | 6. 8 TM1 |
| 6. 9 | 超党派で教育基本法改正大綱。愛国心など盛る | 6. 9 YE2 |
| 6. 9 | 教育基本法、「愛国心」巡り再調整。与党検討会中間報告案、全条文見直し盛る | 6. 10 AM37
TM1 NM2 |
| 6. 11 | 「新憲法の制定」。自民、新綱領に明記。教育基本法改正も盛る | 6. 12 NM2 |
| 6. 16 | 教育基本法、「愛国心」なお調整。[改正「国愛し」「大切にし」併記。改正向け与党中間報告 | 6. 16 AE1 TE1
NE1 |
| 6. 16 | 教育基本法、改正論議、加速へ。法案提出で文科省、次期通常国会めざす | 6. 16 NE14 |
| 6. 16 | 教育基本法改正、愛国心表記、選挙控え先送り。中間報告、自公譲らず | 6. 17 AM37 |
| 6. 17 | 教育基本法／愛する国とはどんな国（社説） | 6. 17 AM3 |
| 6. 18 | 教育基本法／「国を愛する心」でなぜいけない（社説） | 6. 18 YM3 |

教育制度改革

2003 年

- | | | |
|-------|---|-----------------------|
| 7. 1 | ゆとり重視の新指導要領に逆行。公立小 8 割、授業時間上乘せ。学校行事が犠牲に。文科省全国調査 | 7. 2 TM3 |
| 7. 15 | 不登校やひきこもり児童・生徒、心の「ひずみ」を自然の力で再生。環境省、2004 年度から取り組む方針。野鳥の保護など体験学習。少年犯罪防止にも | 7. 15 TE1 |
| 7. 23 | 学習指導要領、「上限」見直し求める。中教審部会、弾力的指導を強調 | 7. 24 NM38
MM3 AM2 |
| 7. 30 | 教委廃止、特区なじまず。文科省、志木市の構想に回答 | 7. 31 TM30 |

2003 年

8. 2 教員採用、独自制度増える。東京都、学生対象に養成塾、1年通じて実習。大阪府、他県現職の枠新設、「横取り」近隣反発。優秀な若手人材確保へ工夫競う（教育） 8. 2 NM28
8. 4 中教審部会中間報告まで。指導内容の制限緩和。習熟度別学習も奨励 8. 5 MM2
NM34 AM3
8. 7 学習指導要領、「歯止め規定」見直し、中教審部会。学力重視路線を“追認” 8. 8 TM26
8. 8 追認された「ゆとり教育」転換（社説） 8. 8 NM2
8. 13 絶対評価、教師に戸惑い。成長よく見るが…「複雑で余裕ない」「入試にそぐわぬ」。文科省調査 8. 13 NE13
TE10
8. 14 学力アップへ小中に支援室。退職教員や大学生常。来年度、モデル校 8. 14 YE1
8. 20 “特区学校”、私学助成の壁。NPO法人「参入見送り」も。文科省、認めず。推進室「法改正で解決できる」 8. 20 YM4
8. 25 理数科教育、達人を支援。教員30人に各50万円。文科省方針 8. 25 AM3
8. 28 2004年度予算概算要求／教育、不登校減少へ自立支援教室 8. 29 YM11
9. 3 特区で公設民営幼稚園と高校も。文科省、検討方針 9. 4 AM3
9. 6 公設民営校／学校制度の根幹で文科省譲歩。受け身のままでは教育改革に限界（解説） 9. 6 YM17
9. 10 学校週5日、評価分かれる。新学習指導要領、学力低下7割心配。PTA全国協が父母調査 9. 10 NM42
9. 10 「栄養教諭」創設。中教審、中間報告案了承 9. 11 YM2 TM3
9. 12 規制緩和、48項目、正式決定。学校の「公設民営」など 9. 13 AM4 MM5
9. 12 289教員が「指導力不足」。2002年度認定、文科省まとめ。初の免職処分3人 9. 13 AM1, 37
NM39
9. 17 総合学習、学校ごとに全体計画。教師の裁量に枠。新指導要領、文科省が改革案 9. 18 NM42
9. 17 小学生の9割が「総合学習好き」。「普段できぬ体験、魅力」。教員「活動で精いっぱい」声も。文科省調査 9. 18 AM3
9. 21 校長養成は大学院で。学校経営のプロ作り構想。研究者ら 9. 21 AM8
9. 28 偏食・欠食・孤食の時代に、学校が教える「食べること」／栄養職員に脚光、教諭職の創設、文科省が検討。愛知、学級ごとに炊きたてご飯。千葉、量も献立も選べる給食 9. 28 AM8
10. 1 特区、半歩前進。第3次申請受け付け開始。株式会社が学校設立。農家がどぶろく造り。農業、医療、「本丸」に省庁抵抗 10. 2 NM3 AM4
10. 7 指導要領、学力重視に転換。中教審『歯止め』緩和提言 10. 7 TE1 AE1
NE1, 21
10. 8 中教審答申／伸びる芽は摘まないで（社説） 10. 8 TM5
10. 8 栄養教諭／食指導に資格創設計画。財政、職域など課題山積み（社会部） 10. 8 YM13
10. 9 学習指導要領／現場の創意生かせるものに（社説） 10. 9 MM5
10. 9 中教審答申／学校の力の見せどころだ（社説） 10. 9 AM2
10. 10 学校法人改革最終報告、私学説明責任の明確化の重点 10. 11 AM3
10. 11 （教育）遠山敦子前文科相に聞く／大転換期、政策展開に腐心。「学びのすすめ」は成果。国庫負担、義務教育の根幹 10. 11 NM31
10. 12 指導要領「学力重視」型へ、中教審が答申。実施2年の見直し、混乱映す。全面改訂求める声も 10. 12 AM6
10. 21 株式会社運営の学校、来春開校へ道。特区、前倒し認定へ 10. 21 YE1
10. 22 政権選択のために／“官僚統制教育”脱却の方向が見えない（社説） 10. 22 NM2
10. 24 中学校、株式会社が運営。岡山で来春開校。3特区の学校認定 10. 25 MM42
10. 30 トヨタなど設立の中高一貫校、初代校長に「開成」の伊豆山氏 10. 31 AM37
10. 31 自治体が設置・民間に運営委託。公設民営の学校構想続々。特色ある試み、特区に提案。東京都港区、外国人講師を派遣。東京都杉並区、小中一貫や全寮制。大阪のNPO、無学年制の一貫校（ニューウエーブ教育） 10. 31 NE15
11. 4 改革特区、問われる成果。第三次分、月内に認定。規制の厚い壁に風穴／地域限定の実験場、なお残る参入障壁。教育・農業に注目。商機探る企業 11. 4 NM12
11. 5 教育改革／土曜日をどうするか（社説） 11. 5 AM2

2003 年

11. 7	マニフェスト選挙の陰に隠れた大切な争点。憲法・教育・医療どこへ。自民・民主、理念より党内事情。沈黙のまま政治日程に？（核心）	11. 7 TM3
11. 8	『栄養教諭』免許、養護と同様3種。中教審部会答申	11. 9 TM3
11.11	指導要録、客観記録開示認める。最高裁初判断。大田区が逆転敗訴	11.11 YE1 AE14 YE18
11.20	国庫負担で少人数学級、文科省方針。来年度から運用緩和	11.21 AM3 YM2
11.22	（教育／株式会社学校の狙いー下ー）個性教育で地域活性化。廃校設備を有効活用。私学助成なく財源に課題。岡山・御津町に来春第一号	11.22 NM29
11.25	教育委廃止特区、議論は平行線	11.26 YM4
12. 5	学校公設民営、義務教育、対象外に。高校・幼稚園は特区のみ。中教審、素案まとめる。地域住民参加へ運営協	12. 6 NM38
12. 5	住民・保護者に参加、教育内容決定。地域運営型の公立校、中教審案。人事にも関与	12. 5 AM1
12.10	教員人事に住民の声。中教審が中間報告書。「新しい学校」で提案	12.11 YM2
12.16	中教審、「地域運営学校」を提言。教育内容や人事に保護者・住民が関与。2005年度にの登場	12.17 NM1, 42 TM30 AM1, 38
12.21	規制改革会議、最終答申案明らかに。企業の農地直接取得、幼稚園入園年齢下げ	12.22 YM2, 4
12.23	（変わる入試）「入試」競う公立高。「総合選抜」3府県に減。生徒流出、学力に危機感。独自試験で特色模索。改革、90年代に加速	12.23 AM9
12.24	地域運営学校／成功のカギは適切な評価だ（社説）	12.24 YM3
12.26	学習指導要領、一部改訂。学力向上路線を追認。総合的学習、学校ごと目標設定も。入試では「上限」配慮要請	12.26 NM38 AM2 MM3
12.26	（回顧2003年の教育界）新指導要領、2年で見直し。ゆとり路線を転換。「学力」めぐり模索続く。学力テスト、成績公表相次ぐ。公立校序列化、危ぶむ声	12.26 NE11
12.27	指導要領改訂／謝った教育観が混乱を招いた（社説）	12.27 YM3
12.27	「学力重視」を明確に示せ（社説）	12.27 NM2
12.31	“形がよい化”教委改革へ。批判受け文科省『広域単位』を促進	12.31 TM24

2004 年

1.12	株式会社だけど営利「追求せず」。定款に「利益は寄付」、公益性アピール狙う。春から中学校運営の「朝日学園」	1.12 AM2
1.16	公立校で外部評価実施44%。自己評価88%→結果公表41%。2002年度文科省調べ	1.17 NM35
1.20	「食の先生」小中学校に登場。中教審が答申、2005年度にも	1.21 AM3
1.23	高3、10万人学力テスト、「理数は苦手」鮮明。期待の正答率、超えたのは…数学で30門中1問。「勉強嫌い」7割超す	1.24 AM1
1.25	（転機の教育／障害児）どうなる「特別支援教育」。対象5倍増、「軽度発達障害」も。1割の小中でモデル事業。「先生足りるか」「特殊学級なしで大丈夫か」、戸惑う親、学校も不安。4年以内に全校で試行へ	1.25 AM8
1.26	2学期制、評価二分。時間を気にせずゆとりがもてた。試験範囲広がり、学習意欲わかず。教育研究全国集会での反応	1.26 AE18 NE18
1.28	教育改革で品川フォーラム。小学校長86%、中学校長74%が評価。学校と区教委の関係が不十分、3割。成果と課題、浮かぶ。全校長向けアンケート報告	1.29 AM31
1.30	公立小中で続々導入、二学期制の波紋。教師歓迎、行事減り授業増。親は不安、試験の機会減る	1.30 NE15
2. 2	「小学校で英語必修」国が本腰？文科省が検討会	2. 2 YE2
2. 5	中高一貫校で先取り学習OK。高校「古典」→中学で授業。文科省、指導要領を弾力化	2. 6 YM2
2. 6	（討論／競争で学校はどこへ）日本経済研究センター理事長・八代尚宏さん、選択制は消費者の権利、多彩なサービス提供を。教育評論家・尾木直樹さん、現場の声踏まえた改革、親と子の積極参加カギ	2. 6 AM15
2.13	学校の自由選択、8割超す「賛成」。広がる制度、保護者も“挙手”で後押し。『地域との連携低下』懸念も。都小学校PTA協が意識調査	2.13 TE11

2004 年

2. 13	市町村が教員特別免状。改革特区で付与認める	2. 14	NM2
2. 13	社会人への特別教員免許授与権限、都から千代田区へ移譲。特区申請で文科省方針	2. 14	YM2
2. 17	教育委員会の役割など検討。文科相、近く諮問	2. 17	AM2
2. 17	学習障害児教育見直し。中教審に検討要請。校内に支援教室	2. 17	YE1
2. 17	教員免許、市町村も。特区4次案、18項目の規制緩和	2. 18	AM3
2. 19	小学校で英語必修、検討。文科省方針、中教審に専門グループ	2. 19	AM1
2. 20	授業も企業も／商・工業高に「デュアルシステム」。来年度、モデル事業	2. 21	NM2
2. 22	教育委制度見直し諮問へ。「形がよい化」が背景に。首長との関係など検討	2. 22	YM4
2. 24	父母ら参加「コミュニティ・スクール」、来春にも開校。文科省、法改正案、今国会提出へ	2. 25	NM42
2. 29	社会人採用への特別教員免許、市町村が付与、13特区で。文科省方針、10月施行へ	3. 1	NM38
3. 4	父母、住民が積極関与、『地域運営学校』、来春にも開校へ。きょう中教審最終答申	3. 4	TM3
3. 4	住民が教員人事に関与。中教審、「地域運営学校」を答申	3. 4	NE14
			AE1, 18
3. 4	教育委制度見直し。文科相『形がよい化』批判受け、中教審に諮問	3. 4	TE1
3. 5	学校運営のカタチ／中教審答申は文科省方針の追認、現場の提案吸い上げず、議論不十分	3. 5	YM17
3. 7	教育委員会／役割と責任を明確にしよう（社説）	3. 7	YM3
3. 8	運営関与の実践研究校、「学校に民意」試行錯誤。学力観など溝埋まらず。地域、読み書き強化を。教師、意欲重視（月曜レポート）	3. 8	NM38
3. 9	小学校の「英語」正式導入する？先取りする学校増える一方。文科省が近く中教審に依頼、具体的検討は初めて。『授業時間の調整』心配の声も	3. 9	TE10
3. 11	「地域運営学校」創設へ法改正案。政府、今国会に提出	3. 11	NE20
3. 11	小学校での英語必修化、中教審、可否を検討。来年度めど方向性探る	3. 12	NM42
3. 13	少人数学級、43道府県で。来年度13県増。教員配置弾力化で拍車	3. 13	YE2
3. 16	尼崎市申請「そろばん特区」など88件了承	3. 16	NE3
3. 16	フリースクールも正規学校に。第4次特区、設立認可を内定	3. 17	AM2 TM1
			YM2
3. 19	医療・教育・農業、株式会社参入を推進。規制改革新3か年計画を閣議決定。重点17項目	3. 19	YE1 ME1
			NE1, 3 AE2
3. 20	コミュニティ・スクール／公立校の多様化ひらく。住民参加でニーズ反映。効果的な教育改革可能に。慶応大学教授・金子郁容（教育）	3. 20	NM31
3. 24	構造改革特区1年・認定324件に。目立つ教育・農業分野	3. 25	MM5
3. 27	非営利型株式会社学校、教育の自由、独自財源で。行政の過干渉を防ぐ。配当せず、成果向上に特化。慶応大学教授・跡田直澄（教育）	3. 27	NM31
3. 29	構造改革特区、誕生1年。教育・農業、関心高く。PR不足、新たな規制も	3. 29	YM4
3. 29	生涯学習社会推進策を提言。中教審分科会	3. 29	AE2
3. 29	「図書館、開館延長を」。中教審分科会が報告書。サービス向上が必要	3. 30	YM2
3. 30	ゆとり一転「発展的学習」。文科省、小学教科書検定結果発表。台形の面積公式、5年生で復活。「指導要領外」盛る	3. 31	AM1, 3
			NM1 TM3
4. 2	文科相、「公立校」の諮問会議、奥田碩氏らメンバーに	4. 2	NE14
4. 4	（国の関与／転機の教育－1－）特区の印籠／市場化、守勢の文科省	4. 4	AM1
4. 5	学校同士の競争「望まず」。教育の内容「国が定めて」。保護者、改革に警戒も。朝日新聞・ベネッセ調査	4. 5	AM2, 10
4. 5	学力向上支援に392校。公立の小中、文科省指定。退職教員・学生を派遣	4. 6	NM38
4. 6	（国の関与／転機の教育－3－）見えぬ責任／協議前から「3割削減」	4. 6	AM1
4. 6	スクールカウンセラー区教委から移行。子どもSOS把握、学校から飛び出せ。千代田区、地域と連携、総合解決	4. 7	TM31
4. 16	小規模自治体の首長廃止。「行政執行責任者」議会が選出。分権推進会議最終意見書案、まとめ。教育委設置義務も弾力化	4. 16	NE3
4. 20	教員免許、更新制に。日本経団連提言、教育基本法見直し言及	4. 21	YM4

2004 年

4. 21	“屋上屋”懇談会、文科相も批判は承知、迅速な教育改革追求（解説）	4. 21 YM13
4. 26	規制改革会議、「官製市場」重点に。行政事務の民間開放検討	4. 26 AM3
4. 26	教育委設置、選択制に。地方分権会議意見書素案	4. 27 YM2
4. 26	中高一貫校、34校増え152校。今年度、文科省発表	4. 27 NM38
5. 7	Do you speak English? 英会話力は小学校から。特区の自治体「英語科」スタート。必修化の行方占う。研究者からは批判も。「担当教諭が専門外」「中学の検証不十分」	5. 7 NE1
5. 10	足立の「地域立」校に文科相視察、理事長らと意見交換	5. 11 TM23
5. 10	教え上手「校長待遇」も。中教審、校内運営、本格審議へ	5. 10 AE18
5. 10	研究開発学校、多彩な授業。「ものづくり」地元技術者が講義。「食育」食べ物通し国際理解。文科省、今年度25校指定	5. 10 NE14
5. 11	教育委員会／名誉職ではいけない（社説）	5. 12 TM5
5. 14	「栄養教諭」制度実施へ。改正学校教育へ。	5. 14 YE2
5. 21	品川区立小学力調査／結果公表、変わる学校。分析・改善策に重点。「基礎基本定着に成果」「教師に責任持つ空気」。校長「変化」実感	5. 22 AM31
5. 22	数字は語る／小中学生の不登校減る	5. 22 NM29
5. 25	学級編成権限、政令市に移譲を。中教審部会が中間報告	5. 25 NE18
5. 25	規制改革・推進本部が初会合、医療・教育など重点	5. 26 AM4
5. 31	広がる「学校選択制」。公立校も“サバイバル競争”。児童・生徒獲得へPR	5. 31 YM31
5. 31	大都市が「教師」争奪戦。早期退職増加・少人数指導定着。互いの本拠で説明会、「青田買い」「引き抜きも」	5. 31 AM3
5. 31	（探訪／「特区」の現場からー3ー）討論科授業で「聞く姿勢」習得	5. 31 YM31
6. 1	三位一体改革、思惑走る。知事会、夏にも補助金削減案。財務省、税源移譲確約を警戒。義務教育費の扱い焦点	6. 1 NM5
6. 1	公立小の88%、英語活動実施。文科省調査	6. 2 YM33
6. 5	公立中高一貫校、6年間でわずか35万円。教育費、安さが魅力	6. 5 TE10
6. 12	幼小一貫校、教育の「段差」解消へ。文科省、2006年度創設目指す	6. 13 TM3
6. 17	トヨタなど開設、日本版「イートン校」。基礎学力重視、スポーツにも力。来月、計画提出	6. 17 YE1
6. 19	（株式会社立学校の課題ー上ー）私学助成や税制優遇を。共済加入できぬ教職員。事業者参入妨げる壁なお。朝日塾中学学園長・鳥海十児（教育）	6. 19 NM29
6. 19	教育に市場原理の波、基準広げ才能伸ばせ/名古屋でシンポジウム(中部が拓く日本の未来)。中部の実績、特区に生かせ	6. 19 NM26, 27
6. 20	教育改革促す地域学校運営（社説）	6. 20 NM2
6. 27	義務教育費国庫負担、スクールカウンセラーも対象に。文科省検討、「三位一体」の中、制度維持狙う	6. 28 YM2

義務教育国庫負担金改革

2003 年

8. 12	地方税、法人向け税率規制緩和。首相、検討指示。自治体の裁量拡大。義務教育費負担金は削減	8. 12 NM1, 2
8. 25	理数科教育、達人を支援。教員30人に各50万円。文科省方針	8. 25 AM3
9. 1	義務教育費国庫負担制度見直し、地方の自由度高める「総額裁量制」導入を正式表明。文科事務次官	9. 2 YM4
9. 4	文房具代や給食費、就学援助、10人に1人。5年間で1.5倍。長引く不況影響。文科省まとめ	9. 4 AM1
9. 27	国庫補助金76%廃止を。三位一体改革で都道府県調査。義務教育費は両論	9. 28 TM3
10. 9	義務教育補助金削減前倒し要求。財政制度等審議会	10. 10 AM3
11. 5	義務教育費国庫負担金、「総額裁量制」、文科省が提案	11. 6 AM4 MM2

2003 年

11. 18 (知事が問う／日本の選択) 宮城・静岡・和歌山・佐賀、4 知事会談。「実効性ある改革を」。 11. 18 MM1
義務教育費の国庫負担金削減、厳しく批判
11. 21 少人数学級、国が負担。教員給与補助。地方の裁量拡大。文科省方針明らかに 11. 21 NE14
11. 21 経済財政諮問会議、三位一体改革具体化に着手。補助金削減に省庁枠。公共事業、義務教育、 11. 22 NM5 TM1
計 5 0 0 0 億円圧縮 MM2 AM2
11. 25 税源移譲、たばこ税で 5 4 0 0 億円を。消費税は 1 % 分確保。補助金削減、義務教育別枠で。 11. 26 TM9 AM3
関西経済研提言 NM5
11. 28 義務教育費国庫負担金、3 1 0 0 億円を一般財源化。総務省、文科省に要求へ 11. 28 AM1
12. 7 「三位一体改革」焦点の義務教育費は。独自教育か水準確保か。自治体、権限拡大へ“財布” 12. 7 AM17
を。文科省、存亡かけ縛り緩和策。税源移譲、地域間格差招く恐れも
12. 8 義務教育費 2 3 0 0 億円削減。補助金削減閣僚折衝。生活保護は決裂。総務省、地方負担増 12. 9 NM5
の反発(予算攻防)
12. 9 補助金削減、「文科省 2 3 0 0 億」で詰め。教員退職手当など。交付税増など条件に 12. 9 YE1
12. 9 学校事務職員給与、一般財源化案に河村文科相が難色 12. 10 AM4
12. 10 補助金削減、きょう中に決着へ。保育所運営費一般財源化、厚労省案に追加で 12. 10 MM5 NM1
12. 11 義務教育国庫負担、堅持求める緊急集会 12. 12 AM4
12. 12 数字合わせに終わった補助金削減(社説) 12. 12 NM2
12. 20 教職員給与に総額裁量制。財務省原案盛り込む 12. 20 YE3

2004 年

4. 8 (国の関与／転機) 教育－５－) 国庫補助金／「外圧」に焦る文科省 4. 8 YM1
5. 25 義務教育国庫負担、「制度の堅持を」。中教審が中間案 5. 25 AE2 ME5
TE10
6. 1 三位一体改革、思惑走る。知事会、夏にも補助金削減案。財務省、税源移譲確約を警戒。義 6. 1 NM5
務教育費の扱い焦点
6. 27 義務教育費国庫負担、スクールカウンセラーも対象に。文科省検討、「三位一体」の中、制 6. 28 YM2
度維持狙う
6. 28 義務教育費補助金廃止、賛成、7 知事のみ。骨太方針「評価」7 割。日経新聞調査 6. 28 NM1
6. 29 廃止か維持か知事 5 人賛否。補助金改革案、義務教育費国庫負担金、結論出ず。全国知事会 6. 30 AM3
委員会

大学

【国立大学法人化】

2003 年

7. 8 国立大法人法成立 7. 9 AM1 TM3
AE2 TE1, 2
NE1, 14
7. 9 自立と競争、試練の国立大。来年 4 月に法人化。官の介入、懸念残す 7. 10 NM3
7. 9 国立大法人化で 1 2 万人が非公務員に。教職員の雇用、条件整備多難。給与など当面現状維 7. 10 NM38
持? MM2
7. 13 国立大法人法が成立。改革へ第一歩、1 0 年後検証を。「キーマン」有馬朗人・元文相に聞 7. 13 AM5
く／メリット、予算・人事の自由度増す。評価制度、時代の要請、人選が課題。学長、権限
に見合う責任を果たせ
7. 14 大学の自主性尊重を確約。法人化で文科相 7. 15 AM3
7. 14 東大の土地資産 6 1 1 6 億円。国立大間の格差 2 0 0 倍 7. 15 AM3

2003 年

7. 15 法人化はビジネスチャンス。国立大経営に金融「助っ人」。東大の年間資金2000億円。医療ミス・セクハラ保険も。使いこなし大丈夫？ 7. 15 AE1
7. 15 東大大学長、信任投票へ。24日実施。法人化前に自ら要求 7. 16 AM38
7. 17 国立大学法人／待ちの姿勢を捨てよ（社説） 7. 17 AM2
7. 18 埼玉大など国立4大学の共同TLO、設立構想白紙に。特許帰属など調整難 7. 18 NM35
7. 19 存在意義示せるか？国立大。来年から法人化正式決定。文科省の運用がカギ。私大から民営化求める声（教育） 7. 19 NM27
8. 4 東大副学長が補助金不正。似田貝研究室、500万円カラ出張 8. 5 AM1
AE11
8. 9 国立大学改革の出発点。法人化、来年度スタート。予算と組織、課題多く。文科省は日程表提示を。国立学校財務センター教授・天野郁夫（教育） 8. 9 NM24
8. 20 国立大授業料、10%上乘せ可能。文科省が最終調整。標準額据え置き52万円 8. 20 NE18
8. 27 国立大学法人化、授業料上げ、1割まで。標準額は52万800円。値下げ限度は定めず 8. 27 AM34
8. 29 国立大は財政的自立図れ。潮木守一桜美林大教授（論点） 8. 29 YM12
9. 3 研究拠点形成COE計画、交付金、東大トップ。2003年度、56大学、総額158億円 9. 4 NM38
AM33
9. 5 国立大法人化、評価委の概要公表 9. 6 AM33
9. 13 東北大振興会に年2000万円。21の公立病院・自治体から寄付。金額指定の例も 9. 13 AM39
9. 26 国立大法人評価委員、鳥居・野依氏ら16人 9. 26 NE1
9. 30 国立大の再編着々。全国の20校、あす10大に。東京海洋大など 9. 30 NM38
10. 1 国立大法人評価委、きょう発足 10. 1 NM42
10. 1 国立大統合協議、教育学部をめぐり、群馬・埼玉など難航 10. 1 AE14
10. 1 新国立大、10校発足。20大学を再編 10. 1 AE1
10. 3 国立大法人化／教育、研究の活性化へ魂入れよ（社説） 10. 3 YM3
10. 16 国立大が“公約”。法人化控え、生き残り策、中期目標・計画素案。医師国家試験、合格率95%。教員の質向上へ「任期制」 10. 17 YM39
NM42 MM3 AM1
10. 18 国立大入試、前期1本化OK。2006年度入学から。「AO」「推薦」条件に 10. 18 YE1
10. 22 東大、重点研究選定で評価委立ち上げ方針。学長の“独断専行”防ぐ 10. 22 NE18
10. 31 狙え、国立大メインバンク。来春法人化で商機。みずほ、利便性訴え。三井住友、経費を安く 10. 31 NM7
11. 1 国立大法人評価委、初会合、野依委員長を選出。「当面は試行錯誤」。文科省からの「独立」カギ 11. 1 NM42
NM42
11. 3 国立大入試、前期一本化認める。推薦などの募集前提。国大協が最終報告 11. 4 NM38
11. 4 売れる発明-優秀な研究者？国立大、法人化で変わる収入方程式。知的財産優先、本末転倒の声も（核心） 11. 4 TM3
11. 4 ものづくり経営、東大で探究。脱「強い工場、弱い本社」へ。民間から教授ら30人。年内に拠点、学生にも開放 11. 4 AM1
11. 8 暗中模索の国立大評価委。具体的手法なお手探り。文科省色濃い委員顔ぶれ（教育） 11. 8 NM31
11. 10 国立大学予算、総額抑制へ。文科省判断で配分。財務省打診。大学側は反発も 11. 11 NM38
11. 12 国立大予算、総額抑制検討。大学反発「従来規模を」。国大協総会声明、政府に要請へ 11. 13 NM4
11. 16 （大学が変わる）自立の時代「経営」競う。国立大法人化、試される学長手腕。法科大学院、72校が名乗り。私立大も岐路、定員割れ、4年制の重3割弱。財務公開、外部の目導入 11. 16 NM38
12. 2 国立大法人化、予算削減では失速する。佐々木毅東大大学長（私の視点） 12. 2 AM14
12. 5 国立大交付金、年2%削減。他法人並み、財務省提示。「約束違う」大学側反発 12. 6 YM1
12. 8 国立大予算削減。「学長職返上も念頭」。国大協、文科省に対応迫る 12. 9 NM38
12. 11 語学学校で大学授業。新都立大検討、「必修」廃止も 12. 11 ME12
12. 11 経費削減の予算方針、国大協が反対の決議 12. 12 AM4
12. 16 国立大学の法人化／予算、運営に独自性。外部から資金調達之道（アフター5けいざい） 12. 16 YE7
12. 29 国立大予算／角を矯めて牛を殺す愚（社説） 12. 29 AM2

2004 年

1. 1 先読み・4月／国立大学法人化。象牙の塔、競わせ活力。学長は経営者、大学債もOK。大学側、不安も山積み。国の関与強まる？全体では予算減？第三者評価は中立？ 1. 1 NM27
1. 7 修士取得まで1年短縮。一橋や東大、特別コース、経済系で増加 1. 7 AE1
- 1.16 国立大学法人化と産学連携。技術移転妨げぬ工夫を。知的財産本部とTLO、調整不足なら弊害。ロバート・ケネラー東大先端科学技術研センター教授（経済教室） 1.16 NM29
- 1.18 国立大学の法人化／ステップ1・そもそもは？競争促し人材輩出。ステップ2・何が問題？交付金減で対立も。ステップ3・これからは？見えない評価方法 1.18 NM16
- 1.28 教員給与は削減対象外。国立大交付費、文科・財務合意 1.29 AM33
- 1.28 国立大予算削減、「専任教員」は対象外。文科省・財務省合意。実質1%未満 1.28 NE18
- 1.31 （秒読み国立大法人化の課題④）「変わりたくない」が本音。大学側の意識に遅れ。高等教育の質向上、期待薄（教育） 1.31 NM35
- 2.20 文部科学白書／大学への財政支援強化を。欧米と水準比較、「極めて低い状況」 2.20 NE14
- 2.21 国立大の出張管理、JTBが初の受託。法人化控え、第一号は鳥取大 2.21 AM1
3. 4 国立大法人化と研究開発。基礎研究充実の仕組みを。評価システム必要。短期的成果優先では弊害。小川一夫大阪大学教授（経済教室） 3. 4 NM29
- 3.12 主要国立大、法人化控え産学連携。知財大学院やVB育成 3.12 NE3
- 3.17 国立大発VBに投資。ファンド設立相次ぐ。100億円規模、東大が発表。財政自立へ運用益還流 3.18 NM11
- 3.19 国際連携、「不可」なし。国公立大実績、5段階で評価 3.20 TM3
- 3.24 法人化目前／指定金融機関へ、国立大市場に銀行過熱。手数料値引き、経営「指南」も 3.24 AM13
- 3.28 国の大学評価「待った」。教授ら140人、「別組織」旗揚げ 3.28 YM2
- 3.31 動き始める「国立大学法人」（社説） 3.31 NM2
4. 1 国立大学が法人化 4. 2 AM2
4. 7 国立大の財産9兆1300億円。東大9800億円、京大4100億円。法人化、財産力に差 4. 8 NM1
- 4.14 国立大学法人、非常勤職員の待遇改善。複数年契約や育休など 4.14 AE14
- 4.21 郵政公社・法人化の国立大、損保、新市場で争奪戦。自動車保険頭打ち、危機感 4.21 AM9
- 4.22 群馬大と統合棚上げ、埼玉大が正式表明 4.23 AM37
5. 6 企業寄付で「基金教授」新設、東大 5. 6 AE18
- 5.11 国立大、半数が数値目標。法人評価委が中期計画了承。37校、新たに設定 5.12 NM38
- 5.16 国立大PFI融資拡大。東京三菱銀、5件で主幹事 5.16 NM3
6. 3 89国立大学法人、中期計画を認可。文科相 6. 4 NM38
- 6.22 国立大の大型医療機器入札、予定価格での落札は正を。今年度の予算執行調査、財務相、閣僚懇で要請へ 6.22 NM5

【法科大学院】

2003 年

7. 1 法科大学院、72校、来春開設目指す。定員5950人、都市に集中 7. 1 AM1, 39
NM1, 3
7. 4 法科大学院／志願者の身にもなって（社説） 7. 4 TM6
- 7.12 法科大学院、72大学が設置認可申請。法曹8割合格は不可能に。適正規模へ淘汰必至。慎重な学校選択が必要（教育） 7.12 NM27
- 7.16 法科大学院、審議スタート。生き残り、あの手この手。「現場」触れ実践教育。予備校と提携、奨学金制度 7.17 MM3
- 7.28 法科大学院、学費も課題。「少人数教育」高いコスト。公的支援、具体策見えず 7.28 AM11
- 7.31 法科大学院、国立授業料70ー80万円。私立と100万円程度格差 7.31 NE1

教育

2003 年

7. 31	法科大学院、私大に衝撃。国立授業料70－80万円。「競争にならない」。文科省「助成どこまで可能か」	8. 1 NM34
8. 3	法科大学院、初の適性試験、1万8300人受験	8. 4 AM3
8. 21	文科省、法科大学院に財政支援の方針。奨学金や補助上乗せ	8. 21 AM1
8. 21	法科大学院、適否審査受けたら、教員候補「×印」続出。約20校、人数不足に	8. 21 AE1
8. 21	法科大学院の年間授業料格差、国立と私立、30万円まで圧縮。85億円の奨学金創設へ。文科省方針	8. 22 NM42
8. 27	私立法科大学院に助成、文科省方針。国立との授業料格差縮小	8. 28 YM2
8. 29	法科大学院、筑波大、東京で夜間に。社会人向け、2005年度	8. 29 NE3
11. 21	法科大学院、66校に認可。阪大・専大、保留。龍谷・青森・北陸・愛知学院、4私大、異例の不可。審議会答申	11. 22 TM3 AM1 NM1, 38, 39
11. 22	法科大学院に補助金認めず。財務省、授業料上げで対応要請	11. 23 TM3
11. 27	法科大学院、答申通り66校に認可。文科相「良質な人材育成を」	11. 28 NM42
11. 29	法科大学院、認可校にも注文。教育課程の質・教員の年齢構成・成績基準明確化。甘さ目立つ申請内容。第三者評価、重要性高まる（教育）	11. 29 NM29
12. 2	法科大学院、認可後が正念場（社説）	12. 2 NM2
12. 14	ロースクール、ロープライス。授業料“値下げ”過熱。早大まず75万、中大30人免除。「優秀な学生集めるため…仕方ない」	12. 14 YM39
12. 20	国立法科大学院、年間授業料80万4千円に。財務省原案で明らかに	12. 20 AE14
12. 22	2004年度予算、法科大学院、私大支援25億円復活。授業料の負担軽減	12. 23 NM30

2004 年

1. 6	法科大学院向け、実務のプロ、教材作り。法務省、6検事専従、教官用も。司法研修所、民事・刑事で7冊出版（法廷が変わる）	1. 6 NM38
1. 23	都立大法科大学院、予定通り4月開校	1. 24 TM4
1. 23	法科大学院入試本格化。都市部の大学、激戦に。私大の値下げも影響か（司法改革の行方）	1. 23 NM24
1. 26	法科大学院、初年度開校は68校定員5590人	1. 27 AM2
4. 15	（スカナー）法科大学院／1期生、粒ぞろい。社会人比率最高85％・内部進学ゼロも。慶応大「相当な勉強、覚悟を」	4. 15 YM3
5. 12	法科大学院、入学、「社会人」が半数。定員割れ、68校中14校	5. 13 AM3 NM38
6. 28	キャンパスに法律事務所。法科大学院生に実務経験積ませよう。国学院大、1日開設、全国初めて	6. 29 TM26

【その他の大学問題】

2003 年

7. 2	外国人学校生の入学資格、国立大8割「与えたい」、私立25％「既に認めた」。朝日新聞、学長アンケート	7. 2 AM1
7. 9	朝鮮学校など外国人学校卒、京大が受験資格	7. 9 NE14
7. 25	研究費全額負担、成果は地元還元。横浜市大が地域貢献	7. 25 NM5
7. 28	外国人学校卒業生の入学資格、「東京外大、独自認定を」。教授会が決議	7. 28 AE1
8. 1	大学受験、外国人学校卒業生に資格。朝鮮学校も対象。文科省方針	8. 2 NM34 AM1
8. 2	大学薬学部6年制へ。実習は半年以上。文科・厚労省、方針固める	8. 2 AM1
8. 4	大学教育支援に670校が応募。文科省発表	8. 5 AM3
8. 4	東大副学長が補助金不正。似田貝研究室、500万円カラ出張	8. 5 AM1
8. 6	大学受験、来年から資格緩和。文科省発表。高校中退者でも可能	8. 7 AM1

2003 年

8. 6 外国人学校大検免除、29校は無条件でOK。朝鮮学校は個人の学力審査 8. 7 YM26
8. 7 財務諸表の公開、私学に義務づけ。文科省審議会が提言 8. 8 NM1 AM2
8. 8 大検免除／混乱を招かないことが条件（社説） 8. 8 YM3
- 8.11 優れた専門職大学院、助成。文科省方針。教育内容などで選定。競争促し質高める 8.12 NM34
- 8.17 21世紀のCOE、再挑戦の機会。文科省、来年度も公募。大学の活性化に効果 8.17 AM3
- 8.21 産学連携や隔教育など、大学の教育改革に補助金。国公私の枠超え、競争促す。総額200億円。文科省 8.22 NM42
9. 2 私大職員らの行政管理学会、大学経営に評価指標。入試方法や地域貢献。課題の把握、容易に 9. 2 NM38
9. 3 研究拠点形成COE計画、交付金、東大トップ。2003年度、56大学、総額158億円 9. 4 NM38
AM33
- 9.11 朝鮮学校卒にも受験資格。東京外大、国立で初。来春から 9.11 TM3
NM42
- 9.13 東北大振興会に年2000万円。21の公立病院・自治体から寄付。金額指定の例も 9.13 AM39
- 9.17 サテライト教室続々。石川などの地方大学、都内、社会人取り込み狙う。技術経営など専門に特化 9.17 NM39
- 9.18 「特色ある教育」に80件。大学・短大、8.3倍の狭き門。予算重点配分、文科省が採択 9.19 TM3
NM42 AM10
- 9.19 外国人学校生、大検なしで受験資格。改正文科省令、きょう施行。大学側が個別審査も 9.19 TE10
- 9.19 教育底上げ。初の大学支援プログラム。現場に意識改革を促す（解説） 9.19 YM17
- 9.19 大学入学、外国人学校にも資格。来春から。文科省が正式決定 9.19 AM37
- 9.21 校長養成は大学院で。学校経営のプロ作り構想。研究者ら 9.21 AM8
- 9.22 どうなる？公立大の法人化。「財政支援が切れるかも…」。独立、根強い不安 9.22 YM31
10. 1 千代田区が特区申請、株式会社の大学設置 10. 1 AE2
10. 3 朝鮮学校卒、国立大の大半、受験容認。すでに7割方針決定。朝日新聞調査 10. 4 AM1
10. 4 私大の経営、指標で評価。大学行政管理学会が策定。使命・施策に154項目。「選択と集中」戦略見極め。早稲田大学理事・井原徹（教育） 10. 4 NM25
- 10.10 学校法人改革最終報告、私学説明責任の明確化の重点 10.11 AM3
- 10.15 専門医紹介、地域ぐるみで。福岡でモデル事業。九大医学部教授ら乗り出す。病院や診療所連携、オンラインで情報共有 10.15 NM1
- 10.21 朝鮮学校制度受験、東大もOKに 10.22 AM38
- 10.22 大学改革、経済人ら支援。オリックス会長らがNPO設立。教育内容など第三者評価 10.22 NM4
- 10.25 横浜市大、教員に「任期・年俸制」。2005年度から。大学改革案まとめる 10.25 AM27
- 10.29 教員は任期・年俸制。横浜市大が独立法人に。2005年度 10.29 TE10
11. 2 公立大、10年で倍増の不思議。地域活性化の夢に逆風（スクープ） 11. 2 NM15
11. 4 ものづくり経営、東大で探究。脱「強い工場、弱い本社」へ。民間から教授ら30人。年内に拠点、学生にも開放 11. 4 AM1
11. 8 「目指せ！地域の大学」。横浜市大、生き残りへ挑む。全教員に年俸制。研究成果を還元。住民の目厳しく、問われる改革成果（首都圏リポート） 11. 8 NM33
- 11.12 株式会社設置の特区大学・大学院、認可へ初の諮問。LEC・デジタルハリウッド。文科省、2月に結論 11.12 NE16
- 11.14 大学新設・学部増設時の問題点、「留意事項」公表へ。文科省方針 11.14 YE2
- 12.13 大学改革支援へ経済人らがNPO。変わらぬ組織に変化促す。財務など第三者評価。国際競争力養成目指す。教育は金属疲労。変えるのは今。教職員の流動化 12.13 NM29
- 12.20 入学金返還、私大に動き。辞退したら「返らなくて当然」は過去の話？負担に配慮、減額や制度廃止（けいざい探検） 12.20 NM31
- 12.22 大学教員が設立・運営、ベンチャー400社突破。国立大が上位に。日経新聞調査 12.22 NM9
- 12.22 地域密着型VB、慶大に育成施設。神奈川・藤沢 12.22 NM9
- 12.22 初のIT専門職大学院。産業界が主導、2005年度認可申請。42万人不足、高度実務者を養成 12.23 MM9

2004 年

1. 7 大学はどこへ／教養教育に焦点。経営重視で壁も（潮流2003～2004） 1. 7 YM13
 1. 7 （新潮流・首都圏ダイナミズム／第2部・大学攻防②）VB創出、地域が実験場。早大・墨田区、思惑の一致 1. 7 NM35
 1. 7 修士取得まで1年短縮。一橋や東大、特別コース、経済系で増加 1. 7 AE1
 1. 7 駆け込み弁護士登録。大学教員「特権」廃止前に次々 1. 7 AE14
 1. 19 外国人学校生の大学受験資格問題、ブラジル人学校にも資格 1. 19 NM42
- AM34
1. 23 朝鮮学校、国立大80校が受験資格認定 1. 24 TM26
 2. 2 大学発の特許後押し。政府が指針改正。出願経費支払い、研究費活用OK 2. 2 NE1
 2. 11 大学病院からの医師派遣、自治体病院25%、打ち切りを経験。手術制限や休診も。朝日新聞調査 2. 11 AM1, 30
 2. 13 （株）大学に注目。究極の実学志向に批判はあるが事後評価で検証したい（解説部） 2. 13 YM17
 2. 15 株式会社大学／高等教育に新分野を切り開くか（社説） 2. 15 YM3
 2. 16 「株式会社立」開校を認可。大学・大学院 2. 16 AE2
 2. 20 文部科学白書／大学への財政支援強化を。欧米と水準比較、「極めて低い状況」 2. 20 NE14
 2. 21 教室不要、ネット大学。設置基準緩和へ 2. 22 YM2
 2. 22 （特区をゆく）夜間大学院／大阪市。留学生受け入れ、アジアと交流 2. 22 AM10
 3. 5 外国大学の日本校、単位、日本の大学と交換OK。文科省会議、制度化提言へ 3. 5 AM3
 3. 13 公共政策系大学院、4月誕生。専門職業人、育成めざす。実践的な教育を重視。資格認証制度など課題。東大教授・森田朗（教育） 3. 13 NM33
 3. 16 （秋田発）公立大学法人第一号「国際教養大」／4月開校、全員留学、6割外国人教師。北の学舎、売りは国際性。「前期」受験者、定員の15倍 3. 16 AM37
 3. 27 （大学が変わる）民間手法の浸透、手探り。懸念は経営協議会、委員数も学内事情優先。競争力強化へ中国シフト。修士同時取得、留学生を確保 3. 27 NM42
 4. 3 私立大と地方自治体連携、技術移転など振興策を練る。日大と藤沢市・早大は台東区と。学生募集や産学協力狙う 4. 3 NE1
 4. 16 （株式会社大学）スタート。CG制作・制度資格取得法。デジタルハリウッドや東京リーガルマインド、特区使い実験 4. 16 MYNM11
 4. 16 教員資格の対象、大学院修了者に。文科相諮問会議検討へ 4. 17 NM38
 4. 20 大学教育支援、497校から応募。今年度、文科省発表 4. 21 NM38
 4. 20 ネット大学、設置基準緩和。文科省、設備投資の負担軽減。特区対象、来春から 4. 21 NM38
 4. 21 子ども学科、発育ざかり。大学で開設相次ぐ。少子化、教育・遊び・産業など研究対象に。遊具事故…「安全」もテーマ 4. 21 TE1
 4. 23 司法試験、朝鮮大出身者ら一次試験を免除。来年度から適用へ 4. 24 TM1
 4. 27 若手議員、政策立案力、身に付けて。大学院やNPOが講座 4. 27 NE18
 5. 10 大検、在学受検可能に。高校単位算入も検討。中教審骨子案 5. 10 TM1
 5. 11 大検、全日高生も可。不登校生の受験に道。中教審中間報告案 5. 12 AM34
 5. 14 キャリア教育、緩和項目追加。千代田区、特区再申請 5. 15 NM31
 5. 29 IT・医療中心／地方でも続々。大学発ベンチャー急増。昨年度末799件、雇用も期待 5. 29 AE1
 6. 22 職業教育提供の大学創設を提言。厚労相私的懇談会 6. 22 NM5
 6. 22 江戸川区、産学連携を積極化。千葉商科大と商店街再生。中小・地方大の橋渡しも 6. 22 NM35
 6. 22 大学科学研究費「二重取り」。計画なく原発広報費も。2004年度予算執行調査 6. 23 TM3
 6. 26 （株式会社立学校の課題一中一）大学設置審の見直しを。経済界の有識者中心に教員基準・内容に外部の目。デジタルハリウッド社長・藤本真佐（教育） 6. 26 NM31
 6. 27 早大商学部、9月入学、来年度から。3年半で卒業も可能 6. 27 AM6

科学技術

2003 年

7. 9	来年度概算要求基準で財務相、科学技術は増額容認	7. 10	NM5
7. 18	埼玉大など国立 4 大学の共同 T L O、設立構想白紙に。特許帰属など調整難	7. 18	NM35
7. 23	国の研究資金の運用改善要求。総合科学技術会議報告書	7. 24	MM3
7. 25	介護や留守番、災害現場でも。「ネットロボット」計画、総務省	7. 25	AM12
7. 28	概算要求基準「3 点重視を」。与党 3 党政策責任者	7. 29	AN4
8. 4	東大副学長が補助金不正。似田貝研究室、5 0 0 万円カラ出張	8. 5	AM1
8. 7	大学への科研費、流用発覚、氷山の一角？背景に単年度支給問題。繰り越しできぬ余剰金、教授らカラ出張で確保。「使い勝手」今年度から改善	8. 7	YM3
8. 7	科学技術協力、1 1 項目を合意。温暖化問題の日米協議	8. 8	AE2
8. 14	H 2 A、搭載能力 2 倍。文科省、国際競争力を強化。2 0 0 7 年度目標	8. 14	NM2
8. 18	「H 2 A」増強型を計画。輸送能力 2 倍に。概算要求方針	8. 19	AM2
8. 20	大学の海外特許取得支援。文科省、弁理士費用など補助	8. 20	TE10
8. 25	理数科教育、達人を支援。教員 3 0 人に各 5 0 万円。文科省方針	8. 25	AM3
8. 25	科学技術、予算配分に独立機関。省庁から分離し設立。政府方針	8. 25	NM2
9. 3	研究拠点形成 C O E 計画、交付金、東大トップ。2 0 0 3 年度、5 6 大学、総額 1 5 8 億円	9. 4	NM38
			AM33
9. 6	宇宙基地経費、日本負担 1 兆円超に。従来説明より大幅増加	9. 7	TM3
9. 11	科学研究費、補助金不正に“厳罰”。最高 5 年停止	9. 12	YM2
9. 19	原子力 2 法人の統合検討報告書、2 5 施設の廃止・縮小盛る	9. 20	YM2
9. 21	原子力機関／無駄を削り統合の実を上げよ（社説）	9. 21	YM3
9. 24	「日本版 N A S A」新機構が来月発足。官主導の宇宙開発、転換。産学と連携／技術移転や人材交流。ロケット開発、目白押し／大型 H 2 A 着手、民は小型	9. 24	NM19
9. 29	（新聞僚に聞く）科技担当相・茂木敏充氏、予算、民間並み厳格査定。環境相・小池百合子、京都議定書、ロシア説得	9. 29	NM17
10. 5	科学技術予算、評価理由ネット公開。科学技術会議、研究者の不満に配慮	10. 6	YM2
10. 6	理研や N E D O、独立法人化、「費用対効果」風圧強く。事業の選択と集中迫られる	10. 6	NM17
10. 9	新都立大構想、学長見解に温度差。都立大「反発」、他 3 大学「賛同」	10. 10	YM33
10. 12	「ひまわり」後継衛星製造の米社、3 3 億円追加要求	10. 13	AM2
10. 17	2 0 0 4 年度予算概算要求、科学技術部門の評価、「もんじゅ」など最優先	10. 17	ME3
			AE2
10. 17	ニュートリノ実験施設建設、科学技術格付け、最低「C」。小柴名誉教授「ばかげた評価」	10. 17	YE1
10. 21	科学予算格付け、研究者・省庁に不満。透明・信頼性が課題（科学部）	10. 21	YM13
10. 21	小柴さん“直談判”。「ニュートリノ」施設建設格付けで	10. 22	YM38
			MM3
10. 27	「巨大科学」の予算配分、有識者集め優先度検討	10. 27	YE2
10. 29	H 2 A トラブルあれば…衛星打ち上げアリアリ代行。宇宙開発機構、相互補完で合意	10. 29	NE3
10. 31	「みどり 2」運用停止。電源故障で通信不能。7 4 0 億円、衛星最大級。打ち上げから 1 0 カ月。衛星・探査機 1 6 基、総点検	10. 31	NE18
11. 1	「流れ星」2 つ、1 4 0 0 億円消えた。「みどり 2 号」先代に続き回復不能。「日の丸衛星」窮地	11. 1	AM1
11. 4	六ヶ所村 V S E U 統一候補、国際熱核融合炉（I T E R）建設地、年内にも決定。建設費 5 0 0 0 億円、財政負担、放射性物質の管理…課題多く	11. 4	TM9
11. 9	環境観測衛星みどり 2、運用断念。原因究明は難航。失われた信頼性。先月発足、J A X A に試練	11. 9	MM3
11. 11	科学解説のプロ養成。文科省研究会、専門大学院の設置を提案。市民の関心低下防止	11. 12	YM2
11. 13	気象衛星／安易なコスト削減策は高くつく（社説）	11. 13	YM3
11. 17	企業研究者にも補助金。文科省、「科研費」資格を拡大	11. 17	YM2
11. 27	ニュートリノ実験装置、文科省の審議会部会「着工早く」。実現は厳しい情勢	11. 28	NM17

2003 年

- | | | |
|--------|--|---|
| 11. 28 | 半導体研究、国主導に転換。基礎から実用、体制一本化 | 11. 28 NM1 |
| 11. 29 | 情報収集衛星、H2A打ち上げ失敗。補助ロケット分離できず | 11. 30 NM1 AM3 |
| 12. 2 | 国立大法人化、予算削減では失速する。佐々木毅東大大学長（私の視点） | 12. 2 AM14 |
| 12. 3 | H2Aの打ち上げ失敗。最先端追い、技術成熟せず（ニュースなるほど） | 12. 3 NE3 |
| 12. 4 | H2A引き揚げ計画、海底から回収、失敗原因解明へ。宇宙航空研究開発機構。損失額は633億円 | 12. 4 YE2 |
| 12. 8 | 熱核融合実験炉、建設費48%、運転費42%、ホスト国の負担 | 12. 9 MM3 |
| 12. 20 | 2004年度予算財務省原案／教育・科学／義務教育の負担見直し。少数指導、査定厳しく。私大助成マイナス64億円。奨学金事業10万人増。「地域教室」創設31億円。新産業創出向け研究開発に1020億円。ナノ | 12. 21 NM6, 7
AM6, 7 TM10, 11
MM3 |
| 12. 22 | 競争的研究資金ピンチ。科学技術基本計画、「5年間で倍増」絶望的 | 12. 22 YE2 |
| 12. 31 | 長期停滞払しょくの道。新たな豊かさ追求。成熟社会のニーズに対応。吉川洋東大教授 | 12. 31 NM21 |

2004 年

- | | | |
|-------|--|------------|
| 1. 6 | （ハイテク立国の針路①）重点化戦略／研究予算「査定」の苦悩。評価体制、人材に課題。基盤領域は幅広く投資（いきいきサイエンス） | 1. 6 YM35 |
| 1. 8 | 棚田や里山、船大工も文化財。指定対象に景観・技術、文化庁が改正案提出へ | 1. 8 AM3 |
| 1. 16 | 国立大学法人化と産学連携。技術移転妨げぬ工夫を。知的財産本部とTLO、調整不足なら弊害。ロバート・ケネラー東大先端科学技術研センター教授（経済教室） | 1. 16 NM29 |
| 1. 19 | 最先端研究「欧米に負けるな」。分析装置開発、国が後押し | 1. 19 AE2 |
| 1. 21 | （経営革新／地方から変える②）新日本科学社長・永田良一氏。「オンリーワンの存在だ」。創薬支援の先駆者めざす | 1. 21 NM35 |
| 1. 24 | 特許庁、社内発明者の保護強化。改正法案提出指針。「対価に意義」も可能に | 1. 25 MM1 |
| 1. 29 | 医療新技術に保険、素早く。難手術、件数公表促す。診療報酬改定で厚労省 | 1. 29 NM5 |
| 1. 30 | もんじゅ改造を認可、原子力安全保安院。着工へ国の審査終了 | 1. 31 MM2 |
| 2. 2 | 大学発の特許後押し。政府が指針改正。出願経費支払い、研究費活用OK | 2. 2 NE1 |
| 2. 12 | “科学者の国会”活性化。日本学術会議、改正案を国会提出へ。学会の枠超え提言 | 2. 12 YM2 |
| 2. 20 | 文部科学白書／大学への財政支援強化を。欧米と水準比較、「極めて低い状況」 | 2. 20 NE14 |
| 3. 4 | 国立大法人化と研究開発。基礎研究充実の仕組みを。評価システム必要。短期的成果優先では弊害。小川一夫大阪大学教授（経済教室） | 3. 4 NM29 |
| 3. 5 | 大学発VBで上場益。東大、35億円受け取り。8月にも | 3. 5 NE1 |
| 3. 8 | 国の研究費補助、年功序列？50歳以上に全体の半分以上 | 3. 8 YE1 |
| 3. 17 | リストラに揺れる美術館。芦屋市、委託先みつからねば休館も。美術界、「切り捨て」の広がり懸念 | 3. 17 YE21 |
| 4. 1 | 医療ミス、検証機関創設を。4学会共同声明。中立的立場で情報公開 | 4. 2 NM42 |
| 4. 1 | 科学研究費補助金、不正使用の罰則強化。共同研究者も申請停止 | 4. 2 YM3 |
| 4. 26 | （ルポわがまち創造／大学発ベンチャーを育む③）石川県＜バイオデバイステクノロジー＞産学連携、橋渡し役に。小回りきく会社、学内外から期待 | 4. 26 NM24 |
| 5. 6 | 企業寄付で「基金教授」新設、東大 | 5. 6 AE18 |
| 5. 12 | ロケット計画、第三者が監査。文科省が指示 | 5. 12 NE2 |
| 6. 10 | 失敗の遠因／H2A審議で「国民の無理解」指摘、まずは情報発信こそ大切と自覚せよ | 6. 10 YM4 |
| 6. 19 | 失敗続き科学衛星計画。年に一基打ち上げ見直しへ | 6. 19 YM2 |
| 6. 21 | 原子力委、核燃サイクルで意見対立。「再利用」「埋設処分」、コスト論争激しく | 6. 22 NM7 |
| 6. 22 | NASA前長官ら助言役。宇宙航空研究開発機構、再起へ外部諮問委 | 6. 22 YM2 |
| 6. 22 | 大学科学研究費“二重取り”。計画なく原発広報費も。2004年度予算執行調査 | 6. 23 TM3 |
| 6. 23 | 壁画保存、文化庁の怠慢。高松塚古墳、無策20年。キトラでもカビ発生 | 6. 23 YE4 |
| 6. 28 | 科学研究費補助金、無作為監査を導入。大学で不正相次ぎ | 6. 28 AE1 |
| 6. 28 | 科学重点4分野、2001年度以降の予算増たった3ポイント。科学技術会議、監視強化へ | 6. 28 YM2 |

3 社会資本整備

公共事業

2003 年

7. 5 2004年度予算、社会保障費2000億圧縮。大枠固まる。公共投資削減3%超 7. 6 YM1
7. 8 2004年度概算要求基準、公共事業3%以上減。一般歳出、今年度並み。財務省方針 7. 9 NM1
7. 9 政策評価／業務のムダ遣い省庁が自ら採点。なくせるか前例主義。予算概算要求に反映方針 7. 9 YM11
7. 9 来年度予算概算要求基準、公共事業3%以上減。一般歳出、今年度並み。財務相、方針明らかに 7. 10 AM2
7. 9 公共事業自己評価、6900件で“大甘”採点。農水省など判断データ示さず 7. 10 YM2
7. 10 地方単独事業、総務省により過剰見積額、年5兆円規模。無駄遣い温床に 7. 10 AM1
7. 10 公共事業に景観アセス。国交省が政策大綱。基本法も目指す 7. 11 NM5
7. 15 予算の全体像、諮問会議原案明らかに。公共投資7%削減。補助金カット、来年度から本格化 7. 16 NM1, 5
7. 16 予算ムダ遣い39件改善提言。公務員手当の見直しなど。有識者の行革推進700人委員会 7. 17 AM11
NM5
7. 16 政策評価に関する決議案、参院本会議に 7. 17 YM4
7. 16 補助金1兆3000億円減。経財諮問会議月内決定の「予算の全体像」来年度の原案明らかに。公共事業も7% 7. 17 AM2 YM2
NM5
7. 17 公共事業、民間ノウハウで経費削減。PFI伸びる。3年で10倍。「バラマキ」拡大の懸念・業者選択方法にも疑問（なるほど！経済） 7. 17 YM13
7. 18 自己政策評価で「見直し必要」28%。農水省昨年度分 7. 18 NE2
7. 20 予算制度改革、腰重い省庁。モデル事業提出「利点薄い」。評価主導争いは過熱 7. 20 AM2
7. 23 地方単独事業、国公共事業より削減。総務相、諮問会議で表明 7. 24 NM5
7. 25 総選挙へ与党、歳出拡大圧力。新幹線「予算上積み」 7. 26 AM9
7. 29 2004年度予算全体像、諮問会議決定。三位一体、数値目標見送り。公共事業費削減幅は縮小 7. 30 TM1 MM1
7. 31 進めぬ入札改革。落札率軒並み90%台。長野、宮城など談合防止徹底した入札制度改革を行った自治体、落札率70%台に低下。都道府県・政令市、日弁連調べ 7. 31 NE31
8. 1 国の公共工事、トヨタ流でコスト圧縮。資材算定を厳格化 8. 1 NM5
8. 1 予算スリム化、3つの試練。概算要求基準了承、年末に火種残す。社会保障・公共事業・地方補助金 8. 2 NM5
8. 1 シーリング、少子化対策「枠外」で検討。公共事業などしわ寄せも 8. 2 TM3
8. 9 （官のムダ④）走り出したら永遠に／20年続く「使われぬ手本」 8. 9 NM5
8. 13 公益事業、参入促進へ強制力。設備料は正、妨害の排除、所管官庁に権限。経産省、新法検討 8. 13 NM1
8. 14 公共事業「市場価格」上限に。政府、入札制度2005年度に改革。コスト積み上げ廃止 8. 14 NM5
8. 15 国の財政運営に民間感覚／税収見積もり。制度引き上げへ連携模索。公共事業。トヨタモデルでコスト減 8. 15 NM5
8. 21 地方単独事業費5%減。削減幅、国を上回る。2004年度総務省方針。景気対策へ与党抵抗も 8. 21 NM5
8. 23 入札改革、壁高く。公共工事、横浜市の挑戦。業界・市議、強い抵抗。インフラ整備の遅れ響く。市長、問われる指導力（首都圏リポート） 8. 23 NM29
8. 25 国交省概算要求、直轄高速道3割増。民営化にらみ工事本格化 8. 26 NM5
8. 27 公共投資で7兆4131億円。2004年度概算要求、国交省16%増8兆462億円 8. 27 NE2 AE2
8. 27 都市の国際競争力強化。国交省概算要求、首都圏。羽田再拡張に着手、3環状道路の整備推進 8. 28 NM33
8. 28 概算要求、年金、税源移譲、公共事業、火種は先送り水面下で攻防。来月以降の政局焦点に 8. 29 TM6
8. 28 概算要求、懸案先送り。2004年度一般会計5.7%増8兆4600億円。生活安定／社会保障不安残す。総選挙控え負担不透明。経済活性化／バイオ／ITに集中。歳出改革／公共事業のシェア不変 8. 29 NM5 YM2
8. 28 2004年度予算概算要求／公共事業、新幹線3線6区間で772億円 8. 29 YM11
9. 12 （公的部門の改革―下―）公共事業、地方発で見直し。利権から解放必要。主体的判断できる制度に。松原聡東洋大学教授（経済教室） 9. 12 NM29

社会資本整備

2003 年

9. 14	広域農道建設、4 割減。「無駄な整備」批判に対応。農水省	9. 14 NM3
9. 18	民主の政権公約／公共事業など 1 兆 4 0 0 0 億円削減。現行の地方補助金 1 8 兆円廃止。数値目標盛る	9. 18 AE1, 2
9. 18	(公共事業のコスト革命／中部空港の挑戦－上－) トヨタ流価値工学/設計から切り詰め徹底	9. 18 AM12
9. 18	民主党マニフェスト素案公表。大型公共事業 3 割削減。高速道無料化盛る	9. 19 NM1, 2, 7
9. 19	(公共事業のコスト革命／中部空港の挑戦－中－) 原単位／無駄排除し「1 人多役」	9. 19 AM12
9. 20	(公共事業のコスト革命／中部空港の挑戦－下－) P F I／リスク・資金、「進化」に壁	9. 20 AM10
9. 22	住民参加の公共事業始動。実効性へ試行錯誤続く。議論収れんの努力必要。合意形成に格差。「計画追認」と批判も。問われる地域の主体性	9. 22 NM24, 25
9. 24	高値落札、公共工事むしばむ談合、一般競争入札の拡大めざせ (東北総局)	9. 24 YM13
10. 5	中小建設業者の再編狙い、国交省がモデル事業。来年度から	10. 5 MM7
10. 7	予算改革／硬直性の打破目指す新しい試み (社説)	10. 7 YM3
10. 8	共産、公共事業半減を公約。「社会保障を充実」。消費税の増税と憲法改正反対	10. 9 AM4 NM2
10. 10	公共事業の計画一本化。国交省	10. 10 AM3
10. 10	社会資本整備重点計画、きょう決定。電線地中化 1 5 % を目標	10. 10 NM5
10. 14	公共事業、国の単価、「トヨタ流」の 4 割高。財務省、調達価格下げ推進	10. 15 NM5
10. 27	P F I、運営より整備に比重。J A P I C 調査、税制改善など提言	10. 27 NM38
10. 30	(私の視点) 和歌山県知事・木村良樹／公共事業、実情知る地方の提案生かせ	10. 30 AM14
11. 1	指名・営業停止。入札少ない時期の処分、効果疑問。国、自治体に求められる厳正執行	11. 1 YM15
11. 3	公共事業効率化に壁。中部空港「予算カット」の教訓。コスト削減でも見返りはなし。入札後の価格交渉、国なら法接触も	11. 3 NM3
11. 18	発注官庁に談合防止策。公取委、運用改善へ提言	11. 19 AM9 NM5
11. 20	補助金削減、地方公共事業も対象に。三位一体改革、国交省が方針。空港、港湾など	11. 21 YM2
11. 21	経済財政諮問会議、三位一体改革具体化に着手。補助金削減に省庁枠。公共事業、義務教育、計 5 0 0 0 億円圧縮	11. 22 NM5 TM1 MM2 AM2
11. 21	モデル事業、予算繰り越し容認。経費間の資金融通も。財務省方針	11. 22 AM11
12. 2	1 4 知事が公共事業で提言	12. 3 NM5
12. 6	公共事業／撤退できる仕組みを (社説)	12. 6 AM2
12. 17	新規国債 3 6 兆 7 0 0 0 億円前後。一般会計は約 8 2 兆円。公共事業費 3. 4 % 減。2 0 0 4 年度予算骨格	12. 18 NM5 MM2
12. 18	2 0 0 4 年度予算、公共事業 3. 5 % 減。防衛費 1 % 減、過去最大	12. 19 AM2
12. 18	2 0 0 4 年度予算事前折衝／羽田再拡張に本格着手。少子化対策に 2 5 0 0 億円	12. 19 NM9
12. 20	財務省原案、回復の芽、摘む恐れも。公共事業費、1 兆 7 0 0 0 億円減少。規制改革や金融再生急務	12. 21 NM5
12. 20	2 0 0 4 年度予算財務省原案／公共事業／事業シェア不動。ダム見直し相次ぐ。循環型社会の構築で 2. 2 % 増。	12. 21 NM6, 7 TM10, 11
12. 20	「社会保障抑制できず」「公共事業削減された」。評価分かれる経済界	12. 20 AE2
12. 20	2 0 0 4 年度予算、公共事業削減、迫力なし。大規模計画なお存続	12. 21 AM2
12. 20	2 0 0 4 年度予算財務省原案／鉄道・空港。拠点空港整備で大都市圏 3 割増。整備新幹線、2 0 0 3 年度と同額	12. 21 AM6, 7 TM10, 11
12. 22	(検証・改革予算－下－) ムダ省く試み途上。公共事業の効率化急務。地方へのばらまき抑制、参院選控え与党が壁	12. 22 YM8
12. 24	2 0 0 4 年度予算政府案／公共事業。新事業、目玉乏しく。省庁間のバランス重視	12. 25 NE6, 7
12. 24	2 0 0 4 年度予算政府案／鉄道・空港・道路。拠点空港に集中投資。地方空港は減。地下鉄火災の対策に 3 0 億円	12. 25 NM6, 7 TM8, 9

2004 年

1. 10	単独事業に地方債枠。総務省、2 0 0 4 年度に 8 0 0 0 億円新設	1. 10 NM5
1. 10	国の P F I 第 1 号事業、三井住友銀など 4 0 億円協調融資	1. 10 NM4

2004 年

1. 11	環境重視の工事推進など柱。国交省が「行動計画」。6月までに策定	1. 12	YM8
1. 21	公共事業改革／住民参加で意識転換図れ（社説）	1. 21	MM5
1. 22	補助金申請事務、年間費用125億円。全国知事会が試算	1. 23	TM3
1. 28	公共事業削減「4年で2割」。無駄一掃へ省庁横断会議	1. 29	NM1
1. 30	公共工事費圧縮へ新方式。積算見直し工法問わず。国交省、秋から	1. 30	NM1
1. 31	経費削減へ連絡会議。省庁超え局長級参加	2. 1	YM4
2. 4	地方公共事業費・2004年度計画、8.4%減	2. 5	YM3
2. 10	予定価格で落札、5582件。国入札の契約2002年度まとめ。不自然な実態示す	2. 10	AE1
2. 10	官製談合で91社に課徴金。公取委	2. 10	ME8
2. 10	予定価格で落札、5582件。2002年度国入札、事前漏れなどの疑いも。政府答弁書	2. 11	TM3
2. 10	地域再生事業債、発行条件を緩和。総務省方針	2. 11	NM5
2. 18	予定価格そのまま落札、政府が一斉調査。入札効率化へ5000件	2. 18	NM5
2. 20	公共事業費、国交省、シェア拡大。来年度、羽田再拡張などで	2. 20	NM5
2. 23	予定・落札同価格の入札、文科省・防衛庁、8割を占める	2. 24	NM5 TM3
2. 24	公共事業の減少加速。10-12月請負額16.9%減。地方に打撃。新産業の創出急務	2. 24	NM5
3. 7	大規模林道建設、10年で4割削減。農水省方針	3. 7	NM3
3. 19	「官公需」10兆円市場争奪戦。「中小企業枠」大手が触手。撤廃要求巡り対立	3. 19	NM7
3. 22	公共工事の手抜き175件。過去5年間	3. 22	TE2
3. 25	公共事業費7.4%減。都道府県来年度予算	3. 26	AM2
3. 30	公共事業前倒し、財務相「弾力的」協力を。参院選の足音、与党・地方に配慮。小泉改革との整合性にも腐心	3. 31	NM5
3. 30	国交省の公共事業予算配分、4.1%減の10兆4千億円	3. 30	TE2
4. 7	公共事業の地域格差拡大。東京、10年ぶりに増。交付税依存、37道府県10.5%減。2004年度の地方単独分	4. 7	NM5
4. 23	公共工事入札全国調査／高値落札、改革で防止。競争進み価格低下	4. 23	YE22
4. 30	政策評価、外部検証強化へ。総務相の諮問機関、省庁“お手盛り”脱却	5. 1	YM4
5. 19	入札に官民競争制。2005年度、試行的導入を政府検討	5. 19	AM2
6. 7	公共投資、3年連続減。2001年度の国と自治体。環境分野は10%増	6. 8	TM3 NM5
6. 11	公共事業など56件廃止・中止。政策評価白書	6. 11	AE2 NE3
6. 15	公共事業一般競争入札拡大。実施割合を毎年公表。行政効率化、政府最終案、IP電話導入も	6. 15	NM5
6. 15	公共工事のコスト削減目標、政府、上積み見送り。行政効率化計画を決定	6. 16	NM5
6. 17	国直轄事業、「地域主権」に逆行、阻止を。神奈川県知事・松沢成文（私の視点）	6. 17	AM14
6. 26	2003年度、国交省報告書、路上工事時間7%減	6. 27	NM3
6. 29	予定価格と同額落札1483件。国の特殊法人など、強まる談合疑惑	6. 30	YM4
6. 29	国の入札、予定価格と同額落札、文科省分は2割超	6. 30	MM2

道路

*道路関係四公団民営化問題は、特集2を参照

2003 年

7. 15	外環道都内区間、環境アセス開始へ。2年程度調査。国交相表明	7. 16	NM35
7. 25	阪神高速泉北線、建設中止を決定	7. 25	AM2
8. 1	道路整備、地方の裁量拡大。補助金7000億円一括交付。成果あげれば増額	8. 1	NM5
8. 2	圏央道＜日の出－あきる野＞正念場。初の代執行、都、近く期限明示。国交省、年度内開通目指す。「説明不十分」「突然の事業認定」、不満隠さぬ住民	8. 2	YM14
8. 3	道路工事遅れ、罰金。国交省、渋滞緩和へ検討	8. 4	YM1
8. 15	外環道都内区間問題、PI協議会の次期開催延期。国交省と都	8. 16	NM29
8. 27	都市の国際競争力強化。国交省概算要求、首都圏。羽田再拡張に着手、3環状道路の整備推進	8. 28	NM33

2003 年

9. 3	首都・阪神高速道、国主導で新線建設。国交省方針、来年度から。経済効果を重視	9. 4 NM1, 5
9. 5	中央環状品川線の公共事業方式に、都、負担増を懸念	9. 5 NM39
9. 22	開発インターチェンジ曲がり角／経済見通し甘く、収益事業が頓挫、3セク解散加速	9. 22 NM25
10. 2	成果主義／道路予算の効率的執行へ国交省が始動。目標値設定、評価方法など課題も多く	10. 2 YM15
10. 3	圏央道予定地、都の代執行停止。地裁決定「収用裁決、違法の可能性」	10. 3 NE1, 19 AE1, 15 TE1, 11
10. 3	道路事業費、上限38兆、国交省方針。5か年計画、16%削減	10. 4 YM11
10. 4	圏央道の収用停止、東京地裁決定。首都の大動脈、建設遅れ必至。代執行の停止区間、1300回以上、国と交渉	10. 4 NM3
10. 4	地方有料道路7割不採算。計画交通量、8割が下回る。借金1335億円増。2002年度集計	10. 4 TM3
10. 4	民主党「無料化」案の財源、一般国道、建設費を半減	10. 5 MM1
10. 7	国が直接建設する直轄高速道路、建設基準に民営化委の調査も反映。国交省・道路事業評価手法検討委	10. 8 NM5
10. 8	国交省委が提言。工事渋滞解消貢献に報奨金。完了日越せば罰金	10. 8 AM1
10. 10	公共事業の計画一本化。国交省	10. 10 AM3
10. 20	(インタビュー領空侵犯) 道路も空港も港もダメ／ソニー名誉会長・大賀典雄氏。無策の交通網、重い足かせ	10. 20 NM5
10. 29	外環道、都内にICつくらず。国交省方針。本線の整備を重視	10. 30 YM38
11. 8	高速道路建設、「月内に基準」。石原国交相	11. 9 YM9
12. 13	湾岸線値下げなど年明けにも検討。3県市と国	12. 13 NM23
12. 17	高速道、割安非常電話「道遠し」。250万→40万構想、現状まだ210万	12. 17 YE18
12. 20	2004年度予算財務省原案／道路。拡幅関係は10.4%減	12. 21 AM6, 7
12. 21	復活折衝で首都圏事業、羽田再拡張に着手。圏央道整備、環境対策も	12. 22 TM22
12. 24	2004年度予算政府案／鉄道・空港・道路。拠点空港に集中投資。地方空港は減。地下鉄火災の対策に30億円	12. 25 NM6, 7 TM8, 9
12. 25	圏央道用地強制収用、代執行停止取り消し。東京高裁、地権者申し立て却下	12. 25 NE17 AE1
12. 25	高速道路整備「国幹会議」、27区間699キロ、新直轄方式決定。税金2.3兆円分投入一度に	12. 26 AM2 TM3 MM3
12. 25	圏央道代執行停止取り消し。都、来年早期手続き終了へ	12. 26 NM35

2004 年

2. 28	道路行政、民間の経営手法を導入。数値目標掲げ、効率的な行政目指す	2. 28 YM17
4. 17	圏央道訴訟、22日に地裁判決。居住の利益、どう判断。他地域の工事に影響も	4. 17 AE14
4. 22	圏央道の認定取り消し、東京地裁判決。あきる野IC付近「必要性低い」	4. 22 AE1, 18
4. 22	圏央道訴訟、住民勝訴。最後の一軒、思い複雑。進む工事、立ち退き決断、残された妻娘「家守れず」。原告ら「感激した」「長かった」。都「計画大幅修正ない」。判決確定まで事業継続可能	4. 22 NE19 TE10
4. 23	「圏央道」判決／公共性の観点が余りにも乏しい(社説)	4. 23 YM3
4. 23	圏央道判決／裁判所に早い出番を(社説)	4. 23 AM3
4. 23	圏央道訴訟判決、「膨張」道路建設に警鐘。投資の分散と批判。国交省は「渋滞緩和」。国道は歯止めかからず(時時刻刻)	4. 23 AM2
4. 25	圏央道判決／独善的な道路行政への警告(社説)	4. 25 MM5
4. 26	圏央道代執行停止を認めず。制度の不条理、揺れる住民。迫られる明け渡し	4. 26 AE1
4. 29	(ここに注目) 圏央道・あきる野の土地収用問題。行政訴訟に一石投じたが。「事業認定違法」でも建設進む	4. 29 MM26
5. 10	圏央道、都、代執行取りやめ。地権者、土地明け渡しに応じたため、国交省、近く本格着工へ	5. 11 TM23
6. 26	2003年度、国交省報告書、路上工事時間7%減	6. 27 NM3
6. 29	最高裁、東海環状道路建設で環境アセス案公開命令。東海環状道路建設、「行政への支障なし」	6. 29 NE14

空港

2003 年

7. 5	中部空港建設 1 2 0 0 億円節約。社長トヨタ系、競争原理徹底。民間流で費用 1 5 % 減。ターミナルビル、曲線の美から直線の利へイメージ変更	7. 5 AM1. 3 TE1
7. 22	静岡空港／政策評価の真価が問われる（社説）	7. 22 YM3
7. 30	羽田再拡張に民間資金。空港ビルなど建設、P F I で 3 0 0 0 億円。国交省方針。公共事業費圧縮、来年度にも着工	7. 31 NM1
7. 31	中部国際空港／公共事業の悪弊碎いたトヨタ流（社説）	7. 31 YM3
8. 1	羽田再拡張に民間資金。総工費 1 兆円、地元負担、圧縮	8. 1 ME1 AE3
8. 1	羽田再拡張、P F I 導入。石原知事は「進歩」。負担受け入れ明言避ける	8. 2 NM29 TM2 AM10
8. 6	中部空港の総事業費、当初計画比 1 6 % を圧縮	8. 7 AM2
8. 8	羽田再拡張の予算、1 0 0 億円概算要求へ。国交省	8. 8 AM10
8. 27	都市の国際競争力強化。国交省概算要求、首都圏。羽田再拡張に着手、3 環状道路の整備推進	8. 28 NM33
9. 18	（公共事業のコスト革命／中部空港の挑戦－上－）トヨタ流価値工学/設計から切り詰め徹底	9. 18 AM12
9. 19	（公共事業のコスト革命／中部空港の挑戦－中－）原単位／無駄排除し「1 人多役」	9. 19 AM12
9. 20	（公共事業のコスト革命／中部空港の挑戦－下－）P F I ／リスク・資金、「進化」に壁	9. 20 AM10
10. 10	公共事業の計画一本化。国交省	10. 10 AM3
11. 3	公共事業効率化に壁。中部空港「予算カット」の教訓。コスト削減でも見返りはなし。入札後の価格交渉、国なら法接触も	11. 3 NM3
11. 5	羽田再拡張「中部」の節約生かせず。「トヨタ方式」導入に法の壁。国直轄事業、値下げ交渉に制限	11. 5 TM1
11. 19	羽田空港再拡張、事業費、数百億圧縮、国交省方針。設計・施工、一括で発注	11. 20 YM9
12. 3	成田滑走路予定地の東峰神社、公団が無償譲渡提案。訴訟和解へ譲歩	12. 3 YE1, 2
12. 3	羽田再拡張負担、条件付きで軟化。神奈川県知事、横浜市長	12. 4 NM39
12. 4	成田空港訴訟、農民側の敗訴確定。最高裁、提訴 3 3 年、上告退ける	12. 4 AE1 NE17
12. 4	羽田再拡張に着手。3 0 0 億無利子貸し付け、神奈川県など合意	12. 5 TM3 AM2
12. 6	羽田再拡張地元負担、神奈川の決定待つ。都知事、最終決断で方針	12. 6 NM33
12. 9	羽田空港再拡張事業、自治体負担に前向き。石原知事が議会で答弁	12. 10 MM26
12. 10	羽田再拡張、無利子貸し付け合意。神奈川県と横浜・川崎市。来年度の着手確実	12. 10 AE18
12. 12	羽田再拡張、3 自治体 1 0 0 億ずつ負担。神奈川県・横浜・川崎市、地元問題解決	12. 12 YM2
12. 12	新滑走路、来年度に着工。羽田再拡張、都など 1 3 0 0 億円負担	12. 12 NE1 AE18
12. 12	羽田再拡張 4 都県市合意。騒音で調整難航も。千葉県反発。新ルートも不透明	12. 13 NM33
12. 12	羽田空港再拡張、都と国が合意。緊急性極めて高い。1 0 0 0 億円を無利子貸し付け。2 0 0 9 年までに新滑走路建設	12. 13 MM27
12. 13	羽田新滑走路、来年度に着工。発着便、2 0 0 9 年に 1. 4 倍。経済効果 1 兆 8 0 0 0 億円。競争激化で運賃低下も	12. 13 NM3
12. 13	湾岸線値下げなど年明けにも検討。3 県市と国	12. 13 NM23
12. 16	羽田空港再拡張に伴い東京都への交付金、減額の方針	12. 17 AM3
12. 18	2 0 0 4 年度予算事前折衝／羽田再拡張に本格着手。少子化対策に 2 5 0 0 億円	12. 19 NM9
12. 20	2 0 0 4 年度予算財務省原案／鉄道・空港。拠点空港整備で大都市圏 3 割増。整備新幹線、2 0 0 3 年度と同額	12. 21 AM6, 7 TM10, 11
12. 21	復活折衝で首都圏事業、羽田再拡張に着手。圏央道整備、環境対策も	12. 22 TM22
12. 24	成田暫定滑走路誘導路予定地、湾曲解消へ買収。約 1. 3 ヘクタール分、団結小屋も撤去	12. 24 YE18
12. 24	2 0 0 4 年度予算政府案／鉄道・空港・道路。拠点空港に集中投資。地方空港は減。地下鉄火災の対策に 3 0 億円	12. 25 NM6, 7 TM8, 9

2004 年

1. 8	羽田空港再拡張、東京都、15 億円負担、来年度予算化へ	1. 9	MM23
1. 29	羽田再拡張、特措法案の要綱提出。国交省	1. 30	YM9
1. 30	羽田再拡張、東京・神奈川上空、新ルート案。来月上旬、国交省が 8 都県市に提示	1. 31	TM8
2. 2	羽田再拡張特措法、千葉県知事遺憾の意、国交省に伝える	2. 3	YM3
2. 2	羽田空港再拡張特措法案提出へ。国交省	2. 3	AM11
2. 8	羽田新滑走路計画の変更は「困難」。事業費増など理由。国交省、千葉県に回答	2. 8	MM2
2. 9	新飛行ルート、千葉県拒否。羽田再拡張協議会、都心上空増など要求	2. 10	TM1 MM2
			NM35, 38 AM37
2. 20	公共事業費、国交省、シェア拡大。来年度、羽田再拡張などで	2. 20	NM5
3. 29	静岡空港の補助金継続。国交省決定	3. 30	NM5 MM2
4. 4	神戸空港訴訟／開港は課題を解決してからだ（社説）	4. 4	YM3
4. 30	関空の滑走路、2 本目延期論。需要低迷、財務省が難色。予算編成の焦点に	4. 30	AM8
5. 8	関空 2 期先送り。施設整備、計上せず。2005 年度予算政府方針	5. 9	MM2
5. 13	こんなに「高い」羽田新滑走路。海拔 23 メートル発着、ビル 8 階に匹敵。工費 6900 億円、単価は「中部」の 2.5 倍	5. 13	TM24, 25
5. 24	羽田新滑走路、飛行ルート千葉側同意へ。国交省、騒音軽減策示す	5. 25	AM1
5. 25	羽田の新滑走路、飛行ルート修正、千葉県が同意へ	5. 25	NE2 TE1
5. 26	発着 4 割増、国際定期便も。総工費 9 千億円の巨大事業。羽田空港の再拡張、始動へ	5. 26	AM13
6. 3	羽田新滑走路、設計を見直し。建設費 100 億円圧縮	6. 4	NM5
6. 10	羽田の新滑走路案再修正、さらに低く。国交相方針	6. 11	TM3
6. 18	羽田新滑走路入札方針、建設費 200 億円圧縮。滑走路北端 5.9 メートル低く。国交省発表	6. 19	NM5 TM3
			YM11 MM2
6. 27	羽田空港の再拡張／ステップ 1・そもそもは、新規参入を促す。ステップ 2・どうして、発着回数が限界。ステップ 3・これからは、国際線の運航も	6. 27	NM28

新幹線

2003 年

7. 25	総選挙へ与党、歳出拡大圧力。新幹線「予算上積み」を	7. 26	AM9
7. 25	整備新幹線の新規建設を。自民党特別委、決議採択	7. 26	NM5
8. 28	2004 年度予算概算要求／公共事業、新幹線 3 線 6 区間で 772 億円	8. 29	YM11
12. 2	「着工財源に 1 兆円」。整備新幹線見直しで与党要求へ	12. 3	NM2
			AM10
12. 3	整備新幹線の総事業費、未着工分 4 兆 4700 億円。国交省試算	12. 4	YM9
12. 10	整備新幹線 3 線、早期着工要求へ。自民特別委	12. 11	YM2
12. 11	整備新幹線 3 線同時に早期着工を。与党側、要請へ	12. 12	YM11
			AM10
12. 16	整備新幹線 3 区間、2005 年度同時着工。与党チーム方針	12. 16	YE2
12. 17	与党チーム、整備新幹線の調査費増額で合意。3 線同時着工、2005 年度にも。福井駅、長崎駅、青函トンネル…	12. 18	AM4 NM2
12. 19	整備新幹線、2005 年度 3 線同時着工案浮上。財源は？採算は？	12. 19	YM11
12. 20	2004 年度予算財務省原案／鉄道・空港。拠点空港整備で大都市圏 3 割増。整備新幹線、2003 年度と同額	12. 21	AM6, 7
			TM10, 11
12. 21	整備新幹線未着工区間、調査費計上で決着	12. 21	YM9
12. 22	整備新幹線の路線別配分決定。八戸ー新青森間 31% 増の 484 億円	12. 23	NM5 MM1
			AM11
12. 24	2004 年度予算政府案／鉄道・空港・道路。拠点空港に集中投資。地方空港は減。地下鉄火災の対策に 30 億円	12. 25	NM6, 7
			TM8, 9

2004 年

1. 28	整備新幹線新規着工負担、与党、J R側に要請検討	1. 29 AM4
2. 18	新幹線着工区間、5月までに決定。自民・小里氏が表明	2. 19 AM11
2. 20	未着工の整備新幹線、「次はウチ」地元譲らず。予算の配分調整難航。財源が確保、先は読めず	2. 20 AM3
3. 13	「つばめ」発進、夢と不安と。九州新幹線、部分開業、着工13年。残り区間7900億円、重い地元負担金	3. 13 AE1 NE1
3. 14	効果が問われる新幹線開業（社説）	3. 14 NM2
3. 16	九州新幹線開業／ブレーキなき整備新幹線（社説）	3. 16 MM5
3. 31	10年20年30年、一気に勤続表彰。国労組合員5人、免職無効で復職	3. 31 AE18
4. 27	新幹線3区間、来年度着工を。自民特別委方針	4. 28 MM3 NM4
5. 15	「収入前借りで1兆円財源に」。整備新幹線で国交相	5. 16 NM3
5. 27	（永田町インサイド）路線は続くよ、どこまでも。新幹線誘致、オール与党。採算性論議、素通り	5. 27 NE5
6. 2	新幹線3区間、来年度着工。新青森－新函館／富山－松任／武雄温泉－諫早。自民党方針内定。福井駅も先行整備。2013年度以降の財源先取り	6. 2 NE1
6. 2	新幹線3区間、来年度着工、財源「先食い」。予算編成難航へ	6. 3 NM5
6. 2	整備新幹線、3区間、来年度着工。新青森－新函館、富山－金沢、武雄温泉－諫早。福井駅も高架化。自民方針	6. 3 AM2, 11 YM9 TM3 MM3
6. 4	整備新幹線／「借金しない」は最低限の節度（社説）	6. 4 YM3
6. 7	整備新幹線新規着工待った（社説）	6. 7 NM2
6. 8	整備新幹線、前倒し着工。予算編成、迷走の恐れ。高速道路の「教訓」見えず	6. 8 NM5
6. 10	整備新幹線、3区間着工で与党合意	6. 11 NM2 TM3

ダム・干拓整備

2003 年

7. 30	栃木県、東大芦川ダム、中止。河川改修で事業費削減	7. 31 MM2
8. 8	岐阜県に建設中の徳山ダム、総事業費1010億円増へ。全国2番目の高額	8. 9 AM33
8. 27	川辺川ダム、今年度着工見送り。国交省、概算要求せず	8. 27 AE18
9. 5	中海・中浦水門、来秋から撤去へ。農水省	9. 6 MM3
9. 8	工業用水事業、苦境に。契約解除で解散事業体も。大阪府、ダム利水撤退に波紋。工場減・節水進む。料金見直しなど藻悪。4大工業地帯、契約水量制限界に	9. 8 NM30, 31
9. 12	中止の長野・浅川ダム賠償、県、支払いを拒否。談合根拠に「契約は無効」	9. 12 ME10
10. 27	国の敗訴。申請却下の要件でない。川辺川ダムで収用委判断	10. 28 TM1 AM38
12. 3	倉渕ダム当面見合わせ。群馬県知事が表明	12. 3 NE19
12. 7	戸倉ダム、撤退経費89億円。埼玉県が試算。継続なら380億円以上	12. 7 AM38
12. 8	戸倉ダム撤退、都も検討。中止か縮小、国、年度内に決定	12. 9 NM35 AM38
12. 8	建設費倍増ハツ場ダム、国の見積もり問題視、埼玉県が独自試算へ調査委	12. 8 YE14
12. 9	戸倉ダム、都も撤退。石原知事が議会で表明。千葉見知事も撤退を示唆	12. 10 NM35
12. 10	「脱ダム」答申。独立性と透明性保った「淀川流域委」、社会的合意形成のモデルケースに。	12. 10 YM15
12. 11	首都圏の「水がめ」、ハツ場ダム、事業費倍増。全国最大4600億円に。きょう都議会審議	12. 11 AM2
12. 12	戸倉ダム“中止”、はしご外された村困惑。「開発計画、どうなる」	12. 12 AM39
12. 13	諫早湾干拓、開門調査見送り濃厚。専門委報告「異変の解明困難」	12. 14 AM3
12. 16	戸倉ダム事業中止。水資源機構、手続き入り発表。271億円支出済み。国交省、着工後で初。都、138億円支出回避	12. 17 TM30 NM3, 39
12. 16	戸倉ダム中止決定、関係自治体の反応複雑。「適正判断」「一方的」…	12. 17 YM38
12. 17	利水ダム、新規計画断念。主要7水系、国交省方針。水需要減少受け	12. 17 YE1

2003 年

12. 18	新規ダム、埼玉県が全面撤退	12. 18 YE14
12. 20	2004年度予算財務省原案／公共事業／事業シェア不動。ダム見直し相次ぐ。循環型社会の構築で2. 2%増。	12. 21 NM6, 7 TM10, 11
12. 24	ダム事業、水余りで見直し。全国に広がる動き。財政負担、自治体に重く／建設費膨張、意欲そぐ。近畿では「水利権転用」／工業用水活用、国の許可待ち	12. 24 NM14
12. 25	戸倉ダム（群馬県片品村）中止を決定	12. 26 NM38
12. 26	徳山ダム、住民の請求棄却。岐阜地裁「利水の必要性」認定	12. 26 AE14 NE14

2004 年

1. 9	開門調査回避は許されない（社説）	1. 9 NM2
1. 10	7水系、新規ダム見送り。次期開発計画で国交省方針。財政・需要減考え	1. 11 MM1
1. 26	岐阜・徳山ダム、10倍値の代替地と交換。水資源機構「等価」評価。現村長1000万円の土地	1. 26 AM34
2. 5	八ツ場ダム・滝沢ダム、国の負担増条件に承認。埼玉県の懇談会。上田知事、国との協議、都と連携	2. 5 NM35
2. 5	基本計画変更による八ツ場ダム、湯西川ダムの事業費の増額、千葉県も容認	2. 5 AE4
2. 13	事業費倍増、群馬・八ツ場ダム。分担金増、苦渋の受け入れ。関係都県、渇水時に不安	2. 13 AM4
3. 3	可動堰以外を国に要望方針。吉野川巡り徳島知事	3. 3 AE14
3. 29	八ツ場ダム建設費減額に応じる姿勢。国が埼玉県に示す	3. 30 YM2
4. 5	可動堰／もうあきらめなさい（社説）	4. 5 AM3
4. 6	利水ダム、新設せず。水余り受け、国交省計画見直し。主要7水系、建設中14事業は継続	4. 6 AM3
4. 27	諫早開門調査見送り。きょうにも亀井農相表明	4. 27 YM34
4. 27	亀井農相、諫早開門調査見送りを宣言。中・長期、再生施策作成へ	4. 27 ME1 AE18 NE18
4. 27	可動堰以外も検討。国交省、吉野川治水で方向修正	4. 28 AM2
5. 11	諫早の開門調査、農相、見送りを表明。「成果明らかでない」	5. 11 TE2
5. 17	徳山ダム／流域が納得する議論を（社説）	5. 17 TM5

土地・住宅

*住宅ローン減税は、I 財政・税制の2 税制 ⑥土地・住宅税制の項を参照

2003 年

7. 10	住宅金融公庫の金利引き上げへ。適用は9月2日以降	7. 10 AM2
7. 10	住宅公庫金利2. 4%に上げ。9月2日から	7. 11 AM2
7. 27	住宅公庫、地方の融資上限上げ。自民が建設促進総合策	7. 27 NM1
7. 30	2002年度、財投使い残し7兆円。特殊法人、役割低下鮮明に。住宅公庫98%余る	7. 31 NM5 TM3
8. 1	路線価、11年連続下落。都心では上昇定着	8. 1 AE1 NE1
8. 10	特殊法人改革、先行例のはずが…膨張続く都市公団。賃貸マンション大型物件相次ぐ。大量に土地抱え資産と負債増加。虫食い土地集約、公団評価する声	8. 10 NM15
8. 11	住宅公庫金利0. 3%引き上げ。来月から	8. 11 NE2
8. 23	木造住宅の耐震改修費、補助の対象地域拡大。国交省、来年度予算で要求へ	8. 24 NM34
8. 26	被災住宅の再建費、新制度で一部負担。内閣府、来年度から	8. 27 YM2
8. 28	2004年度税制改正、住宅ローン減税延長要望。「不良債権処理」促進策も	8. 29 YM11
8. 28	住宅再建制度導入へ。内閣府	8. 29 AM3 MM3
9. 1	新型公的ローン、69機関取り扱い。住宅公庫	9. 2 NM5
9. 7	住宅公庫融資、申し込み急増。7－8月、金利上げ前駆け込み	9. 7 NM1
9. 8	住宅公庫金利上げ。来週にも0. 4%程度	9. 8 NE1

2003 年

9. 17	住宅公庫改革、民営方式で。河村小百合日本総研主任研究員（論点）	9. 17	YM12
9. 18	基礎地価、12年続落	9. 19	AM3
10. 1	住宅公庫きょうからローン証券化。競争で金利低下期待。他業種参入容易に	10. 1	AM12
10. 7	住宅公庫、住宅金利上げ幅縮小。9月22日分から年2.7%→2.55%に	10. 7	NM5
10. 8	住宅公庫金利0.15%下げ。財投金利下げ、財務省が発表	10. 8	NE2
10. 15	住宅公庫、転職・高齢者に融資増額。「民間が拒否」条件。年収800万円超、価格の8割	10. 15	NM5
11. 8	優良農地確保制度、転用相次ぎ、各地で形骸化。市町村の半数、線引き変更、年に複数回	11. 8	AM2
11. 12	住宅公庫金利、2.7%に上げへ。1年半ぶり水準	11. 12	NM7
11. 12	財投金利上げ。財務省が発表。住宅公庫金利2%台後半へ	11. 12	NE2 TE2 AE2
11. 13	国交省、住宅公庫金利上げ発表	11. 14	NM7
11. 14	住宅公庫の応募、前回の4分の1	11. 15	NM4
11. 27	規模縮小し継続。住宅ローン減税で自民税調会長表明	11. 27	NE1
12. 8	住宅公庫金利、2.6%に下げへ。21日受け付け分から	12. 8	NM3
12. 8	財投金利下げ、財務省、10日から	12. 8	NE2
12. 14	土地の市街化区域・調整区域、4県、線引き一部廃止。来年メド	12. 14	NM3
12. 15	住宅減税、縮小し恒久化。固定資産税率は自由化も。自民税調方針	12. 15	TE3
12. 15	年金住宅融資金利下げ	12. 16	NM7
12. 16	所得税を暫定移譲。地方譲与税に4249億円。住宅減税、2005年から4年で縮小。自民税調固める	12. 16	TE1 AE1 NE1
12. 20	財投、住宅公庫向け93%減。2004年度財投計画・財務省原案	12. 20	YE3
12. 22	2004年度予算復活折衝、災害対策支援制度新設。住宅再建、最大200万円。解体・整地費など補助	12. 23	AM3 YM30
12. 27	年金住宅融資、損失9300億。調達と貸出金利、逆ざや。財政負担残し廃止へ	12. 28	TM1
12. 28	グリーンピア、住宅融資、年金事業の損失1兆3100億円。厚労省が試算	12. 29	YM1

2004 年

1. 6	公的支援住宅ローン、100平方メートル未満も対象。4月から、低迷打開へ緩和。42金融機関参入	1. 6	NM1
1. 14	住宅賃貸契約、期限付きに変更可能。借り手の解約権制限。政府・自民方針。老朽化集合住宅改築など都市再生へ役立てる狙い	1. 14	NM1, 7
1. 15	住宅公庫、返済特例最多に。雇用情勢厳しく利用2万7000件。4-12月、1.5倍	1. 15	NM5
1. 17	住宅公庫、年収800万円超でも購入額の8割融資。4月から。民間に断られた場合	1. 18	YM1
1. 18	住宅再建「本体補助を」。被災者公的支援へ新制度。政府案、周辺経費のみ対象。住民「一歩前進だが」（時時刻刻）	1. 18	AM3
1. 19	住宅公庫金利2.55%に下げ	1. 20	NM7 TM3
1. 24	住宅ローン、日銀が証券化支援。住宅公庫保証のMBS。金融調節の担保に	1. 24	NM4
1. 26	国家公務員住宅値上げ。12年ぶり最大43%。なお格安、青山90平方メートルで9万円	1. 26	AM2
1. 27	住宅再建支援、「本体支給」は困難。改正法案与党承認。限度額300万円に増額	1. 27	ME4
2. 3	年金住宅融資で自民、4兆5000億円一括償還へ	2. 4	TM2
2. 3	年金住宅融資、2004年度中に廃止。自民部会方針、1年前倒し	2. 4	NM7
2. 3	被災者支援法の改正、きょう閣議決定	2. 3	NM2
2. 4	未着工の道路計画地、都・23区、3階建て認める。建設規制、4月から緩和。2世帯住宅促す	2. 4	NM31
2. 5	“お上”の責任。住宅公社の歴代首脳は天下り県幹部。債権放棄求める前にすべきことは…	2. 5	YM17
2. 9	公庫の住宅ローン、基準金利引き下げへ	2. 9	AE2
2. 9	住宅公庫金利2.5%に下げ	2. 10	NM5
2. 10	賃貸退去時の指針を改訂。国交省、6年ぶり	2. 11	AM3
2. 12	“官僚”まだ庶民と格差。国家公務員住宅、4月から家賃値上げ。南青山・94平方メートルで9万2000円	2. 13	TM3 NM5

2004 年

3. 8	定期借地権、10年以上なら設定自由。借地借家法与党改正へ。事業用建物対象に	3. 8 NM1
3. 8	財投金利引き上げ発表。住宅金融公庫金利上げへ	3. 8 NE3
3.14	被災住宅再建、41知事、政府案に不満。本体補助求める。朝日新聞調査	3.14 AM1
3.23	公示地価、東京圏などで底打ち。下落続く地方と二極化。活性化策も効果薄	3.23 AM1, 2
3.28	住宅公庫融資、「直接」10年まで金利上げ。国交省、証券化の「新型」促進	3.29 TM1
3.29	住宅公庫、融資、計画の半分。今年度20万戸。財投資金不要に	3.30 NM1
3.31	住宅再建支援を拡充。改正法成立。被災全壊に300万円。あす施行	3.31 ME1 NE2
4.14	住宅公庫融資、当初10年の基準金利、上げ幅は0.1ポイント止まり	4.15 NM4
5. 7	中古住宅第三者評価、発足1年余。利用24県でゼロ、「高い負担」が壁	5. 7 AE2
5.28	改正被災者支援法で住宅再建費見送り。知事会基金に鳥取知事が異議。財源出さぬ杭に「怒り示せ」(核心)	5.28 TM3
5.31	木造4階建てOK。フーバイフォー工法条件	5.31 NM3
6. 3	土地政策再検討を。2003年度土地白書	6. 4 YM11
6. 4	土地境界争い短期解決。法務省、来年度中にも新制度	6. 4 TE1
6.11	2003年度土地白書、東京都心部中心に取引活発化の動き	6.11 NE3
6.29	基準年収超えても公営住宅に、入居世帯の1割強。国交省が答弁書	6.30 NM5

4 農政

農政全般

2003 年

7. 10	今年度の飲用乳価、据え置きで決着。ホクレン、交渉長期化回避。乳業側、輸送費の一部負担	7. 10	NM25
7. 16	農地転用「虫食い」に歯止め。市町村の了解義務付けへ。流通など出店計画に影響も	7. 16	NM7
7. 17	農業法人、ビジネス志向に。「特区」支持6割超す。外部の出資、2割前向き。規制緩和求める。企業も関心、参入相次ぐ。日経新聞調査	7. 17	NM3
7. 18	自己政策評価で「見直し必要」28%。農水省昨年度分	7. 18	NE2
7. 19	全国934農協に“経営通信簿”。全中、総合評価制度、来年度に導入。10月決定	7. 19	AM10
7. 21	農水省、麦政策も抜本改革。補助金見直し・支給農家を選別。輸入分の売値引き下げ	7. 21	YM2
7. 22	農水省所管の公益法人、10事業の実績低調。「緊急対策」20年存続。民間調査	7. 22	NM3
8. 21	農水省、間伐材普及へ率先垂範。木材利用行動計画まとめ。庁舎の内装や机を木製に	8. 21	TE2
8. 25	来年度予算、農水省、食品流通合理化図る	8. 26	AM9
8. 28	地方競馬苦境、打開策見えず。10年で売り上げ半減、自治体から補填も。農水省、「中央」と連携・統合案。生産者、買い手なく破産も	8. 28	AM10
8. 29	農家への補助金、直接支払い検討。農水省、正式表明	8. 30	AM9
9. 1	農漁協、首都圏に拠点。地元の名産品、販路開拓	9. 1	NE3
9. 14	広域農道建設、4割減。「無駄な整備」批判に対応。農水省	9. 14	NM3
10. 1	特区、半歩前進。第3次申請受け付け開始。株式会社が学校設立。農家がどぶろく造り。農業、医療、「本丸」に省庁抵抗	10. 2	NM3 AM4
10. 3	農水省と環境省の統合案「詳細知らない」、農相	10. 3	NE2
10. 4	農協、直売所ふる活用。共同で商品開発・生産履歴開示。安心と安さ売る	10. 4	NE1
10. 5	地方競馬、国がテコ入れ。農水省、ブロック化など改革原案	10. 6	TM3
10. 8	農協改革待ったなし。販売・金融、伸び悩む。合併進めたが、統合目標の500に届かず。10日に全国大会	10. 8	AM10
10. 19	ダチョウ飼育、なぜ広がる？建設不況で業態転換。遊休農地解消にも一役（エコノ探偵団）	10. 19	NM19
10. 20	農水省系の遠洋漁業基金、20年近く融資ゼロ。検査院指摘で廃止、返金	10. 20	AE1
10. 22	基金14億円、運用益11万円、家畜改良事業団。検査院、「破綻の瀬戸際」指摘、制度見直しやっと「延命」	10. 22	AE15
10. 29	「農業にも構造改革」。首相、FTA推進へ表明	10. 30	NM2
10. 30	「農業法人」各地に。農協グループ、効率経営促す	10. 30	NM5
11. 4	改革特区、問われる成果。第三次分、月内に認定。規制の厚い壁に風穴／地域限定の実験場、なお残る参入障壁。教育・農業に注目。商機探る企業	11. 4	NM12
11. 5	首相、農業改革を訴え。農協票意識、発言に矛盾も	11. 5	AM4
11. 6	環境派農家、補助金手厚く。農水省が検討。減農薬・減肥料…苦勞に報い。指標基に直接支払い	11. 6	AE1
11. 7	（なるほど！経済）JA改革“正念場”。直接販売、倍増目指す。職員2万6千人削減。情報開示っ信頼回復	11. 7	YM15
11. 7	農業改革、FTAが迫る。競争力の強化急務。補助金見直しや参入促進策を	11. 7	NM5
11. 7	農業特産物の育成目的なのに、4割の施設、運営不適切。レストラン・直売所…地域の食材生かせず。会計検査院調べ	11. 7	AE18
11. 8	優良農地確保制度、転用相次ぎ、各地で形骸化。市町村の半数、線引き変更、年に複数回	11. 8	AM2
11. 13	農業株式会社に出資。カゴメ、千葉・広島の2社に	11. 13	NM15
11. 21	農業構造改革、首相が推進指示。2005年春に新基本計画	11. 21	NE1
11. 21	プロ農業経営を支援。農相が農政改革基本方針示す。環境保全策確立も	11. 21	TE2
11. 22	「企業が農業」を全国拡大、農水省方針。農地制度改正へ	11. 22	AM2, 11
11. 26	大規模農家に所得補償検討。農相、諮問会議で表明	11. 26	NM5
11. 28	「松坂牛」「稲庭うどん」、農産物ブランドを保護。農水省が制度検討	11. 28	MM1

2003 年

11. 29	農業改革へ首相が攻勢。人事・予算で対立演出。農林族は反撃態勢	11. 29 NM2
12. 3	2003年度、飲用乳価、据え置き。冷夏で需給緩和	12. 3 NM28
12. 4	水戸納豆・鳥取梨・松坂牛…ブランド産地、知的財産に。他地域の使用規制。農水省方針	12. 4 AE1
12. 5	食料自給率／さらに低下の恐れ。昨年度わずか40%。F T A進展→農産物輸入増で。食べ残し2割、ムダなのに…	12. 5 YM13
12. 9	農業委向け交付金、3年間で2割削減。農水省、2004年度予算では7%程度	12. 9 NE2
12. 9	食料・農業・農村基本計画、2005年3月に新計画策定へ議論始まる	12. 10 YM11
12. 10	乳価交渉、2年連続で長期化。酪農・乳業、リーダー不在。雪印撤退の後遺症大きく	12. 10 NM26
12. 12	麦農家の補助金、農水省が見直し	12. 13 AM13
12. 13	補助金108億円を流用。コメ支援の社団法人、農水省が指示	12. 13 AM1
12. 18	地域ブランドで活性化。農産物・特産品・観光…。自治体、独自色競う。地鶏は激戦、銘柄の数は10年で2倍	12. 18 AM33
12. 19	「静岡茶」「宇治茶」…地元産茶葉100%のみ。業界団体が基準変更	12. 20 NM34
12. 19	北海道の農業生産法人、起業家育成へ財団設立。農業試験場や北大も参加	12. 19 NE3
12. 21	規制改革会議、最終答申案明らかに。企業の農地直接取得、幼稚園入園年齢下げ	12. 22 YM2, 4
12. 22	農業、直接支払いで競争力。価格支持から転換。W T O・F T Aを乗り切る。山下一仁経済産業研上席研究員（経済教室）	12. 22 NM22
12. 24	2004年度予算政府案／農業。中核的農家に助成金1600億円。高級果実の輸出促進など3.5億円	12. 25 NM6, 7 TM8, 9 AM10
12. 29	生産履歴管理、優良農産物を認証。新制度導入、農水省方針。国内産の競争力強化	12. 29 NM1

2004 年

1. 10	農水産物、輸出が急増。内需不振で市場開拓。リンゴやサケ2倍	1. 10 NE1
1. 11	農政見直し、議論本格化。「プロ農家」育成が主眼。直接補償の基準課題	1. 11 AM5
1. 12	(04政治課題を聞くー1ー) 経済産業相・中川昭一氏／F T A。農業、譲るべきは譲る	1. 12 NM2
1. 16	(ゼミナール／「改革特区」が拓く⑩) 農業／山梨県。企業参入で行き詰まり打破	1. 16 NM29
1. 19	(モデル農村の軌跡①) 秋田県大潟村・大地誕生40年／農政に翻弄され続け	1. 19 AE3
1. 22	北海道電力が食品直販店。道産のソバ・イクラ・野菜・魚介類、800品目、7月にも都内に	1. 22 NM15
2. 4	新品種の保護強化、農水省方針。審査期間、半分に短縮	2. 4 AM3
2. 5	加工食品に新J A S。冷食・缶詰も原料産地表示。2006年にも	2. 5 NM1
2. 6	自民が食育基本法案骨子まとめる	2. 6 NE2
2. 14	(数字で読む流行) 農家苦境で大型店出店増	2. 14 NM35
2. 14	日本の農産物、輸出を。高品質でアジア進出。果物や野菜が人気	2. 14 AM11
2. 17	(新しい農業政策ー上ー) 農地制度「利用優位」に転換。創意・工夫で競争力。直接支払い型政策も必要。生源寺真一東京大学教授（経済教室）	2. 17 NM29
2. 18	(新しい農業政策ー中ー) 農政企画を市町村に。「霞が関」の誘導排せ。食品産業との連携も活路。高橋正郎女子栄養大客員教授（経済教室）	2. 18 NM29
2. 19	農協共済、予定利率下げ可能に。農水省方針、来月4月にも。逆ざや拡大に備え	2. 19 NM5
2. 19	民主、「農政」にも力。参院選向け1人区対策。党内、具体策でズレも	2. 19 AM4
2. 19	(新しい農業政策ー下ー) 直接支払い策を本格導入。「保護」対象を限定。農業の2次・3次産業化も。矢口芳生東京農工大教授（経済教室）	2. 19 NM29
3. 6	自前の野菜を店頭で。山梨市構造改革特区・農地いきいき特区を活用	3. 6 NM31
3. 7	大規模林道建設、10年で4割削減。農水省方針	3. 7 NM3
3. 19	医療・教育・農業、株式会社参入を推進。規制改革新3か年計画を閣議決定。重点17項目	3. 19 YE1 ME1 NE1, 3 AE2
3. 24	構造改革特区1年・認定324件に。目立つ教育・農業分野	3. 25 MM5
3. 27	参院選、民主、農業を前面に。マニフェスト固める	3. 28 TM1
3. 29	構造改革特区、誕生1年。教育・農業、関心高く。PR不足、新たな規制も	3. 29 YM4
3. 31	鶏卵価格の安定基金／卸値低迷で資金枯渇。補てん基準価格見直し機運	3. 31 NM30

2004 年

3. 31 「保護」だけじゃダメ。農水族、変貌の時。職の安全、消費者の視点必要。F T A交渉、国際化への対応も 3. 31 AM4
4. 1 「建設的」コメ作り。宮城県内建設業者、5 社共同で農業生産法人。達人の無農薬栽培、余剰人員を投入へ 4. 1 YE18
4. 6 (異彩人／地方から変える①) 独自の有機農法展開・古野隆雄氏／水田から物作りの心訴え。食通じ現代の歪み問う 4. 6 NM35
4. 7 果物産地、中国に照準。富裕層の贈答用に。青森リンゴ、佐賀イチゴ、鳥取のナシ 4. 7 NE1
4. 7 (立て直せ子どもの食⑧) 食育の輪／鳥取、給食で地産地消。全県一丸、地元食材 2 倍に 4. 7 NE5
4. 8 農地減少ハイペース。年 3 万ヘクタール、食料自給、目標困難に 4. 8 AM11
4. 9 都内自治体、農産物直販を支援。共同の直売所や売り場情報提供 4. 9 NM35
4. 17 飲用乳価据え置き決着。乳業側が供給確保優先 4. 17 NM27
4. 20 林業白書閣議了承。中国向け木材、1.3 倍。昨年、全体では大幅入超 4. 20 AE2
4. 27 プロ農家助成巡り対立。農政新指針、審議会の議論本格化 4. 27 AM11
5. 2 株式会社の農業、後押し、農水省検討。助成金や低利融資 5. 2 NM3
5. 5 特区「市民農園」広がる。耕作放棄地、農家が転用。週末滞在プランも 5. 5 NM26
5. 5 青森りんご・静岡の茶、世界へ売り込め！農産品輸出、一転攻勢へ。輸入枠撤廃・高給品種・健康志向など照準 5. 5 YM9
5. 7 農政指針見直し。企業の農地所有、焦点。反発強く調整は難航か 5. 7 AM11
5. 12 無毒フグ肝、ふくらむ夢。佐賀県、特区提案へ。長崎大研究班の技術活用 5. 12 AM34
5. 17 酪農家補助金の一部削減を検討。農水省 5. 18 NM5
5. 18 農業白書、一律助成の弊害指摘。伸び悩む大規模農家数 5. 19 AM11
5. 19 農政改革、財界も後押し。「一律助成やめよ」、調査機関が提言 5. 20 AM10
5. 19 農業参入規制、緩和へ。農地利用、会社組織を拡大。信託方式、銀行など可能に。法改正、農水省が検討 NM5
5. 20 (永田町インサイド) 農林族いまや外食・流通族？保護政策手詰まりで「親族」台頭。「食の安全」に活路 5. 20 NE5
5. 24 農業補助金を選別。食料・農業・農村政策推進本部、農政改革基本構想まとめる。参入規制を緩和。WTOにらみ競争力 5. 25 NM4 TM3
5. 26 民主が農家所得補償案。参院選へ基本指針。年 1 兆円直接払い AM2
5. 28 農政見直し／直接支払い制導入へ議論深めよ (社説) 5. 28 YM3
6. 1 農業起業を後押し。国民会議設立総会 6. 2 NM4
6. 2 市場開放に動じない農業へ改革を急げ (社説) AM10
6. 6 新ラウンドと農業改革をリンクせよ (社説) 6. 2 NM2
6. 14 「元氣なムラ」お手本 30 市町村。内閣の推進本部選定。成功ノウハウ紹介 6. 6 NM2
6. 22 青森県、首都圏で県産品強化。農林水産物、ヨーカ堂で販売 6. 15 AM11
6. 29 天下り最多は農水省。特殊・独立行政法人、抑制目標に届かず 6. 22 NM35
6. 30 MM5 NM2

こめ

2003 年

6. 30 コメ産地、販売量、格差浮き彫り。99～01 年産、食糧庁公表、九州勢増、宮城など減 7. 1 AM3
7. 1 食品安全委、きょう発足。消費者重視の政策めざす。コメ政策半世紀、食糧庁は廃止 7. 1 NM5 AM3
7. 19 コメ流通改革／助成金の大幅削減ならず。「農家の経営悪化」、全中、上積み求める 7. 19 NM4
7. 21 減反政策大転換控え、コメ補助金、綱引き。全中、「一層の予算」を要求。農水省、「過剰支援」脱却狙う 7. 21 YM8

2003 年

7. 23	コメ改革予算、自民、農協寄りの骨格。3 千億円近くを要求へ	7. 24 AM9 MM11
7. 24	コメ助成金、予算を増額。農水省 2 5 0 0 億円要求へ	7. 25 NM5
7. 25	農水省、コメ助成金 2 5 0 0 億円要求へ	7. 26 NM5
7. 25	コメ「やや不良」2 0 府県。日照不足。9 3 年に次ぐ生育遅れ	7. 26 TM3
8. 6	コメ作況「9 4」の予想。東北地方悪化顕著。銘柄米値上がりも。民間会社調査	8. 7 AM3
8. 8	長野・浅科村、コメ減反、初の離脱表明。『ブランド米、自由に生産』	8. 8 TE1
8. 8	長野・浅科村、減反政策から離脱へ。来週にも正式決定。各農家の自由生産に。長野知事も歓迎	8. 9 MM1 NM4
8. 11	長野・浅科村議会、村の減反不参加方針に慎重姿勢	8. 12 TM3
8. 12	WTO 農業交渉、関税一律下げ容認。政府、コメなど除外条件	8. 12 NM1
8. 12	(論陣・論客) 日本のコメ政策／本間正義・東大教授、補助金づけ、農家を弱体化。山田俊男・全中専務理事、集落ごとに「担い手」育成	8. 12 YM12, 13
8. 13	WTO 農業交渉、米欧、枠組み合意。関税率に上限、コメも対象	8. 14 NM1
8. 20	WTO 農業交渉、コメは 2 国間方式で。米・E U 合意に盛る	8. 20 NM1
8. 20	農水省、在庫米処理、財政資金で。財務省、消費者のため安売りを。処理費用押し付け合い	8. 20 AM7
8. 23	豚肉やコメなど農水省「例外に」。日本メキシコ F T A 交渉	8. 23 NM5
8. 25	長野・浅科村、減反離脱、撤回へ。農協反発、合併協議に配慮も	8. 25 MM30
8. 26	前年産米、9 年ぶり高値。卸間、冷夏で新米遅れ調達殺到。農水省、販売方式を変更	8. 26 NM25
8. 27	コメ 1 0 年ぶり不作、農水省発表。太平洋側が深刻	8. 28 AM1 NM3
9. 1	長野・浅科村の「減反離脱」騒動／「コメ作り自由に」。合併問題で撤回。論議には一石	9. 1 NM27
9. 3	5 県がコメ関税下げ反対訴え	9. 3 NE2
9. 3	冷夏コメ不足懸念。農水省、0 2 年度産・備蓄米 9 万トン全量放出。自主流通米 1 0 万トンも	9. 4 YM2 TM3
9. 5	古米、卸値 2－4 割高に。新米収穫遅れブランド争奪戦	9. 5 NE1
9. 8	共済金年内払い低利融資も活用。農家支援で農水省	9. 9 TM3
9. 8	新米表示を集中検査。冷夏不作で偽装けん制。月内にも農水省	9. 9 TM3
9. 10	亀井農相、上限関税設定に反対。WTO 閣僚会議控え講演。欧米、日本に「農業」譲歩迫る	9. 10 NE2
9. 13	コメ落札価格が急騰。自主流通米、昨年同期比。9 銘柄平均で 4 割高	9. 13 AM1
9. 14	コメ以外は譲歩濃厚。WTO 閣僚会議、日本、成果厳しく	9. 15 NM3
9. 19	不正表示を特別調査。農水省、2 0 0 3 年米、不作懸念で	9. 20 TM3
9. 25	作況指数 9 2 「不良」。9 月 1 5 日現在	9. 25 AE26
10. 9	食料自給率 4 0 %。コメ消費減、牛肉やや回復。2 0 0 2 年度も横ばい	10. 10 NM3
10. 21	コメ不作、低利融資大規模に	10. 21 YE2
10. 28	今年産米の作況指数 9 0。「著しい不良」に	10. 28 MM2
10. 28	コメ作況、さらに悪化。青森「5 3」、宮城「6 9」。全国平均は「9 0」	10. 29 AM38 MM2 NM7
11. 3	コメ不足回避したが…。来年の減反に影響も。農水省、備蓄積み増し検討。消費者、「ブランド」より「ブレンド」	11. 3 YM9
11. 20	もち米不作、加工業者、計画外調達で苦悩。輸入拡大も卸値高騰止まらず	11. 20 NM24
11. 26	減反目標据え置き。農水省方針	11. 27 MM2 AM8 NM5
11. 26	自主米、最高値に。1 1 月入札、集荷低調で急反発	11. 27 NM1, 29
12. 4	(自主米高騰の裏側－上－) 少ない入札量に卸殺到。制度に欠陥、混乱を生む	12. 4 NM29
12. 5	(自主米高騰の裏側－下－) 表示問題が需要増やす。集荷少なく需給不均衡	12. 5 NM31
12. 8	コメ「著しい不良」確定へ	12. 8 NM3
12. 8	コメ作況指数、確定値も「9 0」。「著しい不良」	12. 9 AM38
12. 8	(ルポ地域を拓く／農業を変える②) 佛田利弘(ぶった農産社長)／価格競争せず「安心」売る。同じ「志」の農家を発掘	12. 8 NM28
12. 8	コメ作況指数、平均 9 0	12. 8 NE2

2004 年

2. 26	高騰自主米、一転下げ局面。消費減で市場縮小。「新米在庫だぶつき気味」	2. 26 NM29
3. 31	全農、2004年産米の契約栽培倍増。需要家・産地困り込み	3. 31 nm30
4. 15	コメ不作で高値集荷→年明け後急落。逆ザヤ販売、全農が苦悩	4. 15 NM29
4. 18	規制緩和で仕入れ競争。コメ価格上昇か。5月の入札	4. 18 AM7
4. 27	コメ自由化・株式会社の農地取得、公明、反対の政権公約。参院選	4. 28 AM4
5. 25	WTO農業交渉、政府、コメなど例外化要求へ	5. 26 NM5
5. 26	コメ、昨年来の高騰沈静。小売価格、銘柄米1-3割安く。過剰在庫で処分売り	5. 26 NE3
5. 27	コメ入札拠点、価格形成センターでリストラ。規制緩和で役割減。大阪事務所閉鎖へ	5. 27 AM9
6. 2	WTO農業委きょうから。関税下げ交渉大詰め。途上国提案軸に調整。日本、コメ開放阻止 正念場	6. 2 YM9
6. 4	コメ集荷率回復目指す。全農、大口需要家困り込み。販路安定、価格で主導権	6. 4 NM28
6. 9	アジアFTA、コメ関税例外要求へ。農水省方針。交渉難航の見通し	6. 10 NM7
6. 12	売れるコメ、産地が本腰。法改正、販売減が生産減に直結。「農薬半減」アピール、外食・ コンビニに活路（最前線）	6. 12 AM10
6. 23	WTO農業交渉が再開。コメ例外扱い継続へ。輸入義務枠は拡大	6. 24 NM5

食品安全行政

2003 年

7. 1	中立評価基本に食品行政を確立。食品安全委、初会合	7. 2 NM4
7. 1	食品安全委が発足。谷垣担当相「各省から独立守る」	7. 1 AE2
7. 2	頼れる食の番人になれるか（社説）	7. 2 NM2
7. 10	食品安全調査、モニター導入。食品安全委、470人を募集	7. 10 NE14
7. 22	食の安全、東京都が評価委。被害未然防止へ情報収集。消費者代表も参加	7. 23 NM38
		AM1
7. 22	遺伝子組み換え食品、EU、流通認める。法案承認、ラベル表示条件	7. 23 NE1
7. 29	都の食品安全情報評価委、正式発足	7. 30 NM38
8. 14	食品安全確保へ監視網。国立研など600機関参加。厚労省、データベース作成	8. 14 NE1
8. 15	東京都の食品安全条例案、概要まとまる。生産中止の勧告も。情報隠しには罰則	8. 16 AM26
8. 18	農水省、残留農薬の有無調査。「有機」表示農産物対象に	8. 19 MM2
8. 20	知事調整権限を強化。都食品安全基本条例方針。自主回収に報告義務	8. 20 MM26
8. 26	農産物すべて生産履歴。国内の6割。農協系、安全志向に対応。2006年末メド、ネット ・店頭で照会	8. 26 NM
8. 31	信頼揺らぐ「有機」認証。農水省が実態調査	8. 31 NM39
9. 1	トレーサビリティ（追跡可能性）制度／消費者の「安心」を確保。牛の生年月日、生産地、 移動歴など一元管理。国産牛肉の7割が対象。輸入肉は対象外	9. 1 MM10
9. 7	農産物の流通履歴表示支援。農水省	9. 7 NM3
9. 10	「一人でも怖いと思う食材出せない」。BSE騒動から2年、700校今も給食で牛肉使用 を自粛	9. 10 YE19
9. 21	肉・卵にも「有機」表示。農水省が検討。『自然で飼育』条件に	9. 22 TM26
9. 30	JAS制度を大幅見直し。「環境配慮」生産方法も対象	9. 30 AM11
9. 30	BSE感染源、特定できず。英・伊の牛肉骨粉、疑いは指摘。農水省検討会、最終報告書を公表	10. 1 AM1, 2
10. 2	輸入牛、3か月飼えば国産牛！？農水省、JAS法の特例「見直します」	10. 3 YM35
10. 25	BSE対策、浮いた！20億円。牛肉焼却処分事業、検査院の指南で。和牛と乳牛買値分け る。全箱検査で種別再分類	10. 25 AE1
11. 4	2歳未満牛またBSE。1歳9カ月従来型感染。「安全説」に疑問	11. 5 MM1
11. 6	環境派農家、補助金手厚く。農水省が検討。減農薬・減肥料…苦労に報い。指標基に直接支 払い	11. 6 AE1

2003 年

11. 9	食品衛生法改正から半年。食の安全、監視が追いつかず（スクープ）	11. 9 NM17
11.12	加工食品、原産地表示を拡大。切り干し大根、塩さけも対象。「原材料50%以上」。農水省品目案	11.12 NE1 TE1
11.18	銘柄牛、育った場所表示。農水省が義務化。最長飼育場所、異なる場合。たとえば、前沢牛（青森県産）近江牛（岐阜県産）…	11.18 AE1
12. 3	「食」の政策調整、省庁間取り決め。食品安全委が方針	12. 4 AM3
12. 5	米国産リンゴ、検疫緩和でも商社冷ややか。採算や食味に難点	12. 5 NM31
12. 6	野菜苗も農薬表示義務。使用回数や種類記録。農水省方針	12. 6 AE2
12.24	BSEの疑い、米で一頭。米の牛肉、輸入停止。日本の消費量の3割	12.24 AE1
12.26	米産牛肉、輸入禁止を正式決定。厚労省、危険部位回収を指示	12.27 TM1 AM9
12.29	生産履歴管理、優良農産物を認証。新制度導入、農水省方針。国内産の競争力強化	12.29 NM1

2004 年

2. 5	加工食品に新JAS。冷食・缶詰も原料産地表示。2006年にも	2. 5 NM1
2. 9	BSE問題、米、調査打ち切り。米国牛肉、輸入再開交渉難航へ	2.10 NE1
2.13	「和牛の輸入、米、再開せよ」。農水省、BSEで逆提案へ	2.13 YE2
2.20	牛丼・焼き肉店、農水省が支援。BSE対策、総額73億円。関税上げの増収「還元」	2.21 AM1
2.23	賞味期限設定に指針。厚労省・農水省、自主基準任せ改め	2.23 AE1
3. 1	鶏の異常、通報義務付け。法改正へ。農家補償の制度化も	3. 2 TM1
3. 5	京都・鳥インフルエンザ、自治体超えた「有事」。経費や人手「もう手一杯」。「国レベルの制圧を」	3. 5 TM28, 29
3. 5	鳥インフルエンザ対策、周辺農家に補償。家畜伝染病予防法、今国会改正へ	3. 6 NM1
3.15	鳥感染違反の罰則強化	3.16 NM5
3.16	鳥インフルエンザ被害農家補償に1億円	3.16 NM5
3.16	通報遅れ、罰則強化。鳥インフルエンザ総合対策を決定。養鶏農家緊急助成1億円	3.16 NE1
3.19	組み換え作物、栽培問題／自治体の「屋外」規制、疑問。北海道が禁止、他県にも動き。日本バイオ産業人会議世話人代表・歌田勝弘氏に聞く	3.19 NM15
3.24	原産地表示義務、豆腐や納豆見送り。事業者の対応難しく	3.25 NM42
4. 6	JAS制度大改革。食の信頼取り戻せ。「有機」「生産情報公表」、新マークも続々登場	4. 6 YM3
4. 7	食品の「生産履歴」公開促す。都、登録業者に指定マーク。問い合わせ先表示など条件	4. 7 NM35
4. 8	民間全頭検査認めず。BSEで米農務省、食肉業界の意向受け	4.10 TM1
4.15	全頭検査、見直し着手決定。食品安全委、「20カ月以上」が軸。米国産牛肉輸入、早期再開には課題	4.16 NM7
4.23	牛肉輸入再開、日米、歩み寄り模索。あす次官級協議。作業部会設置へ	4.23 NM3
4.30	BSE対策、対象外の肉骨粉に補助金。兵庫の会社、1億5000万円変換へ。対象、定義あいまい、農水省	5. 1 MM1
5. 5	畜産物にも「有機」表示。農水省	5. 5 NM3
5. 8	食の安全「制度化を」。根強い「業界」不信。履歴追跡に期待、「牛以外も」81%。読売新聞世論調査	5. 8 YM29
5.10	ニセ「天然魚」許しません。農水省が表示調査。悪質違反は公表	5.10 NE4
5.12	無毒フグ肝、ふくらむ夢。佐賀県、特区提案へ。長崎大研究班の技術活用	5.12 AM34
5.19	加工食品の産地表示拡大。緑茶、ゆでタコ…。義務化、20品目群に。農水省方針	5.19 AM2
5.22	飼育状況公表JASマーク。豚肉にも導入へ。農水省	5.23 YM3
5.27	健康食品の表示、基準緩やかに。効果立証だけでOK	5.27 AE2
6.21	遺伝子組み換え作物、栽培制限へ指針。自治体で相次ぐ	6.21 NM23
6.22	減農薬トマト本格生産。GOKOカメラ、無人工場で栽培	6.22 nm35
6.23	米駐日大使、農相に、牛肉輸入の早期再開要望。安全対策で隔たり	6.24 NM11
6.28	米で2例目のBSE疑い牛、禁輸、長期化も。農水次官見解	6.29 NM5
6.30	食品安全行政、新体制1年、縦割り排除で成果。米牛肉輸入再開、難しい舵取りも	6.30 YM9

その他農政

2003 年

7. 10	今年度の飲用乳価、据え置きで決着。ホクレン、交渉長期化回避。乳業側、輸送費の一部負担	7. 10	NM25
7. 19	全国 9 3 4 農協に“経営通信簿”。全中、総合評価制度、来年度に導入。1 0 月決定	7. 19	AM10
8. 21	農水省、間伐材普及へ率先垂範。木材利用行動計画まとめ。庁舎の内装や机を木製に	8. 21	TE2
8. 28	地方競馬苦境、打開策見えず。1 0 年で売り上げ半減、自治体から補填も。農水省、「中央」と連携・統合案。生産者、買い手なく破産も	8. 28	AM10
9. 5	中海・中浦水門、来秋から撤去へ。農水省	9. 6	MM3
9. 14	広域農道建設、4 割減。「無駄な整備」批判に対応。農水省	9. 14	NM3
10. 3	農水省と環境省の統合案「詳細知らない」、農相	10. 3	NE2
10. 5	地方競馬、国がテコ入れ。農水省、ブロック化など改革原案	10. 6	TM3
10. 8	農協改革待ったなし。販売・金融、伸び悩む。合併進めたが、統合目標の 5 0 0 に届かず。1 0 日に全国大会	10. 8	AM10
10. 19	ダチョウ飼育、なぜ広がる？建設不況で業態転換。遊休農地解消にも一役（エコノ探偵団）	10. 19	NM19
10. 20	農水省系の遠洋漁業基金、2 0 年近く融資ゼロ。検査院指摘で廃止、返金	10. 20	AE1
10. 22	基金 1 4 億円、運用益 1 1 万円、家畜改良事業団。検査院、「破綻の瀬戸際」指摘、制度見直しやっと「延命」	10. 22	AE15
10. 27	国の敗訴。申請却下の要件でない。川辺川ダムで収用委判断	10. 28	TM1 AM38
11. 7	（なるほど！経済）J A 改革“正念場”。直接販売、倍増目指す。職員 2 万 6 千人削減。情報開示で信頼回復	11. 7	YM15
11. 7	証券業務、農林中金が撤退。みずほ証券に子会社譲渡	11. 7	NE1
11. 7	農業特産物の育成目的なのに、4 割の施設、運営不適切。レストラン・直売所…地域の食材生かせず。会計検査院調べ	11. 7	AE18
11. 25	地方競馬再建手綱引き締め。中央の馬券販売。購入年齢下げ、リストラに優遇策。農水省が法改正検討	11. 25	AM3 YM2
12. 3	2 0 0 3 年度、飲用乳価、据え置き。冷夏で需給緩和	12. 3	NM28
12. 9	農業委向け交付金、3 年間で 2 割削減。農水省、2 0 0 4 年度予算では 7 % 程度	12. 9	NE2
12. 10	乳価交渉、2 年連続で長期化。酪農・乳業、リーダー不在。雪印撤退の後遺症大きく	12. 10	NM26
12. 13	諫早湾干拓、開門調査見送り濃厚。専門委報告「異変の解明困難」	12. 14	AM3
12. 28	諫早湾開門／見送りは官僚の独善だ（社説）	12. 28	AM2

2004 年

1. 9	開門調査回避は許されない（社説）	1. 9	NM2
2. 6	自民が食育基本法案骨子まとめる	2. 6	NE2
2. 7	J R A と地方、馬券相互販売。競馬法改正案概要まとまる。2 0 歳以上学生に解禁	2. 8	TM3
3. 7	大規模林道建設、1 0 年で 4 割削減。農水省方針	3. 7	NM3
4. 17	飲用乳価据え置き決着。乳業側が供給確保優先	4. 17	NM27
4. 20	林業白書閣議了承。中国向け木材、1 3 倍。昨年、全体では大幅入超	4. 20	AE2
4. 27	諫早開門調査見送り。きょうにも亀井農相表明	4. 27	YM34
4. 27	亀井農相、諫早開門調査見送りを宣言。中・長期、再生施策作成へ	4. 27	ME1 AE18 NE18
5. 11	諫早の開門調査、農相、見送りを表明。「成果明らかでない」	5. 11	TE2
5. 17	酪農家補助金の一部削減を検討。農水省	5. 18	NM5
6. 11	2 年遅れの地方競馬対策。救済、J R A に求めるのは酷（ばどつく）	6. 11	NE13
6. 29	天下り最多は農水省。特殊・独立行政法人、抑制目標に届かず	6. 30	MM5 NM2

5 環境

環境税

2003 年

7. 16 ガソリン1リットル『環境税』2円。炭素1トン、最低3400円。環境省試算 7. 17 TM3 AM3
 7. 17 石油・石炭の輸入・精製時に環境税。温暖化防止策に活用。環境省案 7. 18 YM1 MM1
 7. 18 炭素税の一部、地方財源に。温暖化対策促進。省エネ住宅など支援。環境省原案 7. 18 TM3 AM4
 7. 25 「環境税」素案を公表。「CO₂削減の切り札」。低税率、効果なお課題 7. 26 MM29
 7. 28 地球温暖化防止―「環境税」骨格固まる。導入急ぐ環境省。産業界反発強め 7. 28 MM29
 8. 4 環境税の導入、秋から検討着手。政府税調、中央環境審と協議も 8. 5 TM8
 8. 18 環境税、既存税と調整必要。中央環境審が報告書案 8. 19 NM5
 8. 21 温暖化対策税／環境省と産業界・他省庁との調整、求められる政治主導力（社会部） 8. 21 YM15
 8. 27 「ガソリン1リットルで2円の環境税を」中央環境審議会専門委 8. 28 MM3
 8. 27 温暖化対策税収1兆円。環境省制度案、石油輸入時などに課税 8. 28 AM3 NM5
 8. 27 家庭の負担は年5500円。温暖化対策税、環境省が試算、2005年導入目指す 8. 28 TM28
 YM2
 8. 28 環境税／本気で導入を考えよう（社説） 8. 28 AM2
 9. 2 実現するか「温暖化対策税」。環境省の「たたき台」、長引く不況で産業界反発も。10%以上CO₂削減、1世帯、年間5500円負担 9. 2 TM3
 9. 16 環境税、環境省が経団連などと討論会 9. 17 NM5
 9. 28 温暖化税導入／これで本当にCO₂減るのか（社説） 9. 28 MM5
 9. 29 議論始まった温暖化対策税。暮らしの変化促す契機に。家庭で年約5500円。欠かせぬ用途の透明さ。産業界は反発、「家庭も排出削減を」 9. 29 AM25
 10. 3 郵政2007年民営化明記。マニフェスト、自民が骨格。環境税の創設盛る 10. 4 NM1
 10. 7 北城恪太郎経済同友会代表幹事、環境税導入「好ましい」 10. 8 NM5
 11. 16 温室効果ガス、排出増減を金額換算。環境税見据え、企業で導入広がる 11. 16 AM7
 11. 18 日本経団連、環境税反対、改めて表明 11. 18 ME4 NE3
 11. 18 環境税の議論、平行線たどる。環境省・経団連 11. 19 AM9
 11. 28 経済同友会が環境税反対 11. 29 NM5
 12. 2 独環境税、憲法裁が審査。物流会社提訴「競争条件が悪い」 12. 3 NE2

2004 年

2. 10 環境税論議、春にも再開。温暖化対策『見直し年』で前倒し。政府税調会長 2. 11 TM9
 2. 24 環境税創設に前向き。小池環境相 2. 25 NM2
 4. 5 （揺らぐ京都の誓い／増えるCO₂―2―）議論進まぬ削減策／環境税、産業界が反発 4. 5 NM25
 4. 15 温暖化ガス、2010年、4%強増加。環境省試算、90年比。議定書、達成難しく 4. 16 NM7
 5. 13 「環境税検討」、連合が表明。温暖化対策で 5. 14 NM7
 5. 18 温暖化ガス削減。環境税含め抜本策、政府が検討開始。年内にも策定 5. 19 NM7
 5. 21 CO₂削減、省エネなど努力重視。産構審、環境税導入には反対 5. 22 NM5
 5. 24 環境税、「早期導入に反対」。経産省の合同会議、方針。当面は省エネ優先 5. 25 AM3
 5. 31 温室効果ガス排出削減、目標達成へ環境税導入焦点。京都議定書、ロシア批准で発効。環境省「有力な抜本的対策」、産業界、反発根強く。プーチン大統領、政治的な見返り品定め 5. 31 MM29
 6. 1 京都議定書、年度内に温暖化対策新大綱。ガス削減議論、足踏み。8審議会、調整がカギ。環境税早期導入で対立。「議定書否定論」も拡大 6. 1 AM13
 6. 17 CO₂抑制、開けぬ展望。原発新設遅れ、IT機器普及、排出量、予想超す。環境税導入や排出権取引、政府内も賛否割れる 6. 17 NM7
 6. 28 （環境税の焦点―上―）産業界が率先して検討を。欧州諸国を参考に。減免措置などで配慮必要。横山彰中央大学教授（経済教室） 6. 28 NM23

2004 年

6. 29 (環境税の焦点―下―) 地道な努力でCO₂削減。税に価格効果なし。民生・運輸で多角的対 6. 29 NM31
策を。小谷勝彦・日本経団連地球温暖化対策ワーキンググループ座長(経済教室)
6. 30 (21世紀の選択/エネルギー) CO₂削減、現実路線に転換。政府の追加対策、目玉は省エ 6. 30 YM29
ネ。IT活用、家庭やオフィス、消費量を管理。環境税に根強い反対

温暖化対策・大気

2003 年

7. 8 環境省が貸し出し。燃料電池車、自治体で試して 7. 8 AM33
7. 12 船舶に排ガス規制。窒素酸化物を1割削減。政府が来秋 7. 12 NM1
7. 14 低公害車、500万台突破。先月末の登録台数。CO₂、2年で114万トン減 7. 14 AE1
7. 14 ディーゼル車、排ガス対策補助、8億増加。国交省、業界側にも12億円要請 7. 15 YM2
7. 15 屋上緑化、予算増要求へ。税優遇・義務づけも検討 7. 15 AM2
8. 7 科学技術協力、11項目を合意。温暖化問題の日米協議 8. 8 AE2
8. 13 温暖化防止で町おこし。環境省、事業費補助の新制度 8. 13 TE10
8. 18 CO₂削減、運輸会社に認定制度。国交省、10月創設。成果に応じ奨励金。キャノンなど取 8. 18 NM1
得業者に発注
8. 19 脱温暖化、地域活性化、両立事業案を公募へ。環境省、市町村対象に 8. 19 AE14
8. 21 省エネ支援に5億円。環境省2004年度。低硫黄軽油製油所に 8. 21 ME4
8. 26 環境配慮型企業優遇へ新法検討。鈴木環境相 8. 27 AM3
8. 28 国内2001年度、温暖化ガス2.5%減。京都議定書達成、なお困難 8. 28 NM38
9. 3 国内のCO₂排出権取引、100社・団体が参加。松下・住商・経団連など。2005年度に 9. 3 NM1
も開始。会計ルール詰め
9. 10 「環境優等生」に低利融資。政策投資銀、来年度から。企業取り組み点数化 9. 10 AE1
9. 11 車排ガスに新認定基準。国交省が来月導入。世界最高水準に 9. 11 AM1
9. 26 京都議定書、ロシア、当面批准せず。温暖化対策、発効遠のく 9. 27 NM1
9. 29 排ガス規制/対応がばらばらだ(社説) 9. 29 AM2
9. 30 (21世紀の選択/エネルギー) 温暖化防止へのクリーンエネルギー、広がる風力発電。4 9. 30 YM29
年で5.7倍、現在576基。課題はコスト削減、立地確保。国の政策的後押し必要
10. 1 ディーゼル車規制スタート。首都圏の1都3県。初の広域汚染対策 10. 1 NM3 TM1
10. 4 温室効果ガス、削減認証組織、日本6法人名乗り 10. 4 AE1
10. 16 ガソリンから混合燃料へ。2012年度に全面転換。環境省計画 10. 16 AM3
10. 17 ディーゼル車の排ガス規制、現行比、NO_x9割削減。環境省、2010年度メド強化 10. 17 NM42
10. 17 コンテナ貨物の鉄道シフト加速。JR貨物、9月7.5%増。環境配慮で切り替え 10. 17 NM3
10. 17 排ガス規制を2007年から強化。ディーゼル車で中環審方針 10. 18 AM3
10. 18 政投銀、企業の環境経営評価。高得点なら金利を優遇 10. 18 NM5
11. 12 JR貨物、排ガス規制効果?10月8.8%増。「歴史的な好成績」 11. 13 TM8
11. 17 ODA事業に環境指針。JICA、悪影響なら中止提言 11. 17 YE1
11. 20 政策投資銀行、「環境格付け」で融資。来年度から。独自評価、金利に格差も 11. 21 MM2
11. 22 原発停止でCO₂増。経団連・35業種、2002年度まとめ。排出量の上昇 1.8% 11. 22 AE1
11. 22 JR貨物、貨車100両を緊急発注。トラック規制、輸送代替 11. 22 NM9
11. 29 国際協力銀が来月円借款契約。ODAでCO₂排出権取得。エジプトで風力発電 11. 29 AE1
12. 2 温暖化防止京都議定書、露大統領が拒否 12. 3 ME14
12. 3 廃車のフロン回収半分以下。環境省が実態調査 12. 4 AM3
12. 6 温室ガス削減認証機関、日本の2法人、国連が仮認定。世界で初 12. 6 AM12
12. 7 新認定車、グリーン税制案、軽減「25%と50%」柱に。政府、最終調整 12. 8 TM3
12. 8 低公害車減税2年継続。対象絞り軽減率見直し。政府方針 12. 8 NM1

2004 年

1. 7	船舶も排ガス規制。通常国会に法案提出へ。基準値超は入港拒否	1. 7 AM1
1. 16	温室ガス排出権、日欧加で共同購入。20社が数百億円分	1. 16 AM1
1. 17	冷蔵庫フロン、断熱用も回収義務。4月から。家電の対策完全に	1. 17 AM3
1. 30	温暖化ガス、企業・家庭別に削減目標。環境省、中環審部会で提案	1. 31 NM34
2. 8	“議定書後”の検討本格化。地球温暖化対策大綱見直し年。環境省、従来交渉の合意土台。経産省、参加国の拡大を重視。今年まで第1ステップ、追加施策は不可避。来年から第2ステップ、環境税導入に賛否	2. 8 MM29
2. 20	減らせCO2。貨物輸送の「モーダルシフト」、縦割り排し内閣主導で推進を	2. 20 YM15
2. 28	温暖化防止の森林整備、国民全体で負担。4割超え最多に。内閣府世論調査	2. 29 TM3
3. 7	「日本炭素基金」創設へ。今夏めど。出資額に応じ排出権	3. 7 AM6
3. 10	2001年度のCO2 排出、90年比4.5%増。企業活動全体で。環境省が公表	3. 11 MM2
3. 23	国交省、経団連、CO2削減「共闘」。物流分野、6月にもマニュアル	3. 23 AM2
3. 25	温室ガス削減の認証機関、JQA、世界初認定	3. 25 AE2
4. 2	原発の新・増設半減ならCO2 年2000～3000万トン増。環境省試算	4. 2 AE1
4. 10	貨物輸送、鉄道で。排ガス規制強化で見直す動き。宅配便も一部切り替え（最前線）	4. 10 AM2
4. 16	温暖化ガス、目標を10%オーバー。2010年予測。削減の具体策なく	4. 17 NM3 AM2
5. 14	二酸化炭素排出抑制、京都議定書目標困難に。総合エネ調見通し。原発の立地減響く	5. 15 NM1, 4
5. 17	温暖化ガス、排出減らず。総合エネ調、需給見通し発表。対策手詰まりに	5. 18 NM7
5. 18	温室効果ガス7.6%増。削減計画、抜本見直しも。国内90年比	5. 19 MM2
5. 31	温室効果ガス排出削減、目標達成へ環境税導入焦点。京都議定書、ロシア批准で発効。環境省「有力な抜本的対策」、産業界、反発根強く。プーチン大統領、政治的な見返り品定め	5. 31 MM29
6. 2	温室ガス削減、海外分増加へ。経産省、国内分の補完検討	6. 2 AM3
6. 4	CO2 排出権、EU、取引制限を撤廃。来年にも市場創設。日本企業参入に道	6. 4 AM2
6. 4	環境省、温室効果ガス、排出量報告、義務化方針。オフィスビルなど対象	6. 4 MM3 AE2
6. 17	温暖化ガス、大企業に排出枠、環境省方針。大幅削減へ義務化	6. 18 NM5 AM3
6. 18	CO2 排出枠、企業間で取引。環境省、中環審に提案	6. 19 MM2
6. 27	中古トラック再生、排ガス規制外エンジン改良。オリックスなど今秋から事業化。環境省、支援へ補助金	6. 27 AM1
6. 30	（21世紀の選択／エネルギー）CO2 削減、現実路線に転換。政府の追加対策、目玉は省エネ。IT活用、家庭やオフィス、消費量を管理。環境税に根強い反対	6. 30 YM29

廃棄物

2003 年

7. 22	在宅医療ごみ、自治体以外の回収責任検討	7. 22 AE1
8. 10	（みんなでエコ社会／環境にやさしい）容器包装リサイクル費用／自治体に過大な負担。「廃棄物会計」調査で浮き彫り。『容リ法』見直しを	8. 10 TM8
8. 11	ペットボトル回収率最高に。昨年度45.6%、5.5ポイント増	8. 11 AE3
8. 28	廃棄物処理施設整備費が半額超。環境省概算要求	8. 29 TM28
8. 29	不法投棄解決、国の権限強化。環境省、改正法案提出へ	8. 29 AE2
9. 18	豊島、産廃本格処理始まる	9. 18 AE20 NE19
9. 24	PCリサイクル、来月スタート。消費者負担は3000～7000円。メーカー団体、郵便局拠点到回収	9. 25 TM1
10. 6	「ごみ減らし再利用を」。法改正へ全国ネット結成へ	10. 6 AM23
10. 14	ごみ発電、「不備」4分の1。製造施設、保管設備の温度やCO2、「計測せず」14カ所。環境省実態調査	10. 14 YE1
11. 16	ごみ固形燃料、売却困難。製造施設、朝日新聞調査。大変、廃棄か自費運送	11. 16 AM38

2003 年

- | | | |
|-------|--------------------------|------------|
| 12. 3 | 廃車のフロン回収半分以下。環境省が実態調査 | 12. 4 AM3 |
| 12.12 | 硫酸ピッチの保管規制、環境省方針。不法投棄を防止 | 12.12 NE16 |
| 12.25 | ごみ燃料発電で最終報告。燃料保管は開放施設で | 12.25 AE2 |

2004 年

- | | | |
|------|---|-------------------|
| 1. 8 | 防毒マスクや暗視スコープ配備。産廃不法投棄に「環境Gメン」。全国9カ所、自治体と連携へ | 1. 8 TE1 |
| 1. 9 | 産廃不法投棄で環境省、地方での監視強化。来年度から専任者を配置。暗視スコープなど導入 | 1. 9 NE16 |
| 1.15 | 硫酸ピッチ、本格規制。環境省、法改正へ。放置・投棄3万5000本 | 1.15 YE19 |
| 1.28 | 不法投棄防止へ国の役割を強化。廃棄物処理法改正案 | 1.29 YM3 AM3 |
| 1.30 | 産廃、家庭ごみ用炉で焼却。規制緩和し効率化。環境省、4月から | 1.30 AM1 |
| 2. 3 | 産廃処分場の建設、「情報公開」で促進。環境省、マニュアル作成へ。説明不足→場所選び透明化、専門語避ける | 2. 3 AM3 |
| 2.12 | PCB廃棄／広域処理体制ようやく。安全確保、料金設定など課題（地方部） | 2.12 YM15 |
| 2.13 | 硫酸ピッチ保管・運搬禁止。廃棄物処理法改正案の全容明らかに。罰則、最高懲役5年 | 2.14 NM38 |
| 3. 1 | ごみ排出量が減少。2001年度、産廃も。リサイクル率向上 | 3. 2 AM2 |
| 4.21 | 不法投棄罰則強化へ改正 | 4.21 NE2 |
| 4.28 | 産廃、不法投棄1100万立方メートル。撤去計画2割止まり。千葉、全国の3分の1。監視緩い地域に集中。環境省調査 | 4.29 AM1, 37 NM34 |
| 5. 3 | 原発解体ごみ、産廃に。放射性濃度一定以下なら再利用も容認。保安院が新基準 | 5. 4 TM3 |
| 5.15 | 「産廃運搬車」表示義務付け。不法投棄抑制申す。不法投棄抑止狙う。環境省、来春から | 5.15 AE2 |
| 5.27 | 廃プラ・木くず、焼却規制を緩和。環境省、産廃不法投棄を抑制 | 5.27 NE1 |
| 6. 4 | 原発解体ごみ、再利用へ。資源調査会小委員会案「低レベル」規制緩和 | 6. 5 AM1 |
| 6. 7 | 1100万トン、東京ドーム9杯分。たまる不法投棄産廃。撤去・無害化実施せず。国が初の残存量調査。市民団体代表、「排出元が最終責任を」。福井県敦賀「許可量の13倍」6年放置 | 6. 7 MM25 |
| 6. 8 | 環境省、プラスチック焼却、収集有料化を検討。家庭ごみ処理見直し | 6. 9 TM3 |
| 6.15 | 環境省計画、「産廃」抜き打ち点検も。5000トン以上不法投棄、「5年以内にゼロに」 | 6.15 ME1 |
| 6.28 | 産廃税導入県、処分量減る。環境省が検討結果 | 6.29 YM38 |

水質、その他環境

2003 年

- | | | |
|-------|--|---------------|
| 7.10 | 公共事業に景観アセス。国交省が政策大綱。基本法も目指す | 7.11 NM5 |
| 7.15 | 屋上緑化、予算増要求へ。税優遇・義務づけも検討 | 7.15 AM2 |
| 8. 7 | 環境学習の指導員育成。5省庁、来年度に連絡会議 | 8. 7 AE1 |
| 8. 8 | 「環境」と「発展」両立するまちづくり。環境省、来年度に全国からアイデア募集。実施に3カ年で5億円補助 | 8. 8 ME11 |
| 8.12 | 水環境で「循環」の視点。環境省、来年度から新指標検討 | 8.12 AE3 |
| 9.11 | 川や海の亜鉛に基準値 | 9.11 NE18 |
| 10. 2 | 外来の動植物規制、移入種対策、法案化へ。持ち込み、許可制に | 10. 3 YM1 TM3 |
| 10.29 | 外来種対策に中間報告案、輸入規制・駆除可能に。来春にも法整備 | 10.29 AM25 |
| 11.27 | 河川・湖沼の水質、8割超が基準達成。環境省、昨年度まとめ | 11.28 NM42 |

2004 年

- | | | |
|------|--|-----------|
| 1.13 | 大型ビル、緑化義務付け。「規制区域」指定へ国交省が新制度。敷地面積の25%上限 | 1.13 NM3 |
| 1.23 | 風車解禁／国立公園に発電施設、厳しい設置基準巡り対立も（科学部） | 1.23 YM19 |
| 1.26 | 工場の面積・緑地、柔軟に。経産省、3月から。施設拡張しやすく。産業空洞化、歯止め狙う | 1.26 NM1 |

2004 年

- | | | |
|-------|--|------------|
| 2. 7 | 一部の化学物質、製造規制を緩和。経産省など。商品化迅速に | 2. 7 NM5 |
| 2. 17 | 貨物船搭載の海水、バランス水の国間移動規制。国際条約を採択。生態系保護・環境汚染防
止へ。日本政府も批准の方向 | 2. 17 AM2 |
| 2. 24 | 景観に法の網。国交省、今国会に法案提出、問われる自治体の取り組み | 2. 24 YM11 |
| 3. 22 | エコツーリズム、環境省がモデル事業。自然との触れ合い、観光資源に活用 | 3. 22 NM28 |
| 4. 5 | 環境 J I S の増設加速。経産省が 3 年間で、競争力向上へ 2 1 7 種 | 4. 5 AM2 |
| 4. 27 | 河川の水質評価、住民の視点盛る。国交省が新指標。ゴミの量など | 4. 27 NM5 |
| 4. 27 | 亀井農相、諫早開門調査見送りを宣言。中・長期、再生施策作成へ | 4. 27 ME1 |
| | | AE18 NE18 |
| 6. 2 | エコツアー 1 3 地域選定。環境庁、今年度モデル事業に | 6. 2 AE14 |
| 6. 2 | 環境保税と両立した観光振興。小笠原など 1 3 地区、環境省がモデル選定 | 6. 3 TM3 |
| | | NM38 |
| 6. 11 | 景観法案が成立。屋根や壁の色を統一するなど街の景観保つ | 6. 12 AM9 |

6 経済協力・防衛

経済協力

2003 年

7. 4	ODA大綱／財布が厳しいからこそ（社説）	7. 4 AM2
7. 8	ODA、国益重視を明記。大綱最終案明らかに。援助対象絞込みも	7. 9 AM1, 4
7. 9	ODA大綱案で一般の意見募る。外務省、来月8日まで	7.11 AM4
7. 9	ODA目的、国益を明記。政府が大綱改定案公表	7.10 NM7
7.11	新ODA大綱／「援助の成熟化」実現せよ（社説）	7.11 MM5
7.24	ODA見直し機に国益論議を深めよう（社説）	7.24 NM2
8.22	国際機関へ1547億円。拠出総額を政府初公開。93%がODA。2002年度	8.23 MM2
8.27	外務省、ODA5934億円要求。イラク復興にらみ14.9%増	8.28 AM4 MM3
8.28	「国益重視ODA」了承。閣僚会議	8.29 YM2, 4 TM2 MM2
8.29	ODA大綱閣議決定	8.29 YE2 ME3
8.31	援助大綱決定／「国益」重視へ選択と集中が重要だ（社説）	8.31 YM3
9. 8	ODA大綱決定、新時代外交の象徴。国益前面、情報公開も。草野厚慶大教授（けいざい講座）	9. 8 YM9
9.10	ODAのお役所基準とは／際限なくアシスト困る！？『1個のボール、国結ぶのに…』。柔道着はOK、サッカーボールはダメ	9.10 NM5
9.11	外務省天下り忌避「JICAに自主性を」。若手の熱意から緒方理事長誕生。外相が決断、事務方抑える	9.11 AM4
9.17	イラク復興費、米、日本に負担要請。政府、まず10億ドル検討。駐日米大使、外相と会談「自衛隊も早期に」	9.18 NM1
9.21	医師の欠勤率75%、授業のない学校…途上国援助生かせず。世銀年次報告	9.22 TM3
9.26	ODA概算要求、11.9%増9594億円	9.27 YM11
9.29	アフリカ支援「人間中心」。小泉首相、10億ドルの援助表明。開発会議開幕	9.29 AE1
10. 1	独立行政法人「国際協力機構」、『現地職員に権限を付与』。緒方氏が方針	10. 2 TM3
10. 9	イラク復興、米「数十億ドル」要請。先月、政府見積もりの前提に	10. 9 AM1
10.15	イラク復興支援、日本、来年分は15億ドル。政府、きょう発表	10.15 AM3
10.15	イラク復興支援資金の拠出、日米同盟・財政、両にらみ。外務省と財務省、「中小企業予算以下」で決着	10.16 NM3
10.18	納税者が納得できるイラク支援を（社説）	10.18 NM2
11. 3	2004年度予算、対中ODA、2割削減。イラク支援影響。全体は5年連続減	11. 4 TM3 NM3
11. 8	ODA5年連続削減。財務省方針。対中円借款を大幅圧縮	11. 9 TM3
11.17	ODA事業に環境指針。JICA、悪影響なら中止提言	11.17 YE1
11.17	ODA、来年度も減額方針。「対中」圧縮鮮明に。財務省	11.17 YE1
11.22	途上国教育援助の「成績表」、「小泉君D評価」。22国中15位	11.23 AM34
11.29	国際協力銀が来月円借款契約。ODAでCO2排出権取得。エジプトで風力発電	11.29 AE1
11.30	イラク支援、ODA圧迫。2004年度予算案、他国への配分削減も	11.30 AM3
12.12	日ASEAN特別首脳会議、日本、人材育成へ15億ドル協力、行動計画採択し閉幕	12.12 AE2 NE2
12.16	ODA、4.8%削減へ。イラク支援300億円計上	12.17 NM5
12.17	ODA予算、4.8%減8160億円	12.18 YM9
12.20	2004年度予算財務省原案／ODA／重点化進め5年連続減。緊急無償、イラク復興支援に重点	12.21 NM6, 7 AM6, 7 TM10, 11

2004 年

1. 5	円借款、アジア各国にIT政府。ODA改革、政府検討。省庁システム丸々提供も	1. 5 AM3
1.14	ODA「国益重視」にクギ。OECD開発援助委、日本に増額求める	1.14 MM5

2004 年

1. 23	来年度ODA予算、8. 3%減	1. 24 NM5
1. 30	対インドODA見直し。インフラ整備やエネルギー安保、進出企業を側面支援	1. 30 NE1
2. 4	対中円借款、1 0 0 0億円に減額。2 0 0 3年度政府検討。ピーク時の半分に	2. 4 NM1
2. 11	ODA／広げたい柔軟な活用法（社説）	2. 11 TM5
2. 26	イラクの電話網復旧、1 3 0億円規模の支援策。総務省	2. 27 AM2
3. 10	対中円借款9 6 7億円。3年で半分以上。高度成長受け削減。2 0 0 3年度	3. 10 ME4
3. 10	対中円借款、9 7 0億円、2 0 0 3年度。3年で半分以上に	3. 10 AM1, 3
3. 22	狭い国益論「時代錯誤」。ODA巡り緒方氏	3. 23 AM4
3. 26	イラク復興、直接支援2 1 8億円。変電設備整備など。外務省決定	3. 27 AM4
3. 30	ODAの目的に「国益」。2 0 0 3年版白書、理念を前面に	3. 30 AE2
3. 31	ODA戦略／日本の援助の姿を示そう（社説）	3. 31 MM5
3. 31	（転機のODA／5 0年目の課題－上－）規模縮小／手探りの戦略援助	3. 31 NM5
4. 2	ODA8 5件、効果に「？」。総務省評価	4. 2 YE2
4. 23	男女共同参画の視点、ODAに取り入れを。男女共同参画会議、意見決定	4. 24 AM4
4. 25	途上国援助は「成果重視で」。谷垣財務相、日本の「質」強調	4. 26 AE2
5. 15	パレスチナに1 1 億円支援へ。川口外相表明	5. 15 AE2
5. 22	北朝鮮への食糧支援、2 5万トン。4年ぶり。市場で穀類調達も	5. 23 AM3
5. 26	北朝鮮支援、総額8 0億円。コメ少なくし費用抑制	5. 26 TE1
6. 2	骨太の方針、ODA削減に一定の歯止め	6. 3 TM9
6. 8	日本、1 0 0 0万ドル拠出へ。米主導の中東経済支援で。サミットあす開幕	6. 8 NM1
6. 12	円借款、2 0 0 7年度にも純減	6. 13 AM1
6. 25	「ODAなど3件見直しを」。外務省政策評価書が指摘	6. 26 YM11

防衛

【安全保障政策】

2003 年

7. 2	防衛政策「脅威対応型」に。ミサイル攻撃や大規模テロ念頭。2 0 0 3年版白書	7. 3 NM1, 7
7. 3	地位協定「見直し検討を」。衆院委、抜本改革求め決議	7. 3 AE2
7. 12	空母型護衛艦を建造。海自、1 2 0 0億円概算要求へ	7. 12 TM1
7. 15	2 0 0 3年版防衛白書、「官僚」優位の表現削除。制服組の主張通る	7. 15 NE1
7. 15	MD導入へ概算要求。防衛庁長官表明。2 0 0 6年度実現目指す	7. 15 TE1
7. 18	横浜の米軍4施設返還。3 0 0ヘクタール、日米合意。池子代替住宅を条件に	7. 19 NM1, 31
7. 23	情報本部、長官直轄に。防衛庁検討	7. 24 AM4
7. 26	日米地位協定協議、省庁対立、打開できず。「好意的考慮」空文化も	7. 26 AM4
7. 28	民主マニフェスト、日米地位協定改定盛り込む方針	7. 29 AM3
8. 4	ミサイル防衛、関東の基地のみ配備。2 0 0 4年度予算方針。地方は防空圏外	8. 4 TM1
8. 4	米軍住宅追加建設、逗子市長が辞職、再出馬へ。政府合意撤回訴え	8. 4 TE1 YE2
8. 5	テロやミサイル対応強化。侵攻想定の方針転換。防衛白書報告	8. 5 NE1, 2
		AE1, 2
8. 7	大綱見直しの骨格示した防衛白書（社説）	8. 7 NM2
8. 12	ミサイル防衛、1 4 0 0億円規模。防衛庁の概算要求。2 0 0 6年配備めざす	8. 12 AM1
8. 22	ミサイル防衛システム、海上発射型1 発2 0億円。米の言い値で防衛庁調達へ	8. 22 MM1
8. 26	「自衛隊に戦力ないのか」「復活当選に国民は疑問」。首相、憲法巡り列挙	8. 27 AM3
8. 27	安保政策は3 極、核保有大半反対。公共事業、自民と民主に差。衆院議員の意識・活動、朝日・東大共同調査	8. 27
		AM1, 3, 8, 9

2003 年

8. 29	防衛庁概算要求4兆9600億円。ミサイル防衛14243億円、まず首都圏。軽空母級護衛艦も導入	8. 30 AM1, 2, 4 NM2
9. 2	ミサイル防衛5500億円。民主、政権公約に「新防衛構想」	9. 3 AM3
9. 2	自衛隊に「統合部隊」。通信や補給担当。陸・海・空と同列。防衛庁新設方針	9. 3 YM1
9. 3	議論なき国防大転換。防衛庁、ミサイル防衛、来年度予算に要求。必要額5年で最低7000億円。効果は不明。日米同盟の強化に照準（核心）	9. 3 TM3
9. 7	『池子』めぐり4度目出直し。逗子市長選に2氏	9. 8 TM3
9. 11	日米地位協定協議、11月にも再開	9. 11 AE1
9. 14	逗子市長に長島氏3選。国の米軍住宅増設問題、「行政訴訟も検討」	9. 15 NM35 AM34
9. 18	集団的自衛権「行使容認を」。外相の諮問機関、政府解釈変更求める	9. 19 YM2
9. 20	防衛庁、小型無人機を本格開発。イラク戦多用、来年度から。精密誘導弾も導入。不審船の偵察想定	9. 20 AM2
9. 24	防衛大綱見直し、年内に一定結論。石破長官	9. 25 YM2
9. 25	民主党の枝野政調会長、集団的自衛権行使を一部容認	9. 26 AM2
9. 27	将来も核武装否定68%。自民は半数割る。国会議員アンケート	9. 28 MM2
9. 29	新防衛大綱、1年先送り。イラク派遣を優先。政府方針	9. 29 AE1
9. 30	防衛計画の大綱、年内改定は困難。防衛庁長官	9. 30 NE2
10. 31	首都圏4都県、共同歩調。地方の政策、国に先行。テレビ電話での医薬品販売容認。米軍の横田空域の返還要求。青少年保護育成条例を共通化（日本の選択／知事が問う）	10. 31 NN1, 3, 24, 25
11. 2	小泉首相「自衛隊は国軍」。9条改正、改めて主張	11. 3 AM2
11. 10	「核武装検討を」17%。改憲派3分の1超す。毎日新聞・衆院議員アンケート	11. 11 MM1
11. 16	基地削減の具体策示さず。米国防長官、沖縄知事と会談	11. 17 YM2
11. 20	自民党・額賀政調会長、「集団的自衛権」前向き	11. 20 NE2
11. 25	自衛隊と別組織の国連待機部隊新設の考え、菅代表「たたき台だ」	11. 26 AM4
12. 2	「普天間代替」の民間部門、国が事業主体に。政府が方針	12. 3 AM3
12. 3	公明、自衛隊派遣容認へ	12. 4 AM3
12. 15	ミサイル防衛、2004年度予算、900－1000億円を計上、政府方針	12. 16 NM2
12. 17	ミサイル防衛導入費、4年で900億。2004年度防衛費は1%超減。財務省方針	12. 17 YE2
12. 18	2004年度予算、公共事業3.5%減。防衛費1%減、過去最大	12. 19 AM2
12. 19	ミサイル防衛「重要な柱」。防衛大綱中間報告、武器禁輸から解除へ	12. 19 AM2
12. 19	ミサイル防衛導入決定。2004年度予算に1000億円。「大綱」見直しへ防衛庁中間報告	12. 19 NE1
12. 20	自衛隊、PKO、主要任務に。新防衛大綱、8月に骨格	12. 21 NM1
12. 22	防衛政策の歴史的転換点で考える（社説）	12. 22 NM2
12. 28	03回顧日本／「普通の国」へ舵を切り始めた（社説）	12. 28 YM3

2004 年

1. 5	新防衛大綱、ミサイル・テロ重視。戦車・火砲3割削減。陸自、常備自衛官5000人増。「基盤的防衛力」削除	1. 6 YM1
1. 13	防衛庁、幕僚長らの会見廃止。福田長官の指示否定せず	1. 14 NM2
1. 14	定例会見廃止、背広組が主導？陸幕長「聞いていない」。首相「役所の判断で」	1. 15 NM2
1. 14	武器輸出の三原則、抜本見直し。共同開発、米以外とも。防衛庁長官、表明	1. 14 NE1
1. 14	民主党大会／いまさら「国連待機部隊」とは（社説）	1. 14 YM3
1. 15	官邸・防衛庁ギクシャク。武器輸出三原則見直し、首相・官房長官は消極的。幕僚長の記者会見廃止、背広組と制服組にも溝	1. 16 NM2
1. 16	武器禁輸原則／見直し発言は検討に値する（社説）	1. 16 YM3
1. 16	窓を閉ざす防衛庁は困る（社説）	1. 16 NM2
1. 16	憲法改正論議、高まる機運、ずれる論点。自民、集団的自衛権に狙い。民主、分権や環境権幅広く	1. 16 NM3

2004 年

1. 17	天皇制、自衛隊を容認。共産党、新綱領を採択	1. 17	TE1
1. 26	集団的自衛権の解釈、首相、変更慎重。衆院予算委	1. 26	NE2 AE2
2. 7	陸海空統合部隊を常設。自衛隊改革案、海外活動含め運用強化	2. 8	TM1
2. 10	改憲論議「9条でも」首相示唆。集団的自衛権を認める憲法の解釈変更「考えぬ」と強調	2. 11	AM2
2. 12	普天間飛行場、米「代替なしで返還も」。日本に打診、嘉手納へ統合検討	2. 13	MM1, 2
2. 20	普天間代替、見直し協議。日米政府、来月から。厚木夜間訓練も議題	2. 20	NE1
2. 21	“先送り”8年、米に不満。普天間移設見直し、代替案なく難航必至。政府、見直し慎重	2. 21	YM4
2. 26	防衛庁に『報道官』。ポスト新設	2. 27	TM2
2. 26	防衛「省」目指し会合。自民党	2. 27	NM2
2. 27	集団的自衛権、解釈拡大路線と一線。首相発言、改憲論議促す狙い？	2. 28	AM4
2. 27	防衛省「今国会は困難」	2. 28	NM2
3. 4	防衛省設置法案、自民部会が了承。首相「公明との関係もある」	3. 5	YM4
3. 9	「防衛省」設置、立法化で一致。自公両党	3. 10	YM4
3. 9	「防衛省」昇格法案見送りへ。自民党	3. 10	AM4
3. 10	防衛省への昇格、官房長官「必要」	3. 10	YE2
3. 11	国連待機部隊構想作成へ。小沢・横路氏共同で	3. 12	TM2
3. 19	与党の協議機関林立。年金、造反押さえ込み。防衛省昇格、自公で駆け引き	3. 19	TM2
3. 19	小沢・横路氏が合意文書。安保論議、主導権狙う	3. 20	AM4
3. 22	日米地位協定見直し要請。28都道府県議会が議決	3. 22	MM2
3. 24	「防衛省」昇格／当たり前のことがなぜできない（社説）	3. 24	YM3
3. 24	普天間基地、米、名護移転見直し打診。日本側は消極的。「下地島」も浮上	3. 25	AM1, 3
3. 25	脱「米国一辺倒」、外務省こそ汗を。河野衆院議長、小泉政治に苦言	3. 25	AM1
3. 25	「集団的自衛権、明記を」。憲法改正論議、自民チームで大勢	3. 36	AM4
3. 27	憲法9条2項「改正が必要」、小泉首相	3. 28	AM2
3. 28	防衛大綱改革、官邸主導で。首相直属諮問機関、来月上旬にも設置。従来装備削減など、防衛庁の抵抗“排除”も	3. 29	MM2
3. 30	新防衛大綱の策定加速。首相の諮問機関、装備見直し促す	3. 30	NM2 AM2
4. 2	米原子力空母、横須賀を母港に。厚木NLP問題解決迫られる。2008年配備、騒音などで住民の反発必至	4. 2	NM2
4. 5	米軍・空自訓練空域、民間機、通過可能に。訓練ない年間120日。空の混雑解消へ	4. 5	AE1
4. 11	「普天間」合意8年、揺れる沖縄。「代替基地なくても返還を」。移転先は振興策先行。米軍再編にほんろう	4. 11	TM2
4. 12	財政均衡、憲法に明記。自民中間報告素案、集団自衛権の行使容認	4. 13	NM1
4. 19	自民憲法調査会、9条改正案固める。自衛権行使を明記。軍隊保持も	4. 20	MM1
4. 19	民間機、日に十数便。横田基地共用、米に提案へ。都と政府	4. 20	TM3 NM7
4. 20	防衛大綱改定、座長に荒木氏起用。首相の諮問機関、テロ対策など議論	4. 20	AE2
4. 20	防衛懇、メンバー決定。「官邸主導」色濃く。大綱見直し、着地点見えず	4. 21	NM2
4. 23	横田基地の共用化交渉、都、6市町に説明	4. 23	AM31
4. 24	米軍池子住宅問題、追加建設で国提訴も。神奈川・逗子市、見解求める文書	4. 24	NE11
4. 28	普天間移設、アセス開始。那覇防衛施設局、秋にも現地調査入り	4. 28	TE1
			NE17
5. 1	集団的自衛権、「使えるように」48%。「使えぬ立場維持」あ44%。自衛隊海外活動「PKOまで」45%。朝日新聞世論調査	5. 1	AM1
5. 2	国内テロ、自衛隊、即時出動可能に。災害派遣名目で。政府方針	5. 2	NM1
5. 2	動き出した「防衛計画の大綱」の改定（社説）	5. 2	NM2
5. 3	憲法57歳、強まる改正論。自衛隊明記、焦点に	5. 3	AM1
5. 3	改憲派78%、護憲派14%。「戦争放棄は維持」7割。「戦力保持明記を」6割。全国会議員・毎日新聞調査	5. 3	MM1
5. 4	武器輸出3原則見直し。「MD限定の措置」「共同開発に道を」	5. 4	AM2

2004 年

5. 5	武器輸出 3 原則見直し、自民政調会長「政府と交渉」	5. 6 NE2
5. 7	「統幕」650 人体制に。防衛庁、指揮系統一元化。来年度から	5. 7 YE1
5.27	防衛力、軸足どこへ。弾道ミサイル・テロに対処。自衛隊の海外活動を充実。基盤構想、見直しに慎重論も	5.27 AM4
5.28	改憲・自衛権…「深く掘りたい」。経団連が検討委	5.28 AM11
5.30	米軍再編、横田に空自司令部移転。機能一本化、日米が検討。アジア拠点へ	5.31 MM1
6. 3	集団的自衛権を明記。自民、改憲原案で方針	6. 4 TM1, 2 AM4
6. 7	沖縄の米海兵隊、北海道へ一部移転案。米打診、再編の一環	6. 7 AM1, 2
6. 8	日米首脳会談、首相、多国籍軍参加を表明。「自衛隊派遣を継続」	6. 9 AM1, 3
6. 9	自衛隊、首相踏み込む。多国籍軍参加を表明。PKO 移行、想定狂う。「国会抜き」反発も。与野党に複雑な反応	6.10 NM2
6.10	多国籍軍へ自衛隊参加、首相が正式表明	6.11 AE1, 2
6.13	自衛隊世論調査／専守防衛「不明確に」75%。派遣恒久法は賛否二分（日本世論調査会）	6.13 TM1
6.18	多国籍軍参加を決定。政府見解を閣議了解。「日本の指揮下」明記	6.18 AE1 NE1
6.23	首相、沖縄米軍の整理縮小に取り組む。「県民負担軽減に努力」	6.24 NM2
6.27	防衛力見直し規定、新大綱に導入意向。石破長官	6.28 YM2
6.27	集団的自衛権、首相「行使に改憲を」。日本防衛の米軍に限定	6.28 AM3
6.28	自衛隊、多国籍軍に参加。政府、持ち回り閣議で承認	6.29 AM1

【自衛隊イラク派遣】

2003 年

7. 1	民主、自衛隊派遣認めず。イラク特措法案、修正合意困難に	7. 1 TE1 YE1
7. 2	テロ特措法改正案、与党、今国会成立を断念。きょう採択、イラク法案単独で。臨時国会へ継続審議	7. 3 TM1
7. 4	イラク法案、衆院通過。自民反対 1、退席 3 人	7. 5 AM1
7. 5	自衛隊派遣、恒久法で。新防衛大綱に検討明記へ	7. 6 NM2
7. 7	自衛隊の国際貢献活動、首相、恒久法前向き。国会答弁	7. 8 AM2
7.10	自衛隊派遣、恒久法制定へ。政府方針、年内に大綱	7.10 NE1
7.11	イラク自衛隊派遣、危険手当、最高額に。日額 3 万円へ。弔慰金も倍以上	7.11 NE1
7.21	自衛隊派遣、「恒久法」年内にも大綱。政府決定。今国会後に『準備室』	7.22 TM3 NM1
7.26	自衛隊派遣、疑問残し、イラク特措法成立へ。参院委で強行採決	7.26 AM1
7.26	イラク特措法成立。賛成 136 票、反対 102 票	7.26 AE1
7.27	自衛隊派遣へ恒久法。多国籍軍協力、輸送や医療支援。政府基本方針	7.28 YM1, 2
7.28	恒久法の制定は時間かけて検討。首相	7.28 NE2
8. 3	自衛隊海外派遣、恒久法の策定始動。法案提出、再来年か。武器使用・新原則…論点多く	8. 3 AM2
9. 7	陸自派遣、「イラク南部」で再調整。医療・給水想定、今月中旬に調査団	9. 8 YM2
9.26	自衛隊、年内イラク派遣、政府方針。米要請に応え転換。北部で陸上支援も	9.26 AM1
10. 3	自衛隊、年内派遣で調整。空・陸先遣隊が浮上。首相、米大統領に伝達へ	10. 4 NM2
10. 9	陸上自衛隊イラク南部派遣で調整。施設設営、本隊は年明け給水・給電活動。12 月に先遣隊	10. 9 AM1
10. 9	恒久法案提出、再来年以降に。自衛隊派遣で官房長官	10.10 YM4
10.16	イラク復興支援、自衛隊にきょう準備命令。年内、南部に先遣隊。基本計画決定は衆院選後	10.16 NM2
10.16	イラクへの自衛隊派遣、準備命令一転先送り。選挙念頭、政府内、思惑に違い	10.17 NM2 AM4
10.17	イラク派遣準備命令、非公表扱いで折り合い。防衛庁長官明らかに	10.18 NM2
10.18	納税者が納得できるイラク支援を（社説）	10.18 NM2
10.22	政府『支援室』の人員増。30 人程度に。自衛隊年内派遣に対応	10.23 TM1
10.26	（マニフェスト点検－6－）自衛隊イラク派遣／民主、反対を明記。自民「平和外交を推進」	10.26 NM2

2003 年

10. 26	イラク派遣、自衛隊弔慰金引き上げ。棄権に配慮、防衛庁方針。最高で9000万円	10. 26 AM1
11. 5	自衛隊イラク派遣候補地サマワ、日本に15項目要望。民生面中心。自衛隊、給水・医療面を想定	11. 6 AM1
11. 10	イラク派遣、陸海空自・文民計1200人。基本計画、14日にも閣議決定。バグダッドも対象	11. 11 AM1 YM1
11. 10	自衛隊イラク派遣、越年も。懸案大詰め、攻防激しく。民主、対決色強める。年金改革「坂口試案」軸に、公明、影響力増す	11. 11 NM3 YM2
11. 11	自衛隊イラク派遣閣議決定、特別国会後に先送り。治安見極め。自衛隊派遣で米国防長官「危険な業務」	11. 11 NE1
11. 14	自衛隊派遣、先送り論。政府・与党に拡大。専門調査団、あすにも出発	11. 14 NM2
11. 15	自衛隊派遣時期、日本の判断尊重。米国防長官表明。石破氏「早期に実現」	11. 15 NE1
11. 19	第2次小泉内閣発足。イラク派遣、首相「情勢見極める」	11. 20 AM1, 4 MM1 NM1, 14
11. 20	自衛隊のイラク派遣時期、首相、年内こだわらず	11. 21 NM2
11. 26	自衛隊派遣問題で国会論議深めよ（社説）	11. 26 NM2
11. 27	自衛隊イラク派遣基本計画、来週にも閣議決定。安全確保見通し。3段階で派遣方針	11. 27 YE1
11. 27	イラク支援、空自、年内に先遣隊。本隊140人は1月。陸自派遣も最終調整。政府方針	11. 28 YM1
11. 29	日本人外交官2人殺害。イラク北部、車で移動中襲撃。テロの可能性濃厚。自衛隊派遣に影響必至	12. 1 TM1 AM1
11. 30	自衛隊派遣、首相「姿勢は変えない」。時期判断、一層厳しく	12. 1 AM1 MM1
12. 1	日本外交官殺害／深刻なイラクの事態直視せよ（社説）	12. 1 MM5
12. 1	二人の外交官の死／「たじろぐな」では済まぬ（社説）	12. 1 AM2
12. 1	在イラク日本外交官襲撃／2人の死の教訓は（社説）	12. 1 TM7
12. 1	自衛隊派遣、反対・慎重派8割。内閣支持率14ポイント減、42%。毎日新聞世論調査	12. 1 MM1
12. 1	対イラク、自衛隊派遣、年内は困難。政府、閣議決定を先送り	12. 2 NM1
12. 2	イラク派遣／重大事を国会で論じよ（社説）	12. 2 AM2
12. 2	イラク派遣「しかるべき時に」講演で小泉首相。政府方針変えず	12. 2 AE1
12. 2	自衛隊派遣／8割の国民の懸念に答えよ（社説）	12. 2 MM5
12. 3	公明、自衛隊派遣容認へ	12. 4 AM3
12. 8	イラク支援、補正で1000億円計上へ。歳出1兆1000億、国債発行なし	12. 9 YM2 TM3
12. 9	陸自派遣なおハードル。基本計画きょう閣議決定。与党からも慎重論。時期決定は先送り	12. 9 NM2 AM1, 2
12. 9	自衛隊派遣を与党了承。陸自活動は改めて指示。基本計画、午後閣議決定	12. 9 NE1
12. 9	自衛隊イラク派遣。基本計画決定。戦闘継続地域へ初。首相「武力行使せぬ」、他国の武器輸送否定	12. 10 AM1 NM1, 4
12. 11	「武器運ばぬ」。人道支援色出した首相発言、はや拡大解釈。「除外難しい」反対論	12. 11 AM3
12. 12	内閣支持率低下、41%。自衛隊イラク派遣、首相の説明「納得できぬ」64%。派遣反対55%、賛成34%。復興に関与、賛成は増加。朝日新聞世論調査	12. 12 AM1
12. 14	イラク再建へ部隊派遣、奮闘38か国。イタリア／住民と交流、摩擦を回避。韓国／学校など修復、技術指導も。ヨルダン／イスラム国、重要な存在（スカパー）	12. 14 YM3
12. 16	内閣支持率5割を切る。読売新聞世論調査	12. 16 YM2, 4
12. 18	政府公表「イラク人道復興支援特措法における実施要項の概要」	12. 19 AM2
12. 19	内閣支持率、続落41.7%。イラク派遣決定が影響か。時事通信調査	12. 19 TM2
12. 19	空自先遣隊に派遣命令	12. 19 NE1
12. 20	イラク派遣、135億円計上。2004年度予算財務省原案	12. 20 AE2
12. 22	内閣支持・不支持が拮抗。自衛隊派遣、反対52%、賛成33%。夏の参院選、「投票したい党」民主首位。小泉首相、政権運営厳しく。日経新聞世論調査	12. 22 NM1, 2
12. 22	防衛政策の歴史的転換点で考える（社説）	12. 22 NM2
12. 28	03回顧日本／「普通の国」へ舵を切り始めた（社説）	12. 28 YM3
12. 29	ブッシュの戦争と小泉改革のはざま（社説）	12. 29 NM2

2004 年

1. 1	憲法問題世論調査／改憲容認8割超す。自衛隊派遣『恒久法反対』59%	1. 1	TM2
1. 5	首相年頭会見、自衛隊派遣「対策万全」、郵政「改革の本丸」	1. 5	AE1
		NE1, 2	
1. 6	陸自、サマワで住民雇用、政府方針。失業不満に配慮。先遣隊に合わせ軽装甲車	1. 7	TM1
1. 9	防衛長官、陸自先遣隊に派遣命令。イラクで拠点準備、30人、16日ごろ出発。空自本隊にも命令	1. 10	AM1 MM3
1. 10	念には念を入れる陸自の先遣隊派遣（社説）	1. 10	NM2
1. 10	PKO慎重論、20%台に増加。外交世論調査	1. 11	NM2
1. 11	有事、米軍に武器・弾薬。有事関連5法案、政府、通常国会に提出	1. 11	NM1
1. 11	自衛隊派遣に意義。郵政民営化へ決意。施政方針骨格固まる	1. 12	TM2
1. 11	自民、憲法前文に「国際貢献」。改正案で方針。自衛隊派遣へ論拠	1. 12	TM1 MM1
1. 13	イラク問題知事アンケート／「国民への説明、評価せず」21人。「治安の好転待ち派遣を」16人。田中・長野知事、橋本・高知知事「派遣に反対」	1. 13	MM2
1. 13	自衛隊イラク派遣、8億9千万円支出。政府決定	1. 14	AM4
1. 16	陸自先遣隊が出発。イラク南部調査、下旬に結果報告。発電所修復に8000万ドル、バグダッド近郊2カ所。政府方針	1. 17	YM1
		AM1, 6	
1. 19	自衛隊イラク派遣、賛成増え40%、反対は48%に。内閣支持率は43%。朝日・世論調査	1. 19	AM1
1. 19	「国際協調」の意義訴え、「イラク支援」前面に。郵政は「改革の本丸」。国会召集、首相が施政方針演説。「改革の成果」自賛	1. 19	AE1, 4
		NE1	
1. 19	自衛隊派遣、賛否割れる。反対51.6%、賛成42.8%。全国世論調査	1. 19	TM1
1. 21	「自衛隊派遣は違憲」。衆院代表質問、菅氏、首相に辞任求める	1. 21	NE1
1. 21	首相「自衛隊派遣は合憲」。菅氏「連合国の要員、違憲」。衆院代表質問	1. 22	NM1, 3, 7
		AM4	
1. 22	PKO対応、国連待機制度、首相、自衛隊活用前向き。衆院代表質問、公明加入提唱「国際協力の一環」	1. 23	AM2
1. 22	要人輸送などで導入、政府専用機、法の拡大解釈で離陸。説明ないまま「役務」に	1. 23	TM1
1. 26	陸自本隊に派遣命令。3自衛隊、イラクへ。陸自520人、3日から出発	1. 27	AM1
1. 27	陸自本隊派遣／長期的なイラク支援の第一歩（社説）	1. 27	YM3
1. 27	派遣予備費17億円支出を閣議決定	1. 27	YE2 ME4
1. 27	自衛隊派遣承認を審議。衆院、民主、憲法違反と批判	1. 27	NE1
1. 28	自衛隊派遣の国会承認、実質審議入りずれ込む。治安情勢答弁で紛糾。与党でも批判続出	1. 29	NM2
1. 28	「自衛隊イラク派遣中止を」。元郵政相、差し止め提訴	1. 29	NM39
1. 31	自衛隊派遣、衆院承認、与党が強行。野党は本会議欠席	1. 31	TM1 NM1
2. 2	政府、「国連待機制度」参加へ。自衛隊、恒常的にPKO登録	2. 2	ME1
2. 7	自衛隊イラク派遣を考える／インタビュー。中曽根康弘元首相、出兵は外交権の結果。憲法9条の仕事ではない。後藤田正晴元副総理、大義は誠に疑わしい。戦は始めるとやめられぬ	2. 7	NM7
2. 7	陸海空統合部隊を常設。自衛隊改革案、海外活動含め運用強化	2. 8	TM1
2. 9	国会、自衛隊派遣を承認。補正も成立	2. 10	NM1 AM1
2. 10	国際社会で旗を掲げるには覚悟が要る（社説）	2. 10	NM2
2. 16	内閣支持率48%に上昇。自衛隊派遣、賛成43%、反対を上回る。日経新聞世論調査	2. 16	NM1
2. 18	今国会初の党首討論、自衛隊派遣、道路公団改革、真っ向対立。持論反復、論議深まらず	2. 19	NM2
3. 9	政府、自衛隊活動を中東にPR。総額1億750万円	3. 10	AM4
3. 14	イラク派遣「危険手当」自衛官2万円超、外交官「なし」。『異動→出張』扱いで対応、外務省	3. 14	TM1
3. 16	自衛隊派遣・朝日新聞世論調査／賛成42%、反対41%	3. 16	AM1
4. 17	イラク人質緊急調査、自衛隊撤退拒否73%評価。米政策「評価せず」71%（朝日新聞）	4. 17	AM1
4. 18	政府対応「評価」68%。自衛隊派遣賛成、初の過半数。共同通信調査	4. 18	TM2
4. 20	イラク人質事件、政府対応「評価」74%。内閣支持率59.2%に。読売新聞世論調査	4. 20	YM1, 2
5. 16	年金法案の今国会成立、62%「見送りを」。首相再訪朝、73%賛成。内閣支持率4ポイント減。イラクへの自衛隊派遣、賛否逆転「反対」50%。毎日新聞世論調査	5. 17	MM1

2004 年

5. 31	イラク自衛隊、輸送支援で多国籍軍参加。政府検討「憲法に抵触せず」	6. 1	TM1
6. 1	「多国籍軍へ参加可能」。内閣法制局長官が見解。武力不行使、確保なら	6. 2	AM1
6. 9	自衛隊、首相踏み込む。多国籍軍参加を表明。PKO移行、想定狂う。「国会抜き」反発も。与野党に複雑な反応	6. 10	NM2
6. 9	多国籍軍参加「日本の指揮権」、口頭了解、公使レベル。明確さ欠く米の説明	6. 19	AM1
6. 10	多国籍軍参加／一段と重みを増す自衛隊の役割（社説）	9. 10	YM3
6. 10	多国籍軍参加、自民も批判続々。「なし崩し的な派遣に」	6. 11	NM2
6. 10	多国籍軍へ自衛隊参加、首相が正式表明	6. 11	AE1, 2
6. 13	自衛隊世論調査／専守防衛「不明確に」75%。派遣恒久法は賛否二分（日本世論調査会）	6. 13	TM1
6. 13	自衛隊の多国籍軍参加、政府・与党、理屈付け急ぐ。「湾岸」当時の統一見解足かせ。指揮権など争点	6. 13	NM2
6. 14	多国籍軍参加、承認へ。政府・与党、調整着手、18日に閣議決定	6. 14	NE1
6. 14	多国籍軍参加、自衛隊「日本の指揮下」首相説明。近く統一見解。武力行使と一線、焦点	6. 15	AM1, 4
6. 15	（クローズアップ2004）「参加」ありきの新解釈。「多国籍軍」政府見解原案。事実上「論理破たん」。「協力」から「参加」へ	6. 16	NM2, 3 AM4
6. 15	多国籍軍参加、首相、4つの原則示す。閣僚懇で。与党と政府、本格調整	6. 15	AE2
6. 17	首相、多国籍軍参加を明言。日本の指揮権、米英了解は「口頭」	6. 18	AM1, 4 NM1, 3
6. 18	多国籍軍参加を決定。政府見解を閣議了解。「日本の指揮下」明記	6. 18	AE1 NE1
6. 19	多国籍軍参加／なし崩しでことを進めるな（社説）	6. 19	NM5
6. 19	多国籍軍参加／なし崩しに拡大するな（社説）	6. 19	TM5
6. 22	内閣支持、急落40%。不支持が逆転42%。「多国籍軍」58%反対。朝日新聞世論調査	6. 22	AM1
6. 28	自衛隊、多国籍軍に参加。政府、持ち回り閣議で承認	6. 29	AM1

【有事法制】

2003 年

7. 2	テロ特措法改正案、与党、今国会成立を断念。きょう採択、イラク法案単独で。臨時国会へ継続審議	7. 3	TM1
8. 12	有事研究で常設事務局。政府方針で予算要求へ。安保会議の機能強化	8. 13	TM3
9. 18	医師らに有事協力義務。自衛隊法施行令改正案、「命令」の対象者明記	9. 18	AM2
9. 26	テロ特措法改正案、来月10日成立へ	9. 27	AM2, 4
9. 28	有事の住民非難シュミレーション、防衛庁、鳥取県と連携	9. 28	NM2
9. 29	改正テロ特措法案、3日衆院通過へ	9. 30	NM2
9. 30	テロ特措法延長、野党から慎重論。衆院特別委	10. 1	NM2
10. 3	自衛隊、有事の土地・物資収用、師団長らにも執行権限。医師らに協力義務。施行令改正	10. 3	YE2 AE1
10. 6	日本有事、交通規制へ新法。陸海空を一元管理。政府方針	10. 7	YM1
10. 10	テロ特措法2年延長成立。優先課題、政府乗り切る。必要性論議再燃も	10. 10	AE1, 2 NE2
11. 21	有事の知事権限拡大。大規模テロにも準用。国民保護法制の「要旨」決定。原発攻撃に対策	11. 21	NE1, 2 AE1, 2, 18
11. 21	国民保護法制要旨、知事の総合調整なお不明確。国民の協力、意識育成も課題	11. 22	YM4
11. 21	「有事」生活への影響は…。武力攻撃事態、指定場所への避難指示。武装集団上陸、民間建物「戦時病院」に	11. 22	NM2
11. 22	国民保護法制／「有事」への備えが整ってきた（社説）	11. 22	YM3

2004 年

2. 2	国民保護法制、大規模テロ対応、明確化。知事に自衛隊派遣要請権	2. 3	TM3
------	--------------------------------	------	-----

2004 年

2. 9	政府、テロ情報を原則非開示。また強まる言論統制色	2. 10 TM2
2. 12	有事の民間防衛制度、町内会にも協力求める。政府要請で補助的活動	2. 13 MM5
2. 17	公海で民間船射撃も。海上輸送規制法案、臨検拒否の場合	2. 18 AM1, 2
2. 20	有事の国民保護、政府の支援策判明。地域の自主防災組織強化。携帯無線など備蓄に助成	2. 20 AM2
2. 24	米軍に民有地・家屋、提供。有事 7 法案、要綱決定。自衛隊出動、首相の権限強化	2. 24 TE1, 2
2. 24	国民保護法案の概要決定。大規模テロに避難・救援手続き。有事 6 法案概要も	2. 24 AE1, 2
		ME1
2. 24	国民保護法案／人権詰め切れず義務抑制。大戦反省も背景に。大規模紛争は想定外	2. 25 AM4
2. 25	国民保護法制／国民の理解深める審議を（社説）	2. 25 MM5
2. 25	7 法案成否、「国民保護」扱い焦点。一括・先行、民主は留保	2. 25 AM4, 5
		YN4, 10
2. 26	食糧輸送船も臨検が可能に。政府の有事 7 法案要綱案	2. 27 AM3
3. 9	国民保護法案、大規模テロに適用明記。有事 7 法案を閣議決定	3. 9 NE1
3. 9	有事 7 法案を閣議決定。憲法と整合性論議へ	3. 9 AE1
		YE1, 2 ME1, 4
3. 9	有事 7 法案を国会提出。憲法との関係、論点山積み。緊急対処事態、範囲、あいまい	3. 10 NM2, 9
3. 10	有事 7 法案／時間かけじっくり議論を（社説）	3. 10 MM5
3. 23	陸自の対テロ特殊部隊、給与最大 3 割増し。防衛庁方針	3. 23 TM2
4. 13	有事 7 法案、審議入り。保護措置、国民の権利、どう両立？米軍支援も議論に	4. 14 YM4 TM2
4. 14	「緊急対処事態」類型化へ。有事法制巡り担当相が見解	4. 14 AE2
6. 14	有事関連 7 法が成立。国民保護、指針作りに着手	6. 15 AM1 NM2

7 憲法問題

2003 年

7. 24	首相に『国民命令権』。自民憲法調査会、改憲要綱案を了承	7. 25	TM2
8. 3	自衛隊海外派遣、恒久法の策定始動。法案提出、再来年か。武器使用・新原則…論点多く	8. 3	AM2
8. 4	改憲への姿勢、与野党に問う。経済同友会、マニフェスト要求へ	8. 5	TM3
8. 26	2005年改憲案、自民が了承。来年に国民投票法案	8. 26	NE1
8. 26	「自衛隊に戦力ないのか」「復活当選に国民は疑問」。首相、憲法巡り列挙	8. 27	AM3
8. 28	避けて通れない憲法論議（社説）	8. 28	NM2
9. 13	9条改正の必要性強調。小泉首相、野党にも議論呼びかけ	9. 13	YE1
9. 14	憲法9条改正前向き。首相「自衛隊、軍隊と明記を」	9. 15	NM1
9. 18	集団的自衛権「行使容認を」。外相の諮問機関、政府解釈変更求める	9. 19	YM2
9. 25	民主党の枝野政調会長、集団的自衛権行使を一部容認	9. 26	AM2
9. 26	国会調査会・米ワシントンで聞き取り調査／米議会付属機関、力を発揮。会計検査院、政府を提訴も。予算局、要求の修正は普通	9. 26	YM15
9. 26	21世紀臨調、西尾勝氏に聞く／首相主導の強化不可欠。「政党」「公務員」憲法に規定必要。参院は抜本改革	9. 26	YM15
9. 29	社民党が衆院選に向け政策集。社会保障・護憲に力点。マニフェストとは呼ばない考え	9. 30	YM4 AM2
9. 30	憲法改正に前向き。首相、参院代表質問で	9. 30	NE1
10. 3	「10年までに新憲法制定」。保守新のマニフェスト	10. 4	AM4
10. 6	民主、菅代表が政権改革案。直ちに閣議、閣僚任期4年。中央公論で発表。「創憲」基本方針、来年末に。民主・憲法調査会、総会で決定	10. 7	YM4
10. 8	共産、公共事業半減を公約。「社会保障を充実」。消費税の増税と憲法改正反対	10. 9	AM4 NM2
10. 30	教育基本法見直し問題、与党3党が論点整理。「国を愛する心」。憲法尊重の文言	10. 30	AM4
11. 2	小泉首相「自衛隊は国軍」。9条改正、改めて主張	11. 3	AM2
11. 10	「核武装検討を」17%。改憲派3分の1超す。毎日新聞・衆院議員アンケート	11. 11	MM1
11. 14	新憲法の制定、自保が合意へ。政策文書案概要	11. 15	AM4
11. 20	自民党・額賀政調会長、「集団的自衛権」前向き	11. 20	NE2
11. 25	2005年に自民憲法草案。衆院予算委、首相が表明	11. 25	NE1
12. 16	改憲要綱、来年夏に。自民党憲法調査会	12. 17	NM2
12. 22	自民、改憲へ態勢づくり。国民投票法案、通常国会提出で調整	12. 22	NM2
12. 30	憲法前文に「国際貢献」。日本の歴史・文化継承。自民改正案	12. 31	YM1, 4

2004 年

1. 1	憲法問題世論調査／改憲容認8割超す。自衛隊派遣『恒久法反対』59%	1. 1	TM2
1. 4	憲法改正への国民投票法案、通常国会に提出へ。自民国対委員長意向	1. 5	YM2
1. 7	「新憲法、白紙から」。自民幹事長、月刊誌に見解示す。徴兵制・核保有は否定	1. 7	AM4
1. 8	民主・菅代表、一院制の検討提唱	1. 9	AM2
1. 10	憲法問題、菅代表に聞く／国会勢力背景、論議主導狙う。「創憲」で国民主権取り戻す	1. 11	AM2
1. 10	国民投票法案提出へ。会期内成立こだわらず。自民方針	1. 11	TM2
1. 11	自民、憲法前文に「国際貢献」。改正案で方針。自衛隊派遣へ論拠	1. 12	TM1 MM1
1. 13	国民投票法／憲法改正へ環境の整備を急げ（社説）	1. 13	YM3
1. 13	民主・菅代表、憲法の順次改正提案。「9条」には踏み込まず。環境権を明記。国民運動も呼びかけ	1. 14	YM1, 3
1. 14	菅氏、「憲法」で主導狙う。改正案作り「全条文議論」。民主党大会で「2006年までに」。「次のマニフェスト」。若手カギ、小沢氏接近？	1. 14	AM3
1. 14	「改憲、早くても5年後」。小泉首相、民主との協力に期待	1. 15	MM1
1. 15	憲法改正提言／野党第一党の画期的な一歩（社説）	1. 15	YM3
1. 16	衆参の憲法調査会、年内にも最終報告。改憲・護憲、両論併記の方向	1. 16	NM2

2004 年

1. 16	憲法改正論議、高まる機運、ずれる論点。自民、集团的自衛権に狙い。民主、分権や環境権幅広く	1. 16 NM3
1. 17	まず国民投票法の制定に取り組み（社説）	1. 17 NM2
1. 20	小泉首相、自民党憲法調査会に一院制検討を指示。首相公選制の導入も	1. 21 MM1 AM2
1. 21	「自衛隊派遣は違憲」。衆院代表質問、菅氏、首相に辞任求める	1. 21 NE1
1. 21	国民投票法案の今国会提出、自民、公明に打診	1. 22 YM4
1. 21	首相「自衛隊派遣は合憲」。菅氏「連合国の要員、違憲」。衆院代表質問	1. 22 NM1, 3, 7 AM4
1. 24	最終年迎えた衆院憲法調査会、中山会長に聞く／改正論議、新たな時代に。「手続き法案」提出を。解釈改憲、もう限界（憲法はいま）	1. 24 YM12
1. 26	集团的自衛権の解釈、首相、変更慎重。衆院予算委	1. 26 NE2 AE2
1. 27	自衛隊派遣承認を審議。衆院、民主、憲法違反と批判	1. 27 NE1
1. 28	憲法改正、公明が秋にも見解。9条も「活発に議論」	1. 29 YM1
1. 28	「自衛隊イラク派遣中止を」。元郵政相、差し止め提訴	1. 29 NM39
2. 1	自民、憲法調査会に若手シフト。衆院「幹事」、平均年齢18歳下がる	2. 1 AM2
2. 3	菅代表「憲法裁判所を」	2. 4 MM5
2. 5	（「憲法改正」ウオッチ）論憲あと1年。衆院憲法調査会、逐条審査を再開。自民、日米同盟。民主、国連重視。9条改正、方向にズレ。一院制・首相公選制…首相案に“抵抗勢力”。自民から批判続出	2. 6 TM2
2. 9	集团的自衛権、改憲・解釈変更柔軟に。衆院予算会で首相答弁	2. 10 NE1
2. 10	改憲論議「9条でも」首相示唆。集团的自衛権を認める憲法の解釈変更「考えぬ」と強調	2. 11 AM2
2. 15	9条改正、自・公両極。憲法、国会議員アンケート（東京新聞）。改憲、民主68%容認。反対は全回答の20%	2. 15 TM1
2. 18	憲法改正・解釈で議論。参院調査会、集团的自衛権、参考人が意見。公明調査会、9条の扱いを集中的に議論。自民調査会、山崎前副総裁が前文私案を説明。超党派議員173人、8カ月ぶり総会「安全保障に焦点を」	2. 19 AM4
2. 24	憲法改正私案、続々と。参院選向け加速も。自民に動き、民主は慎重。前文と9条、最大の標的	2. 24 AM4
2. 26	憲法裁判所設置を検討。自民改憲チーム、参院選前に論点整理	2. 27 AM4
2. 27	集团的自衛権、解釈拡大路線と一線。首相発言、改憲論議促す狙い？	2. 28 AM4
3. 1	「スーパー自治体」憲法整合性論点に。地制調初会合「道州制」へ問われる調整	3. 2 MM2
3. 3	自民憲法調査会、「私学助成禁止」見直しで一致	3. 4 YM4 TM2
3. 5	国民投票法案提出へ。改憲、有効票の過半数で。自民方針	3. 6 AM1
3. 17	憲法改正、83%が賛成。消費税上げ「必要」83%。衆院議員、読売新聞アンケート	3. 17 YM1, 3, 4
3. 21	首長に間接公選制も。全国知事会、多様化へ改憲で提言	3. 22 TM2
3. 25	「集团的自衛権、明記を」。憲法改正論議、自民チームで大勢	3. 36 AM4
3. 27	憲法9条2項「改正が必要」、小泉首相	3. 28 AM2
3. 29	地方自治の役割、憲法改正し明記。知事会研究会が要求	3. 30 YM2
3. 29	9条、25条合わせ平和的生存権。社民、護憲の新理念明らかに	3. 30 AM2
4. 1	自民党憲法調査会、改正発議の要件緩和で一致	4. 2 NM2
4. 2	「憲法改正「賛成」65%。11ポイント増、過去最高。読売新聞世論調査	4. 2 YM1
4. 5	「良くなる」4年ぶり水準22%。景気拡大期待高まる。改憲賛成派は55%、内閣支持率は横ばい。日経新聞世論調査	4. 5 NM1, 2
4. 7	靖国参拝は「私的」。首相、基調など方式は改めず	4. 8 TM1
4. 7	首相の靖国参拝、違憲。福岡地裁判決「宗教的な活動」。賠償請求は棄却	4. 7 NE1 AE1
4. 12	財政均衡、憲法に明記。自民中間報告素案、集団自衛権の行使容認	4. 13 NM1
4. 13	憲法／自民チーム論点整理素案。「自衛隊」「プライバシー」明記。道州制導入にも前向き	4. 14 YM4
4. 14	国民投票・国会法改正案、今国会提出見送り。与党協議会	4. 14 YE2
4. 15	法案提出権、議員に限定。自民チーム中間報告案、改憲で政治主導狙う	4. 16 NM4
4. 19	自民憲法調査会、9条改正案固める。自衛権行使を明記。軍隊保持も	4. 20 MM1
4. 20	国会に改憲委設置を。衆院憲法調査会長、衆院任期内に改正発議も	4. 20 TM1

2004 年

4. 27	改憲発議へ常任委新設。法改正案、自民党方針	4. 28 AM4
4. 30	(動き出す憲法改正①) 時代が背中を押している	4. 30 NM1
5. 1	(動き出す憲法改正②) 9 条、迷路からの脱出	5. 1 NM1
5. 1	改憲賛成 5 割超す。9 条改正、6 0 % 反対。朝日新聞世論調査	5. 1 AM1
5. 1	集団的自衛権、「使えるように」4 8 %。「使えぬ立場維持」あ 4 4 %。自衛隊海外活動「PKO まで」4 5 %。朝日新聞世論調査	5. 1 AM1
5. 2	(動き出す憲法改正③) 矛盾生む「強すぎる参院」	5. 2 NM1
5. 3	憲法 5 7 歳、強まる改正論。自衛隊明記、焦点に	5. 3 AM1
5. 3	改憲、論点整理を来月公表。与野党、具体案視野に議論加速。自民／手続き法も検討着手。民主／保守層の支持狙う。9 条では隔たり。公明／9 条含め見直し検討	5. 3 NM2
5. 3	(動き出す憲法改正④) 「地方自立」へ深まる議論。時代変化見据え改憲議論	5. 3 NM1, 4
5. 3	憲法改正、具体論競う。自・民・公、年内に素案・見解。環境権など追加。「9 条」なお隔たり、各党論議 (スキャナー)	5. 3 YM3
5. 3	家族は「社会の基礎」。「生命倫理」条項も新設。皇位継承、新機関設け議論を。読売新聞、憲法改正 2 0 0 4 年試案	5. 3 YM1, 2
5. 3	改憲派 7 8 %、護憲派 1 4 %。「戦争放棄は維持」7 割。「戦力保持明記を」6 割。全国会議員・毎日新聞調査	5. 3 MM1
5. 3	憲法記念日／2 1 世紀、どんな国になりたいか。まず改正の目的を語ろう (社説)	5. 3 MM5
5. 3	憲法記念日に思う／多彩な民意を直視して (社説)	5. 3 AM3
5. 3	「改憲常任委、2 0 0 6 年に設置」。自民憲法調査会長が表明	5. 4 MM2
5. 3	憲法記念日に考える／国家、国民、そして… (社説)	5. 3 TM5
5. 3	憲法記念日／「新憲法」を政治日程に乗せよ (社説)	5. 3 YM3
5. 8	(加速する憲法論議一上) 自民、改憲色まだら模様	5. 8 YM4
5. 13	衆院調査会の中央公聴会／憲法論議「上滑り」にクギ。護憲改憲超え苦言	5. 14 AM3, 4
5. 19	与党、国民投票法、「来年までに成立」合意。今国会提出巡り調整	5. 19 AE2
5. 28	改憲・自衛権…「深く掘りたい」。経団連が検討委	5. 28 AM11
5. 29	自民改憲案、政教分離見直し。伝統行事、対象外に。靖国参拝、決着狙い	5. 30 MM1
5. 30	(風見鶏) 憲法裁判所、日本に必要なか。編集委員・安藤俊裕	5. 30 NM2
5. 31	イラク自衛隊、輸送支援で多国籍軍参加。政府検討「憲法に抵触せず」	6. 1 TM1
6. 1	「多国籍軍へ参加可能」。内閣法制局長官が見解。武力不行使、確保なら	6. 2 AM1
6. 2	自衛隊容認、9 条に追加。公明、論点整理案に併記へ	6. 2 AE2
6. 3	集団的自衛権を明記。自民、改憲原案で方針	6. 4 TM1, 2 AM4
6. 8	自民綱領に「新憲法制定」、改定原案明らかに。教育基本法改正も	6. 8 TM1
6. 8	自民、改憲を争点に。参院選公約、集団的自衛権を明記	6. 9 TM2 MM5
6. 8	公明、9 条堅持明記。参院選見解、平和色を鮮明に	6. 9 TM2
6. 11	「新憲法の制定」。自民、新綱領に明記。教育基本法改正も盛る	6. 12 NM2
6. 16	民主が憲法改正案。国連中心に集団安保。参院選前に公表へ	6. 16 NE2
6. 18	自民改憲案／住みたい国になりますか (社説)	6. 18 AM3
6. 18	憲法改正、不一致なら離脱示唆。公明・神崎氏、自民を牽制	6. 19 AM4
6. 20	参院選挙立候補予定者、読売新聞アンケート／「年金見直し争点」7 3 %。9 条改正、集団的自衛権行使、自公に隔たり。厚生・共済・国民年金一元化、自民、賛否二分	6. 20 YM1, 2, 11
6. 20	改憲、6 2 % が容認。9 条・自衛隊がトップ。参院選候補予定者調査	6. 21 TM1, 4
6. 21	地方の課税・立法権強化。土地所有権は制約。民主改憲案中間報告	6. 22 TM2
6. 22	自治体に独自立法権、地方分権の姿勢強調。民主が憲法案	6. 23 MM5
6. 27	(けいざい解説) 憲法の財政均衡条項、有効か／「隠れ借金」誘う不安。編集委員・大林尚	6. 27 NM3
6. 27	集団的自衛権、首相「行使に改憲を」。日本防衛の米軍に限定	6. 28 AM3